

はじめに

電気通信紛争処理委員会（発足当時の名称は「電気通信事業紛争処理委員会」）は、電気通信設備の接続等に関する電気通信事業者間の紛争を円滑、迅速かつ公正に処理することを目的に、平成13年11月30日に発足しました。

電気通信事業分野では、これまで累次の電気通信事業法の改正等により、電気通信事業者が公正に競争できる環境の整備が進められてきました。公正競争の確保こそ、電気通信サービスの円滑な提供と電気通信の健全な発達の基礎となるものだからです。また、そのためには、電気通信事業者間の競争ルールの整備とともに、紛争が生じた場合に、これを円滑、迅速かつ公正に解決する仕組みの整備が重要です。当委員会はその一環として設置されたものであり、公正さを確保するために、総務省の許認可部門とは独立した専門組織と位置付けられています。

当委員会は、平成13年の発足以来、あっせん・仲裁等の制度により、電気通信事業者間など様々な紛争の解決に当たってまいりました。他方、電気通信分野は、イノベーションと競争環境の進展が著しい分野であり、サービスの高度化・多様化がますます進む中で、紛争事案が複雑かつ困難化しています。こうした状況に的確に対応するため、前述のとおり、いくたびかの電気通信事業法の改正に加え、電波法や放送法の改正によって、当委員会の紛争処理の機能と役割が次第に拡充してまいりました。

前回のマニュアル改訂時以降、当委員会においては、令和6年に1件の総務大臣からの諮問に対する審議・答申を行ったほか、「仲裁法の一部を改正する法律」（令和5年法律第15号）の施行に伴う電気通信紛争処理委員会仲裁準則等の規定の整備を行ったところです。

また、令和7年5月に成立した「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第46号）が令和8年5月27日から施行されたことに伴い、認定鉄塔等提供事業（インフラシェアリング事業）に係る紛争処理が、更に委員会の事務に追加されることとなりました。

このため、今般、マニュアルを改訂することとし、上記の事項を盛り込んだほか、関係の法令や資料の更新を行いました。

このマニュアルは、通信・放送事業者等の皆様に当委員会を理解していただくとともに、当委員会の紛争処理制度を活用していただけるよう、当委員会が関係する紛争解決のための制度の手續の解説と実際に紛争処理した事例をまとめたものです。

関係各方面において、このマニュアルが更に有効に活用され、円滑な紛争の解決に繋がることを切に期待しております。

令和8年6月

電気通信紛争処理委員会
委員長 笠井 之彦

序

1 電気通信紛争処理委員会の機能

(1) 委員会の設置

電気通信事業分野に多くの電気通信事業者が参入し電気通信サービスの高度化・多様化が進む中で、電気通信設備の接続を巡る紛争など電気通信事業者間の紛争が増加・複雑化したことなどを踏まえ、平成13年11月30日、これらの紛争を迅速・公正に処理する専門的機関として、電気通信事業紛争処理委員会が設置された。

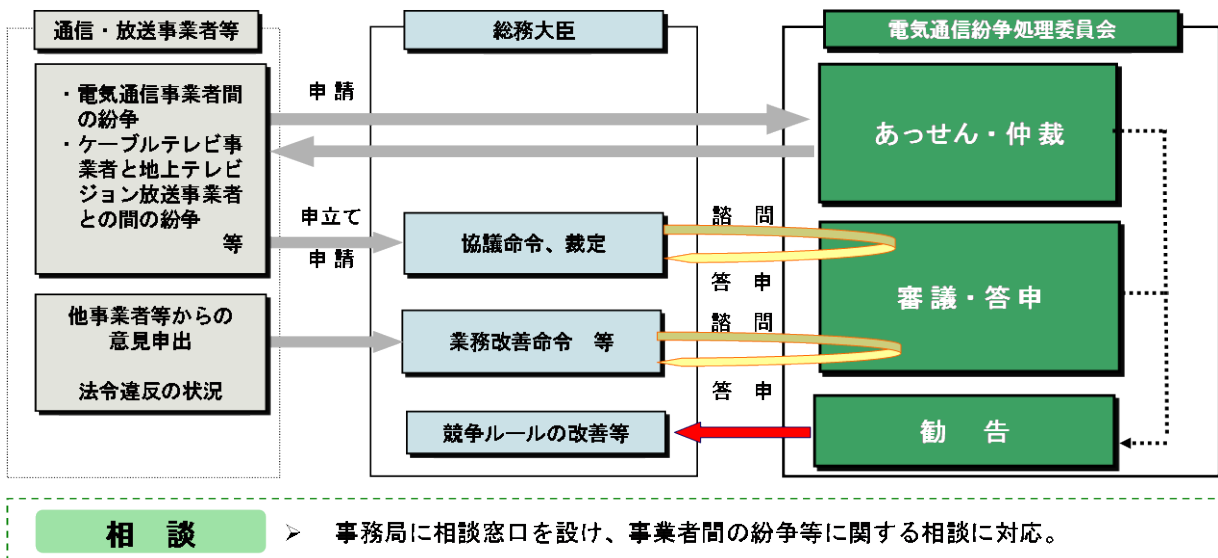
その後、平成20年4月1日に、無線局の開設・変更にあたっての混信等防止措置に係る紛争が処理の対象に追加され、また、平成23年6月30日に、地上基幹放送の再放送の同意に係る紛争等が処理の対象に追加され、これらに伴い組織の名称が「電気通信紛争処理委員会」（以下「委員会」という。）と変更された。

委員会は、法律、経済・会計、通信工学等の有識者からなる委員5名で構成され、そのほかに特別委員8名（令和8年4月現在）が任命されており、また、電気通信業や放送業の監督を担当する部局から独立した事務局（以下「委員会事務局」という。）を設けて、その中立性・専門性を確保している。

(2) 委員会の機能

委員会の機能としては、①あっせん・仲裁、②総務大臣からの諮問に対する審議・答申、③総務大臣に対する勧告が挙げられる。委員会は、中立性を確保する一方で、勧告等を通じて紛争処理と競争ルール整備等との連携も図っている（委員会の機能の概要は、図表1のとおり。）。

図表1 電気通信紛争処理委員会の機能の概要



① あっせん・仲裁

委員会の中核的な機能として、個別具体的な事業者間（又は無線局を開設・変更しようとする者と他の無線局の免許人等との間）の紛争を解決する「あっせん・仲裁」がある。委員会のあっせん・仲裁の対象となる紛争の種類については後述する。

これまで委員会では、電気通信事業者間の紛争である中継光ファイバとの接続に関する紛争、接続料や網改造料の支払いに関する紛争、卸電気通信役務の提供に関する紛争や、放送事業者間の紛争である地上基幹放送の再放送の同意に関する紛争などについて、あっせんを行っている。

② 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）において、総務大臣が接続協定等に関する協議命令、接続協定の細目等の裁定、業務改善命令等を行う際には、委員会に諮問しなければならないこととされている。

また、放送法（昭和25年法律第132号）においては、地上基幹放送の再放送の同意に関し、総務大臣が裁定を行う場合にも、委員会に諮問しなければならないこととされている。

委員会では、総務大臣から諮問を受け、これらの事案について審議・答申を行う。

これまで委員会では、事業法に基づくMVNOとMNO間の接続協定、卸電気通信役務の提供に関する裁定、接続に関し知り得た他の電気通信事業者に関する情報の取扱いに関する業務改善命令や、放送法に基づくケーブルテレビ事業者による地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定などについて、総務大臣から諮問を受け、審議・答申を行っている。

③ 総務大臣に対する勧告

事業法第162条第1項では、委員会はその権限に属させられた事項に関し、総務大臣に対し勧告をすることができることとされている。

これまで委員会では、あっせんや諮問に対する審議・答申を通じて明らかになった競争ルールの改善点について、コロケーションルールの改善に向けた勧告や接続料金設定の仕組みの整備に関する勧告などを行っており、それによりブロードバンドサービスの競争促進や固定発携帯着電話料金の低廉化などに貢献してきた。

④ その他

委員会では、あっせん・仲裁の円滑な利用の支援等のため、委員会事務局に事業者等向けの相談窓口を設け、各種紛争に関する事業者等からの相談を受け付けている。

この事業者等相談窓口では、あっせん・仲裁の利用を検討している事業者等

に制度や手続の説明を行うだけでなく、過去の事例や関係法令などの紹介・説明等を行うことにより、本格的な紛争を未然に防止するという機能も果たしている。

2 本マニュアルについて

本マニュアルでは、第Ⅰ部において、「あっせん・仲裁」、「総務大臣からの諮問に対する審議・答申」、「総務大臣に対する勧告」といった委員会の機能ごとに、総務大臣の協議命令等も含めた紛争処理制度全体の解説を行うことにより、事業法、放送法及び電波法（昭和25年法律第131号）に規定されている様々な紛争処理制度が理解できるようにした。

また、第Ⅱ部において、委員会がこれまでに取り扱った事例を「事例集成」とし、制度に関する理解を深める一助となるようにするとともに、同様の紛争の未然防止・解決のための参考にできるようにした。

関係法令

総務省設置法（平成 11 年法律第 91 号）（抄）

第八条 本省に、地方財政審議会を置く。

- 2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより総務省に置かれる審議会等で本省に置かれるものは、次のとおりとする。

電気通信紛争処理委員会

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）（抄）

（設置及び権限）

第百四十四条 総務省に、電気通信紛争処理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、この法律、電波法及び放送法の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

（組織）

第百四十五条 委員会は、委員五人をもつて組織する。

- 2 委員は、非常勤とする。ただし、そのうち二人以内は、常勤とすることができる。

（委員長）

第百四十六条 委員会に、委員長を置き、委員の互選により選任する。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員会は、あらかじめ、委員長に事故があるときにその職務を代理する委員を定めておかなければならない。

（委員の任命）

第百四十七条 委員は、電気通信事業、電波の利用又は放送の業務に関して優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、総務大臣が任命する。

- 2 委員の任期が満了し、又は欠員が生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、総務大臣は、前項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員を任命することができる。
- 3 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認を得られないときは、総務大臣は、直ちにその委員を罷免しなければならない。

（任期）

第百四十八条 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

電気通信紛争処理委員会令（平成 13 年政令第 362 号）（抄）

（特別委員）

第一条 電気通信紛争処理委員会（以下「委員会」という。）に、あつせん若しくは仲裁に参加させ、又は特別の事項を調査審議させるため、特別委員を置くことができる。

- 2 特別委員は、電気通信事業、電波の利用又は放送の業務に関して優れた識見を有する者のうちから、総務大臣が任命する。
- 3 特別委員の任期は、二年とする。
- 4 特別委員は、再任されることができる。
- 5 特別委員は、非常勤とする。

第 I 部 手続解説

第 I 部 手続解説

目次

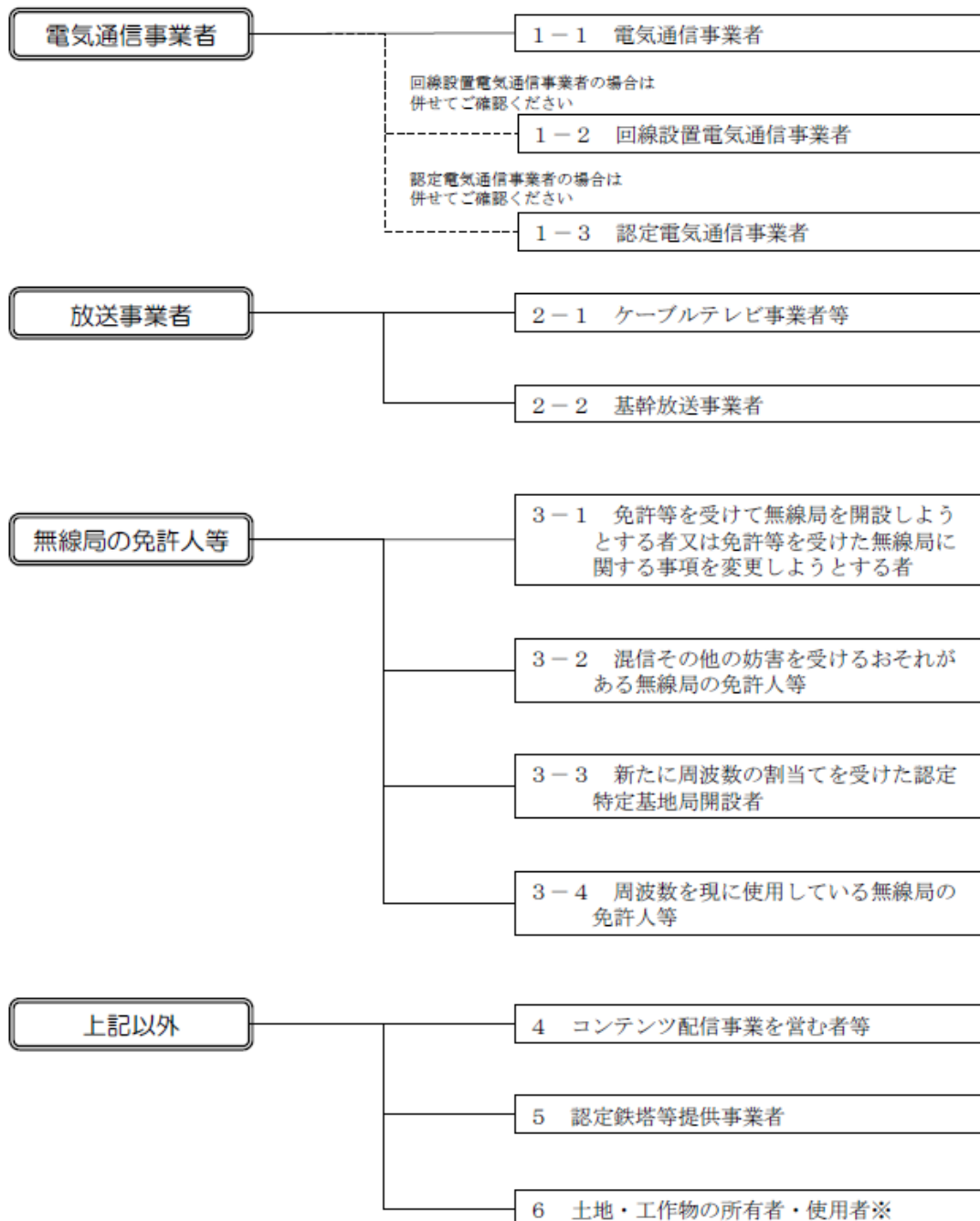
第 1 章 あっせん・仲裁	1
第 1 節 あっせん	1
1 趣旨	1
2 対象となる紛争	1
(1) 電気通信事業法関係	1
(2) 放送法関係	5
(3) 電波法関係	5
3 手続	8
(1) あっせんの申請	9
(2) あっせんをしない場合	16
(3) あっせんの申請がなされたときの相手方への通知	16
(4) あっせん委員の指名	16
(5) 意見の聴取	17
(6) 代理人及び補佐人の参加	17
(7) 手続の分離又は併合	18
(8) あっせん手続の非公開	18
(9) あっせん案の提示	18
(10) あっせんの終了・打切り	18
(11) あっせん手続に関する事実の公表	19
第 2 節 仲裁	20
1 趣旨	20
2 対象となる紛争	20
(1) 電気通信事業法関係	20
(2) 放送法関係	23
(3) 電波法関係	23
3 手続	26
(1) 仲裁の申請	26
(2) 仲裁手続の開始	35
(3) 仲裁委員の指名	35
(4) 仲裁廷の議事	37
(5) 代理人及び補佐人の参加	38
(6) 仲裁委員の忌避	38
(8) 手続の分離又は併合	39
(9) 仲裁廷の仲裁権限の有無についての判断	39
(10) 暫定保全措置	40
(11) 審理・調査	41

(12) 仲裁手続の非公開	44
(13) 和解	45
(14) 仲裁判断	45
(15) 仲裁手続の終了	46
(16) 仲裁手続終了後の手続	47
(17) 仲裁手続に関する事実の公表	48
第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申	50
第1節 電気通信事業法関係	50
1 接続協定等に関する協議命令	50
(1) 趣旨	50
(2) 対象となる場合	50
(3) 手続	51
2 接続協定等に関する細目の裁定	65
(1) 趣旨	65
(2) 対象となる場合	65
(3) 手続	66
3 土地等の使用に関する協議認可	74
(1) 趣旨	74
(2) 対象となる土地等の利用	75
(3) 手続	77
4 土地等の使用に関する裁定	86
(1) 趣旨	86
(2) 対象となる場合	86
(3) 手続	87
5 線路又は鉄塔等の移転その他支障の除去に関する裁定	96
(1) 趣旨	96
(2) 対象となる場合	96
(3) 手続	97
6 電気通信事業者に対する業務改善命令等	103
(1) 趣旨	103
(2) 委員会に諮問がなされる命令等	103
(3) 手続	104
<参考> 総務大臣に対する意見申出制度	105
第2節 放送法関係	109
1 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定	109
(1) 趣旨	109
(2) 対象となる場合	109
(3) 手続	109
第3章 総務大臣に対する勧告	115

◎ 電気通信紛争処理マニュアルのご利用に当たって

「第 I 部 手続解説」の参考となるページを速やかにご覧いただくため、以下の早引表を用意しましたのでご利用下さい。

以下のガイドに従い、次ページ以降の別表をご覧いただくことにより、本マニュアルの参照ページをあらかじめ確認することができます。



※ 認定電気通信事業者又は認定鉄塔等提供事業者と関係有する場合に限りです。

別表

契約等のトラブル（紛争）の相手方に応じて、対象となる協定・契約等、可能な手続及び本マニュアル「第Ⅰ部 手続解説」の参照ページを一覧で示しています。

1-1 電気通信事業者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
電気通信事業者	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信設備の接続に関する協定 電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定 卸電気通信役務の提供に関する契約 特定卸電気通信役務の提供に関する契約 	あつせん	⇒ I-1～I-2 I-8～I-11 I-16～I-19
		仲裁	⇒ I-20～I-21 I-26～I-30 I-35～I-48
		総務大臣の協議命令	⇒ I-50～I-63
		総務大臣の裁定	⇒ I-64～I-72
	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信役務の円滑な提供の確保のために締結が必要な協定・契約 	あつせん	⇒ I-2～I-3 I-8～I-11 I-16～I-19
		仲裁	⇒ I-21～I-22 I-26～I-30 I-35～I-48
コンテンツ配信事業を営む者等	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ配信事業を営む者等がその事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約 	あつせん	⇒ I-3～I-4 I-8～I-11 I-16～I-19
		仲裁	⇒ I-22 I-26～I-30 I-35～I-48

1-2 回線設置電気通信事業者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
認定鉄塔等提供事業者	・認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	あっせん	⇒ I-22 I-8~I-11 I-16~I-19
		仲裁	⇒ I-22~I-23 I-26~I-30 I-35~I-48
		総務大臣の協議命令	⇒ I-50~I-63
		総務大臣の裁定	⇒ I-64~I-72

1-3 認定電気通信事業者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
土地・工作物の所有者・使用者	・他人の土地及びこれに定着する建物その他の工作物の使用	総務大臣の協議認可	⇒ I-73~I-84
		総務大臣の裁定	⇒ I-85~I-94
	・線路の移転その他支障の除去に必要な措置	総務大臣の裁定	⇒ I-95~I-101

2-1 ケーブルテレビ事業者等

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
基幹放送事業者	・ケーブルテレビ事業者等が基幹放送事業者の地上基幹放送を受信して行う再放送に係る同意	あつせん	⇒ I-5 I-8~I-9 I-12~I-13 I-16~I-19
		仲裁	⇒ I-23~I-24 I-26~I-28 I-31~I-32 I-35~I-48
		総務大臣の裁定	⇒ I-108~I-113

2-2 基幹放送事業者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
ケーブルテレビ事業者等	・ケーブルテレビ事業者等が基幹放送事業者の地上基幹放送を受信して行う再放送に係る同意	あつせん	⇒ I-5 I-8~I-9 I-12~I-13 I-16~I-19
		仲裁	⇒ I-23 I-26~I-28 I-31~I-32 I-35~I-48

3-1 免許等を受けて無線局を開設しようとする者 又は
免許等を受けた無線局に関する事項を変更しようとする者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
混信その他の妨害を与えるおそれがある他の無線局の免許人等	・混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約	あつせん	⇒ I-5~I-7 I-8~I-9 I-14~I-19
		仲裁	⇒ I-23~I-25 I-26~I-28 I-33~I-48

3-2 混信その他の妨害を受けるおそれがある無線局の免許人等

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
免許等を受けて他の無線局を開設しようとする者 又は 免許等を受けた無線局に関する事項を変更しようとする者	・混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約	あつせん	⇒ I-5~I-7 I-8~I-9 I-14~I-19
		仲裁	⇒ I-23~I-25 I-26~I-28 I-33~I-48

3-3 新たに周波数の割当てを受けた認定特定基地局開設者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
周波数を現に使用している無線局の免許人等	・終了促進措置に関する契約	あつせん	⇒ I-7~I-9 I-14~I-19
		仲裁	⇒ I-25~I-28 I-33~I-48

3-4 周波数を現に使用している無線局の免許人等

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
新たに周波数の割当てを受けた認定特定基地局開設者	・終了促進措置に関する契約	あつせん	⇒ I-7~I-9 I-14~I-19
		仲裁	⇒ I-25~I-28 I-33~I-48

4 コンテンツ配信事業を営む者等

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
電気通信事業者	・コンテンツ配信事業を営む者等が当該事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約	あつせん	⇒ I-3～I-4 I-8～I-11 I-16～I-19
		仲裁	⇒ I-22 I-26～I-30 I-35～I-48

5 認定鉄塔等提供事業者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
回線設置電気通信事業者	・認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	あつせん	⇒ I-22 I-8～I-11 I-16～I-19
		仲裁	⇒ I-22～I-23 I-26～I-30 I-35～I-48
土地・工作物の所有者・使用者	・他人の土地及びこれに定着する建物その他の工作物の使用	総務大臣の協議認可	⇒ I-73～I-78
		総務大臣の裁定	⇒ I-90～I-91
	・鉄塔等の移転その他支障の除去に必要な措置	総務大臣の裁定	⇒ I-95～I-101

6 土地・工作物の所有者・使用者

紛争の相手方	紛争対象の協定・契約等	可能な手続	参照ページ
認定電気通信事業者	・線路の移転その他支障の除去に必要な措置	総務大臣の裁定	⇒ I-95～I-101
認定鉄塔等提供事業者	・鉄塔等の移転その他支障の除去に必要な措置	総務大臣の裁定	⇒ I-95～I-101

その他

本マニュアル「第I部 手続解説」には以下の手続についても解説があります。

- ・総務大臣による電気通信事業者に対する業務改善命令等 … [I-102～I-104](#)
- ・総務大臣に対する意見申出制度 … [I-104～I-107](#)
- ・電気通信紛争処理委員会から総務大臣に対する勧告 … [I-114](#)

第1章 あっせん・仲裁

第1節 あっせん

1 趣旨

委員会のあっせんは、事業者等の間に紛争が生じた場合において、委員会が指名するあっせん委員が両当事者の間に入り、必要に応じあっせん案を提示する等両当事者の合意の成立に向けて協力することにより、紛争の迅速な解決を図る制度である。

あっせんは、当事者が互いに譲歩することが期待できるような紛争をその対象とするものであり、裁判や後述する仲裁よりも簡易な手続により行われる。

あっせん委員が提示することができるあっせん案は、その受諾を当事者に強いるものではないが、あっせんの手続を経た上で当事者の合意が成立した場合には、民法（明治29年法律第89号）上の和解が成立したこととなる。

2 対象となる紛争

(1) 電気通信事業法関係

ア 電気通信事業者間の協定・契約に関する紛争

(ア) 電気通信設備の接続、電気通信設備若しくは電気通信設備設置用工作物の共用又は卸電気通信役務の提供に関する協定・契約に関する紛争

これらの協定・契約に関する紛争については、以下の場合に、当事者はあっせんを申請することができる（事業法第154条第1項（事業法第156条第1項及び第2項において準用する場合を含む。））。

対象となる協定・契約	紛争の内容
① 電気通信設備の接続に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・締結を申し入れたにもかかわらず相手方がその協議に応じないとき¹。 ・協議を開始したものの協議が調わないとき²。 ・当事者が取得・負担すべき金額、接続・共用・提供の条件その他協定又は契約の細目について、当事者間の協議が調わないとき³。
② 電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定	
③ 卸電気通信役務の提供に関する契約	

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後又は総務大臣に対して協議命令の申立て若しくは裁定の申請をした後は、あっせんを申請することはできない（事業法第154条第1項ただし書（事業法第156条第1項及び第2項において準用する場合を含む。））。

(イ) 電気通信役務の円滑な提供の確保のために締結が必要な協定・契約に関する紛争

電気通信役務の円滑な提供の確保のために締結が必要な協定・契約として電気通信事業法施行令（昭和60年政令第75号。以下「事業法施行令」という。）第10条及び電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」という。）第54条の2に規定するものに関する紛争については、以下の場合に、当事者はあっせんを申請することができる（事業法第157条第1項）。

対象となる協定・契約	紛争の内容
① 接続に必要な電気通信設備の設置・保守に関する協定・契約 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・接続のための伝送路の設置・保守契約 ・コロケーション設備の設置・保守契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者が取得・負担すべき金額、条件その他協定又は契約の細目について当事者間の協議が調わないとき。
② 接続に必要な土地及びこれに定着する建物その他の工作物の利用に関する協定・契約 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・局舎、管路、とう道の利用契約 	

¹ 協定等を締結することについて、一方当事者が協議を申し入れたものの、相手方が全くその協議に応じない場合をいう。

² 協定等を締結することについて、その協議を開始したものの、協定等の締結自体について協議が調わない場合をいう。

³ 当事者間において協定等を締結すること自体は合意しているが、その細目について協議が調わない場合をいう。

<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔収容装置（R T）設置施設の利用契約
<p>③ 接続に必要な情報の提供に関する協定・契約</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝送路設備の設置場所・仕様・空き状況の提供契約 ・局舎の設置場所・空き状況の提供契約 ・接続料、工事費等の負担額及び算定根拠の提供契約
<p>④ 電気通信役務の提供に関する業務の委託に関する協定・契約</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料金請求や料金回収に関する委託契約 ・各種販売や注文取次に関する委託契約
<p>⑤ 電気通信役務の円滑な提供の確保のための設備の利用又は運用に関する協定・契約</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者情報の取扱いに関して用いられる設備（データベースなど）の利用又は運用契約 ・自家発電設備・空調設備の利用契約 ・クロージャの利用契約 ・専用役務の提供に当たって用いられる設備の利用契約 ・電気通信業務用無線局の無線設備（フェムトセルなど）の利用又は運用契約

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後は、あっせんを申請することはできない（事業法第157条第1項ただし書）。

イ 電気通信事業者と事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業を営む者との間の契約に関する紛争

電気通信事業者と事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業（以下「第3号事業」という。）を営む者との間における、第3号事業を営む者が当該第3号事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約に係る紛争については、以下の場合に、当事者はあっせんを申請することができる（事業法第157条の2第1項）。

対象となる契約	紛争の内容
○ 第3号事業を営む者が当該第3号事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約	・当事者が取得・負担すべき金額、条件その他契約の細目について当事者間の協議が調わないとき。

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後は、あっせんを申請することはできない（事業法第157条の2第1項ただし書）。

なお、第3号事業とは、「電気通信設備を用いて他人の通信を媒介する電気通信役務以外の電気通信役務を電気通信回線設備を設置することなく提供する電気通信事業」のことであり、例えば、電気通信回線設備を設置せずに、配信サーバのみを設置して、動画、音楽、ゲーム等のコンテンツを提供する事業（いわゆるコンテンツ配信事業）などが該当する。

ウ 認定鉄塔等提供事業者⁴と回線設置電気通信事業者⁵との間の契約に関する紛争

認定鉄塔等提供事業者と回線設置電気通信事業者との間の認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約に関する紛争については、以下の場合に、当事者はあっせんを申請することができる（事業法第157条の3第1項）。

対象となる契約	紛争の内容
○ 認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	<ul style="list-style-type: none">・ 締結を申し入れたにもかかわらず認定鉄塔等提供事業者がその協議に応じないとき。・ 協議を開始したものの協議が調わないとき。・ 当事者が取得・負担すべき金額、提供の条件その他契約の細目について当事者間の協議が調わないとき。

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後又は総務大臣に対して協議命令の申立て若しくは裁定の申請をした後は、あっせんを申請することはできない（事業法第157条の3第1項ただし書）。

⁴ 電気通信事業の用に供する線路を設置するための鉄塔その他の総務省令で定める工作物を回線設置電気通信事業者の回線設置電気通信事業の用に供する役務を提供する事業を営み、又は営もうとする者であって、当該事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けたものをいう（事業法第143条の5第1項）。

⁵ 電気通信事業の用に供する線路を設置するための鉄塔その他の総務省令で定める工作物を電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者をいう（事業法第143条の2第1項）。

(2) 放送法関係

放送事業者は、他の放送事業者の同意を得なければ、その放送を受信し、その再放送をしてはならないとされている（放送法第11条）。

有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者（登録一般放送事業者については、指定再放送事業者⁶に限る。）（以下「ケーブルテレビ事業者等」という。）が、地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者の地上基幹放送を受信して再放送を行う場合には、当該基幹放送事業者の同意が必要である。

この再放送の同意に関する紛争については、以下の場合に、当事者はあつせんを申請することができる（放送法第142条第1項）。

対象となる同意	紛争の内容
○ ケーブルテレビ事業者等が地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者の地上基幹放送を受信して行う再放送に係る同意	・ ケーブルテレビ事業者等が協議を申し入れたにもかかわらず、基幹放送事業者がその協議に応じないとき。 ・ 協議は開始したものの協議が調わないとき。

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後又はケーブルテレビ事業者等が総務大臣に対して裁定の申請をした後は、あつせんを申請することはできない（放送法第142条第1項ただし書）。

(3) 電波法関係

ア 無線局の開設又は無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約に関する紛争

免許等⁷を受けて無線局を開設しようとする者又は免許等を受けた無線局に関する周波数その他の事項を変更しようとする者が、当該無線局の開設又は当該事項の変更により混信その他の妨害を与えるおそれがある他の無線局の免許人等⁸と締結する、妨害を防止するために必要な措置に関する契約に係る紛争については、以下の場合に、当事者はあつせんを申請することができる（電波法第27条の3第1項）。

⁶ 放送法第140条第1項の規定により、市町村の区域を勘案して総務省令で定める区域の全部又は大部分において有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送を行う者として総務大臣が指定する者をいう。

⁷ 無線局免許又は電波法第27条の2第1項の登録をいう。

⁸ 無線局免許人又は電波法第27条の2第1項の登録人をいう。

対象となる契約	紛争の内容
○ 無線局の開設又は当該無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約	<ul style="list-style-type: none"> ・無線局の開設又は変更をしようとする者が協議を申し入れたにもかかわらず、相手方である他の無線局の免許人等が協議に応じないとき。 ・協議を開始したものの協議が調わないとき。

また、あつせんを申請するには、無線局に係る業務及び変更に係る無線局に関する事項が、以下のとおりである必要がある。

(7) 無線局に係る業務

両当事者の無線局が、次の①から⑦までのいずれかの業務を行うことを目的とする無線局であること（電波法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第14号）第20条の2）。

- ① 電気通信業務
- ② 放送の業務
- ③ 人命若しくは財産の保護又は治安の維持に係る業務
（例：地方公共団体の防災行政事務等）
- ④ 電気事業に係る電気の供給の業務
- ⑤ 鉄道事業に係る列車の運行の業務
- ⑥ ガス事業に係るガスの供給の業務
- ⑦ デジタルMCA陸上移動通信又は高度MCA陸上移動通信を行う無線局を使用する業務

(4) 変更に係る無線局に関する事項

免許等を受けた無線局に関する事項を変更しようとする者と、当該無線局に関する事項の変更により混信その他の妨害を与えるおそれがある他の無線局の免許人等との間の紛争である場合は、次の①から⑪までのいずれかの事項の変更であること（電波法施行規則第20条の3）。

- ① 通信の相手方
- ② 通信事項
- ③ 無線設備の設置場所（包括登録に係る登録局にあつては、無線設備を設置しようとする区域（移動する無線局にあつては、移動範囲））
- ④ 無線設備
- ⑤ 放送事項

- ⑥ 放送区域
- ⑦ 識別信号
- ⑧ 電波の型式
- ⑨ 周波数
- ⑩ 空中線電力
- ⑪ 運用許容時間

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後は、あつせんを申請することはできない（電波法第27条の38第1項ただし書）。

イ 終了促進措置に関する契約に関する紛争

新たに周波数の割当てを受けた認定特定基地局開設者と、周波数を現に使用している無線局の免許人等間で締結する、認定計画に係る終了促進措置に関する契約に係る紛争については、以下の場合に、当事者はあつせんを申請することができる（電波法第27条の38第2項）。

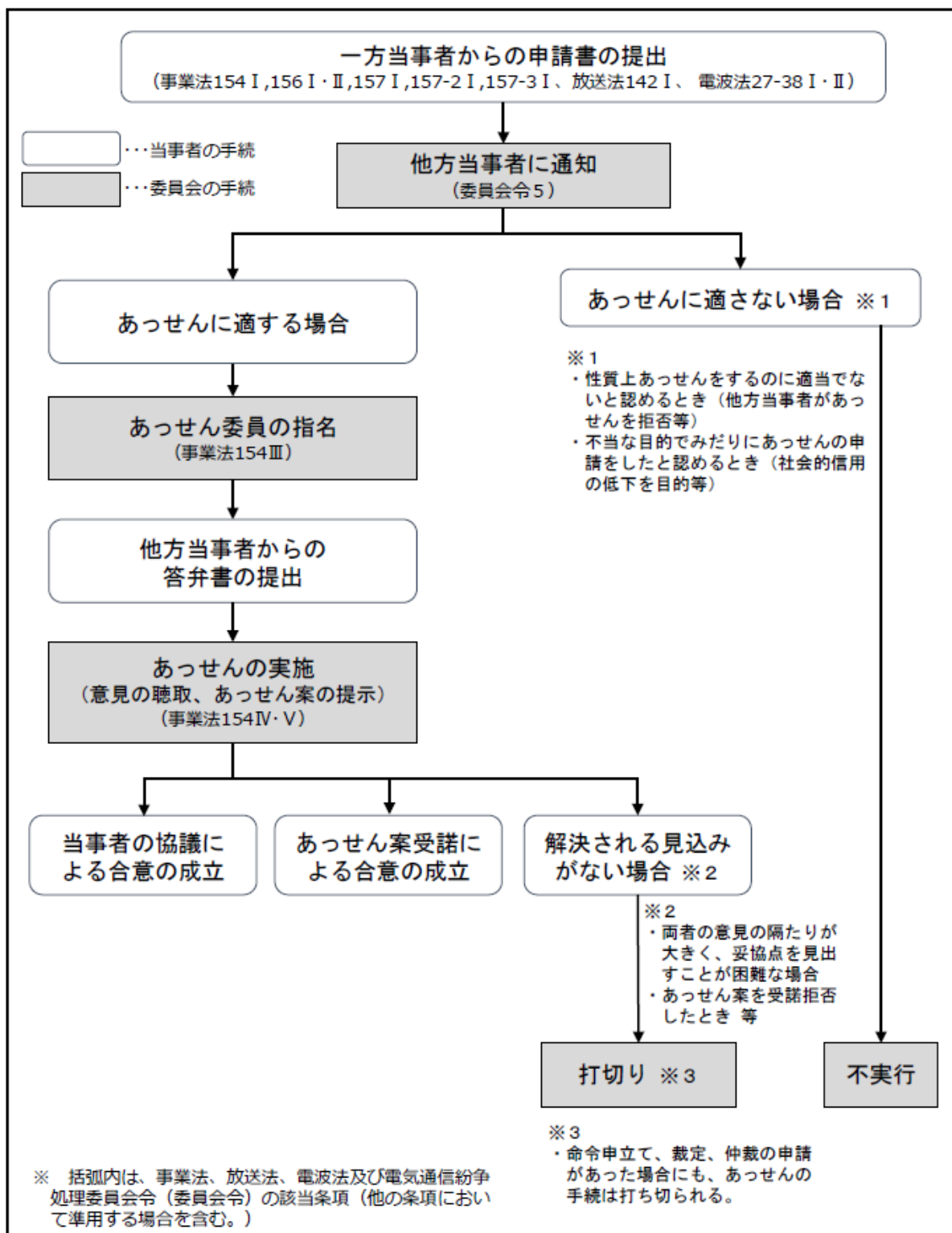
対象となる契約	紛争の内容
○ 終了促進措置に関する契約	<ul style="list-style-type: none"> ・当該認定計画に係る終了促進措置に関する契約の締結について協議を申し入れたにもかかわらず、相手方である無線局の免許人等が協議に応じないとき。 ・協議を開始したものの協議が調わないとき。

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後は、あつせんを申請することはできない（電波法第27条の38第2項ただし書）。

3 手続

あっせんの手続の概要は、図表2のとおりである。

図表2 あっせんの手続の概要



(1) あっせんの申請

ア 申請書の提出

あっせんを申請しようとする者は、申請書に必要事項を記載して、これを提出しなければならない（電気通信紛争処理委員会手続規則（平成13年総務省令第155号。以下「手続規則」という。）第4条第1項、第2項及び第3項）。

また、証拠となるものがある場合においては、それを申請書に添えて提出しなければならない（手続規則第4条第4項）。

提出に当たっては、申請書類を電子ファイルとして添付の上、電子メールにより行うことができる（電気通信紛争処理委員会の手続のオンラインによる実施要領（令和4年3月22日電気通信紛争処理委員会決定第2号。以下「オンライン実施要領」という。）Ⅱ）。

申請書の様式は、それぞれ図表3、図表5及び図表7のとおりであり、申請書の記載における留意点は、それぞれ図表4、図表6及び図表8のとおりである。

なお、手数料は無料である。

イ 申請の窓口

委員会に対するあっせんの申請は、総務大臣を経由して行わなければならない（事業法第158条、放送法第142条第5項及び電波法第27条の38第6項）。

具体的な申請書の提出先は、事業法及び電波法関係の申請にあつては総合通信基盤局総務課、放送法関係の申請にあつては情報流通行政局総務課となっている。

あっせんの申請は、このほか、申請しようとする者の住所を管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を経由して行うことができる（手続規則第6条）。

この場合の具体的な申請書の提出先は、総合通信局については、事業法関係の申請にあつては電気通信事業課、放送法関係の申請にあつては有線放送課（有線放送課がない総合通信局にあつては放送課）、電波法関係の申請にあつては総務課となっており、沖縄総合通信事務所については、事業法関係の申請にあつては情報通信課電気通信事業担当、放送法関係の申請にあつては情報通信課放送担当、電波法関係の申請にあつては総務課総務担当となっている。

図表3 あっせん申請書（電気通信事業法関係）

あ っ せ ん 申 請 書

年 月 日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名
を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
(申請者が電気通信事業法第164条第1項
第3号に掲げる電気通信事業を営む者で
あるときは、記載を要しない。)

連 絡 先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること
。担当部署等がある場合は、当該担当部署
名等を記載すること。)

(協定又は契約(注1))に関する協議が^{不調}_{不能}のため、電気通信事業法(関連条項(注1))
の規定により、次のとおりあっせんに申請します。

当事者の氏名(法人にあっては、名 称及び代表者の氏名)及び住所	
あっせんに求める事項	
協議の不調又は不能の理由及び協議 の経過	
その他参考となる事項	

注1 次の区分により、該当する協定又は契約及び電気通信事業法の関連条項を記載すること。

協 定 又 は 契 約	関 連 条 項
電気通信設備の接続に関する協定	第154条第1項
電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関 する協定	第156条第1項において準 用する同法第154条第1項
卸電気通信役務の提供に関する契約	第156条第2項において準 用する同法第154条第1項
電気通信役務の円滑な提供の確保のためにその締結が必要 な協定又は契約	第157条第1項
電気通信事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事 業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関 する契約	第157条の2第1項
認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	第157条の3第1項

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表4 あっせん申請書の記載における留意点（電気通信事業法関係）

あっせん申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所 東京都〇〇区××町△-△-△
(ふりがな)

氏 名 株式会社 〇〇ネットワーク
代表取締役社長 〇〇 〇〇

登録年月日及び登録番号
平成〇〇年〇〇月〇〇日 第××号

連絡先 〇〇企画部
電話番号

(協定又は契約(注1))に関する協議が不調のため、電気通信事業法(関連条項(注1))の規定により、次のとおりあっせんを申請します。

当事者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
あっせんを求める事項	
協議の不調又は不能の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

用紙の大きさは、日本産業規格A列4番です。

登録事業者は登録年月日及び登録番号を、届出事業者は届出年月日及び届出番号を記載して下さい。
電気通信事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業を営む者(登録又は届出を要しない者)であるときは、記載不要です。

連絡のとれる担当部署名、担当者名、メールアドレス、電話番号等を記載して下さい。

相手方が協議に応じないときには「不能」と、協議に応ずるもののその協議が調わないときには「不調」と記載して下さい。

両当事者の氏名、住所を記載して下さい。

それぞれ別紙とすることもできます。

次の区分により、該当する協定又は契約、電気通信事業法の関連条項を記載して下さい。

協定又は契約	関連条項
電気通信設備の接続に関する協定	第154条第1項
電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定	第156条第1項において準用する同法第154条第1項
卸電気通信役務の提供に関する契約	第156条第2項において準用する同法第154条第1項
電気通信役務の円滑な提供の確保のためにその締結が必要な協定又は契約	第157条第1項
電気通信事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約	第157条の2第1項
認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	第157条の3第1項

図表5 あっせん申請書（放送法関係）

様式第3(第4条第3項関係)

あ っ せ ん 申 請 書

年 月 日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

放送法第142条第1項に規定する同意に関する協議が不調のため、同項の規定により、次のとおりあっせんを申請します。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)、住所及び放送事業者の種別(注1)	
あっせんを求める事項	
協議の不調又は不能の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

注1 放送事業者の種別は、基幹放送事業者(放送法第2条第23号の基幹放送事業者をいう。様式第6において同じ。)、指定再放送事業者(放送法第140条第2項の指定再放送事業者をいう。様式第6において同じ。)又は届出一般放送事業者(放送法第133条第1項の届出をした者をいう。様式第6において同じ。)のいずれかを記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表6 あっせん申請書の記載における留意点（放送法関係）

あっせん申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所 東京都〇〇区××町△-△-△
(ふりがな)

氏 名 株式会社 〇〇ネットワーク
代表取締役社長 〇〇 〇〇

連 絡 先 〇〇企画部

電話番号

放送法第142条第1項に規定する同意に関する協議が不調のため、同項の規定により、次のおりあっせんに申請します。

当事者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）、住所及び放送事業者の種別	
あっせんを求める事項	
協議の不調又は不能の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

用紙の大きさは、日本産業規格A列4番です。

連絡のとれる担当部署名、担当者名、メールアドレス、電話番号等を記載して下さい。

相手方が協議に応じないときには「不能」と、協議に応ずるもののその協議が調わないときには「不調」と記載して下さい。

両当事者の氏名、住所、放送事業者の種別（基幹放送事業者、指定再放送事業者、届出一般事業者のいずれか）について記載して下さい。
有線テレビジョン放送法に基づき施設の許可を受け、業務の届出を行った事業者のうち新放送法の登録一般放送事業者に該当する事業者は、指定再放送事業者とみなされておりますので「指定再放送事業者」と記載して下さい。

それぞれ別紙とすることもできます。
再放送(再送信)同意申込書がある場合は、参考資料として添付して下さい。

図表7 あっせん申請書（電波法関係）

様式第2（第4条第2項関係）

あ っ せ ん 申 請 書

年 月 日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

（契約（注1））に関する協議が 不 調 不 能 のため、電波法（関連条項（注1））の規定により、次のおりあっせんを申請します。

当事者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
あっせんを求める事項	
協議の不調又は不能の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

注1 次の区分により、該当する契約及び電波法の関連条項を記載すること。

契 約	関 連 条 項
無線局の開設又は無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約	第27条の38第1項
終了促進措置に関する契約	第27条の38第2項

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 8 あっせん申請書の記載における留意点（電波法関係）

あっせん申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所 東京都〇〇区××町△-△-△
(ふりがな)
氏 名 株式会社 〇〇ネットワーク
代表取締役社長 〇〇 〇〇
連 絡 先 〇〇企画部
電話番号

(契約(注1))に関する協議が不調のため、電波法(関連条項(注1))の規定により、次のとおりあっせんに申請します。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
あっせんに求める事項	
協議の不調又は不能の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

用紙の大きさは、日本産業規格A列4番です。

連絡のとれる担当部署名、担当者名、メールアドレス、電話番号等を記載して下さい。

相手方が協議に応じないときには「不能」と、協議に応ずるもののその協議が調わないときには「不調」と記載して下さい。

両当事者の氏名、住所を記載して下さい。

それぞれ別紙とすることもできます。

次の区分により、該当する契約及び電波法の関連条項を記載してください。

契 約	関 連 条 項
無線局の開設又は無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約	第27条の38第1項
終了促進措置に関する契約	第27条の38第2項

(2) あっせんをしない場合

以下の場合には、委員会はあっせんをしないものとされており、その場合、委員会は当事者に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知する（事業法第154条第2項（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第2項、第157条の2第2項並びに第157条の3第2項、放送法第142条第2項並びに電波法第27条の38第3項において準用する場合を含む。）、電気通信紛争処理委員会令（平成13年政令第362号。以下「委員会令」という。）第6条前段、手続規則第1条第1項）。当該書面には、理由を附するものとして（電気通信紛争処理委員会運営規程（平成13年電気通信事業紛争処理委員会決定第1号。以下「運営規程」という。）第4条）。

- ① 事件がその性質上あっせんをするのに適当でないと委員会が認める場合（例えば、当事者の一方があっせんを拒否するなどあっせんの手続を進めることができないことが明らかな場合、当事者間の対立が激しく、当事者の互譲による妥協の余地が全くないことが明らかな場合等）
- ② 当事者が不当な目的でみだりにあっせんの申請をしたと委員会が認める場合（例えば、あっせんの申請が、紛争の解決を求める形式をとってはいるが、実質的には嫌がらせ、相手の社会的信用の低下、契約の締結の引き延ばし等を目的にしていることが明らかな場合等）

(3) あっせんの申請がなされたときの相手方への通知

あっせんの申請がなされたときは、委員会は、その写しを添えて、その相手方に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知する（委員会令第5条、手続規則第1条第1項）。

委員会は、この通知をするときは、相当の期間を指定して適宜の様式により答弁書を提出すべき旨の指示をすることができる（運営規程第4条の2）。

(4) あっせん委員の指名

委員会は、あらかじめ指定する委員及び特別委員のうちから、事件ごとに、あっせんを行うあっせん委員を指名する（事業法第154条第3項（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第2項、第157条の2第2項並びに第157条の3第2項、放送法第142条第2項並びに電波法第27条の38第3項において準用する場合を含む。）、委員会令第1条第1項）。

委員会は、委員又は特別委員のうち、事件の当事者たる法人の役員であるとき

等事件の当事者との特別な関係⁹にある者をあっせん委員に指名しない（運営規程第3条第1項）。

また、委員会は、既にあっせん委員の指名をされた委員又は特別委員が事件の当事者と特別な関係にあることが判明したときは、速やかに当該指名を解除する（運営規程第3条第2項）。

なお、委員及び特別委員は、自己の公正性又は独立性に疑いを生じさせるおそれのある事情がある場合には、事件の担当を回避すべき旨を委員会に申し出なければならない（運営規程第3条の2）。

あっせん委員は、1人の場合も複数の場合もあり得る。複数のあっせん委員が指名された場合は、あっせんの審理の指揮を行う者を、あっせん委員の互選により選任する（運営規程第4条の3）。

あっせん委員は、当事者間をあっせんし、双方の主張の要点を確かめ、事件が解決されるよう努める（事業法第154条第4項（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第2項、第157条の2第2項並びに第157条の3第2項、放送法第142条第2項並びに電波法第27条の38第3項において準用する場合を含む。））。

（5）意見の聴取

あっせん委員は、両当事者から意見を聴取し、又は両当事者に対し報告を求めることができる（事業法第154条第5項（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第2項、第157条の2第2項並びに第157条の3第2項、放送法第142条第2項並びに電波法第27条の38第3項において準用する場合を含む。））。

（6）代理人及び補佐人の参加

当事者は、弁護士、弁護士法人又は委員会の承認を得た適当な者を代理人とすることができる。代理人の権限は、書面で証明しなければならない。また、当事者又は代理人は、あっせん委員の許可を得て、補佐人（当事者又は代理人の意見

⁹ あっせん委員の欠格事由（運営規程第3条第1項）

- ① 委員若しくは特別委員又はその配偶者若しくは配偶者であった者が事件の当事者、当事者の子会社、当事者を子会社とする親会社又は当該親会社の子会社（当事者を除く。）の役員であるとき。
- ② 委員又は特別委員が事件の当事者、当事者の子会社、当事者を子会社とする親会社又は当該親会社の子会社（当事者を除く。）の役員の四親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族であるとき。
- ③ 委員又は特別委員が事件について当事者の代理人又は補佐人であるとき、又はあったとき。
- ④ ①から③までに掲げる場合のほか、委員又は特別委員が事件の当事者と特別な関係にあるとき。

の陳述などを補助する者) とともに出頭することができる (運営規程第3条の3)。

(7) 手続の分離又は併合

あっせん委員は、適当と認めるときは、当事者全員の合意を得て、あっせんの手続を分離し、又は併合することができる (運営規程第3条の4)。

(8) あっせん手続の非公開

あっせん委員の行うあっせんの手続は、非公開とする(委員会令第13条)。ただし、あっせん委員は、相当と認める者に傍聴を許すことができる (同条ただし書)。

あっせんの手続においてあっせん委員又は委員会事務局が作成し、又は取得した資料は、非公開とする (運営規程第19条第1項)。

ただし、委員会は、次のいずれかの場合には、当該資料を委員会事務局において一般の閲覧に供することができる (運営規程第19条第2項)。

- ① あっせんの当事者がその公開を承諾する場合
- ② その公開が委員会の運営又は紛争の公正かつ円滑な解決の妨げになるものではなく、当事者の事業運営に支障をもたらさないものとして、委員会が公開を適当と認める場合

(9) あっせん案の提示

あっせん委員は、事件の解決に必要なあっせん案を作成し、これを当事者に提示することができる (事業法第154条第5項 (事業法第156条第1項及び第2項、第157条第2項、第157条の2第2項並びに第157条の3第2項、放送法第142条第2項並びに電波法第27条の3第3項において準用する場合を含む。))。

あっせん案の提示は必ず行われるものではなく、また、これに応ずるか否かについては、両当事者の任意である。

(10) あっせんの終了・打切り

両当事者間において合意が成立した場合には、民法上の和解が成立したこととなり、権利関係が確定し (民法第695条及び第696条)、あっせんは終了する。

当事者間に合意が成立する見込みがなくなったとあっせん委員が認める場合のほか、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした場合又は総務大臣に対して協議命令の申立て若しくは裁定の申請をした場合においては、あっせんは打ち切られる (事業法第154条第6項 (事業法第156条第1項及び第2項、第157条の2第2項並びに第

157条の3第2項、放送法第142条第2項並びに電波法第27条の38第3項において準用する場合を含む。))。

委員会は、あっせんを打ち切ったときは、当事者に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知する(委員会令第6条後段、手続規則第1条第1項)。当該書面には、理由を附することとしている(運営規程第4条)。

(11) あっせん手続に関する事実の公表

委員会は、あっせんの申請の受理及び手続の終結の年月日(手続を行わない場合には、手続を行わないことが確定した年月日)を公表することができる(運営規程第20条第1項)。

委員会は、次のいずれかの場合には、事件の性質を勘案し、処理の終結後の適当な時点において、あっせんの手続に関する主な経過、当事者の氏名(当事者が法人であるときは、その名称)、当事者の主な主張及び結果の概要を公表することができる(運営規程第20条第2項及び第3項)。

- ① あっせんの当事者がその公表を承諾する場合
- ② その公表が委員会の運営又は紛争の公正かつ円滑な解決の妨げになるものではなく、当事者の事業運営に支障をもたらさないものとして、委員会が公表を適当と認める場合

第2節 仲裁

1 趣旨

委員会の仲裁は、事業者等の間に紛争が生じた場合において、当事者が、委員会が指名する仲裁委員が行う仲裁判断に服することに合意して行われる紛争解決の制度である。

仲裁判断には、確定判決と同一の効力が発生し、当事者は、仲裁判断に不満があっても、手続上瑕疵のある場合を除いて訴訟で争うことはできない。

また、仲裁判断が命ずる給付は、執行決定により強制執行の対象となるものである。このため、仲裁については、あっせんと異なって厳格な手続がとられる。

2 対象となる紛争

(1) 電気通信事業法関係

ア 電気通信事業者間の協定・契約に関する紛争

(ア) 電気通信設備の接続、電気通信設備若しくは電気通信設備設置用工作物の共用又は卸電気通信役務の提供に関する協定・契約に関する紛争

これらの協定・契約に関する紛争については、以下の場合に、仲裁を申請することができる（事業法第155条第1項（事業法第156条第1項及び第2項において準用する場合を含む。））。

対象となる協定・契約	紛争の内容
①電気通信設備の接続に関する協定	・当事者が取得・負担すべき金額、接続・共用・提供の条件その他協定又は契約の細目について、当事者間の協議が調わないとき。
②電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定	
③卸電気通信役務の提供に関する契約	

ただし、当事者が総務大臣に対して協議命令の申立て又は裁定の申請をした後は、仲裁を申請することはできない（事業法第155条第1項ただし書（事業法第156条第1項及び第2項において準用する場合を含む。））。

あっせんとは異なり、これらの協定・契約について、「締結を申し入れたにもかかわらず相手方がその協議に応じないとき」及び「協議を開始したものの協議が調わないとき」は、委員会の仲裁の対象とはならない。

なお、申請に先立ってあっせんの手続がとられている必要はない（この点は、委員会に対する仲裁申請全てについて同様。）。

(イ) 電気通信役務の円滑な提供の確保のために締結が必要な協定・契約に関する紛争

電気通信役務の円滑な提供の確保のために締結が必要な協定・契約として事業法施行令第10条及び事業法施行規則第54条の2で規定するものに関する紛争については、以下の場合に、当事者の双方は仲裁を申請することができる（事業法第157条第3項）。

対象となる協定・契約	紛争の内容
① 接続に必要な電気通信設備の設置・保守に関する協定・契約 【具体例】 ・接続のための伝送路の設置・保守契約 ・コロケーション設備の設置・保守契約	・当事者が取得・負担すべき金額、条件その他協定又は契約の細目について当事者間の協議が調わないとき。
② 接続に必要な土地及びこれに定着する建物その他の工作物の利用に関する協定・契約 【具体例】 ・局舎、管路、とう道の利用契約 ・遠隔収容装置（R T）設置施設の利用契約	
③ 接続に必要な情報の提供に関する協定・契約 【具体例】 ・伝送路設備の設置場所・仕様・空き状況の提供契約 ・局舎の設置場所・空き状況の提供契約 ・接続料、工事費等の負担額及び算定根拠の提供契約	
④ 電気通信役務の提供に関する業務の委託に関する協定・契約 【具体例】 ・料金請求や料金回収に関する委託契約 ・各種販売や注文取次に関する委託契約	
⑤ 電気通信役務の円滑な提供の確保のための設備の利用又は運用に関する協定・契約 【具体例】 ・利用者情報の取扱いに関して用いられる設備（データ	

ベースなど) の利用又は運用契約 ・ 自家発電設備・空調設備の利用契約 ・ クロージャの利用契約 ・ 専用役務の提供に当たって用いられる設備の利用契約 ・ 電気通信業務用無線局の無線設備（フェムトセルなど） の利用又は運用契約	
--	--

あっせんと同様、これらの協定・契約については、「当事者が取得・負担すべき金額、条件その他協定又は契約の細目について当事者間の協議が調わないとき」に、委員会の仲裁の対象となる。

イ 電気通信事業者と第3号事業を営む者との間の契約に関する紛争

電気通信事業者と第3号事業を営む者との間における、第3号事業を営む者が当該第3号事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約に係る紛争については、以下の場合に、当事者の双方は仲裁を申請することができる（事業法第157条の2第3項）。

対象となる契約	紛争の内容
○ 第3号事業を営む者が当該第3号事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約	・ 当事者が取得・負担すべき金額、条件その他契約の細目について当事者間の協議が調わないとき。

あっせんと同様、この契約については、「当事者が取得・負担すべき金額、条件その他契約の細目について当事者間の協議が調わないとき」に、委員会の仲裁の対象となる。

ウ 認定鉄塔等提供事業者と回線設置電気通信事業者との間の契約に関する紛争

認定鉄塔等提供事業者と回線設置電気通信事業者との間の認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約に関する紛争については、以下の場合に、当事者の双方は仲裁を申請することができる（事業法第157条の3第3項）。

対象となる契約	紛争の内容
○ 認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	・ 当事者が取得・負担すべき金額、条件その他契約の細目について当事者間の協議が調わないとき。

ただし、当事者が総務大臣に対して協議命令の申立て又は裁定の申請をした後は、仲裁を申請することはできない（事業法第157条の3第3項ただし書）。

あっせんとは異なり、この契約について、「締結を申し入れたにもかかわらず認定鉄塔等提供事業者がその協議に応じないとき」及び「協議を開始したものの協議が調わないとき」は、委員会の仲裁の対象とはならない。

（2）放送法関係

放送事業者は、他の放送事業者の同意を得なければ、その放送を受信し、その再放送をしてはならないとされている（放送法第11条）。

ケーブルテレビ事業者等が、地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者の地上基幹放送を受信して再放送を行う場合には、当該基幹放送事業者の同意が必要である。

この再放送の同意に関する紛争については、以下の場合に、当事者の双方は仲裁を申請することができる（放送法第142条第3項）。

対象となる同意	紛争の内容
○ ケーブルテレビ事業者等が地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者の地上基幹放送を受信して行う再放送に係る同意	・ 協議は開始したものの協議が調わないとき。

ただし、ケーブルテレビ事業者等が総務大臣に対して裁定の申請をした後は、当事者は仲裁を申請することはできない（放送法第142条第3項ただし書）。

あっせんとは異なり、基幹放送事業者の同意について、「ケーブルテレビ事業者等が協議を申し入れたにもかかわらず、基幹放送事業者がその協議に応じないとき」は、委員会の仲裁の対象とはならない。

（3）電波法関係

ア 無線局の開設又は無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約に関する紛争

免許等を受けて無線局を開設しようとする者又は免許等を受けた無線局に関する周波数その他の事項を変更しようとする者が、当該無線局の開設又は当該無線局に関する事項の変更により混信その他の妨害を与えるおそれがある他の無線局

の免許人等と締結する、妨害を防止するために必要な措置に関する契約に係る紛争については、以下の場合に、当事者の双方は仲裁を申請することができる（電波法第27条の38第4項）。

対象となる契約	紛争の内容
○ 無線局の開設又は当該無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約	・ 協議を開始したものの協議が調わないとき。

あっせんとは異なり、この契約について、「無線局の開設又は変更をしようとする者が協議を申し入れたにもかかわらず、相手方である他の無線局の免許人等が協議に応じないとき」は、委員会の仲裁の対象とはならない。

また、仲裁を申請するには、無線局に係る業務及び変更に係る無線局に関する事項が、以下のとおりである必要がある。

(ア) 無線局に係る業務

両当事者の無線局が、次の①から⑦までのいずれかの業務を行うことを目的とする無線局であること（電波法施行規則第20条の2）。

- ① 電気通信業務
- ② 放送の業務
- ③ 人命若しくは財産の保護又は治安の維持に係る業務
(例：地方公共団体の防災行政事務等)
- ④ 電気事業に係る電気の供給の業務
- ⑤ 鉄道事業に係る列車の運行の業務
- ⑥ ガス事業に係るガスの供給の業務
- ⑦ デジタルMCA陸上移動通信又は高度MCA陸上移動通信を行う無線局を使用する業務

(イ) 変更に係る無線局に関する事項

免許等を受けた無線局に関する事項を変更しようとする者と、当該無線局に関する事項の変更により混信その他の妨害を与えるおそれがある他の無線局の免許人等との間の紛争である場合は、次の①から⑪までのいずれかの事項の変更であること（電波法施行規則第20条の3）。

- ① 通信の相手方
- ② 通信事項
- ③ 無線設備の設置場所（包括登録に係る登録局にあつては、無線設備を設置しようとする区域（移動する無線局にあつては、移動範囲））
- ④ 無線設備
- ⑤ 放送事項
- ⑥ 放送区域
- ⑦ 識別信号
- ⑧ 電波の型式
- ⑨ 周波数
- ⑩ 空中線電力
- ⑪ 運用許容時間

イ 終了促進措置に関する契約に関する紛争

新たに周波数の割当てを受けた認定特定基地局開設者と周波数を現に使用している無線局の免許人等との間で締結する、認定計画に係る終了促進措置に関する契約に係る紛争については、以下の場合に、当事者の双方は仲裁を申請することができる（電波法第27条の38第4項）。

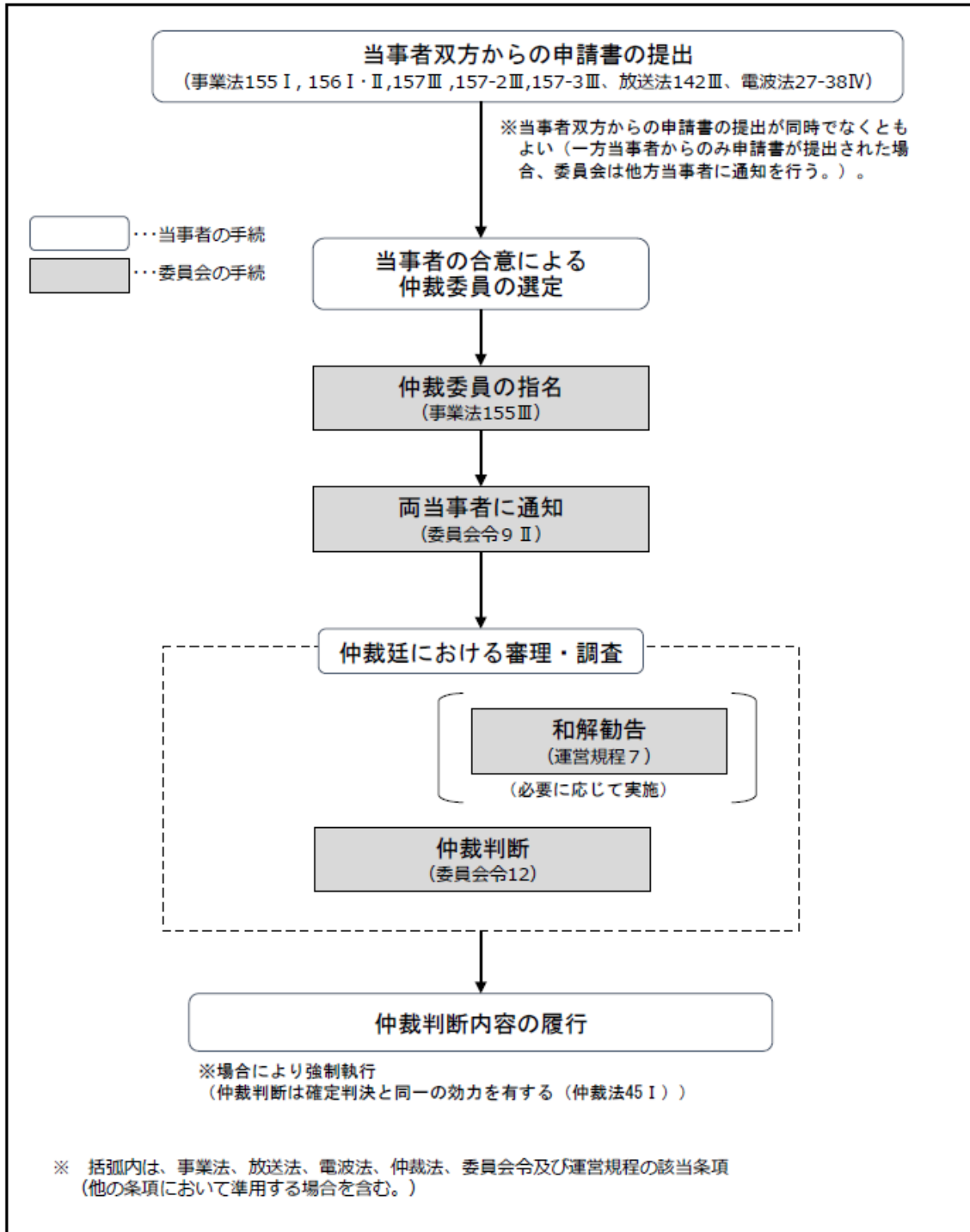
対象となる契約	紛争の内容
○ 終了促進措置に関する契約	・ 協議を開始したものの協議が調わないとき。

あつせんとは異なり、この契約について、「当該認定計画に係る終了促進措置に関する契約の締結について協議を申し入れたにもかかわらず、相手方である無線局の免許人等が協議に応じないとき」は、委員会の仲裁の対象とはならない。

3 手続

仲裁の手続の概要は、図表9のとおりである。

図表9 仲裁の手続の概要



(1) 仲裁の申請

ア 申請者

仲裁の申請は、当事者の双方が行うこととされている（事業法第155条第1項（事業法第156条第1項及び第2項において準用する場合を含む。）、第157条第3項、第157条の2第3項及び第157条の3第3項、放送法第142条第3項並びに電波法第27条の38第4項）が、具体的な申請の仕方には、当事者の双方が同時に申請する場合のほか、当事者の一方のみが先に申請し、他方の当事者は後に申請する場合もあり得る。

イ 申請書の提出

仲裁の申請をしようとする者は、申請書に仲裁判断を求める事項（結論として、求める仲裁判断の内容）等の必要事項を記載して、これを提出しなければならない（手続規則第5条第1項、第2項及び第3項）。

また、証拠となるものがある場合や仲裁合意を証する書面がある場合においては、それを申請書に添えて提出しなければならない（手続規則第5条第4項及び第5項）。

提出に当たっては、申請書類を電子ファイルとして添付の上、電子メールにより行うことができる（オンライン実施要領Ⅱ）。

申請書の様式は、申請について定める法律の別に、それぞれ図表10、図表12及び図表14のとおりであり、申請書の記載における留意点は、それぞれ図表11、図表13及び図表15のとおりである。

なお、手数料は、無料である。

ウ 申請の窓口

委員会に対する仲裁の申請は、総務大臣を経由して行わなければならない（事業法第158条、放送法第142条第5項及び電波法第27条の38第6項）。

具体的な申請書の提出先は、事業法及び電波法関係の申請にあつては総合通信基盤局総務課、放送法関係の申請にあつては情報流通行政局総務課となっている。

仲裁の申請は、このほか、申請しようとする者の住所を管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を経由して行うことができる（手続規則第6条）。

この場合の具体的な申請書の提出先は、総合通信局については、事業法関係の申請にあつては電気通信事業課、放送法関係の申請にあつては有線放送課（有線放送課がない総合通信局にあつては放送課）、電波法関係の申請にあつては総務課となっており、沖縄総合通信事務所については、事業法関係の申請にあつては情報通信課電気通信事業担当、放送法関係の申請にあつては情報通信課放送担当、電波法関係の申請にあつては総務課総務担当となっている。

エ 当事者の一方のみから申請がなされた場合の措置

当事者の一方のみから仲裁の申請がなされたときは、委員会は、他方の当事者に対し、仲裁の申請があった旨の通知を行う。

委員会は、この通知をするとき（当事者間に、紛争が生じた場合に委員会の仲裁に付する旨の合意がある場合を除く。）は、その相手方に対し、相当の期間を指定して、当該申請に係る事件を仲裁に付することについて同意するかどうかを書面で回答すべきことを求めることができる（電気通信紛争処理委員会仲裁準則（平成15年電気通信事業紛争処理委員会決定第3号。以下「仲裁準則」という。）¹⁰第8条の2）。

当事者の一方から仲裁の申請がなされた場合において、他方の当事者が当該申請に係る事件を仲裁に付することに同意して仲裁の申請をするときは、当該他方の当事者は、申請書に、一方当事者が仲裁判断を求めた事項に対する自らの答弁等の必要事項を記載して、これを提出しなければならない（手続規則第5条第1項、第2項及び第3項）。

当該他方の当事者が当該事件を仲裁に付することに同意しないときは、委員会に対し、適宜の様式により、その旨の通知をする。

この場合には、仲裁手続は行われない。

¹⁰ 仲裁準則は、当事者間で別段の合意がない場合に限り、適用する（仲裁準則第1条）。

図表 10 仲裁申請書（電気通信事業法関係）

様式第4(第5条第1項関係)

仲 裁 申 請 書

年 月 日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
(申請者が電気通信事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業を営む者であるときは、記載を要しない。)

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

(協定又は契約(注1))に関する協議が不調のため、電気通信事業法(関連条項(注1))の規定により、次のとおり仲裁を申請します。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
仲裁判断を求める事項(注2)	
協議の不調の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

注1 次の区分により、該当する協定又は契約及び電気通信事業法の関連条項を記載すること。

協 定 又 は 契 約	関 連 条 項
電気通信設備の接続に関する協定	第155条第1項
電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定	第156条第1項において準用する同法第155条第1項
卸電気通信役務の提供に関する契約	第156条第2項において準用する同法第155条第1項
電気通信役務の円滑な提供の確保のためにその締結が必要な協定又は契約	第157条第3項
電気通信事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約	第157条の2第3項
認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	第157条の3第3項

2 協議の相手である当事者が当該協議に関して既に仲裁の申請を行っており、その旨の通知が電気通信紛争処理委員会からあった場合には、当該協議の相手である当事者の仲裁判断を求める事項に対する答弁を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 1 1 仲裁申請書の記載における留意点（電気通信事業法関係）

仲裁申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所 東京都〇〇区××町△-△-△
(ふりがな)

氏 名 株式会社 〇〇ネットワーク
代表取締役社長 〇〇 〇〇

登録年月日及び登録番号
平成〇〇年〇〇月〇〇日 第××号

連絡先 〇〇企画部
電話番号

（協定又は契約（注1））に関する協議が不調のため、電気通信事業法（関連条項（注1））の規定により、次のとおり仲裁を申請します。

当事者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
仲裁判断を求める事項	
協議の不調又は不能の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

用紙の大きさは、日本産業規格A列4番です。

登録事業者は登録年月日及び登録番号を、届出事業者は届出年月日及び届出番号を記載して下さい。電気通信事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業を営む者(登録又は届出を要しない者)であるときは、記載不要です。

連絡のとれる担当部署名、担当者名、メールアドレス、電話番号等を記載して下さい。

両当事者の氏名、住所を記載して下さい。

協議の相手方当事者が当該協議に関し、既に仲裁の申請を行っており、その旨の通知を委員会から受けて申請する場合は、当該協議の相手方当事者の仲裁判断を求める事項に対する答弁を記載して下さい。別紙とすることもできます。

それぞれ別紙とすることもできます。

次の区分により、該当する協定又は契約及び電気通信事業法の関連条項を記載して下さい。

協定又は契約	関連条項
電気通信設備の接続に関する協定	第155条第1項
電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定	第156条第1項において準用する同法第155条第1項
卸電気通信役務の提供に関する契約	第156条第2項において準用する同法第155条第1項
電気通信役務の円滑な提供の確保のためにその締結が必要な協定又は契約	第157条第3項
電気通信事業法第164条第1項第3号に掲げる電気通信事業を営むに当たって利用すべき電気通信役務の提供に関する契約	第157条の2第3項
認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約	第157条の3第3項

図表 1 2 仲裁申請書（放送法関係）

仲 裁 申 請 書

年 月 日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

放送法第142条第1項に規定する同意に関する協議が不調のため、同条第3項の規定により、次のとおり仲裁を申請します。

当事者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）、住所及び放送事業者の種別 （注1）	
仲裁判断を求める事項（注2）	
協議の不調の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

注1 放送事業者の種別は、基幹放送事業者、指定再放送事業者又は届出一般放送事業者のいずれかを記載すること。

2 協議の相手である当事者が当該協議に関して既に仲裁の申請を行つており、その旨の通知が電気通信紛争処理委員会からあつた場合には、当該協議の相手である当事者の仲裁判断を求める事項に対する答弁を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 1 3 仲裁申請書の記載における留意点（放送法関係）

仲裁申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所 東京都〇〇区××町△-△-△
(ふりがな)

氏 名 株式会社 〇〇ネットワーク
代表取締役社長 〇〇 〇〇

連絡先 〇〇企画部

電話番号

放送法第 142 条第 1 項に規定する同意に関する協議が不調のため、同条第 3 項の規定により、次のとおり仲裁を申請します。

当事者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）、住所及び放送事業者の種別	
仲裁判断を求める事項	
協議の不調の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番です。

連絡のとれる担当部署名、担当者名、メールアドレス、電話番号等を記載して下さい。

両当事者の氏名、住所、放送事業者の種別（基幹放送事業者、指定再放送事業者、届出一般事業者のいずれか）について記載して下さい。有線テレビジョン放送法に基づき施設の許可を受け、業務の届出を行った事業者のうち放送法の登録一般放送事業者に該当する事業者は、指定再放送事業者とみなされておりますので「指定再放送事業者」と記載して下さい。

協議の相手方当事者が当該協議に関し、既に仲裁の申請を行っており、その旨の通知を委員会から受けて申請する場合は、当該協議の相手方当事者の仲裁判断を求める事項に対する答弁を記載して下さい。別紙とすることもできます。

それぞれ別紙とすることもできます。再放送(再送信)同意申込書がある場合は、参考資料として添付して下さい。

図表 1 4 仲裁申請書（電波法関係）

仲 裁 申 請 書	
年 月 日	
電気通信紛争処理委員会委員長 殿	
郵便番号 (ふりがな)	
住 所 (ふりがな)	
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)	
連 絡 先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)	
(契約 (注 1)) に関する協議が不調のため、電波法第 27 条の 38 第 4 項の規定により、次のとおり仲裁を申請します。	
当事者の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 及び住所	
仲裁判断を求める事項 (注 1)	
協議の不調の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	
注 1 次の区分により、該当する契約を記載すること。	
契 約	
無線局の開設又は無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約	
終了促進措置に関する契約	
2 協議の相手である当事者が当該協議に関して既に仲裁の申請を行っており、その旨の通知が電気通信紛争処理委員会からあった場合には、当該協議の相手である当事者の仲裁判断を求める事項に対する答弁を記載すること。	
3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。	

図表 1 5 仲裁申請書の記載における留意点（電波法関係）

仲裁申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

電気通信紛争処理委員会委員長 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所 東京都〇〇区××町△-△-△
(ふりがな)

氏 名 株式会社 〇〇ネットワーク
代表取締役社長 〇〇 〇〇

連 絡 先 〇〇企画部

電話番号

(契約 (注1)) に関する協議が不調のため、電波法第 27 条の 38 第 4 項の規定により、次のとおり仲裁を申請します。

当事者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
仲裁判断を求める事項	
協議の不調の理由及び協議の経過	
その他参考となる事項	

次の区分により、該当する契約及び電波法の関連条項を記載して下さい。

契 約
無線局の開設又は無線局に関する事項の変更による混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約
終了促進措置に関する契約

用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番です。

連絡のとれる担当部署名、担当者名、メールアドレス、電話番号等を記載して下さい。

両当事者の氏名、住所を記載して下さい。

協議の相手方当事者が当該協議に関し、既に仲裁の申請を行っており、その旨の通知を委員会から受けて申請する場合は、当該協議の相手方当事者の仲裁判断を求める事項に対する答弁を記載して下さい。別紙とすることもできます。

それぞれ別紙とすることもできます。

(2) 仲裁手続の開始

仲裁手続は、一方の当事者が他方の当事者に対し書面をもって特定の紛争を仲裁手続に付する旨の通知をした日又は一方の当事者の申請を受けて委員会が他方の当事者に仲裁の申請があった旨の通知をした日のうち最も早い日に開始する（仲裁準則第8条）。

仲裁手続における請求は、仲裁手続が仲裁判断によらずに終了したときを除き、時効の完成猶予及び更新の効力を生ずる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法（平成15年法律第138号）第29条第2項）。

(3) 仲裁委員の指名

委員会は、あらかじめ指定する委員及び特別委員のうちから、事件ごとに、仲裁を行う3人の仲裁委員を指名する（事業法第155条第2項及び第3項（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第4項、第157条の2第4項並びに第157条の3第4項、放送法第142条第4項並びに電波法第27条の38第5項において準用する場合を含む。）、委員会令第1条第1項）。

指名の手続は、次のとおりである。

ア 名簿の写しの送付

委員会は、あらかじめ指定した委員及び特別委員の氏名及び職業、経歴並びに任命及び任期満了の年月日を記載する名簿（以下「名簿」という。）の写しを両当事者に送付する（委員会令第8条第1項、手続規則第2条）。

イ 公正性等に疑いを生じさせる事実の開示

委員会は、仲裁の申請がなされた場合において、あらかじめ指定した委員及び特別委員について当該申請に係る事件に関し公正性又は独立性に疑いを生じさせる事実があるときは、その事実を当事者に対して開示する（運営規程第4条の4第1項）。この開示は、名簿の写しを送付する際に行うほか、仲裁委員について該当する事実の存在が判明したときに速やかに行う（同条第2項）。

なお、委員及び特別委員は、自己の公正性又は独立性に疑いを生じさせるおそれのある事情がある場合には、事件の担当を回避すべき旨を委員会に申し出なければならない（運営規程第3条の2）。

ウ 当事者の合意による選定に基づく仲裁委員の指名

当事者は、名簿に記載された委員及び特別委員のうちから仲裁委員となるべき者を合意によって選定する（事業法第155条第3項（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第4項、第157条の2第4項並びに第157条の3第4項、放送法第142条第4項並びに電波法第27条の38第5項において準用する場合を含む。））。

当事者の双方が共同に選定する場合においては共同で選定した者について、各当事者が別々に選定する場合においては各々が選定した者のうち一致したものについて、それぞれ合意があったと解される。ただし、3人を超える者について合意があった場合については、全体として無効となる。

当事者が合意により仲裁委員となるべき者の選定をしたときは、書面により、その者の氏名を名簿の写しの送付を受けた日から2週間以内に委員会に対し通知しなければならない（委員会令第8条第2項）。この通知が期間内になかったときは、当事者の合意による選定がなされなかったものとみなされる（同条第3項）。

委員会は、当事者が合意により選定した者につき、仲裁委員に指名する（事業法第155条第3項（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第4項、第157条の2第4項並びに第157条の3第4項、放送法第142条第4項並びに電波法第27条の38第5項において準用する場合を含む。））。

エ 当事者の合意による選定がなされない場合における仲裁委員の指名

当事者の合意による仲裁委員となるべき者の選定がなされない場合には、委員会は、独自に、名簿に記載された委員及び特別委員のうちから、事件の性質、当事者の意思等を勘案して、仲裁委員を指名する（事業法第155条第3項ただし書（事業法第156条第1項及び第2項、第157条第4項、第157条の2第4項並びに第157条の3第4項、放送法第142条第4項並びに電波法第27条の38第5項において準用する場合を含む。）、委員会令第9条第2項）。

この場合において、各当事者は、仲裁委員に指名されることが適当でないとする理由を付さなければならない（委員会令第9条第1項、手続規則第1条第1項）。この通知には、仲裁委員に指名されることが適当でないとする理由を付さなければならない（手続規則第1条第2項）。委員会は、仲裁委員の指名に当たっては、必要に応

じてこの通知の内容を勘案するが、これに拘束されるものではない。

委員会は、委員又は特別委員のうち、事件の当事者たる法人の役員であるとき等事件の当事者と特別な関係¹¹にある者を仲裁委員に指名しない（運営規程第3条第1項）。

また、委員会は、既に仲裁委員の指名をされた委員又は特別委員が事件の当事者と特別な関係にあることが判明したときは、速やかに当該指名を解除する（運営規程第3条第2項）。

オ 仲裁委員の指名の通知

委員会は、仲裁委員を指名したときは、当事者に対し、遅滞なく、その氏名を書面により通知する（委員会令第9条第2項、手続規則第1条第1項）。

カ 仲裁委員が欠けた場合の措置

委員会は、仲裁委員が死亡、罷免、辞任その他の理由により欠けた場合においては、当事者に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知する（委員会令第10条第1項、手続規則第1条第1項）。

仲裁委員が欠けた場合における後任の仲裁委員の指名の手続も、アからオまでのとおりである（委員会令第10条第2項）。

（4）仲裁廷の議事

委員会は、仲裁委員の中から仲裁廷（3人の仲裁委員の合議体をいう。以下同じ。）の長を指名する（仲裁準則第17条第1項）。仲裁廷の長は、仲裁の審理の指揮を行う（同条第2項）。

¹¹ 仲裁委員の欠格事由（運営規程第3条第1項）

- ① 委員若しくは特別委員又はその配偶者若しくは配偶者であった者が事件の当事者、当事者の子会社、当事者を子会社とする親会社又は当該親会社の子会社（当事者を除く。）の役員であるとき。
- ② 委員又は特別委員が事件の当事者、当事者の子会社、当事者を子会社とする親会社又は当該親会社の子会社（当事者を除く。）の役員の子親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族であるとき。
- ③ 委員又は特別委員が事件について当事者の代理人又は補佐人であるとき、又はあったとき。
- ④ ①から③までに掲げる場合のほか、委員又は特別委員が事件の当事者と特別な関係にあるとき。

仲裁廷の議事は、仲裁廷を構成する仲裁委員の過半数で決する（仲裁準則第17条第3項）。ただし、仲裁手続における手続上の事項は、仲裁廷の長が決することができる（同条第4項）。

（5）代理人及び補佐人の参加

当事者は、弁護士、弁護士法人又は委員会の承認を得た適当な者を代理人とすることができる。代理人の権限は、書面で証明しなければならない。また、当事者又は代理人は、仲裁廷の許可を得て、補佐人（当事者又は代理人の意見の陳述などを補助する者）とともに出頭することができる（運営規程第3条の3）。

（6）仲裁委員の忌避

当事者は、仲裁委員に次に掲げる事由があるときは、当該仲裁委員を忌避することができる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第18条第1項）。

- ① 当事者の合意により定められた仲裁委員の要件を具備しないとき。
- ② 仲裁委員の公正性又は独立性を疑うに足る相当な理由があるとき。

また、仲裁委員を選定し、又は当該仲裁委員の選定について推薦その他これに類する関与をした当事者は、当該選定後に知った事由を忌避の原因とする場合に限り、当該仲裁委員を忌避することができる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第18条第2項）。

仲裁委員の忌避についての決定は、当事者の申立てにより、仲裁廷が行う（仲裁準則第3条第1項）。仲裁委員の忌避の申立ては、仲裁委員の指名があったことを知った日から15日以内に、忌避の原因を記載した申立書を仲裁廷に提出することにより行わなければならない（同条第2項）。

仲裁廷は、申立てに係る仲裁委員に忌避の原因があると認めるときは、忌避を理由があるとする決定をする（仲裁準則第3条第2項）。

仲裁委員の忌避を理由がないとする決定がされた場合には、その忌避をした当事者は、当該決定の通知を受けた日から30日以内に、裁判所に対し、当該仲裁委員の忌避の申立てをすることができる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第19条第4項前段）。この場合において、裁判所は、当該仲裁委員に忌避の原因があると認めるときは、忌避を理由があるとする決定をしなければならない（同項後段）。仲裁廷は、当該申立てに係る事件が裁判所に係属する

間においても、仲裁手続を開始し、又は続行し、かつ、仲裁判断をすることができる（同条第5項）。

（7）仲裁委員の解任の申立て

当事者は、以下の場合に、裁判所に対し、仲裁委員の解任の申立てをすることができる。この場合において、裁判所は、当該仲裁委員にその申立てに係る事由があると認めるときは、当該仲裁委員を解任する決定をしなければならない（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第20条）。

- ① 仲裁委員が法律上又は事実上その任務を遂行することができなくなったとき。
- ② 仲裁委員がその任務の遂行を不当に遅滞させたとき。

（8）手続の分離又は併合

仲裁廷は、適当と認めるときは、当事者全員の合意を得て、仲裁手続を分離し、又は併合することができる（運営規程第3条の4）。

（9）仲裁廷の仲裁権限の有無についての判断

仲裁廷は、仲裁合意の存否又は効力に関する主張についての判断その他自己の仲裁権限（仲裁手続における審理及び仲裁判断を行う権限をいう。以下同じ。）の有無についての判断を示すことができる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第23条第1項）。

仲裁廷が仲裁権限を有しない旨の主張は、その原因となる事由が仲裁手続の進行中に生じた場合にあつてはその後速やかに、その他の場合にあつては本案についての最初の主張書面の提出の時（口頭審理において口頭で最初に本案についての主張をする時を含む。）までに、しなければならない（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第23条第2項本文）。ただし、仲裁権限を有しない旨の主張の遅延について正当な理由があると仲裁廷が認めるときは、この限りでない（同項ただし書）。

仲裁廷は、適法な主張があつたときは、自己が仲裁権限を有する旨の判断を示す場合にあつては仲裁判断前の独立の決定又は仲裁判断により、自己が仲裁権限を有しない旨の判断を示す場合にあつては仲裁手続の終了決定を行うことにより、当該主張に対する判断を示す（事業法第155条第4項において準用す

る仲裁法第23条第4項)。

仲裁廷が仲裁判断前の独立の決定により仲裁権限を有する旨の判断を示したときは、当事者は、当該決定の通知を受けた日から30日以内に、裁判所に対し、当該仲裁廷が仲裁権限を有するかどうかについての判断を求める申立てをすることができる(事業法第155条第4項において準用する仲裁法第23条第5項前段)。この場合において、当該申立てに係る事件が裁判所に係属する場合であっても、当該仲裁廷は、仲裁手続を続行し、かつ、仲裁判断をすることができる(同項後段)。

(10) 暫定保全措置

仲裁廷は、仲裁判断があるまでの間、当事者の一方の申立てにより、他方の当事者に対し、以下の措置(以下「暫定保全措置」という。)を講ずることを命ずることができる(仲裁準則第4条第1項)。

- ① 金銭の支払を目的とする債権について、強制執行をすることができなくなるおそれがあるとき、又は強制執行をするのに著しい困難を生ずるおそれがあるときに、当該金銭の支払をするために必要な財産の処分その他の変更を禁止すること(事業法第155条第4項において準用する仲裁法第24条第1項第1号)
- ② 財産上の給付(金銭の支払を除く。)を求める権利について、当該権利を実行することができなくなるおそれがあるとき、又は当該権利を実行するのに著しい困難を生ずるおそれがあるときに、当該給付の目的である財産の処分その他の変更を禁止すること(同項第2号)
- ③ 紛争の対象となる物又は権利関係について、申立てをした当事者に生ずる著しい損害又は急迫の危険を避けるため、当該損害若しくは当該危険の発生を防止し、若しくはその防止に必要な措置をとり、又は変更が生じた当該物若しくは権利関係について変更前の現状の回復をすること(同項第3号)
- ④ 仲裁手続における審理を妨げる行為を禁止すること(⑤を除く。)(同項第4号)
- ⑤ 仲裁手続の審理のために必要な証拠について、その廃棄、消去又は改変その他の行為を禁止すること(同項第5号)

仲裁廷は、暫定保全措置を講ずることを命ずる命令(以下「暫定保全措置命令」という。)を発するに際し、必要があると認めたときは、相当な担保を提供することを命ずることができる(仲裁準則第4条第2項)。

保全すべき権利若しくは権利関係又は暫定保全措置命令の申立ての原因を欠くことが判明し、又はこれを欠くに至ったときその他の事情の変更があったときは、仲裁廷は、申立てにより、暫定保全措置命令を取り消し、変更し、又はその効力を停止することができる（仲裁準則第4条第3項）。このほか、仲裁廷は、特別の事情があると認めるときは、当事者にあらかじめ通知した上で、職権で、暫定保全措置命令を取り消し、変更し、又はその効力を停止することができる（同条第4項）。

仲裁廷は、事情の変更があったと思料するときは、当事者に対し、その事情の変更の有無や内容を開示することを命ずることができる（仲裁準則第4条第5項）。

仲裁廷は、暫定保全措置命令を取り消し、変更し、又はその効力を停止した場合において、その申立人の責めに帰すべき事由により暫定保全措置命令を発したと認めるときは、その命令を受けた者の申立てにより、その申立人に対しその命令を受けた者が受けた損害の賠償を命ずることができる（仲裁準則第4条第6項）。

(11) 審理・調査

ア 審理

(ア) 当事者の平等待遇

仲裁手続においては、当事者は、平等に取り扱われ、事案について説明する十分な機会が与えられる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第25条第1項及び第2項）。

(イ) 仲裁手続の方法

仲裁廷は、仲裁準則に反しない限り、適当と認める方法によって仲裁手続を実施することができる（仲裁準則第5条前段）。

(ウ) 異議権の放棄

仲裁手続においては、当事者は、委員会の行う仲裁手続に適用される法令、委員会による決定又は当事者間の合意により定められた仲裁手続の準則（いずれも公の秩序に関しないものに限る。）が遵守されていないことを知りながら、遅滞なく異議を述べないときは、異議を述べる権利を放棄したものとみなす（仲裁準則第6条）。

(エ) 仲裁地

仲裁地は、東京都とする（仲裁準則第7条第1項）。

ただし、以下については、仲裁廷が適当と認めるいかなる場所においても行うことができる（仲裁準則第7条第2項）。

- ① 仲裁廷の評議
- ② 当事者、鑑定人又は第三者の陳述の聴取
- ③ 物又は文書の見分
- ④ ②及び③のほか、事実関係につき行う調査

(オ) 言語

仲裁手続のうち、口頭によるもの、当事者が行う書面による陳述又は通知及び仲裁廷が行う書面による決定（仲裁判断を含む。）又は通知においては、日本語を使用する（仲裁準則第9条）。仲裁廷は、全ての証拠書類について、日本語による翻訳文を添付することを命ずることができる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第30条第4項）。

(カ) 当事者の陳述

仲裁廷は、全ての当事者に対し、仲裁申請書に記載した事項に加えて、自己の主張、主張の根拠となる事実及び紛争の要点を、仲裁廷が定めた期間内に陳述することを命ずることができる（仲裁準則第10条第1項前段）。この場合において、当事者は、取り調べる必要があると思料する全ての証拠書類を提出し、又は提出予定の証拠書類その他の証拠を引用することができる（同項後段）。

また、代理人がいる場合には、代理人に質問することがある。

全ての当事者は、仲裁手続の進行中において、自己の陳述の変更又は追加をすることができる（仲裁準則第10条第2項本文）。ただし、これが時機に後れてされたものであるときは、仲裁廷は、これを許さないことができる（同項ただし書）。

(キ) 口頭審理

仲裁廷は、当事者に証拠の提出又は意見の陳述をさせるため、口頭審理を実施することができる（仲裁準則第11条本文）。仲裁廷は、一方の当事者が口頭審理の実施の申立てをしたときは、仲裁手続における適切な時期に、口頭審理を実施する（同条ただし書）。意見の聴取又は物若しくは文書の見分を行うために口頭審理を行うときは、仲裁廷は、当該口頭審理の期日までに相当な期間において、当事者に対し、当該口頭審理の日時及び場所を通知する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第32条第3項）。

イ 証拠の扱い

(ア) 証拠に関する判断の権限

仲裁廷は、証拠に関し、証拠としての許容性、取調べの必要性及びその証明力についての判断をする権限を有する（仲裁準則第5条後段）。

(イ) 仲裁廷に提供した記録の取扱い

当事者は、主張書面、証拠書類その他の記録を仲裁廷に提供したときは、他の当事者がその内容を知ることができるように措置しなければならない（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第32条第4項）。

(ウ) 証拠資料の閲覧

仲裁廷は、仲裁判断その他の仲裁廷の決定の基礎となるべき証拠資料の内容を、当事者が委員会事務局において閲覧できるようにする（運営規程第8条の2）。当事者は、この閲覧により知り得た相手方当事者の秘密を漏らしてはならない（仲裁準則第12条）。

(エ) 不熱心な当事者がいる場合の取扱い

仲裁廷は、一方の当事者が、正当な理由なく口頭審理の期日に出頭せず、又は証拠書類を提出しないときは、その時までには収集された証拠に基づいて、仲裁判断をすることができる（仲裁準則第13条第1項）。

ウ 事実関係の調査

(ア) 文書及び物件の提出

仲裁委員は、必要があると認めるときは、当事者の申出により、相手方の所持する当該仲裁に係る事件に関係のある文書又は物件を提出させることができる（委員会令第11条）。

(イ) 不熱心な当事者がいる場合の取扱い

仲裁廷は、(ア)の申出を行った当事者の相手方の当事者が、正当な理由なく当該申出に係る文書又は物件を提出しないときは、当該文書又は物件に関する当該申出を行った当事者の主張を真実と認めることができる（仲裁準則第13条第2項）。

(ウ) 仲裁廷による鑑定人の選任等

仲裁廷は、1人又は2人以上の鑑定人を選任し、必要な事項について鑑定をさせ、文書又は口頭によりその結果を報告させることができる（仲裁準則第14条第1項）。この場合において、仲裁廷は、当事者に対し、次に掲げる行為をすることを求めることができる（同条第2項）。

- ① 鑑定に必要な情報を鑑定人に提供すること。
- ② 鑑定に必要な文書その他の物を、鑑定人に提出し、又は鑑定人が見分をすることができるようにすること。

当事者の求めがあるとき又は仲裁廷が必要と認めるときは、鑑定人は、上記報告をした後、口頭審理の期日に出頭しなければならない（仲裁準則第

14条第3項)。

当事者は、この口頭審理の期日において、次に掲げる行為をすることができる(仲裁準則第14条第4項)。

- ① 鑑定人に質問をすること。
- ② 自己が依頼した専門的知識を有する者に当該鑑定に係る事項について陳述をさせること。

(エ) 裁判所により実施する証拠調べ

仲裁廷又は当事者は、裁判所に対し、調査の嘱託、証人尋問、鑑定、書証(当事者が文書を提出してするものを除く。)、電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠調べ(当事者が電磁的記録を提出してするものを除く。)及び検証(当事者が検証の目的を提示してするものを除く。)であつて仲裁廷が必要と認めるものの実施を求める申立てをすることができる(仲裁準則第15条)。当事者がこの申立てをするには、仲裁廷の同意を得なければならない(事業法第155条第4項において準用する仲裁法第35条第2項)。

この申立てについての決定に対しては、即時抗告をすることができる(事業法第155条第4項において準用する仲裁法第35条第4項)。

申立てにより裁判所が証拠調べを実施するに当たり、仲裁委員は、文書を読み、検証の目的を検証し、又は裁判長の許可を得て証人若しくは鑑定人に対して質問をすることができる(事業法第155条第4項において準用する仲裁法第35条第5項)。

(12) 仲裁手続の非公開

仲裁委員の行う仲裁手続は、非公開とする(委員会令第13条本文)。ただし、仲裁委員は、相当と認める者に傍聴を許すことができる(同条ただし書)。

仲裁手続において仲裁委員又は委員会事務局が作成し、又は取得した資料は、非公開とする(運営規程第19条第1項)。

ただし、委員会は、次のいずれかの場合には、当該資料を委員会事務局において一般の閲覧に供することができる(運営規程第19条第2項)。

- ① 仲裁の当事者がその公開を承諾する場合
- ② その公開が委員会の運営又は紛争の公正かつ円滑な解決の妨げになるものではなく、当事者の事業運営に支障をもたらさないものとして、委員会が公開を相当と認める場合

(13) 和解

仲裁廷（仲裁廷が必要があると認めるときは、仲裁廷が選任した1人又は2人の仲裁委員）は、当事者双方の書面による承諾がある場合には、仲裁手続のいかなる段階であっても、仲裁を求める事項の全部又は一部について、当事者に対し和解の勧告を行うことができる（運営規程第7条、仲裁準則第18条）。

仲裁廷は、仲裁手続中に仲裁を求める事項の全部又は一部について当事者が和解し、かつ、当事者双方の申立てがあったときは、その和解の内容を仲裁判断とすることができる（運営規程第8条第2項）。

(14) 仲裁判断

ア 仲裁判断の実施

仲裁委員は、仲裁判断をするための審尋その他必要な調査を終了したときは、速やかに、仲裁判断をする（委員会令第12条）。

イ 仲裁判断において準拠すべき法

仲裁廷は、仲裁手続に付された紛争に最も密接な関係がある法令であって事件に直接適用されるべきものを適用する（仲裁準則第16条）。ただし、仲裁廷は、当事者双方の明示された求めがあるときは、衡平と善により判断する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第36条第3項）。

仲裁廷は、仲裁手続に付された民事上の紛争に係る契約があるときはこれに定められたところに従って判断し、当該民事上の紛争に適用することができる慣習があるときはこれを考慮する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第36条第4項）。

ウ 仲裁判断書の記載事項

仲裁判断に当たっては、次の①から⑥までの事項を仲裁判断書に記載し、仲裁委員がこれに署名する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第39条第1項、運営規程第8条第1項本文）。ただし、次の④及び⑤については、当事者がこの記載を要しない旨を特に合意している場合及び当事者間で仲裁

を求める事項の全部又は一部について当事者が和解し、かつ、当事者双方の申立てがあった場合には、記載されない（運営規程第8条第1項ただし書及び同条第2項）。

- ① 当事者の氏名（当事者が法人であるときは、その名称及び代表者の氏名）及び住所
- ② 代理人があるときは、その氏名及び住所
- ③ 主文
- ④ 事実
- ⑤ 理由
- ⑥ 仲裁判断の年月日及び仲裁地

エ 仲裁判断の通知

仲裁廷は、仲裁判断がされたときは、仲裁委員の署名のある仲裁判断書の写しを送付する方法により、仲裁判断を各当事者に通知する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第39条第5項）。

オ 仲裁判断の効力

仲裁判断は、その内容が公の秩序又は善良の風俗に反する等の場合を除き、確定判決と同一の効力を有する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第45条第1項及び第2項）。

仲裁判断が命ずる給付については、確定した執行決定（仲裁判断に基づく民事執行を許す旨の決定をいう。）を得ることにより強制執行の対象となる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第46条第1項、民事執行法（昭和54年法律第4号）第22条第6号の2）。

(15) 仲裁手続の終了

仲裁手続は、仲裁判断又は仲裁手続の終了決定があったときに、終了する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第40条第1項）。

仲裁廷は、次の①から⑥までのいずれかの事由がある場合には、仲裁判断を行うことなく仲裁手続の終了決定をする（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第40条第2項）。

- ① 自己が仲裁権限を有しない旨の判断を示すとき。
- ② 当事者のうち先に申請を行った者が、仲裁廷に、仲裁申請書に記載した事項に加えて、自己の主張、主張の根拠となる事実及び紛争の要点を、仲裁廷が定めた期間内に陳述することを命じられたにもかかわらず、正当な理由なくこれに従わなかったとき。
- ③ 当事者のうち先に申請を行った者が申請を取り下げたとき（他方の当事者が取下げに異議を述べ、かつ、仲裁手続に付された民事上の紛争の解決について当該他方の当事者が正当な利益を有すると仲裁廷が認めるときを除く。）。
- ④ 当事者の双方が仲裁手続を終了させる旨の合意をしたとき。
- ⑤ 当事者間に和解が成立したとき（和解の内容を仲裁判断とするときを除く。）。
- ⑥ ①から⑤までに掲げる場合のほか、仲裁廷が、仲裁手続を続行する必要がなく、又は仲裁手続を続行することが不可能であると認めたとき。

仲裁手続が終了したときは、仲裁廷の任務は終了する（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第40条第3項本文）。

(16) 仲裁手続終了後の手続

仲裁手続の終了後も、仲裁廷は、仲裁判断の訂正、仲裁判断の解釈及び追加仲裁判断をすることができる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第40条第3項ただし書）。

ア 仲裁判断の訂正

仲裁廷は、当事者が仲裁判断の通知を受けた日から30日以内に行う申立てにより又は職権で、仲裁判断における計算違い、誤記その他これらに類する誤りを訂正することができる（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第41条第1項、仲裁準則第19条）。

当事者は、仲裁判断の訂正の申立てをするときは、あらかじめ、又は同時に、他の当事者に対して、当該申立ての内容を記載した通知を発しなければならない（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第41条第3項）。

当事者からの申立てがあった場合には、仲裁廷は、当該申立ての日から30日以内（必要に応じて延長する。）に、仲裁判断の訂正の決定又は当該申立てを却下する決定をする（事業法第155条第4項において準用する仲裁法第4

1 条第 4 項及び第 5 項)。

イ 仲裁判断の解釈

仲裁廷は、当事者が仲裁判断の通知を受けた日から 30 日以内に行う申立てにより、仲裁判断の特定部分の解釈をする（仲裁準則第 20 条）。

当事者は、仲裁判断の解釈の申立てをするときは、あらかじめ、又は同時に、他の当事者に対して、当該申立ての内容を記載した通知を発しななければならない（事業法第 155 条第 4 項において準用する仲裁法第 42 条第 3 項において準用する同法第 41 条第 3 項）。

当事者からの申立てがあった場合には、仲裁廷は、当該申立ての日から 30 日以内（必要に応じて延長する。）に、仲裁判断の解釈の決定又は当該申立てを却下する決定をする（事業法第 155 条第 4 項において準用する仲裁法第 42 条第 3 項において準用する同法第 41 条第 4 項及び第 5 項）。

ウ 追加仲裁判断

仲裁廷は、仲裁手続における申立てのうち仲裁判断において判断が示されなかったものがあるときは、当事者が仲裁判断の通知を受けた日から 30 日以内に行う申立てにより、追加仲裁判断をする（仲裁準則第 21 条）。

当事者は、追加仲裁判断の申立てをするときは、あらかじめ、又は同時に、他の当事者に対して、当該申立ての内容を記載した通知を発しななければならない（事業法第 155 条第 4 項において準用する仲裁法第 43 条第 1 項後段において準用する同法第 41 条第 3 項）。

当事者からの申立てがあった場合には、仲裁廷は、当該申立ての日から 60 日以内（必要に応じて延長する。）に、追加仲裁判断の決定又は当該申立てを却下する決定をする（事業法第 155 条第 4 項において準用する仲裁法第 43 条第 2 項前段及び事業法第 155 条第 4 項において準用する仲裁法第 43 条第 2 項後段において準用する同法第 41 条第 5 項）。

(17) 仲裁手続に関する事実の公表

委員会は、仲裁の申請の受理及び手続の終結の年月日（手続を行わない場合には、手続を行わないことが確定した年月日）を公表する（運営規程第 20

条第1項)。

また、委員会は、次のいずれかの場合には、事件の性質を勘案し、処理の
終結後の適当な時点において、仲裁手続に関する主な経過、当事者の氏名
(当事者が法人であるときは、その名称)、当事者の主な主張及び結果の概要
を公表することができる(運営規程第20条)。

- ① 仲裁の当事者がその公表を承諾する場合
- ② その公表が委員会の運営又は紛争の公正かつ円滑な解決の妨げになるものではなく、当事者の事業運営に支障をもたらさないものとして、委員会
が公表を適当と認める場合

第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

総務大臣は、事業法に基づき、接続協定等に関する協議命令、接続協定等の細目の裁定、土地等の使用に関する協議認可・裁定、業務改善命令等を行う際は、放送法に基づき、地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定を行う際には、委員会に諮問しなければならないこととされており、委員会はこれを受けて審議・答申を行う。

委員会の審議・答申は、総務大臣が命令、裁定等を行う際の一連の手続の中に組み込まれているものであることから、本章においては、命令、裁定等の手続全体について説明することとする。

第1節 電気通信事業法関係

1 接続協定等に関する協議命令

(1) 趣旨

協議命令制度は、電気通信事業者間又は認定鉄塔等提供事業者と回線設置電気通信事業者との間において協議が不調又は不能である場合に、総務大臣が協議の開始・再開を命ずる制度である。

(2) 対象となる場合

総務大臣の協議命令は、次の①から⑤までの協定又は契約の締結について「締結を申し入れたにもかかわらず相手方がその協議に応じない場合」又は「協議を開始したものの協議が調わない場合」に申し立てることができる（事業法第35条第1項（事業法第39条において準用する場合を含む。）及び第2項、第38条第1項（事業法第39条において準用する場合を含む。）並びに第143条の13第5項）。

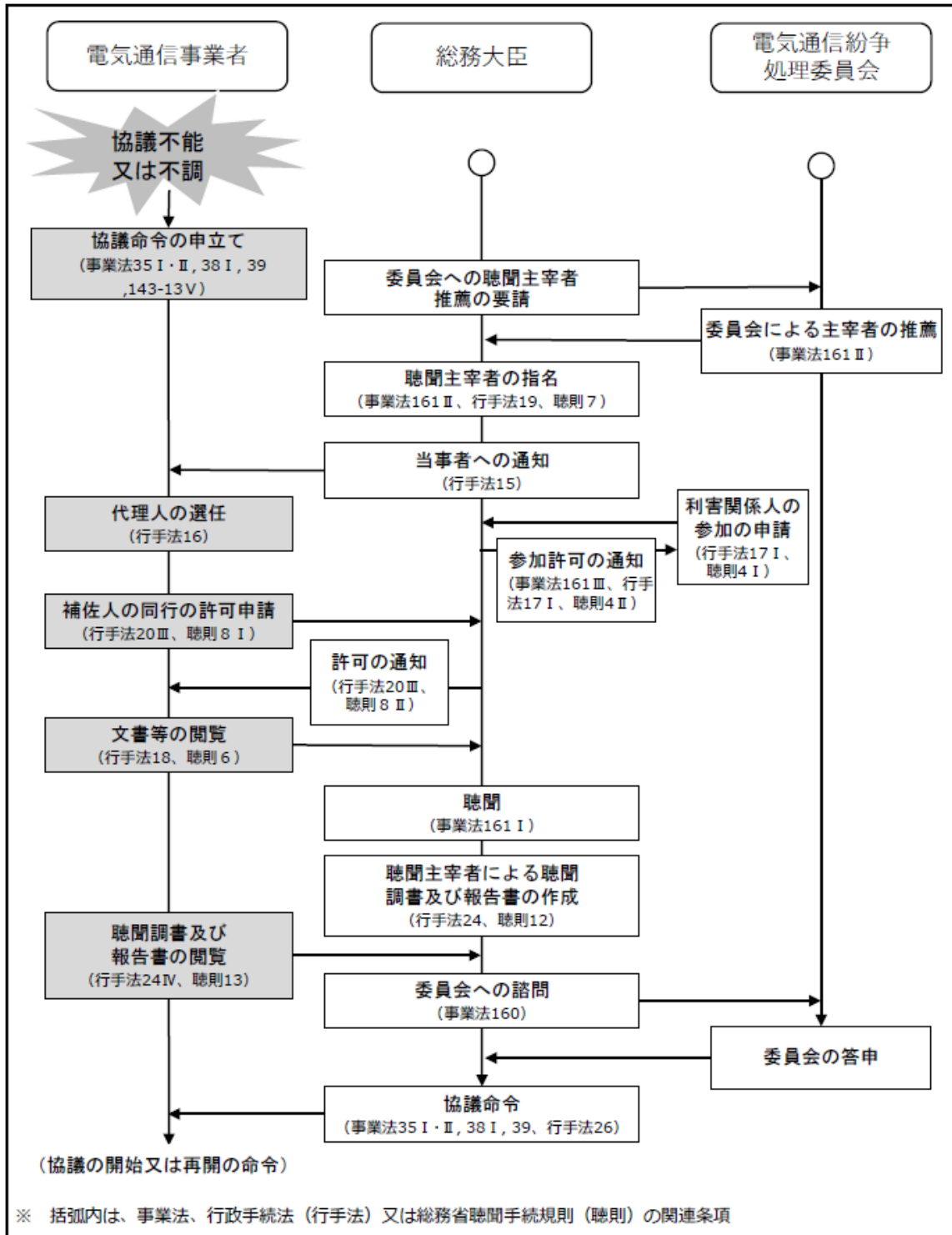
- ① 電気通信設備の接続に関する協定
- ② 電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定
- ③ 特定卸電気通信役務¹²の提供に関する契約
- ④ 卸電気通信役務の提供に関する契約
- ⑤ 認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約

¹²第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務のうち、電気通信事業者間の適正な競争関係に及ぼす影響が少ないものとして総務省令で定めるものの以外のものをいう（事業法第38条の2第2項）。具体的には、FTTHアクセスサービス、携帯電話、全国BWAアクセスサービス等が該当する。

(3) 手続

接続協定等に関する協議命令の手続の概要は、図表16のとおりである。

図表16 接続協定等に関する協議命令の手続の概要



ア 申立て

(ア) 申立書の提出

命令を申立てしようとする電気通信事業者（認定鉄塔等提供役務に関する契約にあつては、回線設置電気通信事業者）は、申立書に必要事項を記載して、これを提出しなければならない（事業法施行規則第23条の14、第25条の3、第25条の9及び第54条の15）。

なお、申立書の様式は、事業法施行規則様式第17の5、様式17の6、様式第18の3、様式第19の2、様式第19の3及び様式第38の36に定められており、それぞれ図表17（様式第17の5）、図表18（様式第17の6）、図表19（様式第18の3）、図表20（様式第19の2）、図表21（様式第19の3）及び図表22（様式第38の36）のとおりである。

(イ) 申立ての窓口

申立ては総務大臣に対して行うが、具体的な申立書の提出先は、総合通信基盤局料金サービス課（認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約については、事業政策課）となっている。

申立ては、このほか、申立てをしようとする者の住所を管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を経由して行うこともできる（事業法施行規則第69条第1項）。

この場合の具体的な申立書の提出先は、総合通信局については電気通信事業課、沖縄総合通信事務所については情報通信課電気通信事業担当となっている。

図表 1 7 接続協定に関する命令申立書

様式第17の5(第23条の14関係)

接続協定に関する命令申立書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

電気通信設備の接続に関する協議が 不 調 のため、電気通信事業法第35条第1項の規
不 能

定により、次のとおり協議の開始又は再開の命令を申し立てます。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
接続しようとする電気通信設備	
締結又は変更しようとする協定の概要	
予定する協定の期間	
協議の不調又は不能の理由	
その他参考となる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 18 接続・共用 協定に関する命令申立書

様式第17の6(第23条の14、第25条の3関係)

接続
共用 協定に関する命令申立書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

電気通信設備の 接続 に関する協議が 不調 のため、電気通信事業法
共用 共用 不能

第35条第2
項
第38条第1
項

の規定により、次のとおり協議の開始又は再開の命令を申し立てます。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
接続又は共用しようとする電気通信設備	
締結又は変更しようとする協定の概要	
予定する協定の期間	
協議の不調又は不能の理由	
当該接続又は共用が公共の利益を増進するために必要であり、かつ、適切であると認められる理由	
その他参考となる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 19 共用協定に関する命令申立書

様式第18の3(第25条の3関係)

共用協定に関する命令申立書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

電気通信設備設置用工作物の共用に関する協議が 不調
不能 のため、電気通信事業法第38
条第1項の規定により、次のとおり協議の開始又は再開の命令を申し立てます。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
共用しようとする電気通信設備設置用工作物	
締結又は変更しようとする協定の概要	
予定する協定の期間	
協議の不調又は不能の理由	
当該共用が公共の利益を増進するために必要であり、かつ、適切であると認められる理由	
その他参考となる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 20 特定卸電気通信役務の提供に係る命令申立書

様式第19の2 (第25条の9関係)

特定卸電気通信役務の提供に係る命令申立書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

特定卸電気通信役務の提供に係る協議が不調のため、電気通信事業法第39条において準用する不能

同法第35条第1項の規定により、次のとおり協議の開始又は再開の命令を申し立てます。

当事者の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
締結又は変更しようとする契約の概要	
予定する契約の期間	
協議の不調又は不能の理由	
その他参考となる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 2 1 卸電気通信役務の提供に係る命令申立書

様式第19の3（第25条の9関係）

卸電気通信役務の提供に係る命令申立書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

卸電気通信役務の提供に係る協議が 不調
不能 のため、電気通信事業法第39条において準用する同法

第38条第1項の規定により、次のとおり協議の開始又は再開の命令を申し立てます。

当事者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
締結又は変更しようとする契約の概要	
予定する契約の期間	
協議の不調又は不能の理由	
当該卸電気通信役務の提供が公共の利益を増進するために必要であり、かつ、適切であると認められる理由	
その他参考となる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 2 2 認定鉄塔等提供事業の提供に関する契約の締結の協議に関する命令申立書

様式第38の36(第54条の15関係)

認定鉄塔等提供事業の提供に関する契約の締結の協議に関する命令申立書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

認定鉄塔等提供事業の提供に関する契約の締結の協議が 不調 のため、電気通信事業 不能

法第143条の13第5項の規定により、次のとおり協議の開始又は再開の命令を申し立てます。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
締結又は変更をしようとする認定鉄塔等提供事業の提供に関する契約の概要	
予定する契約の期間	
協議の不調又は不能の理由	
その他参考となる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

イ 総務大臣による聴聞

総務大臣は、協議命令をしようとするときは、その名宛人たるべき当事者から聴聞を行う（事業法第161条第1項）。

(ア) 主宰者の指名

総務大臣は、委員会がその委員のうちから推薦をした者を聴聞の主宰者として指名する（事業法第161条第2項、行政手続法（平成5年法律第88号。以下「行手法」という。）第19条第1項、総務省聴聞手続規則（平成12年総理府/郵政省/自治省令第3号。以下「聴聞規則」という。）第7条第1項）。

(イ) 当事者への通知

総務大臣は、聴聞の主宰者を指名した後に、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、聴聞の名宛人となるべき当事者に対し、次の事項を書面で通知する（行手法第15条第1項）。

- ① 予定される命令の内容及び根拠となる法令の条項
- ② 命令の原因となる事実
- ③ 聴聞の期日及び場所
- ④ 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

上記の書面では、次の事項が教示される（行手法第15条第2項）。

- ① 聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができること。
- ② 聴聞が終結する時までの間、当該命令の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができること。

(ウ) 関係人の参加

当該命令につき利害関係を有するものと認められる関係人は、主宰者の許可を受けた上で聴聞に参加することができる（行手法第17条第1項）。関係人は、その氏名、住所及び当該聴聞に係る命令につき利害関係を有することの疎明を記載した書面を主宰者に提出する（聴聞規則第4条第1項）。主宰者は、利害関係人が当該聴聞に関する手続に参加することを求めたときは、これを許可し（事業法第161条第3項）、速やかに、その旨を当該申請者に通知する（聴聞規則第4条第2項）。

(エ) 代理人の選任

当事者及び参加人（主宰者の許可を受けて聴聞に参加する関係人）は、聴聞手続に当たって代理人を選任し、聴聞に関する一切の行為をさせることができる。代理人の資格は、書面により証明されなければならない（行手法第16条第1項、第2項及び第3項並びに第17条第2項及び第3項）。

(オ) 補佐人の同行の許可

当事者又は参加人は、聴聞の期日に出頭する際に補佐人を同行させることについて、主宰者の許可を得ることを要する。許可の申請は、補佐人の氏名、住所、当事者又は参加人との関係及び補佐する事項を記載した書面を主宰者に提出して行う（行手法第20条第3項、聴聞規則第8条第1項本文）。

なお、主宰者は、補佐人の出頭を許可したときは、速やかに、その旨を当事者又は参加人に通知する（聴聞規則第8条第2項）。

(カ) 参考人の参加

主宰者は、必要に応じて、学識経験者等を参考人として、聴聞に関する手続に参加することを求めることができる（聴聞規則第5条）。

(キ) 資料の閲覧

当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人は、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を聴聞の通知があった日から聴聞当日まで求めることができる。この場合において、第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことはできない（行手法第18条、聴聞規則第6条第1項）。

(ク) 聴聞の開催

主宰者は、当事者又は参加人の一部が出頭しないときであっても、聴聞の期日における審理を行うことができる（行手法第20条第5項）。

最初の聴聞の期日の冒頭において、総務省の職員は、協議命令の内容及び根拠となる法令の条項並びにその原因となる事実等を説明する（行手法第20条第1項）。

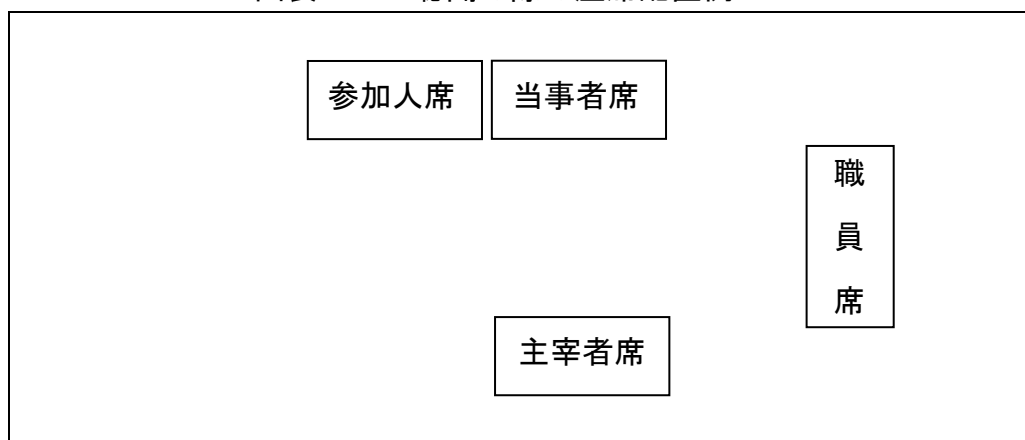
当事者又は参加人は、聴聞の期日に出頭して、意見を述べ、及び証拠書類等を提出し、並びに主宰者の許可を得て総務省の職員に質問することができる（行手法第20条第2項）。

主宰者は、必要に応じて当事者若しくは参加人に質問を行い、意見の陳述若しくは証拠書類等の提出を促し、又は総務省の職員に対し説明を求めることができる（行手法第20条第4項）。

当事者又は参加人は、聴聞の期日への出頭に代えて、聴聞の期日までに陳述書及び証拠書類等を主宰者に対し提出することができる（行手法第21条第1項）。

また、主宰者は、聴聞の期日の出頭者の求めに応じて、これら提出されたものを当該出頭者に示すことができる（行手法第21条第2項）。

図表23 聴聞の際の座席配置例



(ケ) 聴聞審理の非公開

聴聞の期日における審理は、総務大臣が公開することを相当と認めるときを除き、非公開となる（行手法第20条第6項）。公開の場合には、総務大臣は、聴聞の期日及び場所を公示し、当事者、参加人及び参考人に対し、その旨を通知する（聴聞規則第10条）。

(コ) 聴聞の終結

主宰者は、聴聞期日の審理の後、必要に応じて新たな期日を定めて聴聞を続行することができる（行手法第22条第1項）。

当事者が正当な理由なく聴聞の期日に出頭せず、かつ、陳述書又は証拠書類等を提出しない場合、又は参加人が聴聞の期日に出頭しない場合には、主宰者は、改めて当事者又は参加人に意見陳述等の機会を与えることなく、聴聞を終結することができる（行手法第23条第1項）。

また、当事者が聴聞の期日に出頭せず、かつ、陳述書又は証拠書類等を提出しない場合において、当事者の聴聞の期日への出頭が相当期間引

き続き見込めないときは、当事者に対し、期限を定めて陳述書及び証拠書類等の提出を求め、当該期限が到来したときに聴聞を終結することとすることができる（行手法第23条第2項）。

主宰者は、聴聞終了後、調書（期日ごとに審理の経過を記載し、当事者及び参加人の陳述の要旨を説明したもの）及び報告書（協議命令の原因となる事実に対する当事者等の主張に理由があるかどうかについての意見を記載したもの）を総務大臣に対して提出する（行手法第24条第1項及び第3項、聴聞規則第12条）。

当事者又は参加人は、この調書及び報告書の閲覧を求めることができる（行手法第24条第4項、聴聞規則第13条）。

ウ 委員会の審議と答申

総務大臣は、協議命令について委員会に諮問しなければならない（事業法第160条第1号）。

委員会は、審議（必要と認めるときは、利害関係者その他の参考人から意見の聴取を行う（運営規程第11条。））の上、協議命令について総務大臣に答申を行う。

エ 総務大臣の協議命令

委員会の答申を受けた総務大臣は、聴聞の調書の内容及び報告書に記載された主宰者の意見を十分に参酌し、対象となる協定等の種類に応じ、次の要件を充たす場合に命令を行う。ただし、当事者から仲裁の申請がされているときは、命令は行われぬ（事業法第35条第1項（事業法第39条において準用する場合を含む。）及び第2項、第38条第1項（事業法第39条において準用する場合を含む。）並びに第143条の13第5項、行手法第26条）。

(ア) 他の電気通信事業者が設置する電気通信回線設備との接続に関する協定

総務大臣は、当該協定について、次の①から④までのいずれかの場合に該当すると認めるときを除き、協議の開始又は再開を命ずる。

- ① 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき（事業法第32条第1号）。
- ② 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがある

とき（事業法第32条第2号）。

- ③ 当該接続を請求した電気通信事業者がその電気通信回線設備の接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあるとき（事業法第32条第3号、事業法施行規則第23条第1号）。
- ④ 当該接続に応ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であるとき（事業法第32条第3号、事業法施行規則第23条第2号）。

(イ) 特定卸電気通信役務の提供に関する契約

総務大臣は、当該契約について、当該特定卸電気通信役務の提供を拒む正当な理由があると認めるときを除き、協議の開始又は再開を命ずる（事業法第39条において準用する事業法第35条第1項）。

(ウ) (ア)以外の電気通信設備の接続に関する協定、電気通信設備若しくは電気通信設備設置用工作物の共用に関する協定又は卸電気通信役務の提供に関する契約

総務大臣は、当該接続、共用又は提供が公共の利益を増進するために特に必要であり、かつ、適切であると認めるときは、協議の開始又は再開を命ずることができる（事業法第35条第2項及び第38条第1項（事業法第39条において準用する場合を含む。））。

(エ) 認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約

総務大臣は、当該契約の内容が認定鉄塔等業務規程（事業法第143条の2第5項第2号に掲げる事項に係る部分に限る。）に適合しないとき又は当該認定鉄塔等提供役務の提供を拒む正当な理由があると認めるときを除き、協議の開始又は再開を命ずる（事業法第143条の13第5項）。

これらの処分に対して不服があるときは、一般に、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条に規定する抗告訴訟の提起及び行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定による審査請求をすることができる。

2 接続協定等に関する細目の裁定

(1) 趣旨

細目裁定制度は、電気通信事業者間又は認定鉄塔等提供事業者と回線設置電気通信事業者との間における接続等に関し、当事者が取得し、若しくは負担すべき金額、接続等の条件その他協定又は契約の細目について協議が不調の場合において、当事者の一方から申請があったときに、総務大臣がこれを裁定し、その定めるところに従い、当事者間に協議が調ったものとみなす制度である。

(2) 対象となる場合

総務大臣の細目の裁定は、次の①から④までの事項に関して、「当事者が取得し、若しくは負担すべき金額、接続・共用・提供の条件その他協定又は契約の細目について協議が調わないとき」に申請することができる（事業法第35条第3項及び第4項（事業法第38条第2項、第39条及び第143条の13第6項において準用する場合を含む。))。

- ① 電気通信設備との接続
- ② 電気通信設備又は電気通信設備設置用工作物の共用
- ③ 卸電気通信役務の提供
- ④ 認定鉄塔等提供役務の提供

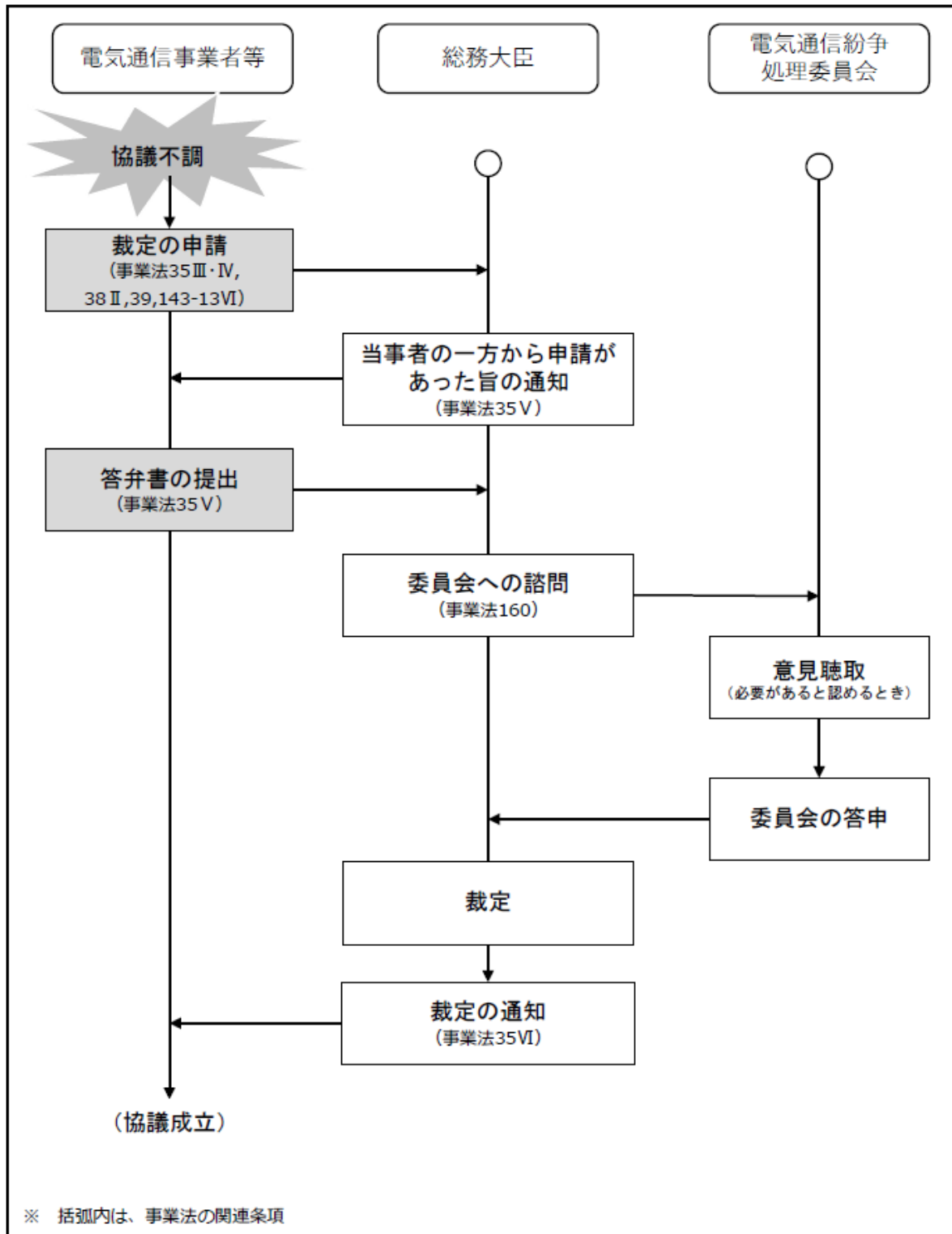
ただし、当事者が仲裁の申請をした後は、申請することができない（事業法第35条第3項ただし書（事業法第38条第2項、第39条及び第143条の13第6項において準用する場合を含む。))。

なお、申請に先立って協議命令の手続がとられている必要はない。

(3) 手続

接続協定等に関する細目の裁定の手続の概要は、図表24のとおりである。

図表24 接続協定等に関する細目の裁定の手続の概要



ア 申請

(ア) 申請書の提出

裁定を申請しようとする電気通信事業者は、申請書に必要事項を記載して、これを提出しなければならない（事業法施行規則第23条の15、第25条の4及び第25条の8）。

なお、申請書の様式は、事業法施行規則様式第17の7、様式第18の4、様式第19及び様式第38の37に定められており、それぞれ図表25（様式第17の7）、図表26（様式第18の4）、図表27（様式第19）及び図表28（様式第38の37）のとおりである。

(イ) 申請の窓口

申請は、総務大臣に対して行うが、具体的な申請書の提出先は、総合通信基盤局料金サービス課（認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約については、事業政策課）となっている。

申請は、このほか、申請をしようとする者の住所を管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を経由して行うこともできる（事業法施行規則第69条第1項）。

この場合の具体的な申立書の提出先は、総合通信局については電気通信事業課、沖縄総合通信事務所については情報通信課電気通信事業担当となっている。

図表 2 5 接続協定・共用協定に関する裁定申請書

様式第17の7(第23条の15、第25条の4関係)

接続
共用 協定裁定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

電気通信設備の 接続
共用 に関する協議が不調のため、電気通信事業法(注1)の規定によ

り、次のとおり裁定を申請します。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
接続又は共用しようとする電気通信設備	
裁定を求める事項	
予定する協定の期間	
協議の不調の理由及び協議の経過	
接続又は共用命令を経ている場合は、その年月日	
その他参考となる事項	

注1 次に掲げる条項のうち、該当するものを記載すること。

- (1) 第35条第3項
 - (2) 第35条第4項
 - (3) 第38条第2項において準用する同法第35条第3項
 - (4) 第38条第2項において準用する同法第35条第4項
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 2 6 共用協定に関する裁定申立書

様式第18の4(第25条の4関係)

共用協定裁定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

電気通信設備設置用工作物の共用に関する協議が不調のため、電気通信事業法(注1)の規定により、次のとおり裁定を申請します。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
共用しようとする電気通信設備設置用工作物	
裁定を求める事項	
予定する協定の期間	
協議の不調の理由及び協議の経過	
共用命令を経ている場合は、その年月日	
その他参考となる事項	

注1 次に掲げる条項のうち、該当するものを記載すること。

(1) 第38条第2項において準用する同法第35条第3項

(2) 第38条第2項において準用する同法第35条第4項

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 2 7 卸電気通信役務の提供に係る裁定申請書

様式第19(第25条の8関係)

卸電気通信役務の提供に係る裁定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

卸電気通信役務の提供に係る協議が不調のため、電気通信事業法第39条において準用す
る同法 第35条第3 項
第35条第4 項 の規定により、次のとおり裁定を申請します。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
裁定を求める事項	
協議の不調の理由及び協議の経過	
卸電気通信役務の提供に関する命令を経ている場合は、その年月日	
その他参考となる事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 2 8 認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約裁定申請書

様式第38の37(第54条の16関係)

認定鉄塔等提供役務の提供に関する契約裁定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

認定鉄塔等提供事業の提供に関する契約の締結の協議が不調のため、電気通信事業法(注1)の規定により、次のとおり裁定を申請します。

当事者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
裁定を求める理由	
予定する契約の期間	
協議の不調の理由及び協議の経過	
契約の締結の協議に関する命令を経ている場合は、その年月日	
その他参考となる事項	

注1 次に掲げる条項のうち、該当するものを記載すること。

(1) 法第143条の13第6項において準用する同法第35条第3項

(2) 法第143条の13第6項において準用する同法第35条第4項

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

イ 他方当事者への通知及び答弁書の提出

総務大臣は、裁定の申請を受理したときは、他方当事者となる電気通信事業者等に裁定の申請があった旨の通知を行う。通知を受けた当事者は、総務大臣の指定した期間内に、一方当事者が裁定を求めた事項に関する自らの答弁を記載した答弁書（様式適宜）を提出することができる（事業法第35条第5項（事業法第38条第2項、第39条及び第143条の13第6項において準用する場合を含む。))。

ウ 委員会の審議と答申

総務大臣は、裁定について委員会に諮問しなければならない（事業法第160条第1号）。

委員会は、審議（必要と認めるときは、利害関係者その他の参考人から意見の聴取を行う（運営規程第11条。))の上、裁定について総務大臣に答申を行う。

エ 総務大臣の裁定

委員会の答申を受けた総務大臣は裁定を行う。総務大臣は、裁定をしたときは、遅滞なくその旨を当事者に通知する（事業法第35条第6項（事業法第38条第2項、第39条及び第143条の13第6項において準用する場合を含む。))。

この処分に対して不服があるときは、一般に、行政事件訴訟法第3条に規定する抗告訴訟の提起及び行政不服審査法第2条の規定による審査請求をすることができる。

ただし、上記裁定のうち当事者が取得し、又は負担すべき金額については、当事者間の利害に関わる争いが中心であって、行政機関を訴訟に参加させる必要性が必ずしも大きくなく、むしろ当事者間で全面的かつ最終的な解決を図ることが妥当であるため、その金額に不服のある者は、その裁定があったことを知った日から6月以内に、他の当事者を被告とした訴え（当事者訴訟）をもってその金額の増減を請求することとしている（事業法第35条第8項及び第9項（事業法第38条第2項、第39条及び第143条の13第6項において準用する場合を含む。))。

また、上記の趣旨から、行政内部で判断するよりも裁判所の判断に委ね

ることが合理的であるため、上記裁定についての審査請求においては、当事者が取得し、又は負担すべき金額についての不服をその裁定の不服の理由とすることができないとしている（事業法第35条第10項（事業法第38条第2項、第39条及び第143条の13第6項において準用する場合を含む。））。

3 土地等の使用に関する協議認可

(1) 趣旨

事業法には、認定電気通信事業の用に供する線路（認定鉄塔等提供事業にあっては、認定鉄塔等提供事業の用に供する鉄塔等）の設置を円滑に実現するために、他人の土地や工作物の使用に関する規定（事業法第128条から第139条まで（事業法第143条の15において準用する場合を含む。）及び第140条から第143条まで）が設けられている。これらの規定の運用に当たっては、土地・工作物の所有者・使用者の私権を制限することになり、認定電気通信事業者¹³又は認定鉄塔等提供事業者（以下「認定電気通信事業者等」という。）と土地・工作物の所有者・使用者との間で紛争が想定されることから、その解決のために協議認可及び裁定の制度が設けられている。

他人の土地及びこれに定着する建物その他の工作物（以下「土地等」という。）の使用に係る協議認可制度は、認定電気通信事業者がその事業に用いる線路及び空中線並びにこれらの附属設備（以下「線路」と総称する。）の設置を円滑に実現するため、土地等の使用権の設定に関する協議又はその期間を延長するための協議を求める手続を定めるものである。

なお、空中線のうち、主として一の構内（これに準ずる区域内を含む。）又は建物内（以下「構内等」という。）にいる者の通信の用に供するため当該構内等に設置する線路及び空中線については、公衆の通行し、又は集合する構内等に設置するものに限り、この手続の対象に含まれる（事業法第128条第1項）。

土地等の使用権の内容は、土地等の所有者・使用者との協議又は総務大臣の裁定において確定することになる。

本来、土地等の使用は、私法上の契約により賃借権等を設定することにより行うべきものであるが、認定電気通信事業を行うには所有者等の権利者が異なる土地を繋いで線路を敷設することが必要不可欠であり、これを円滑に

¹³電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者であって、他人の土地や工作物の使用に関する事業法の規定の適用を受けるため、総務大臣から認定を受けたものをいう（事業法第117条第1項及び第120条第1項）。

なお、認定は、次の①から③までのいずれにも適合しているときでなければしてはならないとされている（事業法第119条）。

- ① 申請に係る電気通信事業を適確に遂行するに足る経理的基礎及び技術的能力があること。
- ② 申請に係る電気通信事業の計画が確実かつ合理的であること。
- ③ 申請に係る電気通信事業を営むために必要とされる事業法第9条の登録若しくは第13条第1項の変更登録を受け、又は第16条第1項、第4項（同条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第5項の届出をしていること。

実現することが公共の利益に合致すること、線路の設置に当たり一部の電柱等でも設置ができないと全体の工事が完成しない結果になること、また、多数の電柱等を設置するため多数の権利者との間で土地収用法（昭和26年法律第219号）の厳格な手続により使用をすべきものとするときは工事の著しい遅延を招きかねないこと、及び土地等の使用を認めても、電柱等の占有面積が小さく、生じる負担は土地収用法が対象としている場合のそれと比較して極めて軽微であることが考慮されて、簡便な制度が設けられているものである。

また、認定鉄塔等提供事業者についても、鉄塔等が回線設置電気通信事業の用に供されることで、公共性を帯びると認められることに鑑み、鉄塔等の整備の円滑化のため、認定電気通信事業者と同様、土地等の使用に関する特例が設けられているものである。

したがって、私法上の契約により賃借権等を設定することにより土地等を使用することができない場合に限って、この手続がとられることになる。

（2）対象となる土地等の利用

総務大臣の協議認可は、認定電気通信事業者等が、隔地者間の通信のための線路を設置するために土地等（次の①から⑧までを除く。）を利用することについて申請することができる（事業法第128条第1項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。）、事業法施行令第6条）。

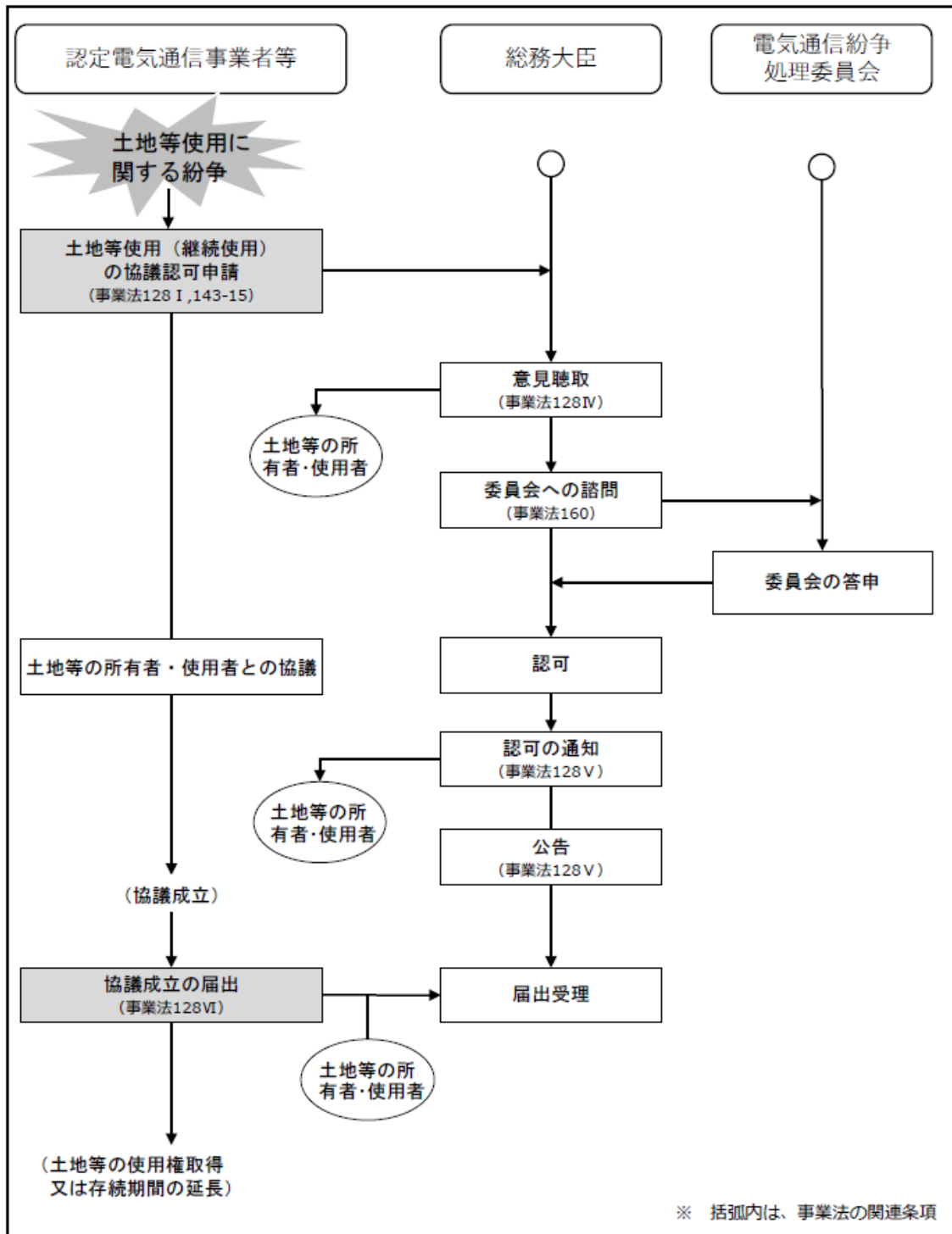
- ① 行政財産（国有財産法（昭和23年法律第73号）第3条第2項、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条第3項）
- ② 公共空地（港湾法（昭和25年法律第218号）第37条第1項第1号）
- ③ 道路及び道路予定区域（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項及び第91条第2項）
- ④ 都市公園、公園予定区域及び予定公園施設（都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条第1項及び第33条第4項）
- ⑤ 河川区域及び河川予定地内の土地（河川法（昭和39年法律第167号）第6条第1項及び第56条第1項）
- ⑥ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和35年6月23日条約第7号）第2条第1項の施設及び区域
- ⑦ 国有財産法第3条第3項に規定する普通財産であって、地方公共団体において公用又は公共用に供するため当該地方公共団体に貸し付け、又は貸付以外の方法により使用させているもの（②から⑥までに該当するものを除く。）
- ⑧ 地方自治法第238条第4項に規定する普通財産であって、国又は他の地

方公共団体において公用又は公共用に供するため国又は当該他の地方公共団体に貸し付け、又は貸付以外の方法により使用させているもの（②から⑥までに該当するものを除く。）

(3) 手続

土地等の使用に関する協議認可の手続の概要は、図表29のとおりである。

図表29 土地等の使用に関する協議認可の手続の概要



ア 申請

(ア) 申請書の提出

申請しようとする認定電気通信事業者等は、申請書に必要事項を記載して、これを提出しなければならない（事業法施行規則第41条及び第54条の18）。なお、申請書の様式は、事業法施行規則様式第39及び様式第39の2に定められており、図表30（様式第39）及び図表31（様式第39の2）のとおりである。

(イ) 申請の窓口

申請は、総務大臣に対して行うが、具体的な申請書の提出先は、総合通信基盤局基盤整備促進課となっている。

図表 30 土地等の使用に関する認可申請書（認定電気通信事業）

様式第 39（第 41 条関係）

土地等 使 用 認可申請書
継続使用

年 月 日

総務大臣 殿

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏
名を記載すること。）

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番
号

連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載するこ
と。担当部署等がある場合は、当該担
当部署名等を記載すること。）

電気通信事業法第128条第1項の規定により、土地等の使用の認可を受けたいので、下記のとおり
申請します。

記

- 1 土地等の種類及び所在地
- 2 土地等の所有者（所有権以外の権原に基づきその土地等を使用する者があるときは、その者及
び所有者）の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所
- 3 使用開始の時期
- 4 線路の位置、種類及び数
- 5 土地等の 使 用 の認可を申請する理由
継続使用
- 6 その他参考となる事項

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

図表 3 1 土地等の使用に関する認可申請書（認定鉄塔等提供事業）

様式第39の2(第54条の18関係)

土地等 使 用 認可申請書
継続使用

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

認定年月日及び認定番号

法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電気通信事業法第143条の15において準用する同法第128条第1項の規定により、土地等の使用の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 土地等の種類及び所在地
- 2 土地等の所有者(所有権以外の権原に基づきその土地等を使用する者があるときは、その者及び所有者)の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所
- 3 使用開始の時期
- 4 鉄塔等の位置、種類及び数
- 5 土地等の 使 用 の認可を申請する理由
継続使用
- 6 その他参考となる事項

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

イ 総務大臣による意見聴取

総務大臣は、認可の申請があった場合で必要があると認めるときには、土地等の所有者・使用者（行政財産等に定着する工作物について認可申請があった場合は、行政財産等の管理者等を含む。）から意見を聴取する（事業法第128条第4項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

ウ 委員会の審議と答申

総務大臣は、協議認可について委員会に諮問しなければならない（事業法第160条第1号）。

委員会は、審議（必要と認めるときは、利害関係者その他の参考人から意見の聴取を行う（運営規程第11条。））の上、協議認可について総務大臣に答申を行う。

エ 総務大臣の認可

委員会の答申を受けた総務大臣は、認定電気通信事業者等がその土地等を利用することが必要かつ適当であり、認定電気通信事業者等が土地等の所有者・使用者による利用を著しく妨げない限度においてその土地等を使用する場合に、公益性と土地等の所有者・使用者の受忍限度とを比較衡量して認可を行う（事業法第128条第1項及び第2項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

特に、電気通信事業者、電気事業者、鉄道事業者その他の公益事業者（以下「設備保有者」という。）の所有する電柱、管路、とう道、ずい道、鉄塔¹⁴等の使用に関しては、設備保有者による当該設備の利用を著しく妨げ得ることを理由に貸与を拒否できる場合が、次のとおり列挙されている（公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン（平成13年4月1日策定。以下「使用指針」という。）第3条）。

- ① 申請者が使用を希望する区間又は場所に現に空きが無い場合
- ② 設備保有者が5年以内にその設備を全て使用する予定であり、その使用の予定の事業年度が設備計画において明示されている場合
- ③ 設備保有者の設備に大幅な改修又は移転の計画があり、その改修又は移転の予定の事業年度が5年以内の期間に係る設備計画において明示されている場合

¹⁴ 鉄塔（空中線を設置するために使用することができる設備）については、電気通信事業者のほか、鉄塔等提供事業者が保有している場合にも使用指針の対象となる（使用指針第1条第2項）。

- ④ 電柱にあつては設備保有者がその地中化を計画しており、その地中化の予定の事業年度が5年以内の期間に係る設備計画において明示されている場合
- ⑤ 事業者が設置しようとする伝送路設備が設備保有者の技術基準に適合しない場合又は技術基準に明確な定めがない場合であつて、当該伝送路設備を設置することにより設備保有者による建設若しくは保守に困難を生じさせ、又は生じさせるおそれが強い場合
- ⑥ 事業者の責に帰すべき理由により過去に費用負担・使用期間その他の使用条件についての契約が現に履行されなかったことがある場合、又は重大な不履行若しくは救済不能の不履行が発生するおそれが強い場合
- ⑦ 事業者が行おうとする伝送路設備の設置が設備関係法令等の条件を満足しない場合や、当該設備の使用が公物管理関係法令等の規定の適用を受けるものにあつては、事業者又は設備保有者が受ける道路占用許可その他の公物の占用等の許可（変更の許可を含む。）の取得若しくは占用許可等の条件の変更に困難がある場合、又はそのおそれが強い場合
- ⑧ ⑥のほか、事業者の責に帰すべき理由により過去に守秘義務、目的外使用の禁止その他契約に定める事項が履行されなかったことがある場合、又は重大な不履行若しくは救済不能の不履行が発生するおそれが強い場合
- ⑨ その他設備保有者の行う公益事業の遂行に支障のある場合、又はそのおそれが強い場合

なお、認定鉄塔等提供事業者においては、使用指針第3条に定める場合とは別に、認定鉄塔等提供事業者に公益事業特権を付与する制度の趣旨を踏まえ判断されることとなる。

協議認可によって設定される使用権は、次のようなものになる。

- ① 他の法律によって土地等を収用し、又は使用することができる事業の用に供されている土地等では当該事業のための利用が優先される（事業法第128条第2項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。
- ② 工作物については、線路の支持のための利用の場合に限られる（事業法第128条第2項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。③ 存続期間は15年（地下工作物（地下ケーブル、管路、とう道、マンホール、ハンドホール等）又は鉄鋼若しくはコンクリート造りの地上工作物の設置のためのもの場合は50年）。ただし、協議又は裁定によってこれより短い期間とすることもできる（事業法第128条第3項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

総務大臣は、認可を行ったときは、土地等の所有者・使用者（行政財産等に定着する工作物について認可を行った場合は、行政財産等の管理者等を含む。）にその旨を通知し、公告する（事業法第128条第5項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

この処分に対して不服があるときは、一般に、行政事件訴訟法第3条に規定する抗告訴訟の提起及び行政不服審査法第2条の規定による審査請求をすることができる。

オ 協議の成立

認可の後、協議が成立したときは、当事者である認定電気通信事業者等及び土地等の所有者・使用者は、協議において定めた事項を総務大臣に届け出る（事業法第128条第6項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。）、事業法施行規則第42条及び第54条の19）。

なお、届出の様式は、事業法施行規則様式第40及び様式第40の2に定められており、図表32（様式第40）及び図表33（様式第40の2）のとおりである。

具体的な届出書の提出先は、総合通信基盤局基盤整備促進課となっている。

届出があったときは、その届出の内容に従い、認定電気通信事業者等は、土地等の使用権を取得し、又は使用権の存続期間が延長される（事業法第128条第7項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

なお、認定電気通信事業者等及び土地等の所有者・使用者は、合意により使用権を消滅させた場合は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届けなければならない（事業法第128条第8項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

図表 3 2 土地等の使用の協議成立届出書（認定電気通信事業）

様式第40(第42条関係)

土地等 使用
継続使用 の協議成立届出書

年 月 日

総務大臣 殿

認定電気通信事業者

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

土地等の所有者(所有権以外の権原に基づきその土地等
を使用する者があるときは、その者及び所有者)

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

年 月 日認可があつた土地等の 使用
継続使用 について、下記のとおり、協議
が成立したので、電気通信事業法第128条第6項の規定により、届け出ます。

記

- 1 土地等の種類及び所在地
- 2 使用開始の時期及び使用期間
- 3 線路の位置、種類及び数
- 4 その他参考となる事項

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 3 3 土地等の使用の協議成立届出書（認定鉄塔等提供事業）

様式第40の2(第54条の19関係)

土地等 使 用 継続使用 の協議成立届出書

年 月 日

総務大臣 殿

認定鉄塔等提供事業者
郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

認定年月日及び認定番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

土地等の所有者(所有権以外の権原に基づきその土地等を使用する者があるときは、その者及び所有者)
郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

年 月 日認可があつた土地等の使 用 継続使用 について、下記のとおり、協議が成立した

ので、電気通信事業法第143条の15において準用する同法第128条第6項の規定により、届け出ます。

記

- 1 土地等の種類及び所在地
- 2 使用開始の時期及び使用期間
- 3 鉄塔等の位置、種類及び数
- 4 その他参考となる事項

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

4 土地等の使用に関する裁定

(1) 趣旨

土地等の使用に係る裁定制度は、協議認可を受けて協議を行っても協議が不調又は不能の場合に、使用権の内容を総務大臣が裁定することにより、迅速に確定させる制度である。

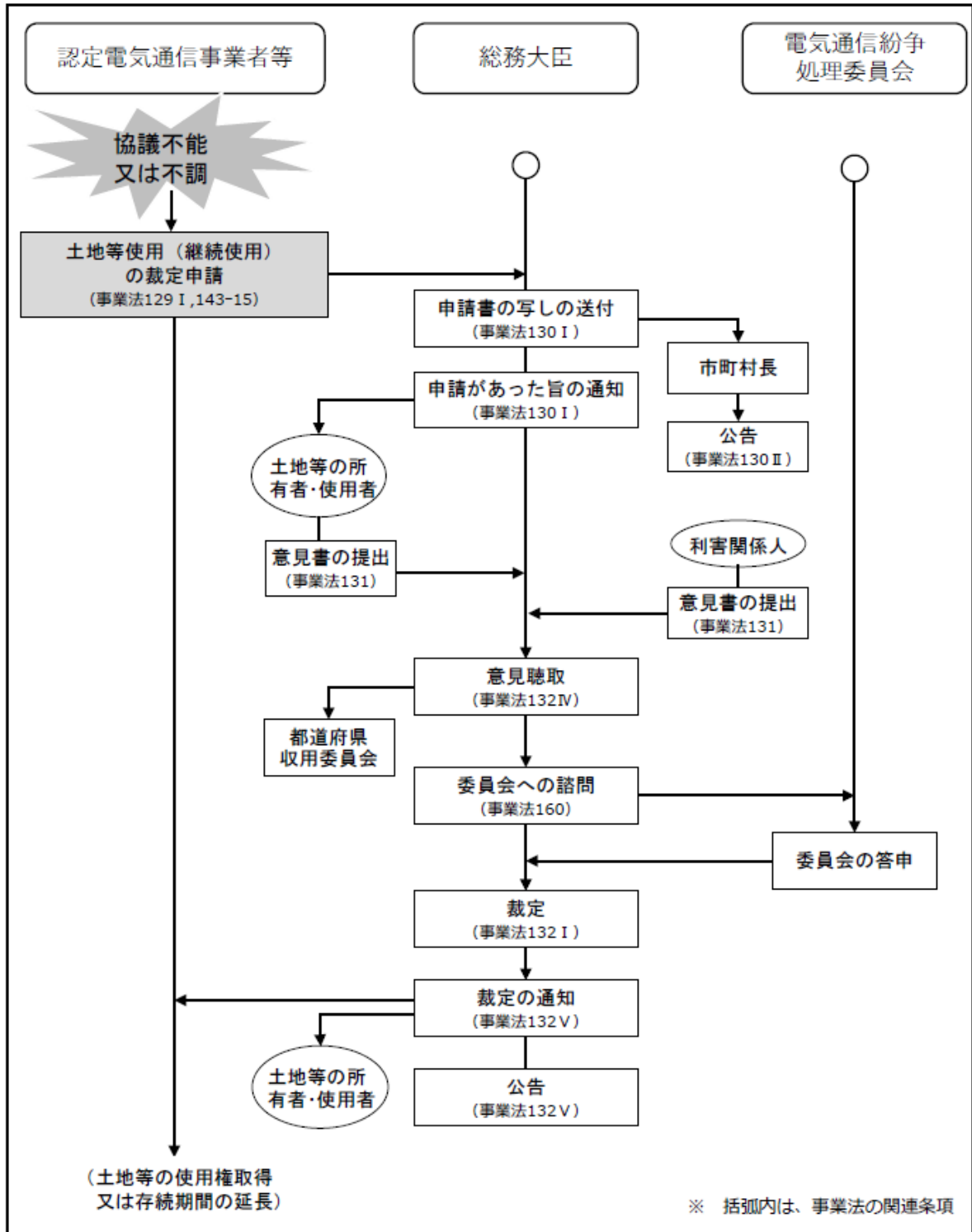
(2) 対象となる場合

認定電気通信事業者等は、協議認可を受けて協議を行っても土地等の所有者・使用者との間で使用権についての協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、協議認可から3月以内に総務大臣の裁定を申請することができる（事業法第129条第1項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

(3) 手続

土地等の使用に関する裁定の手続の概要は、図表34のとおりである。

図表34 土地等の使用に関する裁定の手続の概要



ア 申請

(ア) 申請書の提出

裁定を申請しようとする認定電気通信事業者等は、申請書の正本1通、副本1通（使用しようとする土地等が2以上の市町村等（特別区、政令指定都市の区を含む。）にまたがる場合には、その数と同数通。）に必要な事項を記載して、工事計画書及び工事計画を表示する図面をそれぞれに添えて（使用権存続期間延長の場合には、添付不要）提出しなければならない（事業法施行規則第43条、第47条の2、第54条の20及び第54条の25）。

なお、申請書の様式は、事業法施行規則様式41及び様式第41の2に定められており、図表35（様式第41）及び図表36（様式第41の2）のとおりである。

認定電気通信事業者等は、使用権の存続期間の延長について裁定を申請したときは、その裁定があるまでは、引き続きその土地等を使用することができる（事業法第129条第2項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

(イ) 申請の窓口

申請書は、総務大臣に対して行うが、具体的な申請書の提出先は総合通信基盤局基盤整備促進課となっている。

図表 3 5 土地等の使用に関する裁定申請書（認定電気通信事業）

様式第41(第43条関係)

土地等 使 用 裁定申請書
継続使用

年 月 日

総務大臣 殿

(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

年 月 日認可があつた土地等の使用について、協議が 不調 不能 のため、電気
通信事業法第129条第1項の規定に基づき下記のとおり裁定を申請します。

記

- 1 土地等の種類及び所在地
- 2 土地等の所有者(所有権以外の権原に基づきその土地等を使用する者があるときは、その
者及び所有者)の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所
- 3 使用開始の時期及び使用期間
- 4 線路の位置、種類及び数
- 5 協議の不調又は不能の理由
- 6 その他参考となる事項

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 3 6 土地等の使用に関する裁定申請書（認定鉄塔等提供事業）

様式第41の2(第54条の20関係)

土地等 使 用 裁定申請書
継続使用

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

認定年月日及び認定番号

法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

年 月 日認可があつた土地等の使用について、協議 不調 不能 のため、電気通信事業法第143条の15において準用する同法第129条第1項に基づき下記のとおり裁定を申請します。

記

- 1 土地等の種類及び所在地
- 2 土地等の所有者(所有権以外の権原に基づきその土地等を使用する者があるときは、その者及び所有者)の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所
- 3 使用開始の時期及び使用期間
- 4 鉄塔等の位置、種類及び数
- 5 協議の不調又は不能の理由
- 6 その他参考となる事項

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

イ 意見書の提出

総務大臣は、裁定の申請を受理したときは、3日以内に、申請書の写しを当該市町村長等に送付するとともに、土地等の所有者・使用者（行政財産等に定着する工作物について裁定申請があった場合は、行政財産等の管理者等を含む。）に裁定の申請があった旨の通知を行う（事業法第130条第1項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

市町村長等は、総務大臣から申請書の写しを受け取ったときは、3日以内にその旨を公告し、公告の日から1週間、送付された写しを公衆の縦覧に供する（事業法第130条第2項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

また、市町村長等は、公告をしたときは、公告の日を総務大臣に報告する（事業法第130条第3項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

土地等の所有者・使用者（行政財産等に定着する工作物について裁定申請があった場合は、行政財産等の管理者等を含む。）その他利害関係人は、上記公告の日から10日以内に、総務大臣に意見書を提出することができる（事業法第131条（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

ウ 都道府県収用委員会からの意見聴取

総務大臣は、土地等の使用権の対価の額、対価の支払の時期及び方法について、都道府県の収用委員会から意見聴取を行う（事業法第132条第4項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

エ 委員会の審議と答申

総務大臣は、裁定について、委員会に諮問しなければならない（事業法第160条第1号）。

委員会は、審議（必要と認めるときは利害関係者その他の参考人から意見の聴取を行う（運営規程第11条。））の上、裁定について総務大臣に答申を行う。

オ 総務大臣の裁定

委員会の答申を受けた総務大臣は、次の事項について裁定を行い、遅滞なく、その旨を認定電気通信事業者等及び土地等の所有者・使用者に通知し、

公告する（事業法第132条第1項、第2項及び第5項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

- ① 使用権を設定すべき土地等の所在地及びその範囲
- ② 線路又は鉄塔等の種類及び数
- ③ 使用開始の時期
- ④ 使用権の存続期間を定めたときは、その期間（設備保有者の設備については原則として5年間とする（使用指針第4条。））
- ④ 対価の額並びにその支払の時期及び方法

なお、対価の額については、次の基準により決定する（事業法第132条第4項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。）、事業法施行令第8条第1項及び第2項並びに別表第1及び第2）。

別表第1（事業法施行令第8条第1項関係）（認定電気通信事業）

- ① 山林については、次のとおり。

種類	単位	金額（年額）
裸線又は被覆線	本柱1本ごとに	1,210円
ケーブル	本柱1本ごとに	870円

- ② 山林以外の土地については、次のとおり。

種類	単位	金額（年額）				
		田	畑	塩田	宅地	その他
本柱	木柱(H柱又は人形柱を除く。)、コンクリート柱若しくは鉄柱1本又は鉄塔の使用面積1.7平方メートルまでごとに	1,870円	1,730円	360円	1,500円	180円
	H柱又は人形柱1本ごとに	3,740円	3,460円	720円	3,000円	360円
支線又は支柱	1本ごとに	1,870円	1,730円	360円	1,500円	180円
附属設備	線路保護用柱、水底線標示柱、支線柱、標柱又は標石1本ごとに	1,870円	1,730円	360円	1,500円	180円

	ハンドホール 又はマンホール 1個ごとに	3,740円	3,460円	720円	3,000円	360円
その 他の 設備	使用面積1.7 平方メートル までごとに	1,870円	1,730円	360円	1,500円	180円

③ 土地に定着する工作物については、次のとおり。

ア) 建物等

線路を支持する場所1箇所ごとに 年額1,500円

イ) 電柱・管路等（使用指針第6条第1項及び第2項並びに別表）

設備所有者の設備については、設備使用料の原価は、原則として、減価償却費及び保守運営費に、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定するものとなっている。

なお、上記設備所有者が当該設備使用料の実際の算定に当たって次式のいずれかによる方法その他公正妥当な方法により設備使用料を算定している場合には当該方法によるものとなっている。

- 1 $A = (B_x + C) \times (D_z / D_x) \times F$
- 2 $A = (B_x + C) \times (E_z / E_x) \times F$
- 3 $A = (B_x + C) \times (E_y / E_x) \times (D_z / D_y) \times F$
- 4 $A = \{B_z + C \times (D_z / D_x)\} \times F$
- 5 $A = \{B_z + C \times (E_z / E_x)\} \times F$
- 6 $A = \{B_z + C \times (E_y / E_x) \times (D_z / D_y)\} \times F$
- 7 $A = \{B_y \times (D_z / D_y) + C \times (D_z / D_x)\} \times F$
- 8 $A = \{B_y \times (D_z / D_y) + C \times (E_z / E_x)\} \times F$
- 9 $A = \{B_y + C \times (E_y / E_x)\} \times (D_z / D_y) \times F$

注1 上記の記号の意味は、それぞれ次に定めるところによる。

- A 設備使用料
- B_x 保有するすべての同種設備に係る減価償却費の総額
- B_y 一定地域におけるすべての同種設備に係る減価償却費の総額
- B_z 提供する設備に係る減価償却費
- C 保有するすべての同種設備に係る原価の額のうち、保有するすべての同種設備に係る減価償却費の総額を除いた額
- D_x 保有するすべての同種設備の総量
- D_y 一定地域におけるすべての同種設備の総量
- D_z 提供する設備の量
- E_x 保有するすべての同種設備の価額の総額
- E_y 一定地域におけるすべての同種設備の価額の総額
- E_z 提供する設備の価額
- F 提供する設備のうち提供に係る部分の占有率

注2 設備の価額については、再調達価額（設備を新たに取得するものとした場合において見込まれる価額）、取得価額又は正味価額（取得価額から減価償却費累計額を減じて得た価額）のいずれかを採用することができる。

注3 原価、減価償却費、再調達価額、取得価額、正味価額等については、必要に応じて近似値を採用することができる。（例えば、1年を超える期間中、一律の設備使用料を設定することとする場合は、減価償却費等について、合理的な将来の予測に基づく当該期間中の平均値の近似値を採用することができる。）

別表第2（事業法施行令第8条第2項関係）（認定鉄塔等提供事業）

① 土地については、次のとおり。

種類	単位	金額（年額）				
		田	畑	塩田	宅地	その他
※1 (1)鉄塔 (2)管路、とう道その他の工作物	使用面積1.7平方メートルまでごとに	1,870円	1,730円	360円	1,500円	180円
※2 (1)木柱（H柱又は人形柱を除く。）、コンクリート柱又は鉄柱 (2)支線又は支柱 (3)線路保護用柱、支線柱、標柱又は標石	1本又は1個ごとに	1,870円	1,730円	360円	1,500円	180円
※3 (1)H柱又は人形柱 (2)ハンドホール又はマンホール	1本又は1個ごとに	3,740円	3,460円	720円	3,000円	360円

※1 使用面積を単位として対価の額を定めることが適当であると認められる工作物として総務省令（事業法施行規則第54条の2第2項）で定めるもの

※2 本数又は個数を単位として対価の額を定めることが適当であると認められる工作物であつて、土地の所有者（所有権以外の権原に基づきその土地を使用する者があつたときは、その者及び所有者。）の利益に及ぼす影響が大きくないものとして総務省令（同条第3項）で定めるもの。

※3 本数又は個数を単位として対価の額を定めることが適当であると認められる工作物であつて、土地の所有者の利益に及ぼす影響が大きいものとして総務省令（同条第4項）で定めるもの。

② 土地に定着する工作物については、次のとおり。

鉄塔等を支持する場所1箇所ごとに 年額1,500円

この処分に対して不服があるときは、一般に、行政事件訴訟法第3条に規定する抗告訴訟の提起及び行政不服審査法第2条の規定による審査請求をすることができる。

ただし、上記裁定のうち対価の額については、当事者間の利害に関わる争いが中心であつて、行政機関を訴訟に参加させる必要性が必ずしも大きくなく、むしろ当事者間で全面的かつ最終的な解決を図ることが妥当であるため、その額に不服のある者は、その裁定があつたことを知った日から6月以内に、他の当事者を被告とした訴え（当事者訴訟）をもつてその額の増減を請求することとしている（事業法第35条第8項及び第9項（事業法第132条第8項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。））。

また、上記の趣旨から、行政内部で判断するよりも裁判所の判断に委ねることが合理的であるため、上記裁定についての審査請求においては、対価の額についての不服をその裁定の不服の理由とすることができないとしている（事業法第35条第10項（事業法第132条第8項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。））。

5 線路又は鉄塔等の移転その他支障の除去に関する裁定

(1) 趣旨

使用権に基づいて線路又は鉄塔等が設置されている土地等又はこれに近接する土地等の利用の目的又は方法が変更されたため、その線路又は鉄塔等が土地等の利用に著しく支障を及ぼすようになったときは、その土地等の所有者・使用者は、認定電気通信事業者等に、線路又は鉄塔等の移転その他支障の除去に必要な措置をすべきことを請求することができ（事業法第138条第1項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。）、認定電気通信事業者等は、請求された措置が業務の遂行上又は技術上著しく困難な場合を除き、同措置を行わなければならないとされている（事業法第138条第2項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

支障の除去に関する裁定制度は、この認定電気通信事業者等の支障の除去に必要な措置について、当事者間で協議が不調又は不能の場合に、支障の除去に必要な措置を総務大臣が裁定し、それに従い、認定電気通信事業者等と土地等の所有者・使用者との間に協議が調ったものとみなすことによって、迅速に解決するものである。

(2) 対象となる場合

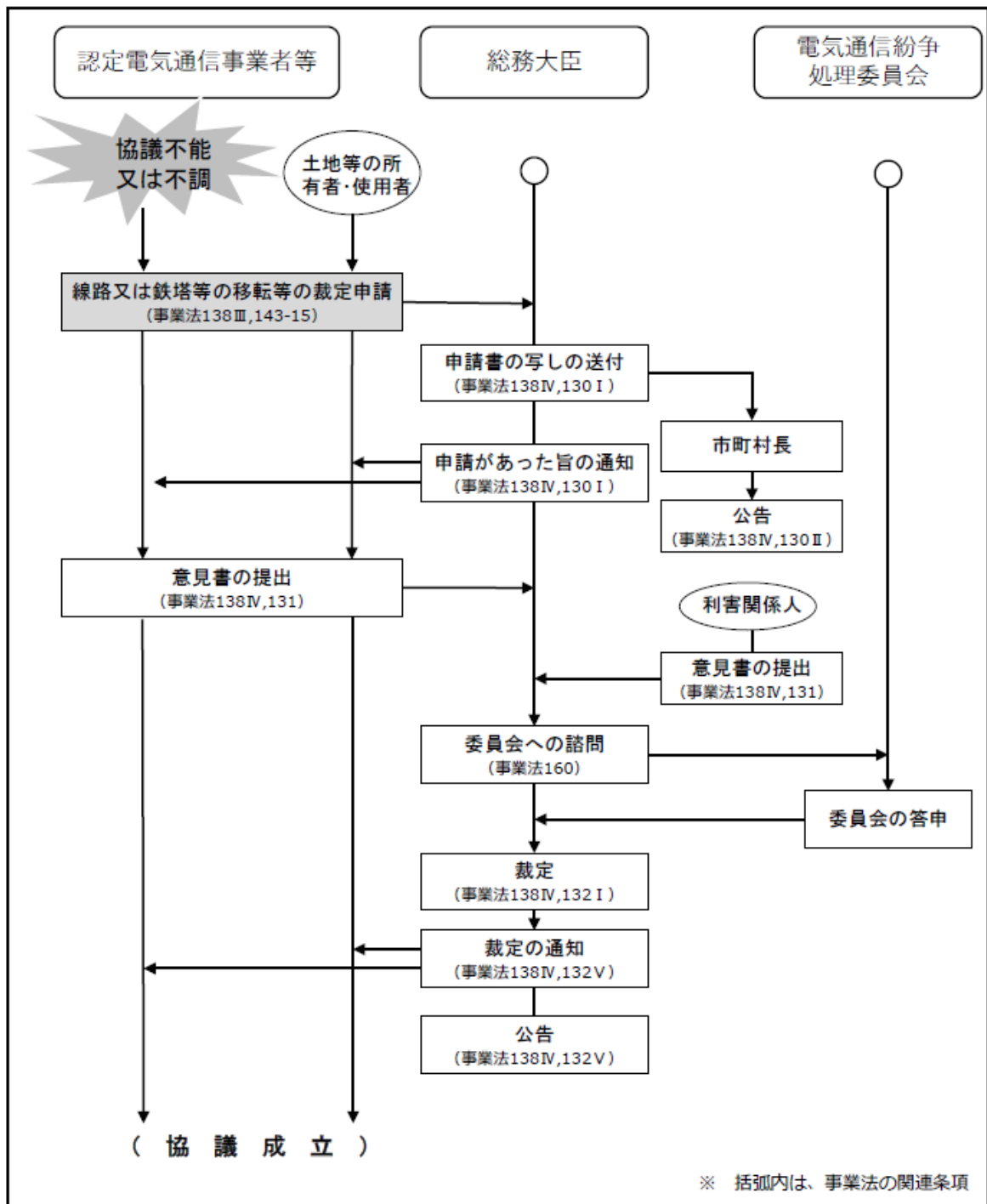
認定電気通信事業者等又は土地等の所有者・使用者は、次の要件をいずれも満たす場合に、総務大臣の裁定を申請することができる（事業法第138条第3項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

- ① 協議認可を受けて使用権の設定された土地等又はこれに近接する土地等の利用の目的又は方法が変更されたため、当該使用権に基づいて設置されている線路が土地等の利用に著しく支障を及ぼすようになったとき。
- ② その支障の除去に必要な措置について、認定電気通信事業者等と土地等の所有者・使用者との間の協議が調わないとき、又は協議をすることができないとき。

(3) 手続

線路又は鉄塔等の移転等に関する裁定の手続の概要は、図表37のとおりである。

図表37 線路又は鉄塔等の移転等に関する裁定の手続の概要



ア 申請

(ア) 申請書の提出

裁定を申請しようとする者は、申請書正本1通、副本1通（使用しようとする土地等が2以上の市町村等（特別区、政令指定都市の区を含む。）にまたがる場合には、その数と同数通。）に必要事項を記載して、これを提出しなければならない（事業法施行規則第47条、第47条の2、第54条の24及び第54条の25）。

なお、申請書の様式は、事業法施行規則様式第45及び様式第45の2に定められており、図表38（様式第45）及び図表39（様式第45の2）のとおりである。

(イ) 申請の窓口

申請書は、総務大臣に対して行うが、具体的な申請書の提出先は、総合通信基盤局基盤整備促進課となっている。

図表 3 8 線路移転等裁定申請書

様式第45(第47条関係)

線路移転等裁定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

線路の移転その他支障の除去に必要な措置について協議が 不調 のため、電気通信事
業法第138条第3項の規定により、下記のとおり裁定を申請します。
不
能

記

- 1 土地の種類及び所在地
- 2 相手方の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所
- 3 線路の位置、種類及び数
- 4 支障の除去を必要とする理由
- 5 支障の除去に必要な措置の概要及び時期
- 6 支障の除去に要する費用及びその内訳
- 7 費用の分担区分に関する意見及びその理由
- 8 協議の不調又は不能の理由
- 9 その他参考となる事項

注1 申請者が2人以上の場合は、連名で申請することができること。この場合、そのうちの1人を代表者とし、その旨を記載すること。

2 「協議の不調の理由」については、その理由のほか、協議の経過の概要も明らかにすること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

図表 3 9 鉄塔等移転等裁定申請書

様式第45の2(第54条の24関係)

鉄塔等移転等裁定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)

住 所
(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

認定年月日及び認定番号

法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

鉄塔等の移転その他支障の除去に必要な措置について協議が不調のため、電気通信不能

事業法第143条の15において準用する第138条第3項の規定により、下記のとおり裁定を申請します。

記

- 1 土地の種類及び所在地
- 2 相手方の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所
- 3 鉄塔等の位置、種類及び数
- 4 支障の除去を必要とする理由
- 5 支障の除去に必要な措置の概要及び時期
- 6 支障の除去に要する費用及びその内訳
- 7 費用の分担区分に関する意見及びその理由
- 8 協議の不調又は不能の理由
- 9 その他参考となる事項

注1 申請者が2人以上の場合は、連名で申請することができること。この場合、そのうちの1人を代表者とし、その旨を記載すること。

- 2 認定年月日及び認定番号は、申請者が認定鉄塔等提供事業者以外の者である場合は記載を要しない。
- 3 「協議の不調の理由」については、その理由のほか、協議の経過の概要も明らかにすること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

イ 意見書の提出

総務大臣は、裁定の申請を受理したときは、3日以内に、申請書の写しを当該市町村長等に送付するとともに、他方当事者である認定電気通信事業者又は土地等の所有者・使用者（行政財産等に定着する工作物について裁定申請があった場合は、行政財産等の管理者等を含む。）に裁定の申請があった旨の通知を行う（事業法第130条第1項（事業法第138条第4項及び第143条の15において準用する場合を含む。））。

市町村長等は、総務大臣から申請書の写しを受け取ったときは、3日以内にその旨を公告し、公告の日から1週間、送付された写しを公衆の縦覧に供する（事業法第130条第2項（事業法第138条第4項及び第143条の15において準用する場合を含む。））。

また、市町村長等は、公告をしたときは、公告をした日を総務大臣に報告する（事業法第130条第3項（事業法第138条第4項及び第143条の15において準用する場合を含む。））。

土地等の所有者・使用者（行政財産等に定着する工作物について裁定申請があった場合は行政財産等の管理者等を含む。）その他利害関係人は、上記公告の日から10日以内に、総務大臣に意見書を提出することができる（事業法第131条（事業法第138条第4項及び第143条の15において準用する場合を含む。））。

ウ 委員会の審議と答申

総務大臣は、裁定について、委員会に諮問しなければならない（事業法第160条第1号）。

委員会は、審議（必要と認めるときは、利害関係者その他の参考人から意見の聴取を行う（運営規程第11条。））の上、裁定について総務大臣に答申を行う。

エ 総務大臣の裁定

委員会の答申を受けた総務大臣は、認定電気通信事業者等が、土地等の所有者・使用者が請求した線路の移転その他支障の除去に必要な措置をすべきか否かについて裁定を行う（事業法第132条第1項（事業法第138条第4項及び第143条の15において準用する場合を含む。））。

措置をすべき旨を定める裁定においては、その措置をすべき時期を定めなければならない。また、措置に要する費用の全部又は一部を土地等の所有者・使用者が負担すべき旨を決定することがある（その場合には、負担額、支払の時期・方法を決定する。）（事業法第138条第5項及び第6項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））。

総務大臣は、裁定をしたときは、遅滞なく、その旨を認定電気通信事業者等及び土地等の所有者・使用者に通知し、公告する（事業法第132条第5項（事業法第138条第4項及び第143条の15において準用する場合を含む。））。

この処分に対して不服があるときは、一般に、行政事件訴訟法第3条に規定する抗告訴訟の提起及び行政不服審査法第2条の規定による審査請求をすることができる。

ただし、上記裁定のうち費用の負担の額については、当事者間の利害に関わる争いが中心であって、行政機関を訴訟に参加させる必要性が必ずしも大きくなく、むしろ当事者間で全面的かつ最終的な解決を図ることが妥当であるため、その額に不服のある者は、その裁定があったことを知った日から6月以内に、他の当事者を被告とした訴え（当事者訴訟）をもってその額の増減を請求することとしている（事業法第35条第8項及び第9項（事業法第138条第8項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。））。

また、上記の趣旨から、行政内部で判断するよりも裁判所の判断に委ねることが合理的であるため、上記裁定についての審査請求においては、費用の負担の額についての不服をその裁定の不服の理由とすることができないとしている（事業法第35条第10項（事業法第138条第8項（事業法第143条の15において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。））。

6 電気通信事業者に対する業務改善命令等

(1) 趣旨

基礎的電気通信役務等の料金等の提供条件、第一種指定電気通信設備等に関する接続料・接続条件等については、届出や認可の対象とされているが、その適正性を担保するため、その内容に問題があるときは、総務大臣が変更の命令・勧告ができる。

また、総務大臣は、電気通信事業者等の業務の方法等が不適切で、利用者の利益や公共の利益が阻害されていると認めるときは業務の方法の改善等を、法令に違反する行為があると認めるときは当該行為の停止・変更、業務の方法の改善等を、電気通信事業者等に対し、命ずることができる。

これらの命令等を発動する場面は、その多くが電気通信事業者間の紛争に端を発するものであることから、電気通信事業者間の紛争のあっせん・仲裁及び裁定等に係る審議を通じて専門的知識の蓄積を踏まえた公正で適切かつ整合性のとれた判断を可能とするため、委員会がこれらの事後的処分に係る諮問を受けることとされている。

(2) 委員会に諮問がなされる命令等

事業法第160条第2号に掲げる次の①から⑩までの命令等については、総務大臣は委員会に諮問しなければならない。

- ① 届出契約約款変更命令（事業法第19条第2項及び第20条第3項）
- ② 特定電気通信役務の料金変更命令（事業法第21条第4項）
- ③ 業務改善命令（事業法第29条第1項¹⁵⁾）
- ④ 禁止行為停止・変更（措置）命令（事業法第30条第5項並びに第31条第4項及び第7項）
- ⑤ 接続約款変更認可申請命令（事業法第33条第6項）
- ⑥ 接続約款変更命令（事業法第33条第8項及び第34条第3項）
- ⑦ 網機能計画変更勧告（事業法第36条第3項）
- ⑧ 特定卸電気通信役務に係る情報提示義務に違反した場合の当該役務を提供する電気通信事業者への業務改善命令（事業法第38条の2第4項）
- ⑨ 特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者への業務改善命令（事業法第39条の3第2項）
- ⑩ 電気通信設備統括管理者の解任命令（事業法第44条の5）

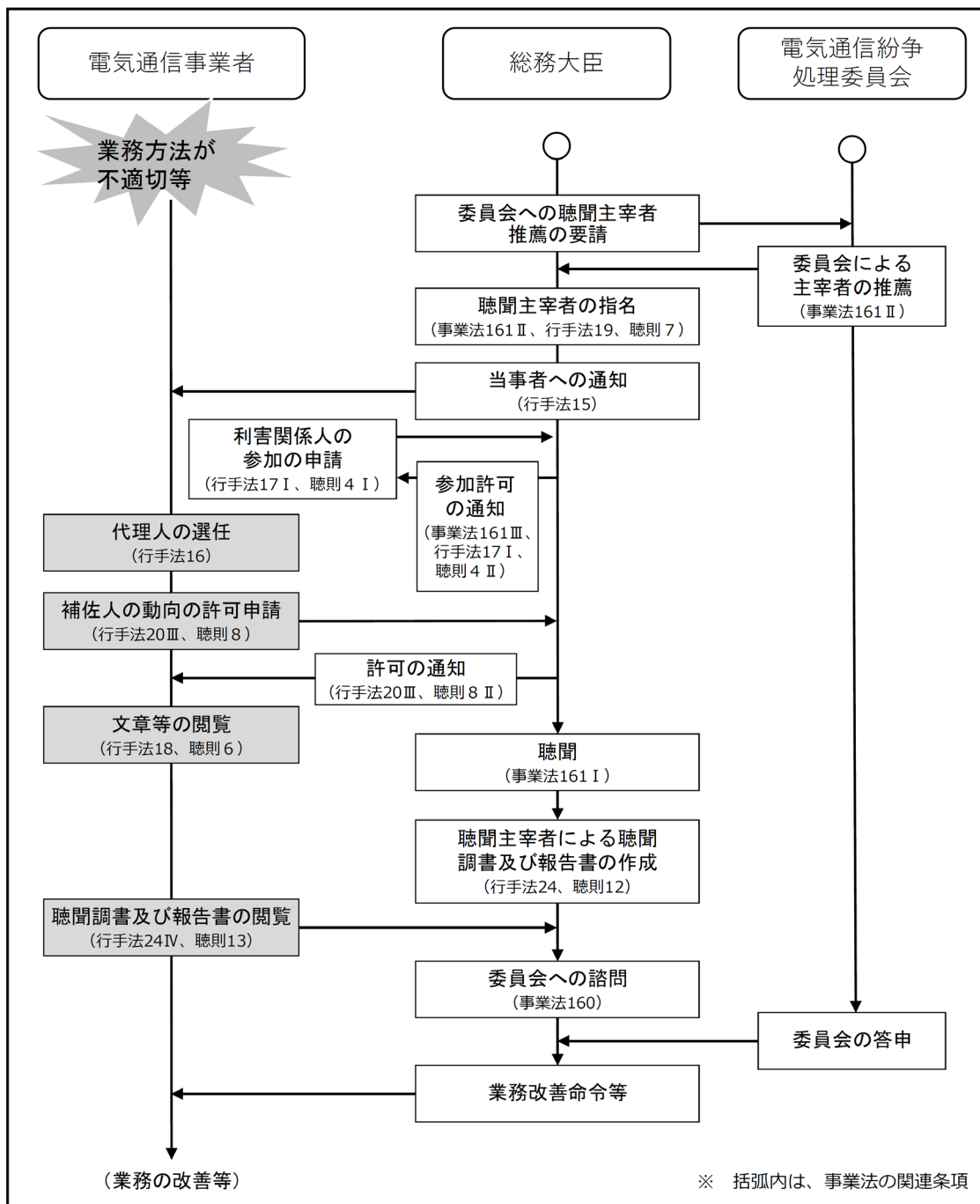
¹⁵⁾ 事業法第29条第2項に基づく業務改善命令については、委員会に諮問はされない。

⑪ 認定電気通信事業者への業務改善命令（事業法第121条第2項）

(3) 手続

電気通信事業者に対する業務改善命令等の手続の概要は、図表40のとおりである。

図表40 電気通信事業者に対する業務改善命令等の手続の概要



ア 総務大臣による聴聞

総務大臣は、(2)の命令等をしようとするときは、第2章第1節1(3)イで述べた協議命令の場合と同様の聴聞の手続をとる(行手法第13条、事業法第161条)。

これらの命令等については、利害関係者からの意見申出を端緒とする場合のほか、総務大臣の職権により行われる場合もある。

イ 委員会の審議・答申

総務大臣は、(2)の命令等について委員会に諮問しなければならない(事業法第160条)。

委員会は、審議(必要と認めるときは、利害関係者その他の参考人から意見の聴取を行う(運営規程第11条。))の上、諮問された措置について総務大臣に答申を行う。

ウ 総務大臣の業務改善命令等

委員会の答申を受けた総務大臣は、必要な命令等を行う。

この処分に対して不服があるときは、一般に、行政事件訴訟法第3条に規定する抗告訴訟の提起及び行政不服審査法第2条の規定による審査請求をすることができる。

<参考> 総務大臣に対する意見申出制度

(1) 趣旨

総務大臣に対する意見申出制度は、電気通信事業者及び電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理を業として行う者(以下「電気通信事業者等」という。)並びに認定鉄塔等提供事業者のサービス等に関して苦情その他の意見がある者が、これを総務大臣に申し出て処理を求めることで、問題解決を目指す制度である。

一般の利用者だけでなく、電気通信事業者も他の電気通信事業者の役務提供条件等に関して意見の申出をすることができるため、電気通信事業者間で紛争が生じた場合の紛争解決手段として、この制度を活用することが有用と考えられる。

なお、意見申出制度の運用方針について、平成19年12月21日に「電気通信事業分野における意見申出制度の運用に係るガイドライン」が策定され、申出者の秘密保護に合理的な根拠があると認められる場合には、当該申出者を特定できる情報を開示しない仕組みを導入している。

(2) 対象となる事項

次の事項に関し苦情その他の意見のある者は、理由を記載した文書を提出して意見の申出をすることができる（事業法第172条第1項）。

- ① 電気通信事業者の電気通信役務又は認定鉄塔等提供事業者の認定鉄塔等提供役務に関する料金その他の提供条件
- ② 電気通信事業者等又は認定鉄塔等提供事業者の業務の方法

(3) 手続

ア 申出

(ア) 意見申出書の提出

意見の申出をしようとする者は、意見申出書に必要事項を記載して、これを提出しなければならない（事業法施行規則第64条の2及び様式第52）。

なお、意見申出書の様式は、図表41のとおりである。

(イ) 意見申出の窓口

意見の申出は総務大臣に対して行うものであるが、具体的な意見申出書の提出先は、各総合通信局等の申出受付窓口（総合通信局については電気通信事業課、沖縄総合通信事務所については情報通信課電気通信事業担当）又は総合通信基盤局総務課（申出をする者が電気通信事業者である場合）若しくは同局消費者契約適正化推進室（申出をする者が電気通信事業者でない場合）となっている。

図表 4 1 意見申出書

様式第52(第64条の2関係)

意見申出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)
連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

電気通信事業法第172条の規定により、次のとおり意見の申出をします。

項 目	内 容
申出対象の電気通信事業者等 の氏名又は名称及び住所	
申出の内容	
申出の理由	
その他参考となるべき事項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

イ 処理

(ア) 是正の措置

総務大臣は、意見の申出があったときには、これを誠実に処理する（事業法第172条第2項）。

総務大臣は、意見の申出に係る事項について、意見の申出のあった日から、速やかに処理を終了するよう努める。

処理に当たっては、必要に応じ、事業法に基づき、電気通信事業の登録取消し、契約約款の変更命令、業務改善命令等の措置や行政指導を行うなどの手続をとる。

不利益処分を行う場合には、第2章第1節1（3）イで述べた協議命令の場合と同様の聴聞の手続がとられる（事業法第161条）ほか、第2章第1節6（2）の命令等を行う場合には、委員会に諮問がなされる（事業法第160条第2号）。

電気通信事業の登録取消し、契約約款の変更命令、業務改善命令等が行われる場合として想定される行為については、「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」（令和2年7月4日）において例示が行われている。

(イ) 公正取引委員会への連絡

以上のほか、意見の申出に係る事案に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）上問題となる可能性があると判断した場合には、総務省は、申出者の希望を踏まえ、公正取引委員会に連絡する（「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」IV）。

(ウ) 結果の公表

総務大臣は、意見の申出の処理を終了したときは、その結果を、申出をした者に通知する（事業法第172条第2項）。

第2節 放送法関係

1 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定

(1) 趣旨

地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定制度は、ケーブルテレビ事業者等と基幹放送事業者との間で、地上基幹放送の再放送の同意について、協議が不能又は不調の場合において、ケーブルテレビ事業者等から申請があったときに、総務大臣がこれを裁定し、その定めるところに従い、当事者間に協議が調ったものとみなす制度である。

(2) 対象となる場合

地上基幹放送の再放送の同意に関する総務大臣の裁定は、ケーブルテレビ事業者等が基幹放送事業者の地上基幹放送を受信してする再放送に係る当該基幹放送事業者の同意について、次のいずれかの場合に、ケーブルテレビ事業者等が申請することができる（放送法第144条第1項）。

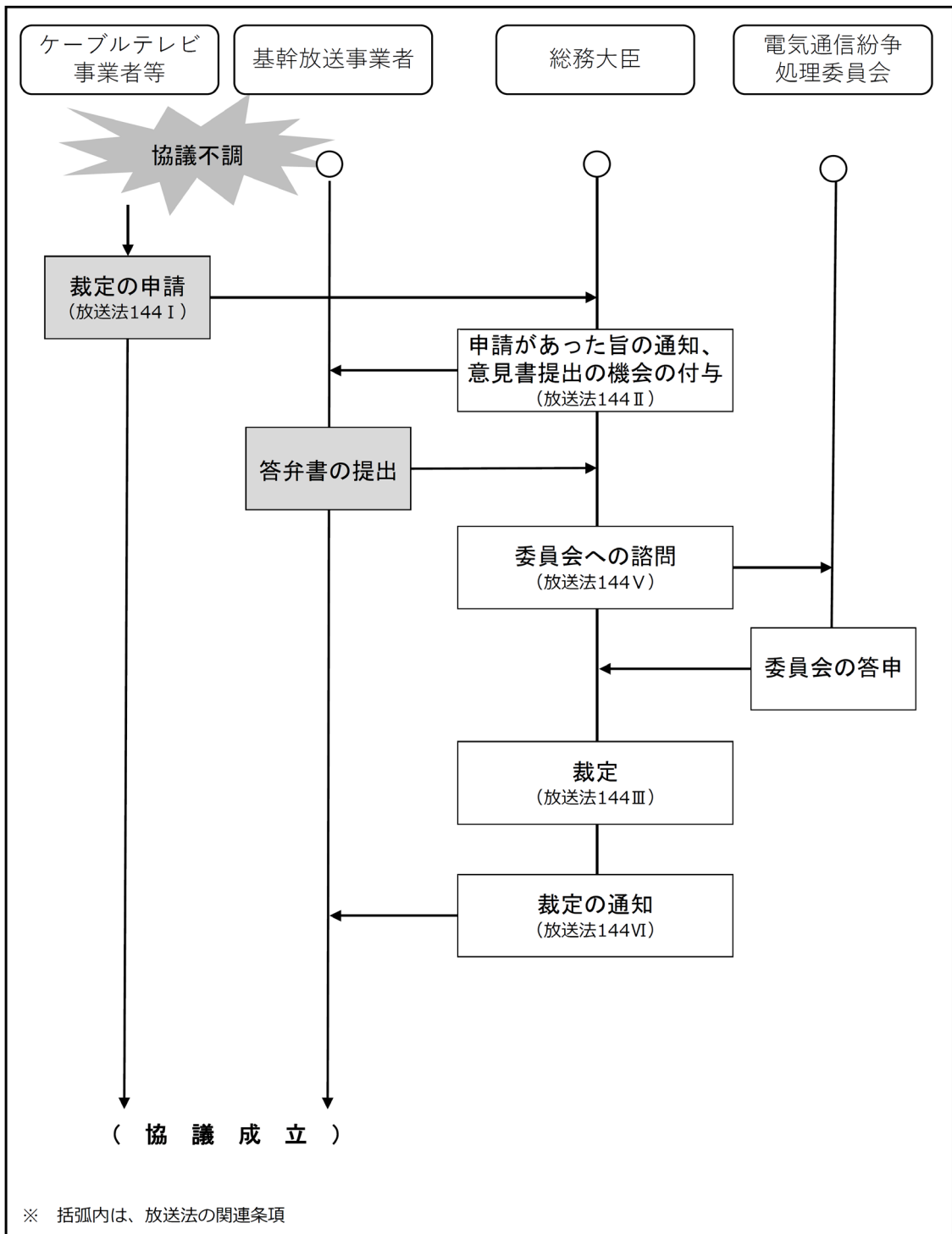
- ① ケーブルテレビ事業者等が協議を申し入れたにもかかわらず、基幹放送事業者がその協議に応じないとき。
- ② 協議は開始したものの協議が調わないとき。

ただし、当事者が委員会に対して仲裁の申請をした後は、申請することができない（放送法第144条第1項ただし書）。

(3) 手続

地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の手続の概要は、図表42のとおりである。

図表 4 2 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の手續の概要



ア 申請

(ア) 申請書の提出

裁定を申請しようとするケーブルテレビ事業者等は、申請書に必要事項を記載して、これを提出しなければならない（放送法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第10号）第166条及び別表第51号）。

なお、申請書の様式は、図表43のとおりである。

(イ) 申請の窓口

総務大臣に対する裁定の申請は、申請しようとするケーブルテレビ事業者等が行おうとする再放送の業務区域（当該区域が二以上の総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。）の管轄区域にわたるときは、そのいずれか一の管轄区域）を管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を経由して行うこととされている（放送法施行規則第216条第1項第1号）。

具体的な申請書の提出先は、総合通信局については有線放送課（有線放送課がない総合通信局にあっては放送課）、沖縄総合通信事務所については情報通信課放送担当となっている。

図表 4 3 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定申請書

別表第五十一号(第166条関係)		裁定申請書		年	月	日
総務大臣 殿		郵便番号				
		住所				
		(ふりがな)				
		氏名 (法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)				
		電話番号				
再放送同意について協議が		不調 ^{注1}	のため、放送法第144条第1項の規定により、下記のとおり裁定を申請します。			
		不能				
記						
1 申請に係る基幹放送事業者の氏名(法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所						
2 申請に係る再放送の概要						
(1) 再放送しようとするテレビジョン放送						
(2) 再放送を行おうとする区域						
(3) 再放送の実施の方法						
(4) 申請者が希望する再放送の開始期日						
3 協議の経過						
4 その他参考となる事項						
注1 不要の文字は、抹消すること。						
注2 「申請に係る再放送の概要」については、例えば、「再放送しようとするテレビジョン放送」は「(何)社(何)テレビジョン放送局の放送」のように、「再放送を行おうとする区域」は「(何)県(何)市」、「(何)県(何)郡(何)町」のように、「再放送の実施の方法」は、同時再放送のみを行う場合にあつては「同時再放送」と、それ以外の場合にあつてはその具体的方法を記載すること。						
注3 「協議の経過」については、申請に至るまでの経過の説明のほか、協議が調わない場合には申請に係る放送事業者との意見の対立点を、また、協議をすることができない場合にはその事情を具体的に明らかにすること。						
注4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。						
注5 該当箇所に全部を記載することができない場合は、その箇所に別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に適宜記載すること。						

イ 基幹放送事業者への通知及び意見書の提出

総務大臣は、裁定の申請を受理したときは、他方当事者となる基幹放送事業者に裁定の申請があった旨の通知を行う。通知を受けた基幹放送事業者は、総務大臣の指定した期間内に、ケーブルテレビ事業者等が裁定を求めている再放送について同意をしない理由等を記載した意見書（様式適宜）を提出することができる（放送法第144条第2項）。

なお、基幹放送事業者の意見書は、基幹放送事業者の放送対象地域を管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を経由して提出することとされている（放送法施行規則第216条第1項第2号）。

具体的な申請書の提出先は、総合通信局については有線放送課（有線放送課がない総合通信局にあつては放送課）、沖縄総合通信事務所については情報通信課放送担当となっている。

ウ 委員会の審議と答申

総務大臣は、裁定について委員会に諮問しなければならない（放送法第144条第5項）。

委員会は、審議（必要と認めるときは、利害関係者その他の参考人から意見の聴取を行う（運営規程第11条。））の上、裁定について総務大臣に答申を行う。

エ 総務大臣の裁定

委員会の答申を受けた総務大臣は裁定を行う。総務大臣は、基幹放送事業者がその地上基幹放送の再放送に係る同意をしないことにつき正当な理由がある場合を除き、当該同意をすべき旨の裁定をするものとする（放送法第144条第3項）。

同意をすべき旨の裁定においては、申請をした者が再放送をすることができる地上基幹放送、その者が再放送の業務を行うことができる区域及び当該再放送の実施の方法を定めなければならない（放送法第144条第4項）。

総務大臣は、裁定をしたときは、遅滞なく、その旨を当事者に通知する（放送法第144条第6項）。

一般的に行政庁の処分に対して不服があるときは、行政事件訴訟法第3条に規定する抗告訴訟の提起及び行政不服審査法第2条の規定による審査請求をすることができるが、放送法又はこれに基づく命令の規定による総

務大臣の処分については、極めて専門性技術性を有すること等から、電波法に関する審査請求及び訴訟の制度に準じた扱いとなっている（放送法第180条において準用する電波法第83条から第99条まで）。

このため、この処分について行政不服審査法第2条の規定により審査請求をした場合、電波監理審議会に付議される。

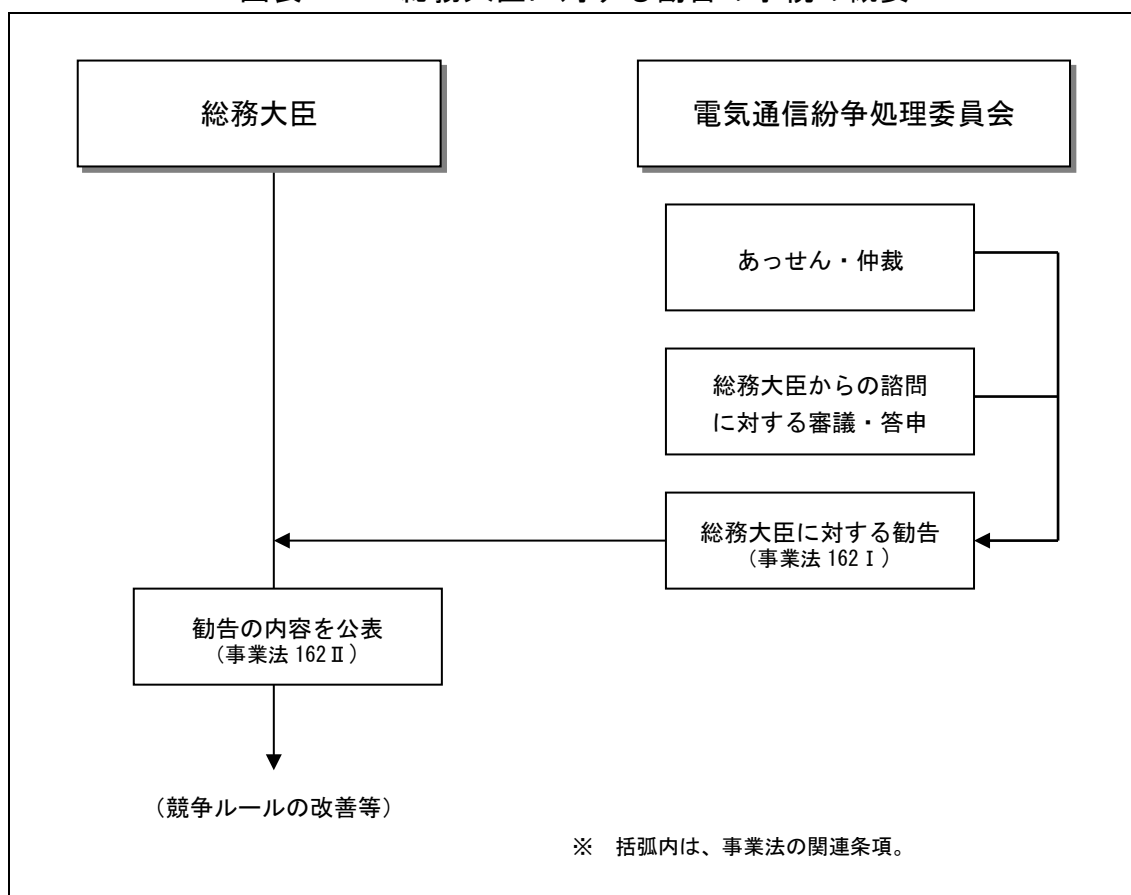
また、この処分については、通常の行政処分と異なり、当該審査請求に対する裁決に対してのみ、取消しを求める訴訟を提起することができ、その訴訟の中で原処分の違法自体についても主張することができる（放送法第180条において準用する電波法第96条の2）。

第3章 総務大臣に対する勧告

委員会は、事業法の規定によりその権限に属させられた事項に関し、総務大臣に対し勧告¹⁶をすることができる（事業法第162条第1項）。具体的には、事業法の規定に基づき、あっせん、仲裁又は総務大臣からの諮問に対する審議・答申を行う中で明らかとなった必要な競争ルールの改善点について、改善を求めることなどが想定される。

また、総務大臣は、委員会の勧告を受けたときは、その内容を公表することになっている（事業法第162条第2項）。

図表4-4 総務大臣に対する勧告の手続の概要



¹⁶ 「勧告」とは、ある事柄を申し出て、その申出に沿う行動をとるよう勧め又は促す行為。ここでの「勧告」は、勧告違反に対して法律上の効果があるものではない。

第Ⅱ部 事例集成

第Ⅱ部 事例集成

目次

処理事例目次（内容別一覧）	1
処理事例目次（時系列一覧）（再掲）	8
第1章 あっせん・仲裁	14
第1節 あっせん	14
【電気通信事業法関係】	14
1 接続の諾否に関する紛争	14
2 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争	20
3 接続のための工事・網改造等に関する紛争	37
4 接続に必要な工作物の利用（コロケーション等）に関する紛争	43
5 卸電気通信役務の提供のための契約の細目に関する紛争	49
6 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争	60
【放送法関係】	63
1 地上基幹放送の再放送の同意に関する紛争	63
第2節 仲裁	77
【電気通信事業法関係】	77
1 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争	77
2 接続のための工事・網改造等に関する紛争	79
第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申	80
【電気通信事業法関係】	80
1 接続協定等に関する協議命令	80
2 接続協定等に関する細目の裁定	105
3 土地等の使用に関する協議認可	162
4 電気通信事業者に対する業務改善命令	171
【放送法関係】	183
1 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定	183
第3章 総務大臣に対する勧告	202
【電気通信事業法関係】	202
1 コロケーションのルール改善に向けた勧告（平成14年2月26日電委第32号）	202
2 接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告（平成14年11月5日電委第115号）	203
3 接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告（平成19年11月22日電委第69号）	207

処理事例目次（内容別一覧）

第1章 あっせん・仲裁

第1節 あっせん

【電気通信事業法関係】

1 接続の諾否に関する紛争

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
1-1 (電)	平成14年 (争)第5号	彩ネット(株)	NTT 東日本*1	彩ネット(株)による NTT 東日本 の中継光ファイバとの接続	合意により解決	II-14
1-2 (電)	平成16年 (争)第3号・第4号	ソフトバンク BB(株)	NTT 東日本 NTT 西日本*2	ソフトバンク BB(株)による NTT 東日本及び NTT 西日本の中継 光ファイバとの接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-15
1-3 (電)	平成21年 (争)第1号	関西ブロードバンド(株)	NTT 西日本	関西ブロードバンド(株)による NTT 西日本の中継光ファイバ との接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-17
1-4 (電)	平成21年 (争)第3号	生活文化センター(株)	(株)NTT ドコモ	生活文化センター(株)による(株) NTT ドコモとのレイヤ2等での 接続	あっせん不実行 <i>〈参考〉本件終了後の経過 総務大臣の接続協議再開命 令申立て</i>	II-19 (II-92)

※1 東日本電信電話株式会社（現・NTT 東日本株式会社）をいう。以下同じ。

※2 西日本電信電話株式会社（現・NTT 西日本株式会社）をいう。以下同じ。

2 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争

番号	事件	申請者		申請概要	結果	頁
		相手方				
2-1 (電)	平成14年 (争)第6号	彩ネット(株)	NTT 東日本	彩ネット(株)による NTT 東日本 に対する網改造料の支払義務 の有無	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-20
2-2 (電)	平成14年 (争)第9号 ～第23号	A社	B社等各社	A社による VoIP サービスに 係るB社等各社との接続に関 する事業者間精算の方法	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-21
2-3 (電)	平成16年 (争)第5号・第6号	NTT 東日本 NTT 西日本	平成電電(株)	NTT 東日本及び NTT 西日本に よる法人向け IP 電話網と平 成電電(株)電話網との接続条件 (接続料等)	合意により解決 <i>〈参考〉本件申請前の経緯 仲裁申請（仲裁不実行）</i>	II-25 (II-77)
2-4 (電)	平成17年 (争)第2号・第3号	A社	B社 C社	A社によるB社及びC社との 接続に関する網改造の費用負 担（ソフトウェア開発費用全 額の預託金）	申請取下げ (合意に至らず)	II-26

2-5 (電)	平成18年 (争)第1号 ~第14号	A社等各社	A社等各社によるB社との接続に関する網使用料の費用負担	申請取下げ (合意に至らず)	II-27
		B社			
2-6 (電)	平成21年 (争)第2号	(有)ナインレイヤーズ	(有)ナインレイヤーズによるNTT西日本との接続に係る債権保全措置の要否	合意により解決	II-29
		NTT西日本			
2-7 (電)	平成23年 (争)第1号	(株)NTTドコモ	(株)NTTドコモによるソフトバンクモバイル(株)の接続料の算定根拠の開示	あっせん打ち切り	II-30
		ソフトバンクモバイル(株)			
2-8 (電)	平成23年 (争)第2号	ソフトバンクモバイル(株)	ソフトバンクモバイル(株)による(株)NTTドコモの接続料の再精算等	あっせん打ち切り	II-32
		(株)NTTドコモ			
2-9 (電)	平成23年 (争)第3号・第4号	ソフトバンクテレコム(株)	ソフトバンクテレコム(株)によるNTT東日本及びNTT西日本との接続に係るジャンパ工事費の見直し	合意により解決	II-34
		NTT東日本 NTT西日本			

3 接続のための工事・網改造等に関する紛争

(1) 接続に必要な工事

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
3-1 (電)	平成14年 (争)第2号	ビー・ビー・テクノロジー(株)	ビー・ビー・テクノロジー(株)によるNTT西日本の端末回線との接続に必要なMDFジャンパ工事の方法	あっせん打ち切り <small><参考> 本件終了後の経過 仲裁申請(仲裁不実行) 総務大臣の接続協議再開命令申立て</small>	II-37 (II-79) (II-80)
		NTT西日本			

(2) 設備の利用・運用

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
3-2 (電)	平成14年 (争)第7号・第8号	A社	A社によるB社及びC社の設備に対する工事(A社の上位プロバイダ変更に伴うIPアドレス設定変更)の早期実施	合意により解決	II-40
		B社 C社			

(3) 接続協定の細目

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
3-3 (電)	平成19年 (争)第1号・第2号	A社	A社によるB社及びC社とのジャンパ線切替工事等に関する接続協定の細目等	あっせん不実行	II-42
		B社 C社			

4 接続に必要な工作物の利用（コロケーション等）に関する紛争

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
4-1 (電)	平成13年 (争)第1号	A社	A社による自社伝送路と他事業者が設置する伝送装置との間の接続（横つなぎ）に必要なB社のコロケーションスペースの利用	合意により解決	II-43
		B社			
4-2 (電)	平成14年 (争)第1号	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 <small>〈参考〉本件に関連した措置 総務大臣に対する勧告</small>	II-44 (II-202)
		NTT東日本			
4-3 (電)	平成14年 (争)第3号	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用等	合意により解決	II-45
		NTT西日本			
4-4 (電)	平成14年 (争)第4号	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-46
		NTT西日本			
4-5 (電)	平成15年 (争)第2号	平成電電(株)	平成電電(株)によるNTT東日本の設備（MDF）の利用	合意により解決	II-47
		NTT東日本			

5 卸電気通信役務の提供のための契約の細目に関する紛争

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
5-1 (電)	平成25年 (争)第1号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-49
		B社			
5-2 (電)	平成27年 (争)第1号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る契約の延長	あっせん不実行	II-50
		B社			
5-3 (電)	平成27年 (争)第2号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決	II-51
		B社			
5-4 (電)	平成28年 (争)第1号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る契約の締結等	合意により解決 (あっせん案受諾及び当事者間による合意)	II-54
		B社			
5-5 (電)	平成28年 (争)第2号	A社	A社によるNTTコミュニケーションズ(株)の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	あっせん不実行	II-56
		NTTコミュニケーションズ(株)			
5-6 (電)	令和4年(争) 第1号～第3号	A社等	A社等によるB社との卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決 ※あっせん案を踏まえ、両当事者間で合意が成立	II-58
		B社			

6 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
6-1 (電)	平成17年 (争)第1号	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)によるNTT西日本とのフレッツサービス受付業務の再開	合意により解決	II-60
		NTT西日本			
6-2 (電)	平成30年 (争)第1号	A社	A社によるB社との取次代理店契約等の締結	あっせん不実行	II-62
		B社			

【放送法関係】

1 地上基幹放送の再放送の同意に関する紛争

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
1-1 (放)	平成23年 (争)第5号	松阪市(松阪市ケーブルシステム)	松阪市(松阪市ケーブルシステム)によるテレビ愛知(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-63
		テレビ愛知(株)			
1-2 (放)	平成23年 (争)第6号	A社	A社によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-65
		B社			
1-3 (放)	平成23年 (争)第7号	A社	A社によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-67
		B社			
1-4 (放)	平成24年 (争)第1号	A組合	A組合によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決	II-69
		B社			
1-5 (放)	平成24年 (争)第2号	A組合	A組合によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決	II-70
		B社			
1-6 (放)	平成26年 (争)第1号	大分ケーブルテレコム(株)	大分ケーブルテレコム(株)による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-71
		九州朝日放送(株)			
1-7 (放)	平成26年 (争)第2号	大分ケーブルネットワーク(株)	大分ケーブルネットワーク(株)による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-73
		九州朝日放送(株)			
1-8 (放)	平成26年 (争)第3号	(株)ケーブルテレビ佐伯	(株)ケーブルテレビ佐伯による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-75
		九州朝日放送(株)			

第2節 仲裁

【電気通信事業法関係】

1 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
1-1 (電)	平成16年 (争)第1 号・第2号	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT 東日本及びNTT 西日本による法人向けIP電話網と平成電電(株)電話網との接続条件(接続料等)	仲裁不実行 ＜参考＞本件終了後の経過 あつせん申請(合意により 解決)	II-77 (II-25)
		平成電電(株)			

2 接続のための工事・網改造等に関する紛争

(1) 接続に必要な工事

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
2-1 (電)	平成15年 (争)第1号	ソフトバンク BB(株)	ソフトバンク BB(株)によるNTT西日本の端末回線との接続に必要なMDFジャンパ工事の方法	仲裁不実行 ＜参考＞本件申請前の経緯 あつせん申請(あつせん打 切り) ＜参考＞本件終了後の経過 総務大臣の接続協議再開命 令申立て	II-79 (II-37) (II-80)
		NTT 西日本			

第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

【電気通信事業法関係】

1 接続協定等に関する協議命令

番号	答申	概要等	頁
1-1 (電)	平成15年8月20日電委第57号	ソフトバンク BB(株)からの申立てを受けた、DSL サービス提供のためのNTT 西日本との接続に関する接続協議再開命令(平成15年5月16日申立て) ＜参考＞本答申前の経緯 あつせん申請(あつせん打切り) 仲裁申請(仲裁不実行)	II-80 (II-37) (II-79)
1-2 (電)	平成22年7月8日電委第42号	生活文化センター(株)からの申立てを受けた、直取パケット交換機接続(レイヤ2接続)等についての、(株)NTT ドコモとの接続に関する接続協議再開命令(平成22年1月25日申立て) ＜参考＞本答申前の経緯 あつせん申請(あつせん不実行)	II-92 (II-19)

1-3 (電)	平成29年1月27日電委第4号	日本通信(株)からの申立てを受けた、ソフトバンク(株)が販売したSIMロックがなされた端末及びSIMロックがなされていない端末との間の伝送交換を可能とするための、ソフトバンク(株)との接続に関する接続協議再開命令(平成28年9月29日申立て)	II-98
------------	-----------------	---	-----------------------

2 接続協定等に関する細目の裁定

番号	答申	概要等	頁
2-1 (電)	平成14年11月5日電委第115号	平成電電(株)からの申請を受けた、(株)NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金に関する裁定(平成14年7月18日申請) <i><参考>本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告</i>	II-105 (II-203)
2-2 (電)	平成19年11月22日電委第69号	日本通信(株)からの申請を受けた、(株)NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定(平成19年7月9日申請) <i><参考>本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告</i>	II-122 (II-207)
2-3 (電)	令和2年6月12日電委第32号	日本通信(株)からの申請を受けた、(株)NTTドコモとの卸電気通信役務の提供に関する裁定(令和元年11月15日申請)	II-132
2-4 (電)	令和6年6月27日電委第33号	(株)NTTドコモからの申請を受けた、CoItテクノロジーサービス(株)の電気通信設備との接続に係る裁定(令和5年1月31日申請)	II-147

3 土地等の使用に関する協議認可

番号	答申	概要等	頁
3-1 (電)	平成14年7月30日電委第95号	モバイルインターネットサービス(株)からの申請を受けた、無線LANサービスの役務提供のためのJR東日本 [※] の土地等の使用に関する協議認可(平成14年3月19日申請)	II-162

※ 東日本旅客鉄道株式会社をいう。

4 電気通信事業者に対する業務改善命令

番号	答申	概要等	頁
4-1 (電)	平成14年4月19日電委第60号	KDDI(株)に対する、子会社である第二種電気通信事業者を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令(平成14年4月19日命令)	II-171
4-2 (電)	平成16年2月4日電委第8号	KDDI(株)に対する、子会社であるKCOM(株)を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令(平成16年2月5日命令)	II-175
4-3 (電)	平成22年2月4日電委第19号	NTT西日本に対する、他の電気通信事業者等に関する情報の取扱いについての業務改善命令(平成22年2月4日命令)	II-178

【放送法関係】

1 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定

番号	答申	概要等	頁
1-1 (放)	平成25年6月26日電委第54号	㈱ひのきによる再放送同意に係る総務大臣の裁定（平成23年6月21日申請）	II-183

第3章 総務大臣に対する勧告

【電気通信事業法関係】

番号	発出	概要等（発出日）	頁
1	平成14年2月26日電委第32号	コロケーションのルール改善に向けた勧告 <u>＜参考＞本勧告の関連事案</u> イー・アクセス㈱によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用に係るあっせん申請（合意により解決）	II-202 (II-44)
2	平成14年11月5日電委第115号	接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告 <u>＜参考＞本勧告の関連事案</u> 平成電電㈱からの申請を受けた、㈱NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直取発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定	II-203 (II-105)
3	平成19年11月22日電委第69号	接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告 <u>＜参考＞本勧告の関連事案</u> 日本通信㈱からの申請を受けた、㈱NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定	II-207 (II-122)

(注) 実際の紛争は、内容が複雑に絡み合っており、以上の分類は厳密なものではない。

処理事例目次（時系列一覧）（再掲）

第1章 あっせん・仲裁

－第1節 あっせん

※申請順

番号	事件	申請者 相手方		申概要	結果	頁	
4-1 (電)	平成13年 (争)第1号	A社	B社	A社による自社伝送路と他事業者が設置する伝送装置との間の接続(横つなぎ)に必要なB社のコロケーションスペースの利用	合意により解決	II-43	
4-2 (電)	平成14年 (争)第1号	イー・アクセス(株)	NTT 東日本	イー・アクセス(株)による NTT 東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 <i>〈参考〉本件に関連した措置 総務大臣に対する勧告</i>	II-44 <i>(II-202)</i>	
3-1 (電)	平成14年 (争)第2号	ビー・ビー・テクノロジー(株)	NTT 西日本	ビー・ビー・テクノロジー(株)による NTT 西日本の端末回線との接続に必要な MDF ジャンパ工事の方法	あっせん打切り <i>〈参考〉本件終了後の経過 仲裁申請(仲裁不実行) 総務大臣の接続協議再開命令申立て</i>	II-37 <i>(II-79)</i> <i>(II-80)</i>	
4-3 (電)	平成14年 (争)第3号	イー・アクセス(株)	NTT 西日本	イー・アクセス(株)による NTT 西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用等	合意により解決	II-45	
4-4 (電)	平成14年 (争)第4号	イー・アクセス(株)	NTT 西日本	イー・アクセス(株)による NTT 西日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-46	
1-1 (電)	平成14年 (争)第5号	彩ネット(株)	NTT 東日本	彩ネット(株)による NTT 東日本の中継光ファイバとの接続	合意により解決	II-14	
2-1 (電)	平成14年 (争)第6号	彩ネット(株)	NTT 東日本	彩ネット(株)による NTT 東日本に対する網改造料の支払義務の有無	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-20	
3-2 (電)	平成14年 (争)第7号・第8号	A社	B社 C社	A社によるB社及びC社の設備に対する工事(A社の上位プロバイダ変更に伴うIPアドレス設定変更)の早期実施	合意により解決	II-40	
2-2 (電)	平成14年 (争)第9号 ～第23号	A社	B社等各社	A社によるVoIPサービスに係るB社等各社との接続に関する事業者間精算の方法	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-21	
4-5 (電)	平成15年 (争)第2号	平成電電(株)	NTT 東日本	平成電電(株)による NTT 東日本の設備(MDF)の利用	合意により解決	II-47	
1-2 (電)	平成16年 (争)第3号・第4号	ソフトバンク BB(株)	NTT 東日本 NTT 西日本	ソフトバンク BB(株)による NTT 東日本及び NTT 西日本の中継光ファイバとの接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-15	

2-3 (電)	平成16年 (争)第5号・第6号	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT 東日本及び NTT 西日本による法人向け IP 電話網と平成電電(株)電話網との接続条件(接続料等)	合意により解決 <i>〈参考〉本件申請前の経緯 仲裁申請(仲裁不実行)</i>	II-25 <i>(II-77)</i>
		平成電電(株)			
6-1 (電)	平成17年 (争)第1号	イー・アクセス(株)	イー・アクセス(株)による NTT 西日本とのフレッツサービス受付業務の再開	合意により解決	II-60
		NTT 西日本			
2-4 (電)	平成17年 (争)第2号・第3号	A社	A社によるB社及びC社との接続に関する網改造の費用負担(ソフトウェア開発費用全額の預託金)	申請取下げ (合意に至らず)	II-26
		B社 C社			
2-5 (電)	平成18年 (争)第1号 ～第14号	A社等各社	A社等各社によるB社との接続に関する網使用料の費用負担	申請取下げ (合意に至らず)	II-27
		B社			
3-3 (電)	平成19年 (争)第1号・第2号	A社	A社によるB社及びC社とのジャンパ線切替工事等に関する接続協定の細目等	あっせん不実行	II-42
		B社 C社			
1-3 (電)	平成21年 (争)第1号	関西ブロードバンド(株)	関西ブロードバンド(株)による NTT 西日本の中継光ファイバとの接続	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-17
		NTT 西日本			
2-6 (電)	平成21年 (争)第2号	(有)ナインレイヤーズ	(有)ナインレイヤーズによる NTT 西日本との接続に係る債権保全措置の要否	合意により解決	II-29
		NTT 西日本			
1-4 (電)	平成21年 (争)第3号	生活文化センター(株)	生活文化センター(株)による(株)NTT ドコモとのレイヤ2等での接続	あっせん不実行 <i>〈参考〉本件終了後の経過 総務大臣の接続協議再開 命令申立て</i>	II-19 <i>(II-92)</i>
		(株)NTT ドコモ			
2-7 (電)	平成23年 (争)第1号	(株)NTT ドコモ	(株)NTT ドコモによるソフトバンクモバイル(株)の接続料の算定根拠の開示	あっせん打ち切り	II-30
		ソフトバンクモバイル(株)			
2-8 (電)	平成23年 (争)第2号	ソフトバンクモバイル(株)	ソフトバンクモバイル(株)による(株)NTT ドコモの接続料の再精算等	あっせん打ち切り	II-32
		(株)NTT ドコモ			
2-9 (電)	平成23年 (争)第3号・第4号	ソフトバンクテレコム(株)	ソフトバンクテレコム(株)による NTT 東日本及び NTT 西日本との接続に係るジャンパ工事費の見直し	合意により解決	II-34
		NTT 東日本 NTT 西日本			
1-1 (放)	平成23年 (争)第5号	松阪市(松阪市ケーブルシステム)	松阪市(松阪市ケーブルシステム)によるテレビ愛知(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-63
		テレビ愛知(株)			
1-2 (放)	平成23年 (争)第6号	A社	A社によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-65
		B社			

1-3 (放)	平成23年 (争)第7号	A社	A社によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-67
		B社			
1-4 (放)	平成24年 (争)第1号	A組合	A組合によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決	II-69
		B社			
1-5 (放)	平成24年 (争)第2号	A組合	A組合によるB社の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決	II-70
		B社			
5-1 (電)	平成25年 (争)第1号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-49
		B社			
1-6 (放)	平成26年 (争)第1号	大分ケーブルテレコム(株)	大分ケーブルテレコム(株)による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-71
		九州朝日放送(株)			
1-7 (放)	平成26年 (争)第2号	大分ケーブルネットワーク(株)	大分ケーブルネットワーク(株)による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-73
		九州朝日放送(株)			
1-8 (放)	平成26年 (争)第3号	(株)ケーブルテレビ佐伯	(株)ケーブルテレビ佐伯による九州朝日放送(株)の地上基幹放送の再放送の同意	合意により解決 (あっせん案受諾)	II-75
		九州朝日放送(株)			
5-2 (電)	平成27年 (争)第1号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る契約の延長	あっせん不実行	II-50
		B社			
5-3 (電)	平成27年 (争)第2号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決	II-51
		B社			
5-4 (電)	平成28年 (争)第1号	A社	A社によるB社の卸電気通信役務の提供に係る契約の締結等	合意により解決 (あっせん案受諾及び当事者間による合意)	II-54
		B社			
5-5 (電)	平成28年 (争)第2号	A社	A社によるNTTコミュニケーションズ(株)の卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	あっせん不実行	II-56
		NTTコミュニケーションズ(株)			
6-2 (電)	平成30年 (争)第1号	A社	A社によるB社との取次代理店契約等の締結	あっせん不実行	II-62
		B社			
5-6 (電)	令和4年(争)第1号~第3号	A社等	A社等によるB社との卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し	合意により解決 ※あっせん案を踏まえ、両当事者間で合意が成立	II-58
		B社			

第2節 仲裁

※申請順

番号	事件	申請者	申請概要	結果	頁
		相手方			
2-1 (電)	平成15年 (争)第1号	ソフトバンク BB(株)	ソフトバンク BB(株)による NTT 西日本の端末回線との接続に必要な MDF ジャンパ工事の方法	仲裁不実行 (参考) 本件申請前の経緯 あっせん申請(あっせん打切り) (参考) 本件終了後の経過 総務大臣の接続協議再開命令申立て	II-79
		NTT 西日本			II-37
1-1 (電)	平成16年 (争)第1号・第2号	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT 東日本及び NTT 西日本による法人向け IP 電話網と平成電電(株)電話網との接続条件(接続料等)	仲裁不実行 (参考) 本件終了後の経過 あっせん申請(合意により解決)	II-77
		平成電電(株)			II-25

第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

※諮問順

番号	答申	概要等	頁
4-1 (電)	平成14年4月19日電委第60号	KDDI(株)に対する、子会社である第二種電気通信事業者を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令(平成14年4月19日命令)	II-171
3-1 (電)	平成14年7月30日電委第95号	モバイルインターネットサービス(株)からの申請を受けた、無線 LAN サービスの役務提供のための JR 東日本の土地等の使用に関する協議認可(平成14年3月19日申請)	II-162
2-1 (電)	平成14年11月5日電委第115号	平成電電(株)からの申請を受けた、(株)NTT ドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定(平成14年7月18日申請) (参考)本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告	II-105 (II-203)
1-1 (電)	平成15年8月20日電委第57号	ソフトバンク BB(株)からの申立てを受けた、DSL サービス提供のための NTT 西日本との接続に関する接続協議再開命令(平成15年5月16日申立て) (参考)本答申前の経緯 あっせん申請(あっせん打切り) 仲裁申請(仲裁不実行)	II-80 (II-37) (II-79)

4-2 (電)	平成16年2月4日電委第8号	KDDI(株)に対する、子会社であるKCOM(株)を通じた、地方公共団体に対する届出料金を下回る料金での電気通信役務の提供についての業務改善命令(平成16年2月5日命令)	II-175
2-2 (電)	平成19年11月22日電委第69号	日本通信(株)からの申請を受けた、(株)NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定(平成19年7月9日申請) 〈参考〉本答申に関連した措置 総務大臣に対する勧告	II-122 (II-207)
4-3 (電)	平成22年2月4日電委第19号	NTT西日本に対する、他の電気通信事業者等に関する情報の取扱いについての業務改善命令(平成22年2月4日命令)	II-178
1-2 (電)	平成22年7月8日電委第42号	生活文化センター(株)からの申立てを受けた、直収パケット交換機接続(レイヤ2接続)等についての、(株)NTTドコモとの接続に関する接続協議再開命令(平成22年1月25日申立て) 〈参考〉本答申前の経緯 あっせん申請(あっせん不実行)	II-92 (II-19)
1-1 (放)	平成25年6月26日電委第54号	(株)ひのきによる再放送同意に係る総務大臣の裁定(平成23年6月21日申請)	II-183
1-3 (電)	平成29年1月27日電委第4号	日本通信(株)からの申立てを受けた、ソフトバンク(株)が販売したSIMロックがなされた端末及びSIMロックがなされていない端末との間の伝送交換を可能とするための、ソフトバンク(株)との接続に関する接続協議再開命令(平成28年9月29日申立て)	II-98
2-3 (電)	令和2年6月12日電委第32号	日本通信(株)からの申請を受けた、(株)NTTドコモとの卸電気通信役務の提供に関する裁定(令和元年11月15日申請)	II-132
2-4 (電)	令和6年6月27日電委第33号	(株)NTTドコモからの申請を受けた、Coltテクノロジーサービス(株)の電気通信設備との接続に係る裁定(令和5年1月31日申請)	II-147

第3章 総務大臣に対する勧告

番号	発出	概要等	頁
1	平成14年2月26日電委第32号	<p>コロケーションのルール改善に向けた勧告</p> <p><u>〈参考〉本勧告の関連事案</u> イー・アクセス㈱によるNTT東日本のコロケーションスペース、電源及びMDFの利用に係るあっせん申請（合意により解決）</p>	<p>II-202</p> <p>(II-44)</p>
2	平成14年11月5日電委第115号	<p>接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告</p> <p><u>〈参考〉本勧告の関連事案</u> 平成電電㈱からの申請を受けた、㈱NTTドコモ等携帯電話事業者に対する直収発携帯着の利用者料金の設定に関する裁定</p>	<p>II-203</p> <p>(II-105)</p>
3	平成19年11月22日電委第69号	<p>接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告</p> <p><u>〈参考〉本勧告の関連事案</u> 日本通信㈱からの申請を受けた、㈱NTTドコモとの相互接続によるMVNO事業に関する裁定</p>	<p>II-207</p> <p>(II-122)</p>

第1章 あっせん・仲裁

第1節 あっせん

【電気通信事業法関係】

1 接続の諾否に関する紛争

1-1(電) 平成14年2月13日申請(平成14年(争)第5号)(接続の諾否)

(1) 経過

平成14年	
2月13日	彩ネット株式会社(以下「彩ネット」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2))
14日	委員会から、東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員(田中委員、浅井特別委員及び長谷部特別委員)の指名。
18日	NTT東日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
26日	あっせん委員(香城委員長)の追加指名。
3月6日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。(⇒(4)) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

(他の機能に係る)接続料の支払義務の有無について争いがあることを理由に光ファイバ開通申込みをNTT東日本に受理してもらえないが、これを受理し、提供をしてもらいたい。

理由:

- 1 接続料の支払いについてNTT東日本との間で争いがあるが、そのことと本件とは関係のない事項である。
- 2 ダークファイバの提供は、電気通信事業法第38条及びNTT東日本接続約款の規定上、NTT東日本には義務があると理解している。

(3) 答弁書における主な主張

当該接続料の支払い義務は接続事業者側においても了知されているものと認識している。

彩ネットのNTT東日本への債務不履行の状況を踏まえ、ダークファイバに係る接続手続において、「光回線設備との接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠る恐れがあること」に該当するとして「提供不可」の回答をせざるを得ない状況となることから、その旨を事前に通知した。

(4) 合意事項

NTT東日本は、彩ネットからのいわゆるダークファイバとの接続に関する請求を受理する。当該請求に対する回答においては、電気通信事業法施行規則第23条第1号に掲げる事由を理由とする接続の拒否は行わない。

1-2(電) 平成16年8月31日申請(平成16年(争)第3号・第4号)(接続の諾否)

(1) 経過

平成16年	
8月31日	ソフトバンクBB株式会社(以下「ソフトバンクBB」という。)から、あっせんの申請(平成16年(争)第3号(以下「第3号」という。))及び同第4号(以下「第4号」という。))。(⇒(2))
9月1日	委員会から、東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第3号)。委員会から、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第4号)。
3日	あっせん委員(森永委員長代理、尾畑特別委員及び藤本特別委員)の指名(第3号及び第4号)。
29日	NTT東日本から、答弁書の提出(第3号)。(⇒(3)) NTT西日本から、答弁書の提出(第4号)。(⇒(3))
10月6日	ソフトバンクBBから、NTT東日本からの答弁書に対する意見書の提出(第3号)。 ソフトバンクBBから、NTT西日本からの答弁書に対する意見書の提出(第4号)。
7日	各当事者から意見の聴取(第3号及び第4号併合)。
15日	NTT東日本から、ソフトバンクBBからの意見書(10月6日付け)に対する答弁書の提出(第3号)。 NTT西日本から、ソフトバンクBBからの意見書(10月6日付け)に対する答弁書の提出(第4号)。
19日	ソフトバンクBBから、NTT東日本からの答弁書(10月15日付け)に対する意見書の提出(第3号)。 ソフトバンクBBから、NTT西日本からの答弁書(10月15日付け)に対する意見書の提出(第4号)。
20日	各当事者から意見の聴取(第3号及び第4号併合)。 あっせん委員から、あっせん案の提示(第3号及び第4号)。(⇒(4))
22日	NTT東日本から、ソフトバンクBBからの意見書(10月19日付け)に対する答弁書の提出(第3号)。 NTT西日本から、ソフトバンクBBからの意見書(10月19日付け)に対する答弁書の提出(第4号)。
11月1日	各当事者が、あっせん案を受諾(第3号及び第4号)。(また、別の事項についても合意(⇒(5))) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

ア NTT東日本(第3号関係)に対して

ソフトバンクBBは、ADSLサービスの提供を拡大するため、加入者線収容のNTT東日本局と他のNTT東日本局との間を結ぶ中継ダークファイバとの接続をNTT東日本に申請しているが、171の局において「空き回線がない」という理由で断られている。

ソフトバンクBBとしては、NTT東日本がADSLサービスを提供しているこれら171局において、中継ダークファイバの利用についてあっせんを希望。

イ NTT西日本（第4号関係）に対して

ソフトバンクBBは、ADSLサービスの提供を拡大するため、加入者線収容のNTT西日本局と他のNTT西日本局との間を結ぶ中継ダークファイバとの接続をNTT西日本に申請しているが、141の局において「空き回線がない」という理由で断られている。

ソフトバンクBBとしては、NTT西日本がADSLサービスを提供しているこれら141局において、中継ダークファイバの利用についてあっせんを希望。

(3) 答弁書における主な主張（第3号及び第4号）

ア 中継光ファイバについては、既存設備に空きがある場合には内外無差別の手続きによる提供を行うとともに、中継光ファイバの利用に係る他事業者の予見性・利便性を高めるために情報開示の充実を行っている。

イ ADSLサービス提供のために用いられる中継回線については、中継光ファイバの他にも既存の専用線等の利用も可能であり、調査要望のある区間の空き伝送帯域の有無については、相互接続上の所定の手続きを行えば、調査の上回答し、提供にあたっての詳細な条件についても別途協議に応じる用意がある。

(4) あっせん案（第3号及び第4号）

ソフトバンクBBが中継光ファイバの接続を希望する区間における接続の可否について、NTT東日本（NTT西日本）及びソフトバンクBBにおいて協議を行う際、以下の点に配慮することとする。

- i) ソフトバンクBBの質疑に対し、NTT東日本（NTT西日本）は、客観的に見て納得しうる説明を行うこと。
- ii) NTT東日本（NTT西日本）は、中継光ファイバの自社利用と他事業者利用申込との同等性の確保を遵守すること。その際、同等性の確保について、客観的に見て疑念を持たれることのないよう配慮すること。

(5) 合意事項（第3号及び第4号）

NTT東日本（NTT西日本）の光信号中継回線の両端に波長多重（WDM）装置を設置してソフトバンクBBに接続を提供することを含め、ソフトバンクBBが接続を希望する区間における接続の可否について、NTT東日本（NTT西日本）及びソフトバンクBBにおいて協議を行う。その際、ソフトバンクBBが波長多重（WDM）装置の設置費用を負担する用意があることも踏まえ、NTT東日本（NTT西日本）は、波長多重装置の設置の可否について判断し、ソフトバンクBBと協議を行う。

1-3(電) 平成21年9月15日申請(平成21年(争)第1号) (接続の諾否)

(1) 経過

平成21年	
9月15日	関西ブロードバンド株式会社(以下「関西BB」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2))
16日	委員会から、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
18日	あっせん委員(龍岡委員長、坂庭委員長代理、尾畑委員、富沢委員及び淵上委員)の指名。
10月13日	NTT西日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
21日	両当事者から意見の聴取。
11月13日	両当事者から意見の聴取。
30日	あっせん委員(白井特別委員)の追加指名。
12月16、 17日	NTT西日本局舎立入り調査。
平成22年	
1月20日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4)) 関西BBが、あっせん案を受諾。
21日	NTT西日本が、あっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

ア NTT西日本が確保している中継光ファイバの開放について

(ア) 関西BBは、地方公共団体から受注した条件不利地域における情報通信基盤整備のため、NTT西日本の中継光ファイバの6区間において中継光ファイバの利用を希望しているが、いずれの区間も開示情報がランク「D(空き芯線がない)」となっている。他方、当該地方公共団体の案件に、NTT西日本も応札しており、当該区間においてNTT西日本が確保している中継光ファイバの開放についてあっせんを求める。

(イ) あわせて、公正な競争条件の確保の観点から他の案件においても事前確保されている中継光ファイバの開放についてあっせんを求める。

イ 中継光ファイバの空き状況の情報開示及び当該基準の運用について

(ア) NTT西日本が受注した地方公共団体の案件において、各地方公共団体への企画提案説明の前後で、中継光ファイバの空き状況がランク変更されており、当該ランク変更に関する事実関係の開示について、あっせんを求める。

(イ) また、中継光ファイバの空き状況の分類基準の具体的かつ詳細な開示(予備用芯線に係る確保の基準の開示などを含む)及び当該基準の客観的に透明性のある運用の実施(ダークファイバの公開情報の更新手続きの透明性の確保などを含む)について、あっせんを求める。

(3) 答弁書における主な主張

ア NTT西日本が確保している中継光ファイバの開放について

(ア) 関西BBが利用を希望している6区間について、既設の多重伝送路上に中継

回線を確保する予定であった。

(イ) 中継光ファイバの確保については、他事業者と同一の手続きにより、実施しており、当社が一旦確保した芯線についても需要計画を適宜見直すこと等の結果、不要になった場合には、速やかに開放している。

イ 中継光ファイバの運用について

(ア) ランク変更を行った区間においては、新たに利用が見込まれなくなった芯線を開放し、適正に情報開示の変更を実施したものの。

(イ) 光ケーブルの保守に必要となる芯線を確保した上で、提供可能な空き芯線を貸し出すこととしており、その空き状況を開示している。

(4) 両当事者が合意したあっせん案の概要

ア NTT西日本及び関西BBは、あっせん申請書で記載した区間等、関西BBが中継光ファイバの利用を要望する区間のうち、利用可能な中継光ファイバがない区間について、NTT西日本の中継光ファイバの両端に設置された多重伝送装置との接続を行う方式等により、NTT西日本が関西BBに中継光ファイバの代替手段を提供することに関する具体的な協議を早急に開始する。

また、NTT西日本は、今後、関西BBからの具体的な要望に応じて、当該接続について検討を進めるとともに、当該接続を代替コンサルティングのメニュー項目に含めることについて検討を行う。

イ NTT西日本は、同社利用部門が確保する中継光ファイバに関しては現時点における利用又は利用予定の有無、また、光ケーブルの保守に必要となる芯線に関しては現時点における必要性の有無を改めて確認し、その結果不要とされたものについては速やかに返納を行う（特に他事業者への中継光ファイバ開放時から中継光ファイバの空き情報が「D」ランクの区間については、重点的に確認。また、多重伝送装置が導入されている区間については、設備更改に合わせて、当該装置の利用を検討する等、中継光ファイバの効率的利用について引き続き努力。）。

また、他事業者が確保する中継光ファイバについても、NTT西日本同様の取り組みを実施するよう申入れを行う。

以上の結果の概要について、電気通信事業紛争処理委員会に報告する。

ウ NTT西日本は、同社接続約款に規定される同社の中継光ファイバとの接続に関する手続き等に関し、接続をより円滑に行う観点から、中継光ファイバについて、過去の空き情報の閲覧の容易化、空き情報の変更理由の付加、空き情報の更新のタイミングの明示、光ケーブルの保守に必要となる芯線の確保及びその目的の明示を行うことにより、空き情報閲覧画面の情報閲覧機能の更なる充実を図る。

エ NTT西日本は、中継光ファイバの一層の適正な管理に資するため、同社の中継光ファイバに関する区間毎の利用状況を管理する体制を整備し、その整備概要について電気通信事業紛争処理委員会に報告する。

1-4(電) 平成21年12月28日申請(平成21年(争)第3号)(接続の諾否)

(1) 経過

平成21年	
12月28日	生活文化センター株式会社(以下「生活文化センター」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2))
平成22年	
1月6日	委員会から、株式会社NTTドコモ(以下「NTTドコモ」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
12日	NTTドコモから、あっせんに応じる考えはない旨の報告。(⇒(3))
15日	委員会から、両当事者に対し、あっせんをしない旨の通知。

(その後の経過)

平成22年

1月25日 生活文化センターから、協議再開命令の申立て。

(2) 申請における主な主張

生活文化センターはNTTドコモに対し、平成21年7月以降、レイヤ2接続、音声接続、ISP接続、SMS(ショートメッセージサービス)等について、各々、事前調査申込みや接続申込みを行っている。

同年12月に、NTTドコモより各接続について、接続拒否の連絡があり、協議が不能となったことから、レイヤ2接続等の実現について、あっせんを申請する。

(3) あっせん不実行

NTTドコモに対し、あっせんの申請があった旨通知したところ、NTTドコモより、「生活文化センターとの間におけるMVNOの提供に係る相互接続については、同社に対し、理由を示した上で、明確な接続拒否の回答をしており、当該接続拒否に係る方針を変更する考えはなく、歩み寄りの余地がないことからあっせんに応じる考えはない。」との報告が委員会にあったため、あっせんをしないこととなった。

2 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争

2-1 (電) 平成14年2月25日申請（平成14年（争）第6号）（接続に関する費用負担）

(1) 経過

平成14年	
2月25日	彩ネット株式会社（以下「彩ネット」という。）から、あっせんの申請。（⇒（2））
26日	委員会から、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）に対し、あっせんの申請があった旨の通知。 あっせん委員（香城委員長、田中委員、浅井特別委員及び長谷部特別委員）の指名。
3月5日	NTT東日本から、答弁書の提出。（⇒（3））
6日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。（⇒（4）） 彩ネットが、あっせん案を受諾。
12日	NTT東日本が、あっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

NTT東日本への、A機能の接続料の支払いの義務はないと考えるが、その支払いについてあっせんを求める。

理由：

- 1 A機能の利用は終了している。
- 2 接続約款及び接続協定にもその旨の規定がない。
- 3 利用申込時にもその旨の説明がなかった。

(3) 答弁書における主な主張

当該接続料は、接続約款の規定に従い、支払い義務があるものと考えており、引き続き彩ネットに対して債務の履行を求める。

(4) 両当事者が受諾したあっせん案の概要

NTT東日本は、彩ネットに対し、本件に係る費用の支払いを請求しない。

2-2(電) 平成14年7月4日申請(平成14年(争)第9号~第23号)(接続に関する費用負担)

(1) 経過

平成14年	
7月 4日	A社から、あっせんの申請(平成14年(争)第9号~第23号(以下「第9号~第23号」という。))。(⇒(2))
5日	委員会から、B社等各社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
9日	あっせん委員(田中委員、浅井特別委員、東海特別委員及び長谷部特別委員)の指名(第9号~第23号)。
12日	B社等各社から、答弁書の提出(第9号~第23号)。(⇒(3))
15日	申請者及びB社等各社代理から意見の聴取(第9号~第23号併合)。
23日	申請者及びB社等各社代理から意見の聴取(第9号~第23号併合)。 あっせん委員から、あっせん案の提示(第9号~第23号)。(⇒(4)) A社が、あっせん案を受諾。 B社等各社が、あっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請における主な主張(第9号に係るもの。第10号~第23号についてもB社以外の各社について各々同内容。)

ア 申請の内容

A社の予定するV o I Pサービスにおいて、発信事業者であるA社が料金設定することを予定している。この場合のB社との間の事業者間精算については、既に合意している他の事業者と同様にC社への料金請求とするよう、あっせんに申請する。

イ 協議不調の理由

平成14年4月23日にC社が接続協定を締結している全事業者と協議を開始し、A社呼は、A社の事業者識別番号が送出されないため、C社への料金請求を依頼した。C社にも了解してもらっているが、B社では、今回は発信のみであるので直接精算したいとしている。

(3) 答弁書における主な主張(第9号~第23号)

発事業者識別情報の送出は、事業者間精算における重要性から「必須」であり、発事業者が設定しエンド・エンドで転送すべき情報とされている。A社は、発事業者識別情報を送出しない方式での接続を求めてきたが、相互接続協定の締結を求める以上は、この事業者間で定めたルールに従い、発事業者識別情報を送出すべきである。

(4) あっせん案(第9号に係るもの。第10号~第23号についてもB社以外の各社について各々同内容。)

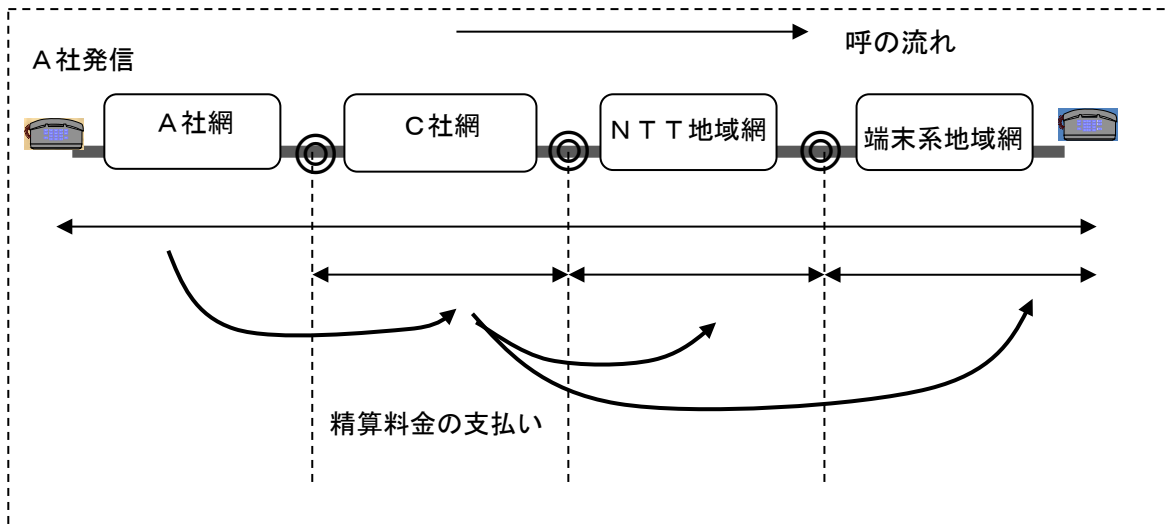
1 A社の設備とC社の加入者回線との接続(A社利用者端末発信呼について行うV o I Pサービスに係るものに限る。以下「本件線端接続」という。)に関し、本件線端接続が行われること及び両者間で取り決めるその条件について、B社は、こ

れにより同社が新たな接続協定（本あっせん案の受諾による合意を除く。）を締結するものではない限りにおいて、関知しない。

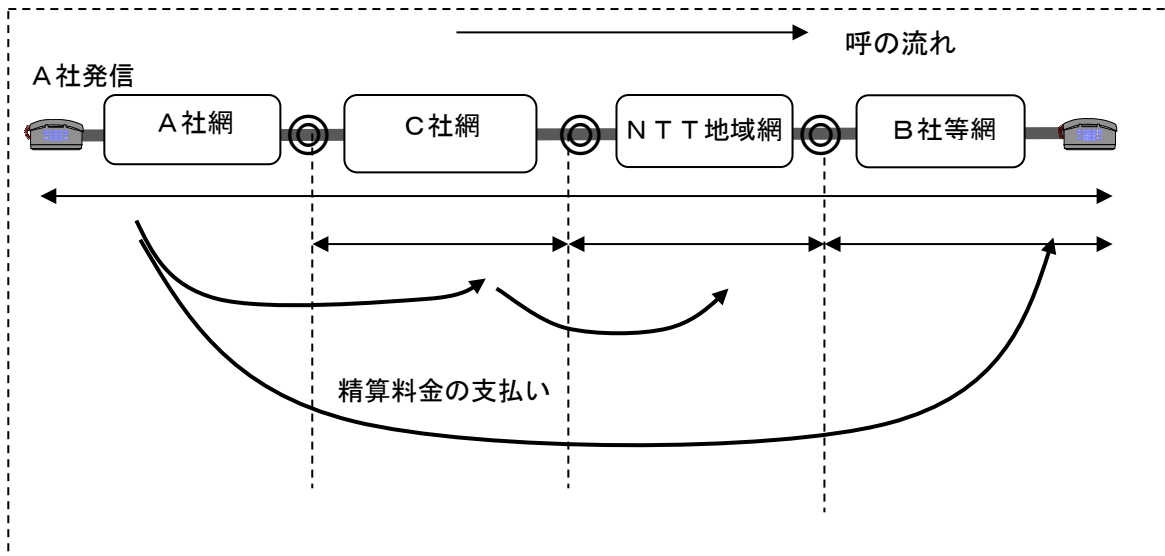
- 2 A社及びB社は、本件線端接続に関しては、今後相互間で協定を締結せず、精算等を行う関係にも立たない。
- 3 B社は、本件線端接続により生じるトラフィック流通量その他一切の変動に伴い解決すべき事項が生じた場合には、これをC社との間で解決する。

事業者間精算方式について

【A社が求める事業者間精算方式】



【B社等が求める事業者間精算方式】

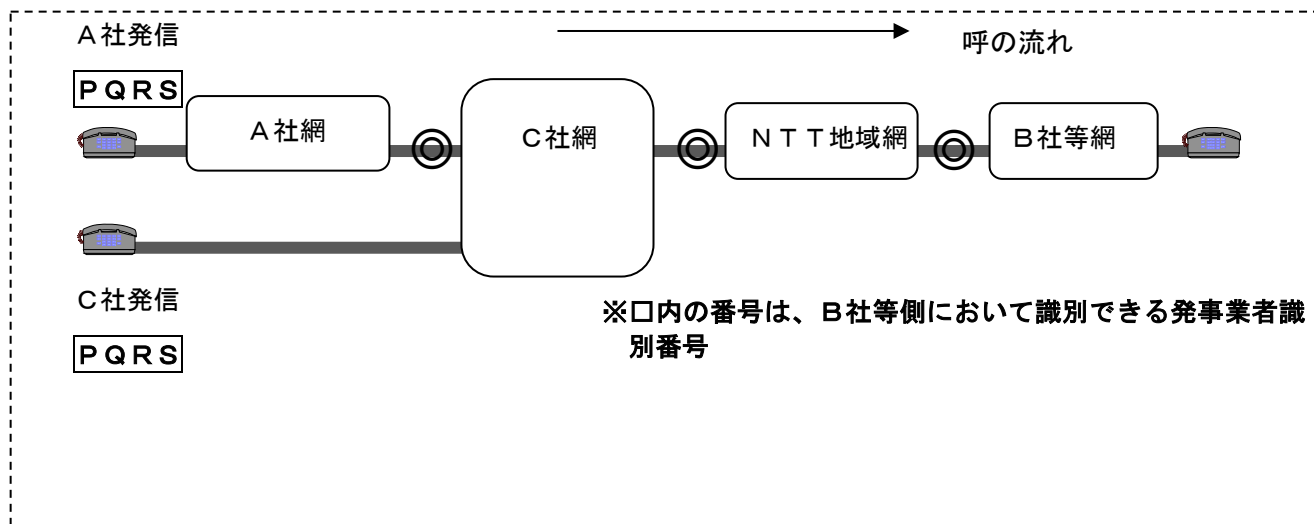


【参考 2】

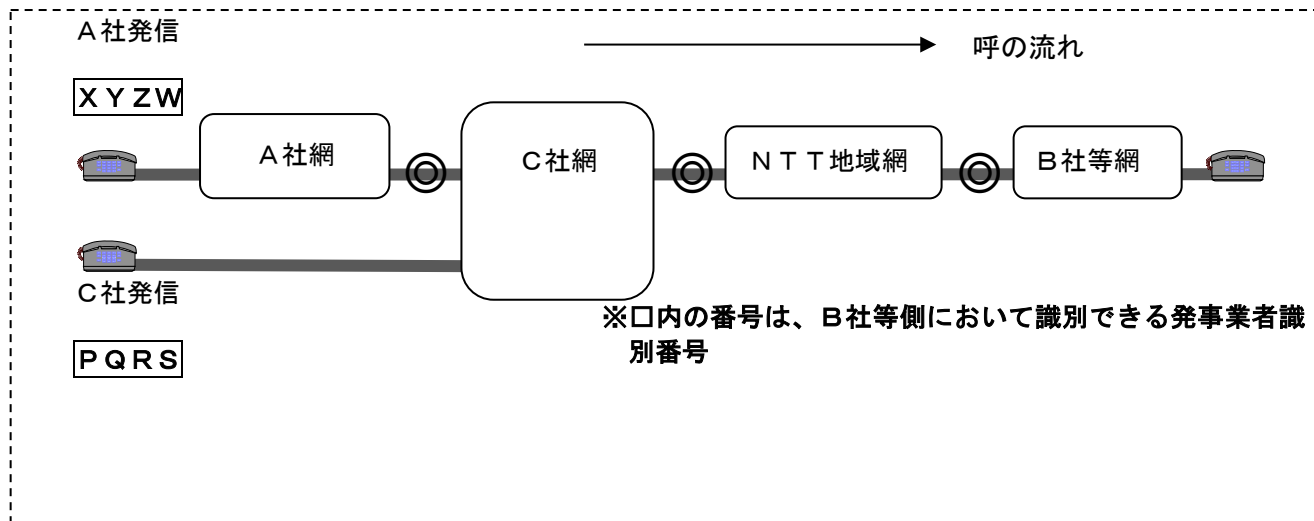
(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

事業者識別番号について

【A社が事業者識別番号を送出しない場合】



【A社が事業者識別番号（XYZW）を送出する場合】



2-3(電) 平成16年12月17日申請(平成16年(争)第5号・第6号)(接続に関する費用負担)

(1) 経過

(申請前の経緯)

平成16年4月27日に、委員会から、東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、仲裁の手続に入らない旨の通知(平成16年(争)第1号・第2号)。

平成16年	
12月17日	NTT東日本及びNTT西日本から、あっせんの申請(平成16年(争)第5号(以下「第5号」という。)及び同第6号(以下「第6号」という。))。(⇒(2))
20日	委員会から、平成電電株式会社(以下「平成電電」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第5号及び第6号)。
22日	あっせん委員(吉岡委員、浅井特別委員及び土佐特別委員)の指名(第5号及び第6号)。
平成17年	
2月9日	NTT東日本と平成電電が変更接続協定締結。
18日	NTT西日本と平成電電が変更接続協定締結。
21日	NTT東日本が、申請の取下げ(第5号)。(⇒(3)) NTT西日本が、申請の取下げ(第6号)。(⇒(3))
22日	委員会から、平成電電に対し、あっせん申請の取下げがあった旨の通知。

(2) 申請における主な主張(第5号及び第6号)

平成電電は、NTT東日本(NTT西日本)の接続約款等に基づき提示する接続条件により平成電電の電話網とNTT東日本(NTT西日本)のIP電話網の接続に応ずるべき。

本件に係る接続条件は、現行の接続ルールに従っており、現に他の電気通信事業者にも適用されている。

電気通信回線設備を設置する電気通信事業者である平成電電は、同社の電話網とNTT東日本(NTT西日本)のIP電話網との接続に関して、電気通信事業法第32条に基づき、他事業者からの接続の請求に応じるべき義務を負うことから、接続請求を拒む正当な理由はない。

(3) あっせん申請取下げについての事情説明(第5号及び第6号)

平成16年12月17日付けのあっせん申請については、あっせん申請後、当事者間で電気通信設備の接続について合意し、接続協定を締結したため、取り下げる。

(参考)

接続協定の締結を受けて、平成17年3月1日から、NTT東日本及びNTT西日本のIP電話網と平成電電の電話網との接続が開始された。

2-4(電) 平成17年7月8日申請(平成17年(争)第2号・第3号)(接続に関する費用負担)

(1) 経過

平成17年	
7月 8日	A社から、あっせんの申請(平成17年(争)第2号(以下「第2号」という。))及び同第3号(以下「第3号」という。))。(⇒(2))
11日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨通知(第2号)。 委員会から、C社に対し、あっせんの申請があった旨通知(第3号)。 あっせん委員(田中委員、瀬崎特別委員及び藤本特別委員)の指名(第2号及び第3号)。
8月26日	B社から、答弁書の提出(第2号)。(⇒(3)) C社から、答弁書の提出(第3号)。(⇒(3)) A社から、B社及びC社からの答弁書に対する意見書の提出(第2号及び第3号)。
31日	B社から、A社からの意見書に対する答弁書の提出(第2号)。 C社から、A社からの意見書に対する答弁書の提出(第3号)。
9月 1日	各当事者から意見の聴取(第2号及び第3号併合)。 あっせん委員から、あっせん案の提示(第2号及び第3号)。
29日	各当事者から意見の聴取(第2号及び第3号併合)。 あっせん委員から、あっせん案の提示(第2号及び第3号)。
10月 4日	A社が、申請の取下げ(第2号及び第3号)。(⇒(4)) 委員会から、B社及びC社に対し、申請の取下げがあった旨通知。

(2) 申請における主な主張(第2号及び第3号)

平成17年2月、A社が提供しているサービスの料金回収方式変更のため、B社及びC社に網改造(ソフトウェア開発)の申込みを行ったところ、当該開発に係る契約期限直前に、当該開発費用全額の預託金の申入れがあり、預託金をめぐる協議が不調となったことから、ソフトウェア開発の希望日である7月に着手されない状況に陥った。

したがって、預託金に関する協議は継続して応じることを条件に、B社及びC社が7月以降速やかに当該開発に着手するようあっせんに求める。

(3) 答弁書における主な主張(第2号及び第3号)

B社及びC社は、A社に対し開発着手の6ヶ月前から、投資額を回収するための接続料の担保措置について、別途協議する旨通知している。

また、B社及びC社は、預託金の預け入れ等による担保措置が講じられ、当該ソフトウェア開発に必要な投資額を確実に回収できることが担保されることを前提に当該ソフトウェアの開発着手に応じる。

(4) あっせん申請取下げについての事情説明(第2号及び第3号)

A社が提供しているサービスについて、サービス展開の見直しを行うことから、7月8日付けで電気通信事業紛争処理委員会にあっせん申請した案件について取り下げる。

2-5(電) 平成18年8月9日申請(平成18年(争)第1号~第14号)(接続に関する費用負担)

(1) 経過

平成18年	
8月 9日	A社等各社から、あっせんの申請(平成18年(争)第1号~第14号(以下「第1号~第14号」という。))。(⇒(2))
10日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第1号~第14号)。
11日	あっせん委員(森永委員長代理、尾畑特別委員及び樋口特別委員)の指名(第1号~第14号)。
9月 4日	B社から、答弁書の提出(第1号~第14号)。(⇒(3))
11日	両当事者から意見の聴取(第1号~第14号併合)。
10月16日	A社等各社から、B社からの答弁書(9月4日付け)に対する意見書の提出(第1号~第14号)。
11月 7日	B社から、A社等各社からの意見書(10月16日付け)に対する答弁書の提出(第1号~第14号)。
30日	両当事者から意見の聴取(第1号~第14号併合)。 あっせん委員から、途中見解の提示(第1号~第14号)。
12月14日	B社から、網使用料算定に関する考え方の提出(第1号~第14号)。
平成19年	
1月12日	A社等各社から、B社の考え方(12月14日付け)に対する考え方の提出(第1号~第14号)。
25日	B社から、A社等各社の考え方(1月12日付け)に対する考え方の提出(第1号~第14号)。
3月 6日	A社等各社から、B社の考え方(1月25日付け)に対する考え方の提出(第1号~第14号)。
23日	A社等各社が、申請の取下げ(第1号~第14号)。(⇒(4))
27日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請の取下げがあった旨の通知(第1号~第14号)。

(2) 申請における主な主張(第1号~第14号)

ア 協議不調の理由及び経緯

A社等各社の網使用料については、従来、業界の標準的水準である、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT東西」という。)の接続料(IC接続)と同じ水準(以下「LRIC水準^{*}」という。)により相互接続事業者と合意がなされてきた。

平成17年3月、A社等各社は、平成16年度及び平成17年度に適用する網使用料について、LRIC水準で協定事業者に対して提案したところ、B社は、3分5.36円(平成16年度当初認可NTT東西IC接続料)以上の水準は認められないとして協議が不調となった。

イ 申請の内容

A社等各社は、

- ・ 自社網の網使用料水準について、通常、相互接続事業者とは業界の標準的な水

準であるLRIC水準にて合意している

- ・平成17年度に関し、(実際のコストに基づき) 網使用料水準を算出したところ、LRIC水準を上回る水準となっていることから、LRIC水準とは別の水準とすることについて合理的根拠が提示されないのであれば、合意形成の可能な上限値としての業界の標準的水準であるLRIC水準にて合意するようあっせんを求める。

※平成16年度接続料は6.12円/3分(精算後)、平成17年度接続料は7.09円/3分。

(3) 答弁書における主な主張(第1号～第14号)

電気通信役務の提供においては、各相互接続事業者が開発・営業・効率化といった企業努力を継続して行うことにより、相互のネットワークの付加価値を高め、利用者料金設定権の有無にかかわらず、利用者利便の向上と利用者料金の低廉化を実現すべきである。

また、通信量が減少しているNTT東西網とは異なりA社等各社の利用者数及び通信量は増加しており、平成16年度及び平成17年度については、平成15年度当初の合意水準(5.36円/3分)から、値上げする合理的な根拠がなく、双方が合意に至らない場合には、事業者間の合意が成立している水準での接続が継続されるべきである。

(4) あっせん申請取下げについての事情説明(第1号～第14号)

A社等各社は、本件対応の見直しを行った結果、平成18年8月9日付けで電気通信事業紛争処理委員会にあっせん申請した案件について取り下げる。

2-6(電) 平成21年10月27日申請(平成21年(争)第2号)(接続に関する費用負担)

(1) 経過

平成21年	
10月27日	有限会社ナインレイヤーズ(以下「ナインレイヤーズ」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2))
29日	委員会から、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
平成22年	
1月7日	ナインレイヤーズが、申請の取下げ。(⇒(3))
14日	委員会から、NTT西日本に対し、申請の取下げがあった旨の通知。

(2) 申請における主な主張

ナインレイヤーズは、NTT西日本のダークファイバ及び地域IP網と自社のネットワークを接続することにより、高知IX(インターネット接続)サービス等を提供している。

平成21年5月、NTT西日本より、NTT西日本の接続約款第77条の3第1項第4号の「別に定める基準」に該当するとして、債権保全措置(新規利用分のダークファイバについては最低利用期間(1年分)の担保、既存利用分については4ヶ月分の担保)を求められた。

ナインレイヤーズは、昨年より決算状況が良くなっており、当該債権保全措置は不要と考えたと主張し、NTT西日本と協議を行ったが、NTT西日本より、信用調査会社の評価は開示できないとの回答を受けたこと等により、協議が不調となったことから、当該債権保全措置の要否について、あっせんに申請する。

(3) あっせん申請取下げ

あっせん申請後、再度の当事者間の協議を平成21年11月に行い、ナインレイヤーズは、最新の財務諸表をNTT西日本に提出し、NTT西日本は当該財務諸表を確認後、信用評価機関へ評価の最新化を依頼した。その結果、NTT西日本より債権保全措置の必要がないことが確認できたとの連絡がナインレイヤーズにあった。このため、ナインレイヤーズは、平成22年1月にあっせんの申請を取り下げ、あっせんをしないこととなった。

2-7(電) 平成23年5月18日申請(平成23年(争)第1号)(接続料の算定根拠の開示)

(1) 経過

平成23年	
5月18日	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2)) 委員会から、ソフトバンクモバイル株式会社(以下「SBM」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
6月27日	あっせん委員(淵上委員長代理、尾畑委員、山本委員及び小野特別委員)の指名。
7月7日	SBMから、答弁書の提出。(⇒(3))
14日	NTTドコモから、SBMからの答弁書(7月7日付け)に対する意見書の提出。
19日	あっせん委員による審議。
26日	NTTドコモから、意見書の提出。 SBMから、NTTドコモからの意見書(7月14日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取。
8月7日	NTTドコモから、意見書の提出。
8日	SBMから、意見書の提出。
23日	SBMから、NTTドコモからの意見書(8月7日付け)に対する意見書の提出。
24日	NTTドコモから、SBMからの意見書(8月8日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取。
9月9日	SBMから、NTTドコモからの意見書(8月24日付け)に対する意見書の提出。
21日	NTTドコモから、SBMからの意見書(9月9日付け)に対する意見書の提出。
27日	SBMから、NTTドコモからの意見書(9月21日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取。
10月7日	NTTドコモから、SBMからの意見書(9月27日付け)に対する意見書の提出。
21日	SBMから、NTTドコモからの意見書(10月7日付け)に対する意見書の提出。
11月2日	NTTドコモから、SBMからの意見書(10月21日付け)に対する意見書の提出。
29日	SBMから、NTTドコモからの意見書(11月2日付け)に対する意見書の提出。
12月9日	NTTドコモから、SBMからの意見書(11月29日付け)に対する意見書の提出。
28日	SBMから、NTTドコモからの意見書(12月9日付け)に対する意見書の提出。

平成24年	
1月10日	NTTドコモから、SBMからの意見書(12月28日付け)に対する意見書の提出。
13日	あっせん委員による審議。
23日	あっせん委員による審議(あっせん打切りを決定)。(⇒(4))委員会から、両当事者に対して、その旨を通知。

(2) 申請における主な主張

NTTドコモは、SBMの2010年度(平成22年度)相互接続料の協議に当たり、NTTドコモが自ら検証することが可能となる情報が必要であるとして、SBMに対してガイドライン(注)別表第2に定める情報の開示を要求してきたが、SBMから十分な情報開示がなされず協議が不調となったことから、当該情報の開示について、あっせんを申請する。

(注)「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」

(3) 答弁書における主な主張

NTTドコモが開示を求めているガイドライン別表第2に定める情報には非公表の経営戦略に関わる情報を含むため、SBMとしては、競合事業者であるNTTドコモに当該情報の開示を行うことは困難である。

SBMとしては、中立的な第三者機関である電気通信紛争処理委員会に2010年度(平成22年度)接続料に係る情報開示を行い、委員会において当該接続料について検証し、NTTドコモにその適正性を示してもらいたい。

(4) 事案の処理

本事案については、3回の意見聴取のほか、多数の意見書のやり取りを行い、その過程において当事者から合意形成に向けた一定の提案等があったが、開示する情報の範囲や第三者機関による検証の実施について、当事者間に合意が成立する見込みがないと判断したため、あっせんを打ち切ることにした。

2-8(電) 平成23年6月9日申請(平成23年(争)第2号)(接続料の再精算等)

(1) 経過

平成23年	
6月 9日	ソフトバンクモバイル株式会社(以下「SBM」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2)) 委員会から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
27日	あっせん委員(渚上委員長代理、尾畑委員、山本委員及び小野特別委員)の指名。
7月14日	NTTドコモから、答弁書の提出。(⇒(3))
19日	あっせん委員による審議。
26日	SBMから、NTTドコモからの答弁書(7月14日付け)に対する意見書の提出。 NTTドコモから、意見書の提出。 両当事者から意見の聴取。
8月 7日	NTTドコモから、意見書の提出。
8日	SBMから、意見書の提出。
23日	SBMから、NTTドコモからの意見書(8月7日付け)に対する意見書の提出。
24日	NTTドコモから、SBMからの意見書(8月8日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取。
9月 8日	NTTドコモから、SBMからの意見書(8月23日付け)に対する意見書の提出。
9日	SBMから、NTTドコモからの意見書(8月24日付け)に対する意見書の提出。
20日	SBMから、NTTドコモからの意見書(9月8日付け)に対する意見書の提出。
27日	NTTドコモから、SBMからの意見書(9月20日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取。
10月21日	SBMから、NTTドコモからの意見書(9月27日付け)に対する意見書の提出。
11月 2日	NTTドコモから、SBMからの意見書(10月21日付け)に対する意見書の提出。
29日	SBMから、NTTドコモからの意見書(11月2日付け)に対する意見書の提出。
12月 9日	NTTドコモから、SBMからの意見書(11月29日付け)に対する意見書の提出。
28日	SBMから、NTTドコモからの意見書(12月9日付け)に対する意見書の提出。
平成24年	
1月10日	NTTドコモから、SBMからの意見書(12月28日付け)に対する意見書の提出。
13日	あっせん委員による審議。

23日	あっせん委員による審議（あっせん打切りを決定）。（⇒（４））委員会から、両当事者に対して、その旨を通知。
-----	--

（２）申請における主な主張

SBMは、NTTドコモの2009年度（平成21年度）以前の相互接続料に関し、原価に販売奨励金等の営業費が算入されていたが、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の接続料の水準は「適正な原価に適正な利潤を加えたもの」（注1）とされていることから、接続料から販売奨励金等の営業費を除外するよう求めてきたが、協議不調となった。

そのため、NTTドコモの2009年度（平成21年度）以前の相互接続料について、①販売奨励金等の営業費を除外した接続料を再設定し、再精算すること及び②販売奨励金等の営業費の算入の内訳及び金額を明らかにすることについて、あっせんで申請する。

（注1）電気通信事業法第34条第3項第4号

（３）答弁書における主な主張

NTTドコモは、総務省の策定するガイドラインに従い、粛々と接続料を算定し、適用してきたところである。また、過去の営業費の算入についても、総務省の審議会答申（注2）において「ネットワークの外部性を考慮して接続料を算定する考え方に合理性が認められないわけではないと考えられる」とされており、SBMの主張は何ら根拠のないものとする。

また、2009年度（平成21年度）以前のNTTドコモの接続料については、すでに両社で合意し、協定書を締結してきており、これに反する主張を行うことは認められるべきではなく、既に合意して協定書を締結した過去の接続料に関して、当該議論を行うことは意味のないものとする。

（注2）「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について 答申」（平成21年10月16日 情報通信審議会）

（４）事案の処理

本事案については、3回の意見聴取のほか、多数の意見書のやり取りを行ったが、当事者間に合意が成立する見込みがないと判断したため、あっせんで打ち切ることとした。

2-9(電) 平成23年6月9日申請(平成23年(争)第3号・第4号)(接続に係るジャンパ工事費の見直し)

(1) 経過

平成23年	
6月9日	ソフトバンクテレコム株式会社(以下「SBTM」という。)から、あっせんの申請(平成23年(争)第3号(以下「第3号」という。)及び第4号(以下「第4号」という。))。(⇒(2))委員会から、東日本電信電話株式会社に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第3号)。委員会から、西日本電信電話株式会社に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第4号)。
28日	あっせん委員(坂庭委員長、各務委員及び樋口特別委員)の指名。
7月15日	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT東西」という。)から、答弁書の提出。(⇒(3))
27日	SBTMから、NTT東西からの答弁書(7月15日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取(第3号及び第4号併合)。
8月3日	SBTMから、意見書の提出。
4日	NTT東西から、意見書の提出。
23日	SBTMから、NTT東西からの意見書(8月4日付け)に対する意見書の提出。 NTT東西から、SBTMからの意見書(8月3日付け)に対する意見書の提出。
26日	SBTMから、NTT東西からの意見書(8月23日付け)に対する意見書の提出。
29日	NTT東西から、SBTMからの意見書(8月23日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取(第3号及び第4号併合)。
9月8日	SBTMから、意見書の提出。 NTT東西から、意見書の提出。
15日	SBTMから、NTT東西からの意見書(9月8日付け)に対する意見書の提出。 NTT東西から、SBTMからの意見書(9月8日付け)に対する意見書の提出。
22日	SBTMから、NTT東西からの意見書(9月15日付け)に対する意見書の提出。 NTT東西から、SBTMからの意見書(9月15日付け)に対する意見書の提出。 両当事者から意見の聴取(第3号及び第4号併合)。
10月14日	SBTMから、意見書の提出。
11月10日	NTT東西から、意見書の提出。
29日	SBTMから、NTT東西からの意見書(11月10日付け)に対する意見書の提出。

12月15日	NTT東西から、SBTMからの意見書（11月29日付け）に対する意見書の提出。
28日	SBTMから、NTT東西からの意見書（12月15日付け）に対する意見書の提出。
平成24年	
1月20日	NTT東西から、SBTMからの意見書（12月28日付け）に対する意見書の提出。
31日	SBTMから、NTT東西からの意見書（1月20日付け）に対する意見書の提出。
2月7日	NTT東西から、SBTMからの意見書（1月31日付け）に対する意見書の提出。
15日	SBTMから、NTT東西からの意見書（2月7日付け）に対する意見書の提出。
20日	NTT東西から、委員会に対し、合意が成立した旨の報告。（⇒（4））
21日	SBTMから、委員会に対し、合意が成立した旨の報告。（⇒（4）） あっせん終了。

（2）申請における主な主張

NTT東西は、同社が提供するドライカップ回線とSBTMの加入者交換機とを繋ぐためのジャンパ工事費を1,200円/回線、自社の加入電話の開通等に係るジャンパ工事費を1,000円/回線としている。

この差について、NTT東西は、ドライカップは直収電話のほかADSLサービスにも利用されており、ADSLサービスにおいて、NTT収容ビル内の装置とお客様宅内のモデムとの間の接続が確立されずサービスが利用できない状態（リンクNG）になる場合があり、そのときは工事費を無料とする代わりに、疎通した場合の工事費にその分を加味したものであると説明している。

しかし、SBTMは、直収電話におけるジャンパ工事では疎通できないという問題は発生しないことから、平成21年5月以降、接続事業者の直収電話に係るジャンパ工事費を1,000円/回線にするようNTT東西に対して求め、数度にわたり協議を行ってきたが、協議が不調となったことから、あっせんを申請する。

（3）答弁書における主な主張

NTT東西としては、ドライカップ電話（直収電話）にDSLサービスと同様に「リンクNG発生率を加味した工事費」を適用していることについては、NTT東西においてDSLサービス若しくはドライカップ電話のどちらで利用できるか確認できない、SBTMはドライカップ電話にDSLサービスを重畳している場合がある等により、合理性があると考えている。

ただし、ドライカップ電話に「リンクNG発生率を加味しない工事費（1,000円）を適用する」とのSBTMからの要望に関しては、以下の条件が担保されるのであれば、要望に対応していくことも可能である。

- ・ リンクNGが発生した場合に工事費を請求することは、お客様の理解が到底得られないと考えていることから、リンクNG発生率を加味しない工事費を適用する場合には、工事費はNTT東西からSBTMに請求すること。

- ・ DSL業務支援システムにおいて、事業者毎に異なる工事費を適用する機能を実現するにあたって発生する追加費用（システム開発費等）については、SBTMが負担すること。

(4) 合意の内容

NTT東西は、ドライカップに係るジャンパ工事費について、現在の1,200円を適用するメニューに加え、以下を前提に1,000円を適用する新メニューを設定し、SBTMに適用する。

- ① NTT東西は、SBTMのドライカップに係るジャンパ工事費について、SBTMに請求する。
- ② NTT東西は、1,000円を適用するメニューを設定するにあたりシステム改修を実施するが、費用はSBTMが負担（SBTM以外の事業者が同様の料金適用を希望する場合は、その事業者も含めて分担）する。
- ③ システム改修に係る費用は、網改造料として月次での支払いとする。
- ④ システム改修の方法は、あっせん手続においてNTT東西が提示した方法とする。
- ⑤ SBTMにおいて、リンクNGを申請しない運用を担保する。
- ⑥ NTT東西とSBTMは、システム改修着手のために必要な手続きを平成24年2月末までに完了させる。
- ⑦ NTT東西は、平成24年3月にシステム改修に着手する。
- ⑧ NTT東西がジャンパ工事費1,000円の新メニューを設定する時期は、平成24年9月とする。

3 接続のための工事・網改造等に関する紛争

(1) 接続に必要な工事

3-1 (電) 平成14年2月12日申請 (平成14年(争)第2号) (接続に必要な工事)

(1) 経過

平成14年	
2月12日	ビー・ビー・テクノロジー株式会社 (以下「BBT」という。) から、あっせんの申請。(⇒(2))
13日	委員会から、西日本電信電話株式会社 (以下「NTT西日本」という。) に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員 (吉岡委員、瀬崎特別委員、東海特別委員及び土佐特別委員) の指名。
3月20日	NTT西日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
22日	両当事者から意見の聴取。
4月4日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4)) BBTが、あっせん案を受諾。
9日	NTT西日本が、あっせん案受諾を拒否。(⇒(5)) あっせん打切り。委員会から、両当事者に対して、その旨を通知。

(その後の経過)

平成15年

2月14日 ソフトバンクBB株式会社 (以下「ソフトバンクBB」という。) から、仲裁の申請。

5月16日 ソフトバンクBBから、協議再開命令の申立て。

※ 平成15年1月、BBTは、ソフトバンクネットワーク株式会社、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社及びソフトバンク・コマース株式会社との合併により、ソフトバンクBBとなった。

(2) 申請における主な主張

ア 申請の内容

NTT西日本の局舎におけるMDFジャンパ工事について、BBT自身による工事が実施できるようあっせんを求める。

イ 協議不調の理由

NTT西日本に対して自前工事の実施について要望したが、MDFでの作業スペースが十分確保できない局舎が多いこと、大量にMDFにおける工事があること等を理由として拒絶されており、その後の協議は進展していない。

(3) 答弁書における主な主張

ア MDFジャンパ工事は、電話サービスにおける生命線でもある電話通信線の切断を伴う工事であり、NTT西日本がコントロールすることのない第三者に工事をさせることは、NTT西日本として認められない。

イ MDFジャンパ工事については、現時点においては、NTT西日本は問題なく工事を実施しており、BBTによるMDFジャンパ工事の自前工事を認めるほどの必要性は認められない。

(4) あっせん案

1 NTT西日本は、接続事業者によるMDFジャンパ自前工事にあたっての問題点発掘のために、場所と期間を限定して以下の条件により自前工事をBBTが行うことを認める。

(1) 各個の工事にあたっては、個々の電話加入者の承認を要するものとする。

(2) 選定される施工業者、遵守されるべき施工基準・安全管理規程及び工事数量・工事日程の決定については、BBT及びNTT西日本において協議を行う。

(3) BBTによる自前工事に起因する事故等においては、同社がNTT西日本に対して責任を負うこととし、NTT西日本は電話加入者から損害賠償を請求された場合にはこれをBBTに対して求償する。NTT西日本による工事と同時刻・同一場所において行われる場合のBBTにおいて負うべき責任の範囲の決定についてはBBT及びNTT西日本において協議を行う。

2 上記期間終了後の自前工事の継続・拡大の是非及び継続・拡大する場合の工事の条件については、上記期間中の実態を踏まえ、BBT及びNTT西日本において協議を行う。

3 接続事業者による自前工事が行われない場所又は期間において、NTT西日本がMDFジャンパ工事を行う際には、利用者から申込があつてからMDFにおける接続によりDSLサービスが開始されるまでの標準的な開通工事期間を4営業日以内とするよう、NTT西日本において早急に措置を講じる。

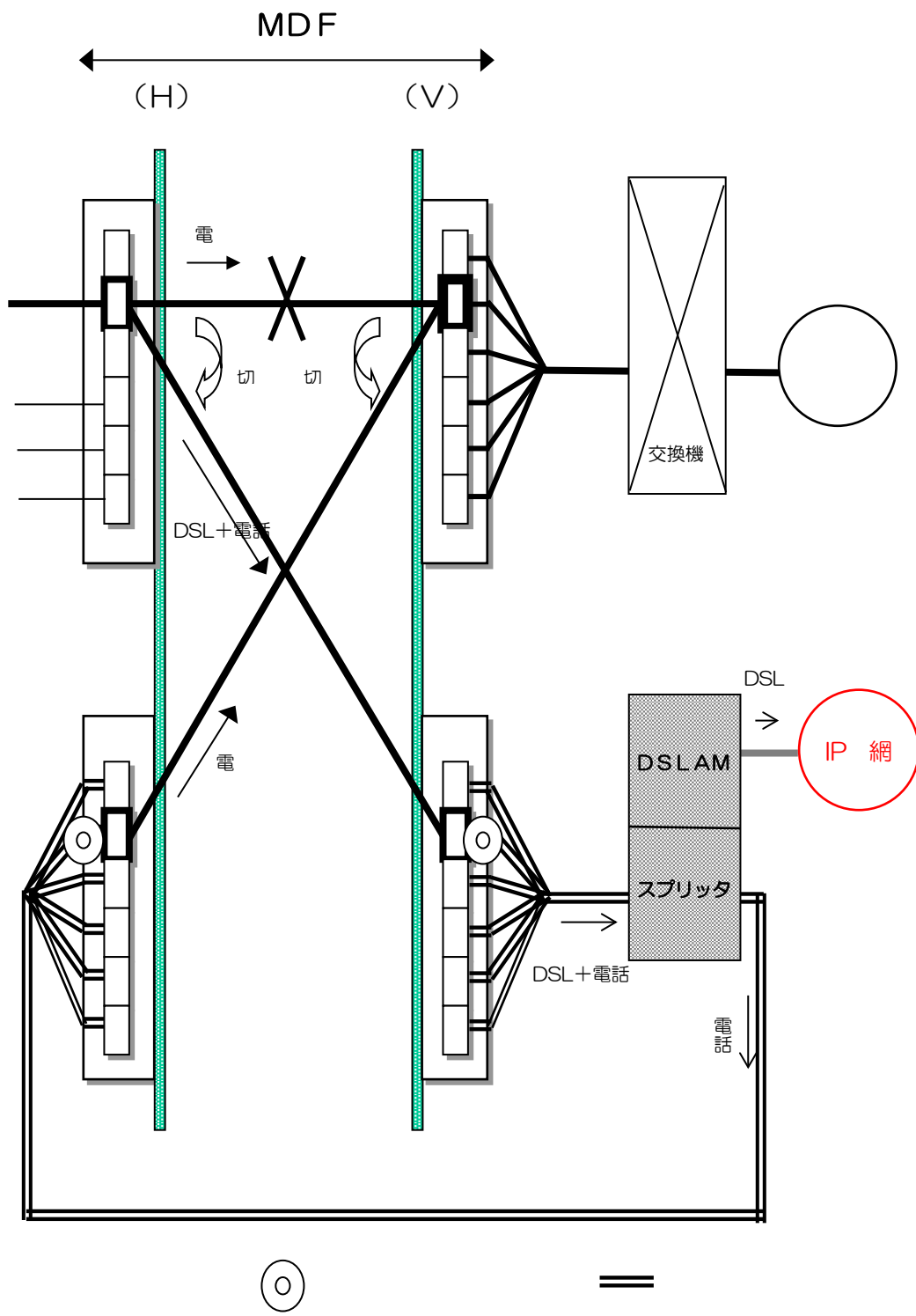
(5) あっせん案受諾の拒否に際しての主な主張

委員会提示のあっせん案については受諾できない。

(理由)

DSLサービス利用予定者への工事期間短縮という限られた利便と電話サービス利用者全体への適切なサービスレベルの維持を比較衡量した上で、あっせん案では電話サービス利用者全体への良好なサービス提供への障害という懸念が解消されない。

MDFジャンパ工事の施工区分



(2) 設備の利用・運用

3-2(電) 平成14年4月30日申請(平成14年(争)第7号・第8号)(役務提供のための設備の運用)

(1) 経過

平成14年	
4月30日	A社から、あっせんの申請(平成14年(争)第7号(以下「第7号」という。))及び同第8号(以下「第8号」という。))。(⇒(2)) 委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第7号)。 委員会から、C社に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第8号)。
5月 2日	あっせん委員(富沢委員、瀬崎特別委員及び藤本特別委員)の指名(第7号及び第8号)。
10日	B社から、答弁書の提出(第7号)。(⇒(3)ア) C社から、答弁書の提出(第8号)。(⇒(3)イ) 各当事者から意見の聴取(第7号及び第8号併合)。 A社とB社の間で解決のための合意が成立(第7号)。(⇒(4)ア) A社とC社の間で解決のための合意が成立(第8号)。(⇒(4)イ) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張(第7号及び第8号)

ア 申請の内容

A社の上位プロバイダ変更に伴い、その変更後もA社の利用者がB社及びC社のネットワークサービスを経由してA社のサービスを継続利用できるようにするためにB社及びC社の設備においてIPアドレスの設定を変更する工事が必要であるので、B社(第7号関係)及びC社(第8号関係)においてこれを早急に行ってもらいたい(5月18日を要望)。

イ 協議不調の理由及び協議の経過

上記設備の工事を4月22日に先方に打診したところ、4月23日に回答があり、工事には20営業日を要するため早期実施はできないとのことであった。本件についての申込は4月25日に行い、再度早期化を依頼したが、6月3日までできないとの回答であった。

(3) 答弁書における主な主張

ア 第7号

A社のIPアドレス変更工事を要望の5月18日に実施することは、通常は実施困難だが、労働力の集約等の措置により、6月3日を5月24日に前倒しして実施する。

イ 第8号

A社のIPアドレス変更工事を要望の5月18日に実施することは困難だが、作

業実施時間帯等を含めてこの時期の工事スケジュールを再度調整し、6月3日を前倒しして5月24日に実施する。

(4) 合意事項

ア 第7号

1. B社は、A社が要望するIPアドレス変更の工事を遅くとも5月24日までに行う。
2. 5月18日から24日までの間、A社のサービスを利用するC社の利用者がC社のネットワーク経由でインターネット接続を継続利用できるよう、A社及びB社は相互協力する。
3. 1.の工事が5月18日に行われないことに伴う費用負担の変動に関しては、A社及びB社は別途協議する。

イ 第8号

1. C社は、A社が要望するIPアドレス変更の工事を遅くとも5月24日までに行う。
2. 5月18日から24日までの間、A社のサービスを利用するC社の利用者がC社のネットワーク経由でインターネット接続を継続利用できるよう、A社及びC社は相互協力する。
3. 1.の工事が5月18日に行われないことに伴う費用負担の変動に関しては、A社及びC社は別途協議する。

(3) 接続協定の細目

3-3(電) 平成19年3月23日申請(平成19年(争)第1号・第2号)(接続協定の細目等)

(1) 経過

平成19年	
3月23日	A社から、あっせんの申請(平成19年(争)第1号(以下「第1号」という。))及び同第2号(以下「第2号」という。))。(⇒(2))
26日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第1号)。 委員会から、C社に対し、あっせんの申請があった旨の通知(第2号)。
30日	B社から、あっせんに応じる考えはない旨の報告(第1号)。 C社から、あっせんに応じる考えはない旨の報告(第2号)。(⇒(3))
4月5日	委員会から、各当事者に対し、あっせんをしない旨の通知。

(2) 申請における主な主張(第1号及び第2号)

A社は、アナログ電話サービスの提供に当たり、B社及びC社との間で、通常の見線切替工事等とは異なる、一定の処理件数を保証した特別な受付・工事体制整備を求める契約を締結する一方、次の事項を求め協議を行った。

- ① 同契約で定めた費用負担(額)に関し、実費精算、実費の明細開示等
- ② 通常の見線切替工事等におけるB社及びC社の各工事等ごとの処理可能件数の開示

しかし、B社及びC社は、これらに応じないとして協議が不調となったことから、上記事項を義務付ける契約の締結についてあっせんを申請する。

(3) あっせんに応じる考えはない旨の報告(第1号及び第2号)

電気通信事業紛争処理委員会から通知があった、A社を申請人とするあっせんの申請については、B社及びC社は、以下の理由から応じる考えはないので、その旨報告する。

- ① B社及びC社はA社との間で双方合意の上締結した契約に従い対応したものであり、A社が主張するような新たな契約締結に応じる考えはない。
- ② A社は、「申込受付処理及び工事等処理に要する人員の確保等に係る費用」について、「本契約書は実費精算を前提として締結された」と主張しているが、そのような合意の事実は一切ない。

4 接続に必要な工作物の利用（コロケーション等）に関する紛争

4-1 (電) 平成13年12月27日申請（平成13年（争）第1号）（接続に必要な工作物の利用）

(1) 経過

平成13年	
12月27日	A社から、あっせんの申請。(⇒(2))
28日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
平成14年	
1月10日	あっせん委員（香城委員長、森永委員長代理、田中委員、富沢委員及び吉岡委員）の指名。
15日	B社から、答弁書の提出。(⇒(3))
23日	両当事者から意見の聴取。
25日	両当事者間で解決のための合意が成立。(⇒(4)) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

ア 申請の内容

B社の局舎において、A社の伝送路と他事業者が設置する伝送装置との間の接続（いわゆる「横つなぎ」）の実現を図るべく、B社との間のあっせんを求める。

イ 協議不調の理由

A社は、B社局舎内での伝送路の接続とスペース確保についてB社と協議を開始した。B社の提示したスペースはコロケーションルーム1室単位が必須で賃貸料が高額となるため、A社はスペース確保をあきらめ、伝送路の接続のみを行うことにした。「横つなぎ」の協議は、平成12年9月から行っているが、実現していない。B社は、コロケーションを実施している事業者以外には「横つなぎ」を認めないと説明しており、ケーブル運用協定の規定に反している疑いがある。

(3) 答弁書における主な主張

A社が申請したあっせんを求める事項は適当でないものとして、あっせんをしないか、又はA社の求めの文面に拘泥することなく合理的な内容のあっせんをなす旨の判断をすることを求める。

ケーブル運用協定では、契約当事者間の紛争処理手続が定められており、今回のあっせん申請は、この条項に反している。

A社には、その主張する方式での「横つなぎ」を求める必要性がない。

セキュリティの確保のため、局舎の利用事業者には、専用のコロケーションルームの割当てを受け、公平かつ適正な費用負担を行うことを求めており、これを行うことなく「横つなぎ」をすることは、A社のみ特別に有利な取扱いを行うことになり許されない。

(4) 主な合意事項

新たにコロケーション契約（仮称）（コロケーションルームを2分し、一方のスペースを双方合意の対価で貸与）を締結し、「横つなぎ」を可能とする。

4-2(電) 平成14年2月1日申請(平成14年(争)第1号)(接続に必要な工作物の利用)

(1) 経過

平成14年	
2月 1日	イー・アクセス株式会社(以下「イー・アクセス」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2)) 委員会から、東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
4日	あっせん委員(香城委員長、森永委員長代理、東海特別委員、長谷部特別委員及び藤本特別委員)の指名。
6日	NTT東日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
14日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。(⇒(4)) あっせん終了。

(その後の経過)

平成14年

2月26日 委員会から、総務大臣に対して勧告(電委第32号)。

(2) 申請における主な主張

ア 申請の内容

NTT東日本の12のビルにおけるイー・アクセスによるコロケーションスペース、電源及びMDFの利用のあっせんを求める。

イ 協議不調の理由

NTT東日本は当該12のビルにおける調査結果として相互接続点の設置を不可としているが、その調査の内容に疑義がある。

(3) 答弁書における主な主張

あっせん対象の12のビルのうち8のビルについて、万一の場合には移設することを前提にすること等により、コロケーションスペース、電源及びMDF利用のための割当てを行う。

8のビルと同様の対応を行ったとしてもなお対応が不可となる残り4のビルについては、他用途のスペースの暫定利用、電源の増設工事の計画、MDFの連結による端子盤設置場所の確保を検討していく。

(4) 主な合意事項

あっせん対象の12のビルについて、平成14年2月中にイー・アクセスによる自前工事着工ができるよう双方協力を行う。

4-3(電) 平成14年2月12日申請(平成14年(争)第3号)(接続に必要な工作物の利用)

(1) 経過

平成14年	
2月12日	イー・アクセス株式会社(以下「イー・アクセス」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2))
13日	委員会から、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員(森永委員長代理、浅井特別委員、瀬崎特別委員、土佐特別委員及び藤原特別委員)の指名。
19日	NTT西日本から答弁書の提出。(⇒(3))
26日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。(⇒(4)) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

NTT西日本の1ビルにおけるイー・アクセスによるコロケーションスペース、電源及びMDFの利用のあっせんを求める。

NTT西日本B支店からは、その管轄のすべてのビルにおいて、工事申込みの3ヶ月以降でないと工事を行うことができないとしているが、明確な根拠に基づくものではないと考えるので、即時に自前工事の着工ができる措置を要望する。

(3) 答弁書における主な主張

当該ビルについて、コロケーションスペース、電源及びMDF利用のための割当てを行う。B支店管轄のビルにおいては、自前工事の着工時期について打合せの上、可能な限り前倒しを図るよう努力する。

(4) 主な合意事項

当該ビルについて、平成14年3月中旬にイー・アクセスによる自前工事による着工が行えるよう双方協力を行う。

また、イー・アクセスによる自前工事については、自前工事申込みから1ヶ月以内に着工できること及びビルの具体的な状況・着工スケジュール等についてNTT西日本より明示する。

4-4(電) 平成14年2月13日申請(平成14年(争)第4号)(接続に必要な工作物の利用)

(1) 経過

平成14年	
2月13日	イー・アクセス株式会社(以下「イー・アクセス」という。)から、あっせんの申請(コロケーションスペース(26ビル)・電源(26ビル)・MDF(26ビル)の利用)。(⇒(2))
14日	委員会から、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
15日	あっせん委員(森永委員長代理、浅井特別委員、瀬崎特別委員、土佐特別委員及び藤原特別委員)の指名。
26日	NTT西日本から、答弁書(暫定版)の提出。 両当事者から意見の聴取。
28日	NTT西日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
3月1日	両当事者間で解決のための部分合意が成立(コロケーションスペース(26ビル)・電源(23ビル)・MDF(26ビル)の利用)。(⇒(4)ア)
19日	両当事者から意見の聴取。
22日	あっせん委員による審議。
29日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示(電源(3ビル)の利用)。(⇒(4)イ) イー・アクセスが、あっせん案を受諾。 NTT西日本が、あっせん案中「2」を受諾。
4月2日	NTT西日本が、あっせん案全部を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

NTT西日本の26のビルにおけるイー・アクセスによるコロケーションスペース、電源及びMDFの利用のあっせんを求める。

(3) 答弁書における主な主張

あっせん対象の26のビルのコロケーションスペース及びMDFについて割当てを行う。電源については、16のビルについて割当てを行い、7のビルについて6月末目処に増設後対応を行う。

(4) 主な合意事項

ア 部分合意

あっせん対象の26のビルのコロケーションスペース及びMDFについて割当てを行う。電源については、23のビルにおいて早期割当てをする。

イ 部分合意で未解決の事案について両当事者が受諾したあっせん案の概要

- 1 NTT西日本は、3のビルの各々において、平成14年6月までにX以上の、同年8月末迄にY以上の電力割当てをイー・アクセスに対して行う。
- 2 NTT西日本は、今後イー・アクセスからの請求に応じ、その保有する通信用建物において、①装備されている最大電力容量、②その内の未使用の電力容量、③既に接続事業者から使用を請求されながら未割当てである電力容量について情報開示を行う。

4-5(電) 平成15年6月11日申請(平成15年(争)第2号)(役務提供のための設備の利用)

(1) 経過

平成15年	
6月11日	平成電電株式会社(以下「平成電電」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2))
12日	委員会から、東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
17日	あっせん委員(吉岡委員、尾畑特別委員及び藤原特別委員)の指名。
18日	NTT東日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
25日	平成電電が、申請の取下げ。(⇒(4)) 委員会から、NTT東日本に対し、申請の取下げがあった旨の通知。

(2) 申請における主な主張

本年3月7日、同月10日、4月23日付けで、MDF(主配線盤)の利用の可否についてNTT東日本に対し、同社の接続約款に基づいて調査を申し込んだところ、同接続約款の規定では1ヶ月以内に回答をすることとされているにもかかわらず、現在に至るまで414の局について、同社から完全な回答が得られていない(H側のMDFの利用の可否の回答がない等)。これらMDFを利用してのサービスを6月20日に開始する予定であるところ、その開始に支障を生じかねない状況になっており、早急に回答を求めたく、あっせんを申請した。

(3) 答弁書における主な主張

ア NTT東日本では、一連の手續の過程において、「要望されているMDF端子はV側の1端子のみ」であるとして、手續を進めてきた。このような中、平成15年5月22日の協議において、平成電電よりMDF端子のH側を含む2端子を確保するよう要望する旨の申出がなされ、当事者間で継続して協議を実施し、平成15年6月12日の協議において、今回のあっせん申請の対象とされた事項について、次項のとおり、当事者間で手續を進めることで合意が図られた。

イ NTT東日本は、「V側MDF端子と同数のH側MDF端子の設置の可否」について追加調査を行い、平成電電に回答を行うこととした。

なお、上記追加調査の回答は、次のスケジュールで実施することとしている。

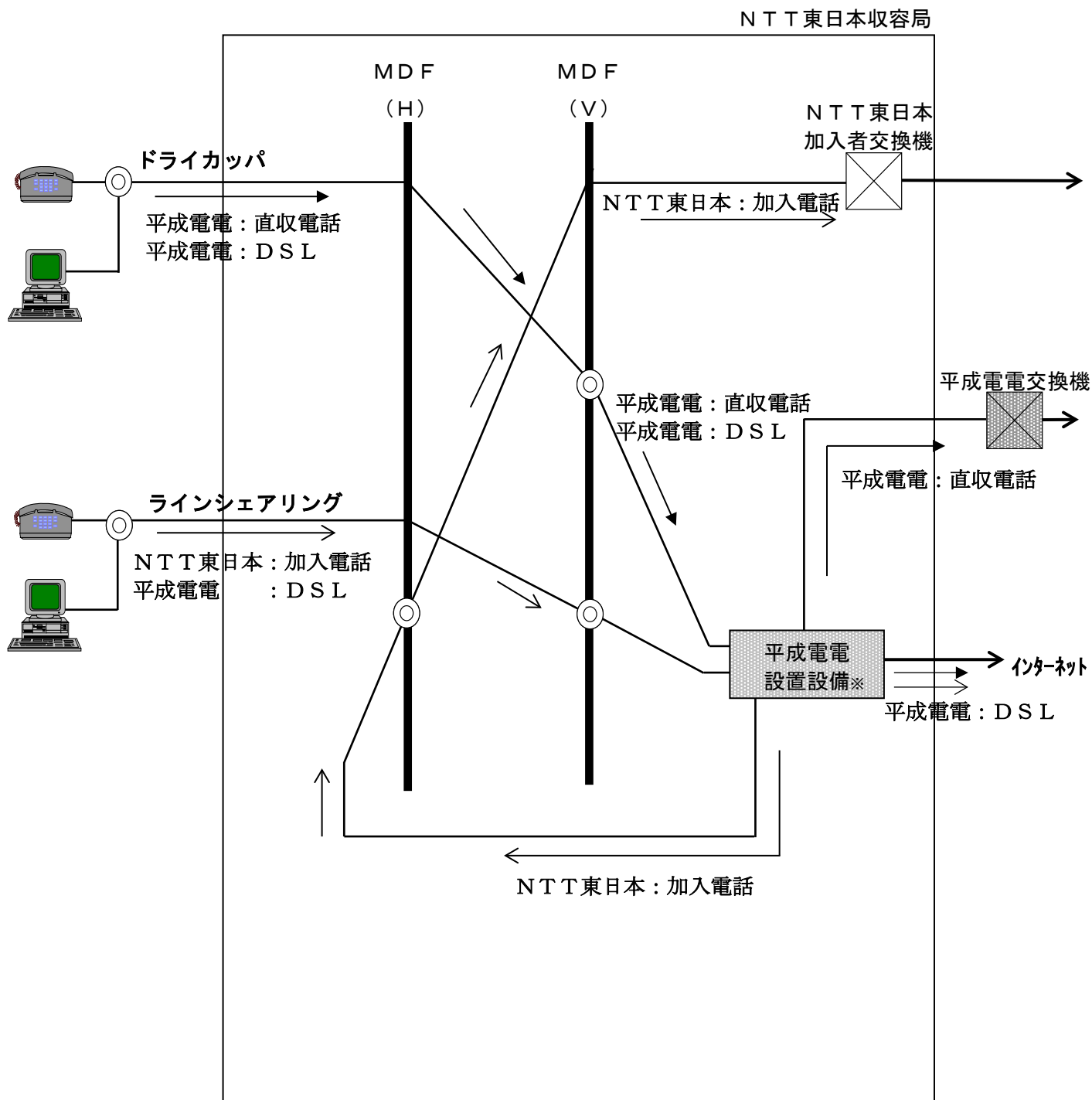
(ア) 既に自前工事申込書が提出されている46のビルについて、平成15年6月20日までに追加回答

(イ) (ア)以外の調査対象ビルについて、平成15年6月末日までに追加回答

(4) あっせん申請取下げについての事情説明

平成電電がNTT東日本に対し、平成15年3月7日、同月10日及び4月23日付けで調査を求めた件について、平成電電は、6月30日までにNTT東日本から回答を得ることとして、この度、合意した。ついては、6月11日付けで電気通信事業紛争処理委員会にあっせん申請した案件について、取り下げる。

平成電電株式会社の要望する接続形態



※1台でRT、DSLAM及びスプリッタの機能を有する設備。

5 卸電気通信役務の提供のための契約の細目に関する紛争

5-1(電) 平成25年10月30日申請(平成25年(争)第1号)(卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し)

○ 経過

平成25年	
10月30日	A社から、あっせんの申請(平成25年(争)第1号)。
31日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
11月11日	B社から答弁書の提出。
19日	あっせん委員(荒川委員、小野特別委員、近藤特別委員)の指名。
26日	両当事者から意見の聴取。
29日	あっせん委員から、A社及びB社に対し、質問を送付。
12月4日	B社から、あっせん委員からの質問(11月29日付け)に対する回答。
6日	A社から、あっせん委員からの質問(11月29日付け)に対する回答。
13日	あっせん委員から、A社及びB社に対し、質問を送付。
19日	A社から、あっせん委員からの質問(12月13日付け)に対する回答。
20日	B社から、あっせん委員からの質問(12月13日付け)に対する回答。
平成26年	
1月14日	両当事者から意見の聴取。
16日	あっせん委員から、A社に対し、検討依頼を送付。
21日	A社から、あっせん委員からの検討依頼(1月16日付け)に対する回答。
23日	あっせん委員から、B社に対し、検討依頼を送付。
29日	B社から、あっせん委員からの検討依頼(1月23日付け)に対する回答。
2月6日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。
12日	B社があっせん案を受諾。
13日	A社があっせん案を受諾。 あっせん終了。

5-2(電) 平成27年3月10日申請(平成27年(争)第1号)(卸電気通信役務の提供に係る契約の延長)

(1) 経過

平成27年	
3月10日	A社から、あっせんの申請(平成27年(争)第1号)。(⇒(2))
12日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
19日	B社からあっせんに応じる考えはない旨の回答。(⇒(3))
23日	委員会から、両当事者に対し、あっせんをしない旨の通知。

(2) 申請における主な主張

A社は、平成13年にB社と基本契約書を締結し、その後毎年自動更新されてきた。契約内容はB社の業務の一部をA社に委託するもの(B社は、代理店契約と主張)であるが、契約の実態はOEM契約(再販契約)である。実際にA社は複数の電話会社からOEM契約に基づき電話サービスの供給を受け、独自ブランドにより直接顧客にサービス提供を行ってきた。

長年に亘る業務は、再販契約に基づくものであるもので、突然の通告による契約更新拒否は、「権利の濫用並びに信義誠実の原則に違反」する。

このため、マイライン移行の手續に必要な2年間の契約延長と変更手数料の負担を求める。

(3) あっせん不実行

B社に対し、あっせんの申請があった旨通知したところ、B社より「あっせんを受諾しない」旨の回答が委員会にあったため、あっせんをしないこととなった。

【あっせんを受諾しない理由】

- ・ A社とは、基本契約書第1条(目的)「互いに協力して当社サービスの普及と市場の拡大を図るもの」として、B社はA社に協力金(B社サービスの売上額に一定料率を乗じた手数料)を支払ってきた。
- ・ 平成26年7月以降は、A社に関するB社の通信サービス売上のうち、「着信課金サービスの売上」が激減している。これは、A社がB社の顧客を積極的に他社サービスへ移行させた結果である。また、同時期以降、B社は、A社に対して基本契約書第6条に基づく是正を要求し、A社がこれに従わない場合は、契約を解除する旨を説明している。
- ・ A社の行為は契約書で規定する「第4条(業務委託)顧客サービスの維持及び促進活動」並びに「第6条(乙の義務)当社の利益を損ね、(中略)当社の是正要求に従うこと」に違反すると考えている。
- ・ B社としてはA社との協力関係が消失したと判断し、契約解除(基本契約書第21条(存続期間)における契約期間を自動延長しない)の手續を行った。仮に、本契約がA社の主張する再販契約であったとしても、契約の解除を制限する事由には該当しないと考えている。
- ・ A社は、本契約の解除までに既存利用者を他社のマイラインサービスに移行させる必要はない。なお、本契約を解除しても、既存利用者のサービスは継続される。

5-3 (電) 平成27年6月9日申請(平成27年(争)第2号)(卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し)

(1) 経過

平成27年	
6月 9日	A社から、あっせんの申請。(⇒(2))
10日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
26日	あっせん委員(山本委員、荒井特別委員及び若林(亜)特別委員)の指名。
30日	B社から、答弁書の提出。(⇒(3))
7月 2日	あっせん委員から、B社に対し、答弁書に関する質問を送付。
9日	A社から、答弁書に対する意見の提出。
9日	B社から、答弁書に関する質問に対する回答の提出。
17日	両当事者からの意見聴取。
27日	あっせん委員から、両当事者に対し、質問を送付。
8月 7日	両当事者から、あっせん委員からの質問に対する回答の提出。
14日	あっせん委員から、両当事者に対し、再質問を送付。
21日	両当事者から、あっせん委員からの再質問に対する回答の提出。
25日	A社から、あっせん委員からの再質問に対する追加回答の提出。
9月 7日	B社の回答内容等を踏まえまとめられたB社の提供条件をA社に提示。
10日	A社から、B社の提供条件に対する質問・要望の提出。
18日	対面による当事者間協議の実施。 (以降、両当事者間における書面による協議。)
11月24日	両当事者から、委員会に対し、基本合意が成立した旨の報告。 (⇒(4)) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

A社は、B社の電話サービス等を、自社の業務(クラウド型CTIを用いた再販業務)で用いるほか、再販業務を行っていた。

しかし、B社との契約書における再販の扱いが不明瞭であること等がB社との間で問題となったため、平成26年3月、特約書の形式で契約条件を定めるに至った。

平成26年3月の特約書は、その締結後は原則自社利用目的にのみ限定されるものであったが、①締結前から利用されている回線については、再販目的であっても特約が適用されること、②同一場所への回線の増設については特約の適用対象となることがそれぞれ定められていた。

平成26年3月の特約書では、対象を自社利用等に限定していたこともあり、自社利用等目的(特約書締結前の再販目的で利用されていたものも含む。料金はほぼ据え置き。)と再販目的(卸電気通信役務。料金は割高。)の特約書の2種類を平成26年5月に締結した。

A社は、自社利用等・再販目的ともに、平成26年6月以降も回線の申込を行っているが、B社は、これまでの特約は、適用される対象を特定した個別契約であり、将来締結する契約は、改めて条件の合意が必要であるとしている。そのため、平成26年5月の特約書締結から1年も経過しないうちに一定以上の値上げを要請した例も

あり、回線の開通まで持ち込めた案件はほとんどない。

また、既存顧客が、利用中の回線と同一場所への追加の回線を申し込んだ場合、平成26年5月の特約書によれば、従来の回線に適用される料金が新しく引き込んだ回線にも適用されると考える。

しかしながら、このような場合のB社の認識は、機能が不可分であり個々の回線の呼を区別することができないため、既存回線及び追加回線全てについて、大幅な値上げになる新料金によって計算することになるとのことである。

このようなことから、平成27年3月まで協議を行ったが、協議は平行線に終始し、当事者間の協議では難しいと考えるため、以下の事項のあつせんを求める。

- ①平成26年秋以降に、A社が自社利用目的で申込を行っているものについて、平成26年5月の特約書を適用して、速やかにサービスを提供すること。
- ②平成26年4月以前に、再販目的でB社より役務提供を受け、平成26年5月の特約書が適用されている回線のエンドユーザが、回線の増設を希望する場合は、当該特約書を適用して速やかにサービスを提供すること。
- ③新規の再販の案件を受注できるように、平成26年5月の特約書と同水準での、包括的な卸電気通信役務提供条件を形成すること。

(3) 答弁書における主な主張

過去、A社が営業に用いていた提案書には、A社とB社が卸役務契約を締結していた等の事実と反する又はB社との契約に違反する内容が数多く含まれていた。このため、事実と反する提案書について何度かA社に対し改善を申し入れた。その結果、平成26年3月に、

- ①従前からの自社利用・既存の（B社が不知の）再販に係る取引については、当面継続する
- ②新たな再販に係る取引については、1年間の期間を定め改善効果を見極めながら限定的に提供する

ことで合意し、新たに個別契約を締結した。その後、同年5月の契約変更により、自社利用（既存の（B社が不知の）再販を含む）と卸との契約の分割を実施した。

「自社利用」と「既存の（B社が不知の）再販」とを同じ括りとし、同一場所への増設に特約を適用する措置は、B社は不知だったとは言え、既存の再販のエンドユーザーは善意の第三者であり、電気通信事業法の役務提供義務に配慮したものである。しかしながら、例えば独占禁止法等に抵触する様な状況では履行すべきではなく、その為、特約書において、そもそも追加回線等を認めるか否かは、B社の承諾が必要としている。製造コストを算定の結果、法令の範囲内であれば同一条件での追加回線等を認め、範囲外であれば、認めないこととなる。

この点、A社の主張は、製造コストの決定要素を全て無視して常に一律の価格での提供を求める「包括的な卸電気通信役務契約の締結」を象徴的なものとして、A社の営業方針に基づき生じるリスクを一方的にB社に転嫁させるものであり、実質的にB社に製造コストを下回る（又は適正な利潤が生じない）価格での提供を求めるものでもあり、B社の経営上の問題のみならず、独占禁止法等の観点からも、到底受け入れることはできない。

なお、A社が主張する「B社による大幅な値上げ幅」は、B社の算定ロジックに基づいて能率的な経営の下における適正な原価（製造コスト）に適正な利潤を加えた正当な価格を算定し、それを提示したものである。

また、新たな再販に係る卸契約は、契約期間が1年間で満了期限の3か月前迄の継続意思の有無の表明を規定しており、B社は、その時点における各種条件を勘案した上で、製造コストに適正な利潤を加えた正当な価格にて契約更新に係る協議を

行ってきたが、最終的には平成26年3月に、物別れに終わっている。

よって、B社としては以降の取引拡大の意思はなく、これ以上、A社に対して、B社の通常範囲を超えた特約を提供する義務はないと考えている。

(4) 主な合意事項

B社とA社は、A社が平成27年6月9日に総務省電気通信紛争処理委員会にあっせん申請した特約内容及び条件について、以下のとおり合意する。

- 1 B社がA社に提供する電話サービス等は、「自社利用」、「既存利用」及び「新規再販」の類型とする。
- 2 B社はA社に対し、1で定める類型に従い、双方が合意した価格条件で役務を提供する。
- 3 契約期間は、契約締結時にA社が別に定める日から1年間とし、契約満了日の3か月前に契約内容の変更又は解約の申し入れがなければ、同一条件で契約が更新されるものとする。
- 4 3にかかわらず、あらかじめ双方が合意した価格へ影響を与える事由が発生した場合には、契約の有効期間中であっても、B社は価格変更の協議を申し入れることができるものとし、A社は当該価格変更が合理的な根拠及び算出方法である場合には、原則として受け入れるものとする。
- 5 上記に加え、B社はA社に対して特約を廃止する条件の追加を求めるものとし、A社はこれに従うものとする。
- 6 B社とA社は、互いに継続的かつ友好的な関係を形成するため、特約内容及び条件について誠実に協議し、合意した事項については確実に履行するよう努力する。

5-4(電) 平成28年4月25日申請(平成28(争)第1号)(卸電気通信役務の提供に係る契約の締結等)

(1) 経過

平成28年	
4月25日	A社から、あっせんの申請。(⇒(2))
26日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
5月23日	あっせん委員(小野委員、大橋特別委員及び近藤特別委員)の指名。
24日	B社から、答弁書の提出。(⇒(3))
6月10日	両当事者から意見の聴取(第1回目)。
9月15日	両当事者から意見の聴取(第2回目)。 あっせん委員から、あっせん案(新たな卸契約の締結)の提示。(⇒(4))
16日	A社が、あっせん案(9月15日提示)の受諾。
23日	B社が、あっせん案(9月15日提示)の受諾。
11月18日	あっせん委員から、A社に対し、あっせん委員の見解等を書面により伝達。
12月28日	A社から、委員会に対し、残る事項(現行契約手数料の差額の補填)についても合意が成立した旨の報告。(⇒(5)) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

A社はB社と業務委託や販売促進に係る契約を締結し、B社が提供するサービスの販売協力を行ってきた。A社は契約等に基づく「委託料」のほか、タリフにより定める「業務委託手数料」を得ており、その実質的な手数料率はサービスを利用するエンドユーザー毎に定められていた。

平成27年1月、B社が提供するサービスの値上げを実施した際に、B社からA社に対し、業務委託手数料の手数料率を全て同率に減額するとの通告があり、A社が協議を求めたにもかかわらず、手数料切り下げの契約条件の変更についての交渉は一切なかった。

その後、契約条件の変更についての交渉が行えない状況が続く中で、B社から、従来の「委託方式」とは別に「再販方式」への契約変更の説明があった。卸・再販売契約の詳細は不明であったが、A社としては「委託方式」よりは「再販方式」の方が効率的と判断し、平成28年1月にB社にその旨を通知した。しかし、提案期日であった平成28年3月1日を過ぎても契約条件の詳細等が示されず、実質的な協議が進展しない状況となり、以下の事項を柱としてあっせんに申請する。

1. 新たな卸契約の締結
2. 現行契約手数料の差額の補填

(3) B社からの答弁書における主な主張

B社はA社と契約見直しの交渉をしており、平成27年3月にA社とは「回収代行契約」として契約を整理すると合意があった。

B社からA社への提案の中で、契約内容相応の手数料率及び当面の手数料率について通知しているが、単なる手数料率の引下げではなく、A社の手数料額が減収となる変更ではない。

平成27年11月、A社から卸・再販売契約の提案について要請があったため、当該契約書（案）を送付している。このように、B社としては交渉は継続しており、一方的な通告や不対応で協議不調が継続していたというものではない。よって、卸・再販売契約は遠からず締結されていたと考えるが、本あっせんにより一層の早期締結に至るものと期待する。

(4) 第2回意見聴取及び提示したあっせん案の概要

A社のあっせんを求める事項である「新たな卸契約の締結」「現行契約手数料の差額の補填」を分けて解決することとし、「新たな卸契約の締結」の解決のために以下のあっせん案を提示した。なお、あっせん案を提示する際、あっせん案のうち顧客等に対する損害賠償責任に関する契約書の条項について言及する部分は、両当事者が現時点で受入れ可能と思われる内容としているものの、必ずしも通例の記載にはなっていないとも考えられるため、B社において別途検討をすることが望ましいということについても言及した。

また、「現行契約手数料の差額の補填」については、和解金の支払いという形での解決を目指す方向とする旨、両当事者に確認した。

(あっせん案)

- 1 B社は、あっせん手続中の当事者間協議において合意した価格にて、A社に対し、卸電気通信役務の提供を行う。
- 2 (卸提供価格の変更を行う場合の通知期限等に関する内容。)
- 3 (高額利用案件が発生した場合の取扱いについて、個別協議の対象とする条件及び高額利用案件解決までの期限等に関する内容。)
- 4 A社及びB社は、上記2及び3の内容に即した覚書を締結する。
- 5 (卸・再販売契約書（案）の顧客等に対する損害賠償責任条項に関する内容。)

(5) 主な合意事項

A社とB社は、あっせん手続と並行して誠実に協議を重ね、和解金をB社がA社に支払うことに合意した。

5-5(電) 平成28年12月2日申請(平成28年(争)第2号)(卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し)

(1) 経過

平成28年	
12月2日	A社から、あっせんの申請(平成28年(争)第2号)。(⇒(2))
2日	委員会から、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下「Nコム」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
14日	Nコムからあっせんに応じる考えはない旨の回答。(⇒(3))
15日	委員会から、両当事者に対し、あっせんをしない旨の通知。

(2) 申請における主な主張

A社は、国内外の通信事業者から再販目的で電話サービスを仕入れ、プリペイドカードの形をとって国際電話サービスの提供を開始した。その後、Nコム等の電話サービスをコールセンター事業者など着信課金サービス等の需要家に再販する国内向けの事業も開始した。当該国内向け電話サービスの再販事業に当たって、A社は、Nコムとの間で特約書を締結していたところ、I SDN回線の再販に係る特約書については、A社に不利な内容となっていたため平成27年6月9日付けであっせん申請(平成27年(争)第2号)を行った結果、双方の話し合い等を通じ、同年11月に基本合意に至ったところである。その後詳細を決め、当事者間においてI SDN回線に関する特約書を平成28年1月に締結した(今回あっせんを求める足回り回線がI P回線になっているサービスは含まれていなかった。)

一方、足回り回線がI P回線となっているサービス(以下「I P電話サービス」という。)に関しては、平成27年3月にNコムと特約を締結(以下「I P特約書」という。)した。その後、Nコムからは、I P電話サービスは、これまでA社で利用してきたI SDN回線の後継となるサービスであるとの説明があり、A社としては、順次I SDN回線をI P電話サービスに切り替えていくことが必要であるという認識をもった。回線の切換えには、時間と手間を要するので、折を見てA社からエンドユーザーにこのI P電話サービスを説明し、早期の切り替えを要請してきた。

そうした中で、平成28年9月頃、I SDN回線を利用する既存のエンドユーザー回線をI P電話サービスに切換えるための審査を申し込んだところ、I P電話サービスでは約款料金での提供しかできないという回答があった。I P電話サービスを申し込む場合は、事実上再販できない料金で提供するというのは再販事業者が果たしてきた役割を軽視している。

また、あるエンドユーザーのI P電話サービスに係る回線の追加を契機として、他のI P電話サービスのエンドユーザーの利用分も合わせて大幅な値上げを通知された。

本来、既存のエンドユーザーに適用される料金の値上げは、I P特約書によるべきものであるが、本件の値上げはこの条件に合致しない。

A社からNコムに対して積極的に協議を申し入れてきたが、料金見直しの具体的な料金見直しの提案はなく、むしろNコムからは、I P特約書に基づいて現在行っている秒課金という課金体系を見直すことの可能性やあっせん申請を行うことは当事者間の信頼関係に影響を与え、それが特約の解除事由になるといった通知があった。最終的に、NコムからI P特約書に基づき特約の解除の申入れがあったため、以下の内容(概要)にてあっせん申請をするに至った。

- ① I P 特約書が適用される通話料金を変更するときは、特約書中どの条項に該当するのか等を明示して協議を行うこと。また、原則契約の更改を行うこと。契約の更改に当たっては、料金単価を1秒ごとにすること等。
- ② I P 電話サービスの利用を希望する新規エンドユーザーの回線を追加するときは、その卸料金算定にあたっては、これまでに合意してきた I P 特約書の料金水準を基準にした料金で設定すること。
- ③ I S D N 回線利用者の回線を I P 電話サービスに切替える際は、I S D N 回線の特約書の卸料金と同水準で卸料金を設定すること。

(3) あっせん不実行

Nコムに対し、あっせんの申請があった旨通知したところ、Nコムより「あっせんを受諾しない」旨の回答が委員会にあったため、あっせんをしないこととなった。

【あっせんを受諾しない理由】

- 1 あっせん申請の主たる目的が、Nコムが特約条項に基づき正当に契約終了を申出たものに対し、A社が本制度を利用し、契約の継続を狙った行為であると考えられること。
- 2 あっせん申請のうちあっせんを求める事項の内容が、法令や契約に基づくNコムの正当な権利を、不当に侵害するものであると考えられること。
- 3 あっせん申請のうちあっせんの経緯の内容が、事実と反したものが散見されること。
- 4 これまでにA社との間に生じた数々の事案や状況等を踏まえると、NコムとA社との間で、ビジネスパートナーとしての信頼関係は構築し得ないと考えていること。

5-6(電) 令和4年7月8日申請(令和4年(争)第1号~第3号)(卸電気通信役務の提供に係る料金等の見直し)

(1) 経過

令和4年	
7月 8日	A社等より、あっせんの申請。(→(2))
11日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
26日	あっせん委員(小塚委員、眞田特別委員、白山特別委員)の指名。
8月10日	B社から、答弁書の提出。(→(3))
18日	A社等から、B社からの答弁書(8月10日付け)に対する意見書の提出。
9月20日	両当事者からの意見聴取。(第1回目)
30日	あっせん委員から、両当事者に対し、質問を送付。
10月 6日	両当事者から、あっせん委員からの質問(9月30日付け)に対する回答。
7日	あっせん委員による審議。
18日	両当事者からの意見聴取。(第2回目)
21日	あっせん委員から、両当事者に対し、質問を送付。
24日	両当事者から、あっせん委員からの質問(10月21日付け)の一部に対する回答。
26日	両当事者から、あっせん委員からの質問(10月21日付け)の残りの部分に対する回答。
11月 4日	あっせん委員による審議。
10日	あっせん委員による審議。
11日	両当事者からの意見聴取(第3回目) あっせん委員から、あっせん案の提示。(→(4))
17日	A社等があっせん案を受諾。 B社があっせん案を拒否。(→(5)) あっせん委員による審議(あっせん打切りを決定)。
18日	委員会から、両当事者に対して、あっせん打切りを通知。
令和5年	
2月 1日	あっせん案をふまえ、両当事者間で合意が成立。(→(6))

(2) 申請等における主な主張

A社等は、B社から4G通信サービス(以下「4Gサービス」という。)に係る卸電気通信役務(以下「卸役務」という。)の提供を受け、これを再販する事業を行っている。しかし、B社の5G通信サービス(以下「5Gサービス」という。)の提供開始を契機に、B社からA社等への5Gサービスの卸料金については4Gサービスの卸料金に比較して大幅値上げを通告された。当該卸料金の値上げは到底納得できるものではなく、ユーザ保護の観点から暫定合意の上でサービスを開始し、継続して卸料金に関する協議を重ねてきたが、平行線のまま協議不調との判断に至ったところ、4Gサービスの卸料金と同一金額となるよう、卸料金の大幅値上げに対する詳細の情報の開示を含めあっせんに申請する。

(3) 答弁書等における主な主張

5Gサービスは4Gサービスとはネットワーク構造が異なり、原価が上昇してい

る。

5Gサービスでは、全MVNOに対して同額の卸料金を提示する一方で、販売数等を踏まえた販売支援策を提案し、A社等とも合意している。加えて、当該合意時に、販売支援策について市況を見ながら積極的に支援提案を行うことを表明し、四半期に1度のみならず数多くの提案を行い、A社等の意向も反映させた内容で都度合意している。

特定のMVNOに対してのみ低い水準の料金を適用することは、当該卸料金の差分について、他MVNOやB社が多く負担することになり、MVNO間の公平性に欠けることになり適当でない。

5Gサービスの卸料金を前提とした卸規約及び販売支援策にすでに合意しているにも関わらず、合意後の段階で5Gサービスの卸料金を4Gサービスの卸料金と同額にすべきとの主張には合理性がなく、受け入れがたい内容である。

(4) あっせん案の概要

- ・ 5Gサービスの卸料金の値上げについては、期間限定で「激変緩和措置」を講ずることに一定の合理性が認められることから、A社等の実質卸料金は、B社からの販売支援金額の水準は原則維持しつつ販売支援金等の支給期間の延長等を考慮した料金とする。
- ・ あっせん案の契約条件は、新規合意契約締結後に獲得される契約に適用する。ただし、逸失利益を考慮した支援金等を用意する。
- ・ あっせん案に基づく新規契約は、所定の期間経過後に、あっせん案の遵守を前提に協議することとする。

(5) あっせん案の受諾拒否の主な理由

B社としては、次の理由により本あっせん案を受諾できない。

(理由)

あっせん案は、「激変緩和措置」という理由のみで各ユーザの契約期間が継続する間に支払う支援金の支給期間を延長すべき根拠が明確ではなく、また、多額の支援金をB社負担で長期にわたって維持する理由が見当たらない。いずれにせよ、MVNO間の公正競争に与える影響が余りにも大きく合理性があるとは言い難いものであることから受け入れがたい。

(6) 当事者間の合意成立

あっせん打ち切り後、あっせん案をふまえて両当事者間で協議を重ねた結果、合意に至った。

6 契約締結の媒介その他の業務委託に関する紛争

6-1 (電) 平成17年4月14日申請(平成17年(争)第1号)(役務提供に関する契約の取次ぎ)

(1) 経過

平成17年	
4月14日	イー・アクセス株式会社(以下「イー・アクセス」という。)から、あっせんの申請。(⇒(2))
15日	委員会から、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
18日	あっせん委員(富沢委員、長谷部特別委員及び藤原特別委員)の指名。
5月9日	NTT西日本から、答弁書の提出。(⇒(3))
13日	両当事者から意見の聴取。 両当事者間で解決のための合意が成立。(⇒(4)) あっせん終了。

(2) 申請における主な主張

平成16年7月、イー・アクセスは、AOLジャパン株式会社のプロバイダ事業の営業譲渡を受けた後、NTT西日本からフレッツサービスの注文取次業務契約の解除を通告されたが、平成17年3月末までの間は、受付業務の覚書を締結して受付業務を継続してきた。

しかし、平成17年3月末で受付業務は解除となり、このため、インターネットのアクセス回線としてフレッツサービスを希望するAOLユーザーは別々に申込みを行わなければならない、利便性が損なわれている。

このため、NTT西日本とのフレッツサービスの受付業務の再開についてあっせんを希望する。

(3) 答弁書における主な主張

ア 代理店契約は、事業者間の自由な意志に基づく任意の契約であり、解消できる自由は当然有している。代理店契約を締結しないことが、NTT西日本の支配的地位を前提として接続の可否といったISP事業の継続を危うくするものではなく、利用者にとっても特段のデメリットを生じさせるものではない。

イ フレッツサービスの受付については、ISP事業者経由だけでなく、116やウェブ等で簡単に申し込める仕組みが整っている。

ウ 契約を締結することで競合するイー・アクセスに対して、NTT西日本の営業戦略や営業手法等の経営に直結する重要な情報の流出が懸念される。

(4) 合意の内容

ア NTT西日本とイー・アクセスは、本年3月31日まで締結していた「受付業務に関する覚書」に以下の点を追記した覚書を平成17年度においても締結する。

(ア) 代行申込に関する手数料は設定しない。

(イ) NTT西日本とイー・アクセスは、覚書に基づく代行申込の遂行上知り得た相手方の営業上の情報、技術上の情報、顧客情報及びその他一切の情報(NTT

西日本又はイー・アクセスが知る前に公知の情報である情報を除く。)をイー・アクセスのアクセスラインの販売勧奨等、代行申込業務の遂行以外の目的で、自ら使用し、若しくは第三者に開示又は漏洩しない。

(ウ) 前項の目的のため、イー・アクセスは、代行申込を実施するに当たって、I S P事業であるAOLサービスとアクセス事業について、物理的、組織的に遮断を行う。

(エ) 覚書の更新に当たっては、当該期間におけるイー・アクセスによる代行申込実績、ファイアウォールの実施状況及びF T T Hへの参入状況を踏まえ、N T T西日本及びイー・アクセス双方で誠実に協議を行う。

イ 取次いだ利用者の開通情報については、N T T西日本が開示を行う。

6-2(電) 平成30年10月9日申請(平成30年(争)第1号)(取次代理店契約等に関する手数料)

(1) 経過

平成30年	
10月9日	A社から、あっせんの申請(平成30年(争)第1号)。(⇒(2))
11日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
19日	B社から、あっせんに応じる考えはない旨の回答。(⇒(3))
11月6日	委員会から、両当事者に対し、あっせんをしない旨の通知。

(2) 申請における主な主張

A社はB社と業務委託や販売促進に係る取次代理店契約を締結し、B社が提供するC種通信サービスの注文取次業務(販売支援、請求代行業務を含む)を行っている。

B社が平成28年に開始した新たなD種通信サービスについても、A社とB社との間で取次代理店業務(注文取次業務、販売支援及び請求代行業務を含む)に係る契約書や一部の利用者についての請求代行業務に係る覚書について協議が行われてきた。

こうした状況のもと、A社はB社との間で当該サービスに関する手数料率等について協議を重ねているところ、進展が見込めないため、以下についてあっせんを申請した。

- ① B社が提供するD種通信サービスの取次代理店業務について、手数料算定の対象は月額使用料だけではなく保険料や通話料等を含む請求金額全体とする内容で、取次代理店契約を締結する。
- ② 既にD種通信サービスの使用を開始している一部利用者に対する利用料金の請求代行業務について、上記と同様に手数料算定の対象は月額使用料だけではなく請求金額全体とする内容で覚書を締結し、現在B社がA社に提示している手数料額との間で手数料額に差分が生じる場合は、当該一部利用者に対する請求開始時期まで遡及し差額分を調整及び精算する。また、当該覚書についての対象を当該利用者に限定するように明確化する。

(3) あっせん不実行

B社に対し、あっせんの申請があった旨通知したところ、B社より「あっせんには応じることはできないがA社と引き続き誠意をもって協議をしたい」旨の回答が委員会にあったため、あっせんをしないこととなった。

【あっせんを受諾しない理由】

取次代理店契約及び一部の利用者についての請求代行業務に係る覚書については、従前どおり誠意をもって協議を重ね、合意に至れば契約を締結する予定である。

なお、取次代理店契約に定める手数料率についても条件が合意に至れば契約を締結する予定であるが、手数料の対象部分を月額使用料のみならず請求金額全体とすることについては、譲歩の余地はない。

また、一部利用者に対する料金請求代行業務の手数料額に係る遡及についても、譲歩の余地はない。

【放送法関係】

1 地上基幹放送の再放送の同意に関する紛争

1-1 (放) 平成23年7月15日申請(平成23年(争)第5号)(地上基幹放送の再放送に関する同意)

(1) 経過

平成23年	
7月15日	松阪市ケーブルシステム(以下「松阪市」という。)から、あっせんの申請(平成23年(争)第5号)。(⇒(2))
21日	委員会から、テレビ愛知株式会社(以下「テレビ愛知」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
8月11日	あっせん委員(坂庭委員長、各務委員及び寺澤特別委員)の指名。
9月9日	テレビ愛知から、答弁書の提出。(⇒(3))
28日	松阪市から、テレビ愛知からの答弁書(9月9日付け)に対する意見書の提出。
10月6日	両当事者から意見の聴取。
11月11日	松阪市から、意見書の提出。
17日	テレビ愛知から、松阪市からの意見書(9月28日付け)に対する意見書の提出。
12月14日	松阪市から、テレビ愛知からの意見書(11月17日付け)に対する意見書の提出。
平成24年	
2月10日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4))
22日	松阪市があっせん案を受諾。
23日	テレビ愛知があっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請の概要

松阪市は、これまで、テレビ愛知の地上アナログ放送の再放送を実施しており、平成23年7月24日の地上アナログ放送終了を前に、地上デジタル放送の再放送(期限を定めないもの)の実施を希望して、テレビ愛知との間で協議を重ねてきたが、協議が調わなかった。

平成23年5月からは、テレビ愛知からの提案もあり、激変緩和措置としての再放送(期限を定めたもの)の実施について協議を行ってきたが、テレビ愛知が、地元放送事業者の了解が得られないことを理由に、再放送の実施に同意してくれないため、協議が調わなかった。

そのため、松阪市飯南町及び飯高町におけるテレビ愛知のデジタル放送の再放送について、激変緩和措置としての再放送の実施を、平成27年3月末まで同意してもらうことについて、あっせんに申請。

(3) 答弁書の概要

地元放送事業者の了承が得られていない状態で再放送に同意することは、地元放送事業者との協調性を損なうおそれがあることから、再放送の同意は困難である。

(4) あっせん案の概要

ア テレビ愛知は、松阪市が、三重県松阪市飯南町及び飯高町において、テレビ愛知のデジタル放送の再放送を、激変緩和措置として、平成26年9月末日（以下「激変緩和措置期限」という。）まで実施することについて、地元放送事業者の了承を条件とすることなく同意する。

イ 松阪市は、激変緩和措置期限には、上記アにより行われる再放送を終了する。

ウ 松阪市は、激変緩和措置期限後も継続して再放送の実施を要望する場合は、テレビ愛知に改めて協議の申入れを行う。その場合において、両者は、激変緩和措置期限までの間、誠実に協議する。

1-2(放) 平成23年7月15日申請(平成23年(争)第6号)(地上基幹放送の再放送に関する同意)

(1) 経過

平成23年	
7月15日	A社から、あっせんの申請(平成23年(争)第6号)。(⇒(2))
21日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
8月11日	あっせん委員(坂庭委員長、各務委員及び寺澤特別委員)の指名。
9月9日	B社から、答弁書の提出。(⇒(3))
28日	A社から、B社からの答弁書(9月9日付け)に対する意見書の提出。
10月6日	両当事者から意見の聴取。
11月11日	A社から、意見書の提出。
17日	B社から、A社からの意見書(9月28日付け)に対する意見書の提出。
12月14日	A社から、B社からの意見書(11月17日付け)に対する意見書の提出。
平成24年	
2月10日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4))
17日	A社があっせん案を受諾。
23日	B社があっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請の概要

A社は、これまで、B社の地上アナログ放送の再放送を実施しており、平成23年7月24日の地上アナログ放送終了を前に、地上デジタル放送の再放送(期限を定めないもの)の実施を希望して、B社との間で協議を重ねてきたが、協議が調わなかった。

平成23年5月からは、B社からの提案もあり、激変緩和措置としての再放送(期限を定めたもの)の実施についても協議を行ってきたが、B社が、地元放送事業者の了解が得られないことを理由に、再放送の実施に同意してくれないため、協議が調わなかった。

そのため、B社のデジタル放送の再放送について、①A社の業務地域の一部(以下「甲地域」という。)における激変緩和措置としての再放送の実施を、平成27年3月末まで同意してもらうこと及び②A社の業務地域の一部(以下「乙地域」という。)における再放送(期限を定めないもの)の実施に同意してもらうことについて、あっせんを申請。

(3) 答弁書の概要

地元放送事業者の了承が得られていない状態で再放送に同意することは、地元放送事業者との協調性を損なうおそれがあることから、再放送の同意は困難である。

(4) あっせん案の概要

- ア B社は、A社が、甲地域において、B社のデジタル放送の再放送を、激変緩和措置として、平成26年9月末日（以下「激変緩和措置期限」という。）まで実施することについて、地元放送事業者の了承を条件とすることなく同意する。
- イ B社は、A社が、乙地域において、B社のデジタル放送の再放送を実施することについて、地元放送事業者の了承を条件とすることなく同意する。
- ウ A社は、激変緩和措置期限には、上記アにより行われる再放送を終了する。
- エ A社は、上記アの地域について、激変緩和措置期限後も継続して再放送の実施を要望する場合は、B社に改めて協議の申入れを行う。その場合において、両者は、激変緩和措置期限までの間、誠実に協議する。

1-3(放) 平成23年7月15日申請(平成23年(争)第7号)(地上基幹放送の再放送に関する同意)

(1) 経過

平成23年	
7月15日	A社から、あっせんの申請(平成23年(争)第7号)。(⇒(2))
21日	委員会から、B社に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
8月11日	あっせん委員(坂庭委員長、各務委員及び寺澤特別委員)の指名。
9月9日	B社から、答弁書の提出。(⇒(3))
28日	A社から、B社からの答弁書(9月9日付け)に対する意見書の提出。
10月6日	両当事者から意見の聴取。
11月11日	A社から、意見書の提出。
17日	B社から、A社からの意見書(9月28日付け)に対する意見書の提出。
12月8日	A社から、B社からの意見書(11月17日付け)に対する意見書の提出。
平成24年	
2月10日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4))
16日	A社があっせん案を受諾。
23日	B社があっせん案を受諾。 あっせん終了。

(2) 申請の概要

A社は、これまで、B社の地上アナログ放送の再放送を実施しており、平成23年7月24日の地上アナログ放送終了を前に、地上デジタル放送の再放送(期限を定めないもの)の実施を希望して、B社との間で協議を重ねてきたが、協議が調わなかった。

平成23年5月からは、B社からの提案もあり、激変緩和措置としての再放送(期限を定めたもの)の実施について協議を行ってきたが、B社が、地元放送事業者の了解が得られないことを理由に、再放送の実施に同意してくれないため、協議が調わなかった。

そのため、B社のデジタル放送の再放送について、A社の業務地域の一部(以下「甲地域」という。)における激変緩和措置としての再放送の実施を、平成27年3月末まで同意してもらうことについて、あっせんに申請。

(3) 答弁書の概要

地元放送事業者の了承が得られていない状態で再放送に同意することは、地元放送事業者との協調性を損なうおそれがあることから、再放送の同意は困難である。

(4) あっせん案の概要

ア B社は、A社が、甲地域において、B社のデジタル放送の再放送を、激変緩和措置として、平成26年9月末日(以下「激変緩和措置期限」という。)まで実施することについて、地元放送事業者の了承を条件とすることなく同意する。

イ A社は、激変緩和措置期限には、上記アにより行われる再放送を終了する。

ウ A社は、激変緩和措置期限後も継続して再放送の実施を要望する場合は、B社に改めて協議の申入れを行う。その場合において、両者は、激変緩和措置期限までの間、誠実に協議する。

1-4(放) 平成24年9月3日申請(平成24年(争)第1号)(地上基幹放送の再放送に関する同意)

(1) 経過

平成24年	
9月3日	A組合から、あっせんの申請(平成24年(争)第1号)。(⇒(2))
10月16日	委員会から、B放送局に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
10月31日	あっせん委員(瀧上委員長代理、加藤特別委員、小塚特別委員及び若林(亜)特別委員)の指名。
12月4日	B放送局から、答弁書の提出。(⇒(3))
12月26日	両当事者から意見の聴取。
平成25年	
1月21日	B放送局から、あっせん委員からの質問(1月11日付け)に対する回答の提出。
2月20日	A組合から、B放送局からの答弁書(12月4日付け)に対する回答(一部)及びあっせん委員からの質問(1月11日付け)に対する回答の提出。
5月9日	A組合から、B放送局からの答弁書(12月4日付け)に対する回答(一部)の提出。
10月28日	B放送局から、委員会に対し、合意が成立した旨の報告。(⇒(4))
31日	A組合から、委員会に対し、合意が成立した旨の報告。(⇒(4)) あっせん終了。

(2) 申請の概要

A組合は、B放送局の地上アナログ放送の同時再放送を実施しており、平成23年7月24日のアナログ放送終了後も、地上デジタル放送の同時再放送の実施を希望してB放送局との間で協議したが、協議が調わなかった。

そのため、A組合の業務区域におけるB放送局のデジタル放送の同時再放送について、恒久的な同意を求めて、あっせんを申請。

(3) 答弁書の概要

B放送局は、A組合の希望に対し、以下の点を理由に、同時再放送の同意はできないと回答した。ただし、A組合との間で実質1回だけしか協議しておらず、B放送局としては、あっせん手続と並行して当事者間での協議を継続したいと考えている。

- ・ A組合の業務区域である甲地域にはB放送局の系列局はないものの、B放送局の主な番組は甲地域内の民放局が購入して放送されており、甲地域内で視聴可能である。したがって、甲地域のケーブルテレビ・共同受信施設において、B放送局の番組を同時再放送する必要性は認められない。

(4) 合意の内容

A組合とB放送局は、あっせん手続と並行して誠実に協議を重ね、当事者間で解決することに合意した。

1-5(放) 平成24年9月4日申請(平成24年(争)第2号)(地上基幹放送の再放送に関する同意)

(1) 経過

平成24年	
9月4日	A組合から、あっせんの申請(平成24年(争)第2号)。(⇒(2))
10月16日	委員会から、B放送局に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
31日	あっせん委員(湊上委員長代理、加藤特別委員、小塚特別委員及び若林(亜)特別委員)の指名。
12月4日	B放送局から、答弁書の提出。(⇒(3))
26日	両当事者から意見の聴取。
平成25年	
1月21日	B放送局から、あっせん委員からの質問(1月11日付け)に対する回答の提出。
2月20日	A組合から、B放送局からの答弁書(12月4日付け)に対する回答(一部)及びあっせん委員からの質問(1月11日付け)に対する回答の提出。
5月9日	A組合から、B放送局からの答弁書(12月4日付け)に対する回答(一部)の提出。
10月28日	B放送局から、委員会に対し、合意が成立した旨の報告。(⇒(4))
31日	A組合から、委員会に対し、合意が成立した旨の報告。(⇒(4)) あっせん終了。

(2) 申請の概要

A組合は、B放送局の地上アナログ放送の同時再放送を実施しており、平成23年7月24日のアナログ放送終了後も、地上デジタル放送の同時再放送の実施を希望してB放送局との間で協議したが、協議が調わなかった。

そのため、A組合の業務区域におけるB放送局のデジタル放送の同時再放送について、恒久的な同意を求めて、あっせんに申請。

(3) 答弁書の概要

B放送局は、A組合の希望に対し、以下の点を理由に、同時再放送の同意はできないと回答した。ただし、A組合との間で実質1回だけしか協議しておらず、B放送局としては、あっせん手続と並行して当事者間での協議を継続したいと考えている。

- ・ A組合の業務区域である甲地域にはB放送局の系列局はないものの、B放送局の主な番組は甲地域内の民放局が購入して放送されており、甲地域内で視聴可能である。したがって、甲地域のケーブルテレビ・共同受信施設において、B放送局の番組を同時再放送する必要性は認められない。

(4) 合意の内容

A組合とB放送局は、あっせん手続と並行して誠実に協議を重ね、当事者間で解決することに合意した。

1-6(放) 平成26年7月23日申請(平成26年(争)第1号)(地上基幹放送の再放送の同意)

(1) 経過

平成26年	
7月23日	大分ケーブルテレコム株式会社(以下「OCT」という。)から、あっせんの申請(平成26年(争)第1号)。(⇒(2))
28日	委員会から、九州朝日放送株式会社(以下「KBC」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
8月7日	あっせん委員(平沢委員、小塚特別委員、若林(和)特別委員)の指名。
22日	KBCから答弁書の提出。(⇒(3))
9月8日	両当事者から意見の聴取。
16日	あっせん委員から、OCTに対し、質問を送付。
22日	OCTから、あっせん委員からの質問(9月16日付け)に対する回答。
24日	あっせん委員から、KBCに対し、質問を送付。
30日	KBCから、あっせん委員からの質問(9月24日付け)に対する回答。
10月15日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4))
17日	KBCがあっせん案を受諾。
21日	OCTがあっせん案を受諾。

(2) 申請における主な主張

OCTは、平成20年にKBCと協議確認事項に同意し、平成26年7月24日を有効期間として、KBCのデジタルテレビ放送の区域外再放送を行ってきた。

OCTは、協議確認事項の同意経緯、裁定後の状況の変化及び視聴者保護等に鑑み、再放送の同意を求めざるを得ない状況にあるため、平成26年7月25日以降の再放送を希望する。なお、過去の視聴実績及び視聴者保護の立場を十分に考慮戴いた再放送に係る新たな提案がなされる場合には、一定期間後の終了も視野に入れた協議に真摯に応じたい。

(3) 答弁書における主な主張

協議確認事項を交わした後の状況の変化は、同意の申し込みを受容すべきほどのものではないと考える。ただし、視聴者保護の観点から一定期間の再放送には応じる用意がある(平成26年7月25日から起算して6ヶ月後に再放送の終了を希望。周知作業として1ヶ月程度の延長は認める。)

(4) あっせん案

- 1 KBCは、視聴者保護に配慮した十分な周知等の期間を確保する観点から、OCTが大分県内の業務区域においてKBCの地上デジタル放送の区域外再放送を平成26年7月25日から平成28年3月31日まで実施することについて同意する。

- 2 OCTは、平成28年3月31日の期限には、上記1により行われる再放送を終了し、以降の同意を求めない。
- 3 OCTは、自社のホームページ等を用いて、本件あっせん成立後6ヶ月以内に、視聴者に対してKBCの再放送を終了する旨の周知を開始するとともに、本件あっせん成立9ヶ月後に、視聴者への周知等の進捗状況を電気通信紛争処理委員会に報告する。
- 4 KBCは、OCTから視聴者に対する周知等への協力を求められた場合及び視聴者から再放送の終了に関する問い合わせを直接受けた場合は、それぞれ誠実に対応する。
- 5 上記3による再放送の終了に向けた周知等が誠実に履行されていないことが明らかであると認められる場合には、KBCは、上記1による再放送の同意を取消することができる。
ただし、再放送の同意を取消す場合、KBCは、事前に電気通信紛争処理委員会に報告するものとする。

1-7(放) 平成26年7月23日申請(平成26年(争)第2号)(地上基幹放送の再放送の同意)

(1) 経過

平成26年	
7月23日	大分ケーブルネットワーク株式会社(以下「OCN」という。)から、あっせんの申請(平成26年(争)第2号)。(⇒(2))
28日	委員会から、九州朝日放送株式会社(以下「KBC」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
8月7日	あっせん委員(平沢委員、小塚特別委員、若林(和)特別委員)の指名。
22日	KBCから答弁書の提出。(⇒(3))
9月8日	両当事者から意見の聴取。
16日	あっせん委員から、OCNに対し、質問を送付。
22日	OCNから、あっせん委員からの質問(9月16日付け)に対する回答。
24日	あっせん委員から、KBCに対し、質問を送付。
30日	KBCから、あっせん委員からの質問(9月24日付け)に対する回答。
10月15日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4))
17日	KBCがあっせん案を受諾。
21日	OCNがあっせん案を受諾。

(2) 申請における主な主張

OCNは、平成20年にKBCと協議確認事項に同意し、平成26年7月24日を有効期間として、KBCのデジタルテレビ放送の区域外再放送を行ってきた。

OCNは、協議確認事項の同意経緯、裁定後の状況の変化及び視聴者保護等に鑑み、再放送の同意を求めざるを得ない状況にあるため、平成26年7月25日以降の再放送を希望する。なお、過去の視聴実績及び視聴者保護の立場を十分に考慮戴いた再放送に係る新たな提案がなされる場合には、一定期間後の終了も視野に入れた協議に真摯に応じたい。

(3) 答弁書における主な主張

協議確認事項を交わした後の状況の変化は、同意の申し込みを受容すべきほどのものではないと考える。ただし、視聴者保護の観点から一定期間の再放送には応じる用意がある(平成26年7月25日から起算して6ヶ月後に再放送の終了を希望。周知作業として1ヶ月程度の延長は認める。)

(4) あっせん案

- 1 KBCは、視聴者保護に配慮した十分な周知等の期間を確保する観点から、OCNが大分県内の業務区域においてKBCの地上デジタル放送の区域外再放送を平成26年7月25日から平成28年3月31日まで実施することについて同意する。

- 2 OCNは、平成28年3月31日の期限には、上記1により行われる再放送を終了し、以降の同意を求めない。
- 3 OCNは、自社のホームページ等を用いて、本件あっせん成立後6ヶ月以内に、視聴者に対してKBCの再放送を終了する旨の周知を開始するとともに、本件あっせん成立9ヶ月後に、視聴者への周知等の進捗状況を電気通信紛争処理委員会に報告する。
- 4 KBCは、OCNから視聴者に対する周知等への協力を求められた場合及び視聴者から再放送の終了に関する問い合わせを直接受けた場合は、それぞれ誠実に対応する。
- 5 上記3による再放送の終了に向けた周知等が誠実に履行されていないことが明らかであると認められる場合には、KBCは、上記1による再放送の同意を取消することができる。
ただし、再放送の同意を取消す場合、KBCは、事前に電気通信紛争処理委員会に報告するものとする。

1-8(放) 平成26年7月23日申請(平成26年(争)第3号)(地上基幹放送の再放送の同意)

(1) 経過

平成26年	
7月23日	株式会社ケーブルテレビ佐伯(以下「CTS」という。)から、あっせんの申請(平成26年(争)第3号)。(⇒(2))
28日	委員会から、九州朝日放送株式会社(以下「KBC」という。)に対し、あっせんの申請があった旨の通知。
8月7日	あっせん委員(平沢委員、小塚特別委員、若林(和)特別委員)の指名。
22日	KBCから答弁書の提出。(⇒(3))
9月8日	両当事者から意見の聴取。
16日	あっせん委員から、CTSに対し、質問を送付。
22日	CTSから、あっせん委員からの質問(9月16日付け)に対する回答。
24日	あっせん委員から、KBCに対し、質問を送付。
30日	KBCから、あっせん委員からの質問(9月24日付け)に対する回答。
10月15日	両当事者から意見の聴取。 あっせん委員から、あっせん案の提示。(⇒(4))
17日	KBCがあっせん案を受諾。
21日	CTSがあっせん案を受諾。

(2) 申請における主な主張

CTSは、平成20年にKBCと協議確認事項に同意し、平成26年7月24日を有効期間として、KBCのデジタルテレビ放送の区域外再放送を行ってきた。

CTSは、協議確認事項の同意経緯、裁定後の状況の変化及び視聴者保護等に鑑み、再放送の同意を求めざるを得ない状況にあるため、平成26年7月25日以降の再放送を希望する。なお、過去の視聴実績及び視聴者保護の立場を十分に考慮戴いた再放送に係る新たな提案がなされる場合には、一定期間後の終了も視野に入れた協議に真摯に応じたい。

(3) 答弁書における主な主張

協議確認事項を交わした後の状況の変化は、同意の申し込みを受容すべきほどのものではないと考える。ただし、視聴者保護の観点から一定期間の再放送には応じる用意がある(平成26年7月25日から起算して6ヶ月後に再放送の終了を希望。周知作業として1ヶ月程度の延長は認める。)

(4) あっせん案

- 1 KBCは、視聴者保護に配慮した十分な周知等の期間を確保する観点から、CTSが大分県内の業務区域においてKBCの地上デジタル放送の区域外再放送を平成26年7月25日から平成28年3月31日まで実施することについて同意する。

- 2 CTSは、平成28年3月31日の期限には、上記1により行われる再放送を終了し、以降の同意を求めない。
- 3 CTSは、自社のホームページ等を用いて、本件あっせん成立後6ヶ月以内に、視聴者に対してKBCの再放送を終了する旨の周知を開始するとともに、本件あっせん成立9ヶ月後に、視聴者への周知等の進捗状況を電気通信紛争処理委員会に報告する。
- 4 KBCは、CTSから視聴者に対する周知等への協力を求められた場合及び視聴者から再放送の終了に関する問い合わせを直接受けた場合は、それぞれ誠実に対応する。
- 5 上記3による再放送の終了に向けた周知等が誠実に履行されていないことが明らかであると認められる場合には、KBCは、上記1による再放送の同意を取消することができる。
ただし、再放送の同意を取消す場合、KBCは、事前に電気通信紛争処理委員会に報告するものとする。

第2節 仲裁

【電気通信事業法関係】

1 接続に係る費用負担（接続料及び網改造料等）に関する紛争

1-1 (電) 平成16年4月2日申請（平成16年（争）第1号・第2号）（接続に関する費用負担）

(1) 経過

平成16年	
4月 2日	東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）から、仲裁の申請（平成16年（争）第1号（以下「第1号」という。）及び同第2号（以下「第2号」という。）。（⇒（2））
5日	委員会から、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）に対し、仲裁の申請があった旨の通知（第1号及び第2号）。
27日	平成電電から、仲裁の申請を行わない旨の報告（第1号及び第2号）。（⇒（3）） 委員会から、NTT東日本及びNTT西日本に対し、仲裁の手続に入らない旨の通知（第1号及び第2号）。

(その後の経過)

平成16年

12月17日 NTT東日本及びNTT西日本から、あっせんの申請。

(2) 申請において仲裁判断を求める事項（第1号及び第2号）

NTT東日本（NTT西日本）の接続約款等に基づき同社が提示した接続条件による、平成電電の電話網とNTT東日本（NTT西日本）の法人向けIP電話網との接続を可能とするよう仲裁判断を求める。

(3) 申請を行わない旨の報告（第1号及び第2号）

平成16年4月5日付けで通知のあった、NTT東日本（NTT西日本）を申請人とする仲裁の申請があった件について、平成電電は仲裁申請を行わないので、その旨通知する。

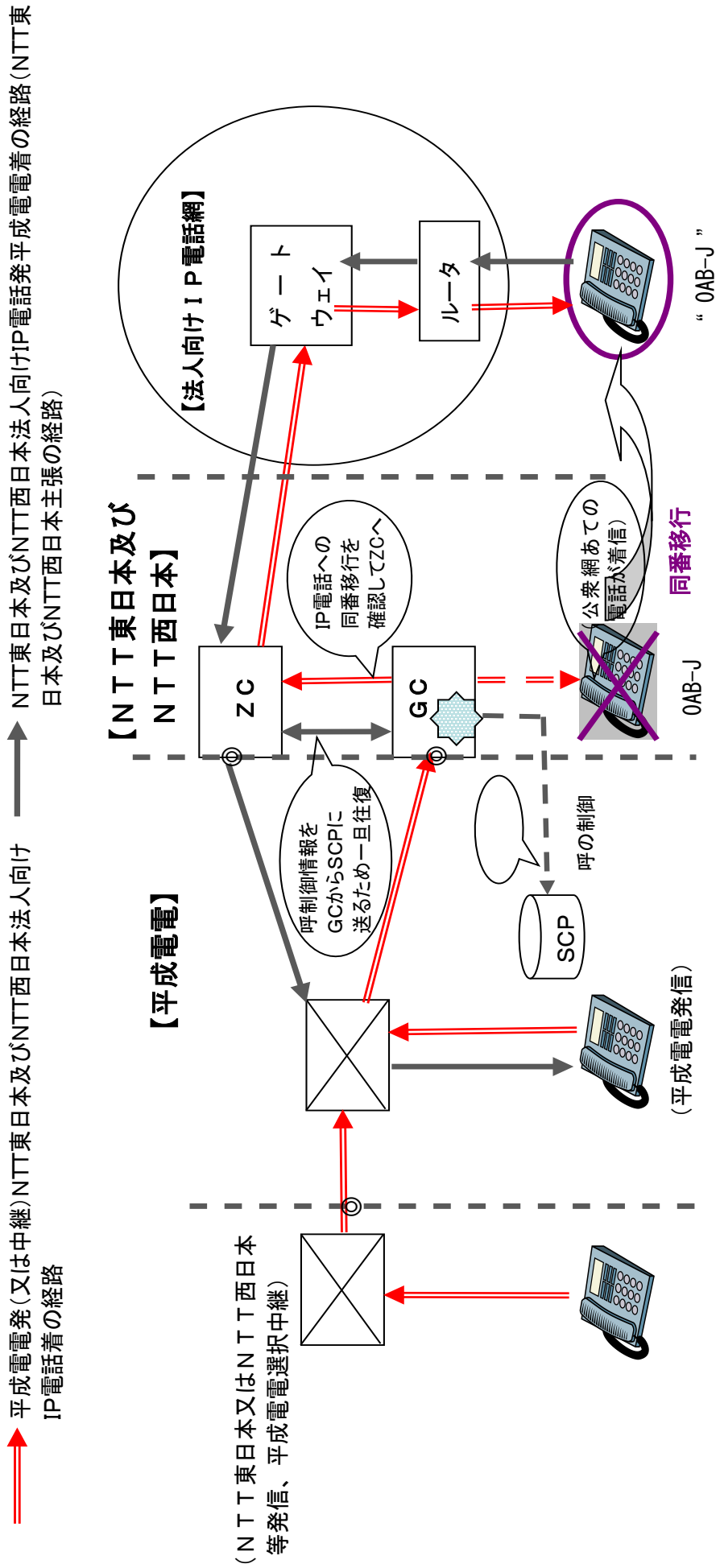
(4) あっせんの申請

仲裁手続終了後、NTT東日本及びNTT西日本と平成電電の間で、NTT東日本及びNTT西日本のIP電話網と平成電電の電話網との接続に係る協議がされたが、協議の進展が見込まれないことから、NTT東日本及びNTT西日本は、平成16年12月17日に、NTT東日本及びNTT西日本のIP電話網と平成電電の電話網との接続を可能とするようあっせんを求める申請を行った。

【参考】

(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

NTT東日本及びNTT西日本の法人向けIP電話網と平成電電との接続経路



2 接続のための工事・網改造等に関する紛争

(1) 接続に必要な工事

2-1 (電) 平成15年2月14日申請 (平成15年(争)第1号) (接続に必要な工事)

(1) 経過

(申請前の経緯)

平成14年4月9日に、あっせん打ち切り (平成14年(争)第2号)。

平成15年	
2月14日	ソフトバンクBB株式会社 (以下「ソフトバンクBB」という。) から、仲裁の申請。(⇒(2)) 委員会から、西日本電信電話株式会社 (以下「NTT西日本」という。) に対し、仲裁の申請があった旨の通知。
21日	NTT西日本から、仲裁の申請を行わない旨の報告。(⇒(3)) 委員会から、ソフトバンクBBに対し、仲裁の手続に入らない旨の通知。

(その後の経過)

平成15年

5月16日 ソフトバンクBBから、協議再開命令の申立て。

(2) 申請において仲裁判断を求める事項

NTT西日本の端末回線との接続に係る工事の方法

(3) 申請を行わない旨の報告

電気通信事業紛争処理委員会から通知があった、ソフトバンクBBを申請人とする仲裁の申請については、NTT西日本は仲裁申請を行わないので、その旨報告する。

第2章 総務大臣からの諮問に対する審議・答申

【電気通信事業法関係】

1 接続協定等に関する協議命令

1-1(電) 平成15年5月16日申立て(基・電・料金サービス課平成15年5月16日第1340号)(DSLサービスに係る接続協議再開命令)

(1) 経過

(申請前の経緯)

平成14年4月9日に、あっせん打切り(平成14年(争)第2号)。

平成15年2月21日に、委員会から、ソフトバンクBB株式会社(以下「ソフトバンクBB」という。)に対し、仲裁の手続に入らない旨の通知(平成15年(争)第1号)。

平成15年	
5月16日	ソフトバンクBBから、命令の申立て。(⇒(2))
6月4日	総務大臣から、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)に対し、聴聞の開催についての通知。
18日	NTT西日本から聴聞。(⇒(3))
7月3日	聴聞主宰者から、総務大臣に報告書の提出。(⇒(4))
16日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第4号)。(⇒(5))
8月20日	委員会から、総務大臣に答申(電委第57号)。(⇒(6))
28日	総務大臣から、NTT西日本に対し、接続協議の再開を命令。(⇒(7))

(2) 申立てにおける主な主張

ア 申立ての内容

DSLサービスに関し、NTT西日本がその局舎内に設置する主配線盤(MDF)の端末回線側端子盤(H)及び加入者交換機側端子盤(V)のジャンパ線接続端子を新たな接続点とする、NTT西日本の電気通信回線設備とソフトバンクBBの電気通信設備との接続について、NTT西日本との協議が不調のため、総務大臣による協議の再開の命令を申し立てた。

イ 協議不調の理由

ソフトバンクBBは、平成15年3月6日にNTT西日本に対し協議を申し入れたが、同月26日、NTT西日本から接続請求には応じられないと拒否された。

(3) NTT西日本の主な主張

ソフトバンクBBの主張に従い協議再開命令を発することは、以下の理由により、電気通信事業法第38条及び第39条第1項に反し、違法である。

ア ソフトバンクBBによる申立ての実質は、NTT西日本のMDF内部のジャンパ線に係る工事を自社において行うことを求めるものである。MDFジャンパ自前工事の是非に関する紛争は電気通信設備の設置・保守に関する契約の締結に関する紛争としてあっせん手続の対象ではあるが、接続に関する協定の締結に関する紛争ではなく、協議再開命令の手続の対象たり得ない。

イ ソフトバンクBBが申し立てる協定の内容は、次の理由から、電気通信事業法第38条本文にいう電気通信回線設備との接続ではない。

(ア) NTT西日本とソフトバンクBBの間では、既に相互のネットワークの接続を行っており、ソフトバンクBBが申し立てる協定の内容は、ネットワーク間を結ぶという電気通信事業法第38条本文による接続の概念に反する。

(イ) NTT西日本は、日本電信電話株式会社等に関する法律により、加入者回線と交換機端子との1対1の対応関係及び交換機端子までの加入者回線の連続性を維持する加入者電話網を成立させる義務を有しており、ソフトバンクBBが申し立てる協定の内容は、「加入者電話網の完全性」を侵害する。

(ウ) ソフトバンクBBの要望する新たな接続点は、接続点に求められる責任分界点としての機能を果たすことができない。

ウ ソフトバンクBBが申し立てる協定の内容は、接続約款の変更を必然的に伴うものであり、その内容は、他の電気通信事業者や利用者に重大な影響を与えるものであるから、二社間の協議で解決することを求める協議再開命令の発令は適切ではなく、広く利用者や他事業者の意見を反映した上で約款の改訂の是非を含む問題として慎重に審議されるべき事項である。

エ ソフトバンクBBの要求が電気通信事業法上の接続に該当すると仮定しても、ソフトバンクBBが求めるMDFジャンパ線の自前工事を認めると、次のとおり、電気通信事業法第38条各号に該当するため、NTT西日本がこれに応じる義務はない。

(ア) 故障、移転、DSL接続事業者変更等の際に、他事業者によるジャンパ線切り替え等が迅速に行われないことにより、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあり、結果として、利用者からの苦情対応等の実務面への影響やNTT西日本の信用の失墜が生じ、NTT西日本の利益を不当に害するおそれがある。

(イ) 狭いスペースに複数の作業員が集中することにより、ジャンパ線切り替え等の際の誤接続などの事故の増加が懸念されることから、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあり、またNTT西日本の利益を不当に害するおそれがある。

(ウ) 断線事故等の発生は不可避であり、その際の責任分担が不明確になることから、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあり、またNTT西日本の利益を不当に害するおそれがあるとともに、事業用電気通信設備の技術基準を遵守することが技術的又は経済的に著しく困難である。

(エ) NTT西日本は、利用者に対するプライバシー保護の責任を果たすことができなくなり、また、社会の安全に対する脅威の可能性、安全保障や外交への悪影響の発生の可能性も生じることから、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあるとともに、NTT西日本の利益を不当に害することとなる。

(オ) MDFジャンパ線の工事は、NTT西日本が行う部分と他事業者が行う部分とに分割されることとなり、作業工程の増加が生じ、電気通信役務の円滑な提供に支障が生じるおそれがあるとともに、NTT西日本の利益を不当に害することとなる。

(カ) 複数の事業者による工事が統一的な指揮命令系統なく同時並行的に実施され得ることになりかねず、ジャンパ工事作業中の人身事故発生の可能性が高まることとなるが、これを防止することは技術的に著しく困難であり、電気通信役務の

円滑な提供に支障が生じ、かつNTT西日本の利益を不当に害することとなる。

オ ソフトバンクBBの要求は、NTT西日本の財産権及び営業の自由を侵害するものであり、工期短縮・工事費低減を根拠とする主張には理由がなく、加入者電話網の準公共財性やライフラインとしての電話サービスの安定的提供に支障を及ぼすおそれがあることに鑑みても、協議命令を発する合理的理由はない。

(4) 聴聞報告書（要旨）

NTT西日本等の主張は、総務省の考え方を覆すに足るものではなく、したがって、協議再開命令を出すことについて、電気通信事業紛争処理委員会に諮問することが適当であるとされた。

(5) 諮問

平成15年7月16日諮問第4号

諮 問 書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条第1項の規定に基づきソフトバンクBB株式会社から西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対する電気通信設備の接続に関する協議再開の命令の申立てがあった。

当該接続が同法第38条各号に掲げる場合に該当するとは認められないことから、NTT西日本に対し電気通信設備の接続に関する協議再開を命ずることとしたい。

よって、同法第88条の18の規定に基づき、上記のことについて諮問する。

(6) 答申

平成15年8月20日電委第57号

答 申 書

平成15年7月16日付け諮問第4号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

西日本電信電話株式会社に対し、電気通信事業法第39条第1項の規定に基づき、接続に関する協定の締結のため協議の再開を命ずることは、相当である。

ただし、本件接続に伴う工事に関しては、ソフトバンクBB株式会社が当然に行い得るものではなく、西日本電信電話株式会社に接続義務を履行する責務があることを前提とした上で、その主体や方法について当事者間で調整を行うべき事項であることを付言する。

別 紙

第1 本件の経過

総務大臣は、平成15年（以下、特に断らない限り同様）7月16日、当委員会に対し、電気通信事業法（以下「法」という。）第88条の18の規定に基づき、法第39条第1項の規定による電気通信設備の接続に関する命令につき諮問をした。その経過は次のとおりである。

1 ソフトバンクBBからの申立て

ソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」という。）は、3月6日、西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し、法第38条に基づき、電気通信設備の接続を請求し、接続についての協定の締結を申し入れた。請求の要点は、NTT西日本がその局舎内に設置するMDFの端末回線側端子盤（H）及び加入者交換機側端子盤（V）のジャンパ線接続端子を新たな接続点として追加することであったが、同月26日、NTT西日本からその請求には応じられないと拒否された。

そこで、ソフトバンクBBは、4月4日、NTT西日本に対して、協議を終了する旨を通知し、5月16日、総務大臣に対し、法第39条第1項に基づき、接続のための協議再開の命令を行うよう申し立てた。

ソフトバンクBBによると、①新たに接続点を追加することは、法第38条各号に規定する請求の除外事由には該当せず、かつ、そうしても責任の分界は明確であり、②自社の要望が実現することにより、MDFのジャンパ線工事を自ら実施すること、つまりはMDFジャンパ線の自前工事が可能となり、DSLサービス申込者に対する工事期間の短縮及び工事費用の低減というサービスの向上がもたらされるというのである。

2 NTT西日本の主張

NTT西日本は、ソフトバンクBBの申立てを入れて協議再開命令を発することは法第38条及び第39条第1項の規定に違反すると主張する。その理由の骨子は、以下のとおりである。

- (1) NTT西日本の加入者回線とソフトバンクBBのDSLサービスとの間には、ソフトバンクBBの法第38条に基づく従前の請求により既に接続が実現しているから、これを超えてNTT西日本がソフトバンクBBの請求を受け入れなければならない理由はない。
- (2) ソフトバンクBBの接続請求は、その実質においてMDFのジャンパ線に係る工事を同社が自ら行うことを求めるものであるが、MDFジャンパ線の自前工事は、接続協定の対象ではなく、個別契約に定められるべき事項であって、協議再開命令の対象とはされていない。
- (3) ソフトバンクBBの請求を入れると、接続約款の変更をもたらし、他の電気通信事業者や利用者などに重大な利害関係を及ぼすことになるから、協議再開命令により二社間で個別的に解決することは許されない。
- (4) ソフトバンクBBの請求する箇所に接続点を設定することは、加入者回線と交換機端子との一対一の対応関係及び交換機端子までの加入者回線の連続性を絶ち、日本電信電話株式会社等に関する法律によりNTT西日本が維持を義務づけられている「加入者電話網の完全性」を侵害することになる。
- (5) ソフトバンクBBが請求する接続箇所は、法が要求する責任分界点の要件を充たしていない。
- (6) ソフトバンクBBが求めるMDFジャンパ線の自前工事を認めると、故

障・移転・DSL事業者変更などの際に電気通信役務の円滑な提供を行うことが困難になる。さらに、誤接続などの事故の増加、保守責任の不明確化、プライバシーへの悪影響、複数事業者の工事の施工に伴う分割損の発生、工事の安全性の低下等が予想される。こうした事態は、現在、NTT西日本がその責任で工事を行うことにより、最小限に抑えているのであって、ソフトバンクBBに自前工事を認めれば、現在のような円滑な役務の提供は困難になるから、法第38条第1号及び第2号に掲げる接続義務の除外事由に当たる。

3 総務大臣の諮問

総務大臣は、6月18日、NTT西日本を当事者とする聴聞を開催した上で、7月16日、当委員会に対し、諮問を行った。諮問の要点は、ソフトバンクBBがジャンパ線設置工事を行う場合には、当事者間において、その実施方法を検討・協議する必要があるが、法第38条各号に掲げる場合に該当するとは認められないので、NTT西日本に対して協議の再開を命ずることが相当と考えるというものである。

4 委員会の審議

当委員会は、7月16日、総務大臣からの諮問を受け、即日、委員会を開催して諮問内容について説明を受けた。

当委員会は、その後7月29日、8月6日、同月12日、同月13日及び同月20日に委員会を開いて審議し、本答申を取りまとめた。

第2 検討

1 第38条本文による接続の義務の存否

(1) 法第38条は、「第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない」と規定し、同条各号に列挙する除外事由に該当する場合を除いて第一種電気通信事業者に対し接続の請求に応じる義務を課している。

この各号に列挙する事由の存否については2で検討することとし、まず本文による接続の義務の存否について検討すると、この規定は、NTT西日本が、ソフトバンクBBから、NTT西日本の「電気通信回線設備」にソフトバンクBBの「電気通信設備」を接続すべき旨の請求を受けたときは、NTT西日本はその請求に応じなければならない旨を明確に定めている。

そして、ソフトバンクBBの請求によると、NTT西日本の「電気通信回線設備」は、局舎内に設置してあるMDFの端末回線側端子盤(H)のジャンパ線接続端子と加入者交換機側端子盤(V)のジャンパ線接続端子とを接続点とする設備であり、ソフトバンクBBの「電気通信設備」は、新たにNTT西日本の局舎内に用意するMDFの端子盤及びそのジャンパ線接続端子とNTT西日本の接続端子とを結ぶジャンパ線であるというのであるから、その請求は法第38条本文の規定に該当しているものといえることができる。

これに対し、NTT西日本は、種々の理由を挙げて、ソフトバンクBBの請求はその規定に該当しないと主張している。そこで、以下、主要な主張について付言しておくこととする。

(2) NTT西日本は、第一に、NTT西日本の加入者回線とソフトバンクBBのDSL設備との間には、ソフトバンクBBの法第38条に基づく従前の請求に

より既に接続が実現しているから、これを超えてNTT西日本がソフトバンクBBの請求を受け入れなければならない理由はないと主張している。すなわち、ソフトバンクBBの設備であるスプリッタ等のDSL設備とNTT西日本がDSL設備との接続のために追加的に設定したMDFの端子盤(H)及び(V)のスプリッタ側端子の箇所(以下「既存接続箇所」という。)で接続を行っている。しかるに、ソフトバンクBBは、今回新たに既存接続箇所とは異なる箇所、具体的にはMDFの端子盤(H)及び(V)のジャンパ線接続端子の両箇所(以下「新接続箇所」という。)での接続を請求している。しかし、法第38条は、NTT西日本に対し、そのネットワークとソフトバンクBBのDSLサービスという2つのネットワークを結ぶ接続を義務づけているにとどまるから、NTT西日本は、既存接続箇所を設けていることによりその義務を果たしているというのである。

しかしながら、法第38条にいう「電気通信設備の接続」とは、規定上、接続箇所を限定していないばかりか、その沿革に照らすと、技術的に接続が可能なすべての箇所における接続を意味することが明らかである。

すなわち、法第38条及びこれに対応する第39条第1項は、平成9年に改正され、はじめて接続の一般的義務が規定されたのであるが、改正の契機となったのは、本件と同様に既存の接続箇所とは別の接続箇所を請求する事案が発生したことであった。この事案の申立て事業者は、新しい接続箇所でも相手方事業者の設備と接続することを求めたが、相手方事業者はこれを認めず、紛争が長びいた。そのため、郵政大臣は、接続の基本的ルールの在り方について電気通信審議会に対し諮問し、同審議会は、平成8年12月19日の答申において、「第一種電気通信事業者のネットワークについては、(中略)正当な理由がある場合を除き、他事業者に対する接続協定の締結を義務付けること」、「技術的に接続が可能なすべての不可欠設備上のポイントにおける接続が提供されること」を提言した。郵政省は、この審議会の答申を受けて法の改正作業に着手し、翌年成立した「電気通信事業法の一部を改正する法律」(平成9年6月20日法律第97号)により、答申内容が法第38条及び第39条第1項として盛り込まれたのである。

また、平成9年の法改正作業と並行して、「サービスの貿易に関する一般協定の第四議定書」(平成10年条約第1号)の合意・批准作業が進められていたが、その附属文書中に「主要なサービス提供者との相互接続については、伝送網の技術的に実行可能ないかなる接続点においても確保する」とする規定があったところから、国内においてこれを担保する法令として平成9年改正後の法第39条第1項を設けたものと理解されている。

したがって、この点の主張は理由がない。

- (3) NTT西日本は、第二に、ソフトバンクBBは本件接続請求によって同社が発注するジャンパ線の自前工事が実現されるものと期待して本件請求をしているが、これは自前工事を前提とする請求であるから、法第38条に規定する「接続すべき旨の請求」には該当しないと主張する。

確かに、ソフトバンクBBが本件接続の実現によって自前工事が可能となるものと期待していることは同社の命令申立書の記載から認められるが、本件申立ては、あくまで法第38条に依拠して協議の再開を求めるものであり、申立人がそのような主観的な期待を有しているからといって当該接続請求を同条の適用対象外のものとするとはできない。また、およそあらゆる接続請求は、その接続を通じて得られる利点を電気通信役務の向上に活かすことを期待して行われるものであるから、ソフトバンクBBによる本件接続請求も、法第38条の「接続すべき旨の請求」に当たるとすることに問題はない。

したがって、この点の主張は理由がない。

- (4) NTT西日本は、第三に、本件命令によってNTT西日本がソフトバンクBBの請求に応じる場合には、現行の接続約款の規定によらない条件で接続を行うことになり、接続約款の変更又は法第38条の2第7項に基づく接続協定の締結についての総務大臣の認可を経なければならないので、第一種指定電気通信設備との接続に関しては個別的紛争解決手段である接続命令の規定は適用されないものと解すべきであると主張する。

しかしながら、接続協議を行うことと、協議の結果締結される接続協定の内容がいかなるものとなるかは、別個の問題である。また、法第38条の2第2項は、接続約款の作成を義務づけているが、同時に、当事者間の協議結果に基づいて接続約款を変更することを予定しており、さらに、同条第7項は、認可接続約款により難い特別な事情があるときは総務大臣の認可を受けて認可接続約款の内容と異なる接続協定を締結することができる旨を規定している。

したがって、この点の主張は理由がない。

- (5) NTT西日本は、第四に、日本電信電話株式会社等に関する法律は、同社に対し、他の電気通信事業者の電気通信回線設備を介することなく、「各加入者回線と各利用者に割当てられた交換機端子が一对一で対応していること」及び「各利用者端末（電話機）から交換機端子まで引かれる加入者回線が遮断されることなく連続していること」を満足する加入者電話網を維持し、あまねく電話サービスを適切、公平かつ安定的に提供することを要求しているのに、ソフトバンクBBが請求する新たな接続箇所を認めると、加入者側終端装置から交換機端子に至るまでの加入者回線が他事業者設備に遮断されて加入者電話網の完全性が侵されることになるから、そのような接続形態は、法第38条の「接続」には含まれていないと解すべきであると主張する。

確かに、日本電信電話株式会社等に関する法律第2条第3項は、地域電気通信業務の定義として、「同一の都道府県の区域内における通信を他の電気通信事業者の設備を介することなく媒介することのできる電気通信設備を設置して行う電気通信業務」と定めているが、これは、接続を義務づけている法を前提として理解すべきものであり、法の義務を制約する根拠になるものではない。現に、NTT西日本とソフトバンクBBとの間の既存の接続においても、ソフトバンクBBの設備を利用してNTT西日本の電話役務を提供しているのである。

したがって、この点の主張は理由がない。

- (6) NTT西日本は、第五に、本件の接続請求におけるジャンパ線の管理は法の要求する責任分界点の要件を充たしていないので、NTT西日本はこれに応じる義務はないと主張する。

法第41条第2項第5号は、第一種電気通信事業者が維持すべき技術基準として、「他の電気通信事業者の接続する電気通信設備との責任の分界が明確であるようにすること」を規定している。この規定は、事業用電気通信設備規則が、「事業用電気通信回線設備は、分界点において他の電気通信事業者が接続する電気通信設備から切り離せるものでなければならない」こと（第23条第2項）、及び「分界点において他の電気通信設備を切り離し又はこれに準ずる方法により当該事業用電気通信回線設備の正常性を確認できる措置が講じられていなければならない」こと（第24条）を要請していることと併せ考えると、設備における責任の切分けが物理的に明確であることを求める趣旨であることが明白である。これを本件の接続請求についてみると、個別のジャンパ線をどの事業者が設置したものが明らかになっていれば、物理的な責任分界は明確である。

したがって、この点の主張は理由がない。

(7) 以上のとおり、ソフトバンクBBがNTT西日本に対してした本件接続請求は、法第38条本文に適合した請求である。

2 法第38条各号の該当性

(1) 次に、法第38条本文の除外事由を定めている各号の該当性について検討する。

同条各号は、接続の請求を受ける第一種電気通信事業者の利益と接続を求める電気通信事業者の利益を調和するため、接続除外事由として、「電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき」(第1号)、「当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき」(第2号)、「前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき」(第3号)と定め、電気通信事業法施行規則第23条は、上記の法第38条第3号に基づき、「電気通信設備の接続を請求した他の電気通信事業者がその電気通信回線設備の接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあること」(第1号)と「電気通信設備の接続に応ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であること」(第2号)という二つを除外事由として定めている。

(2) NTT西日本は、この点につき、ソフトバンクBBがジャンパ線の設置工事を自ら発注して行うことにより、同社の電気通信役務の円滑な提供に様々な支障が生じるので、法第38条第1号及び第2号の事由に当たると主張している。

平成9年に法第38条が改正されて接続義務が定められた当時の理解としては、同条第1号の事由は、電気通信回線設備の損傷や機能障害、役務の品質維持の困難といった事由、具体的には接続の請求を受けた第一種電気通信事業者の電気通信役務を提供するための電気通信回線設備に損傷や障害等をもたらすような場合であると想定されており、本件接続工事を実施する際にも、その態様のいかんによっては、程度の差はあっても同じような危険が生じる可能性もないとは言い切れない。

しかしながら、3において述べるとおり、新接続箇所における接続の是非とその工事を誰がどのように行い、こうした危険を防止するかは、別の問題である。

したがって、この点の主張は理由がなく、他に除外事由があると認めるべき事情はない。

(3) 以上のとおり、本件接続が法第38条各号に掲げる接続の除外事由に該当するとは認められない。

3 ジャンパ線自前工事の是非

(1) ソフトバンクBBは、その申立書にあるとおり、本件接続請求が入れられれば、MDFジャンパ線の自前工事を行うことが可能となり、それによりサービスの向上がもたらされると考え、その請求を行ったものである。

他方、NTT西日本は、ソフトバンクBBが求めるMDFジャンパ線の自前工事が行われると、故障・移転・DSL事業者変更などの際に電気通信役務の円滑な提供を行うことが困難になるばかりか、誤接続などの事故の増加、保守責任の不明確化、プライバシーへの悪影響、複数事業者の工事の施工に伴う分割損の発生、工事の安全性の低下等が予想されると主張している。

この争点は、本件接続に関する協定を締結するため協議の再開を命じるべきか否かとは別個の問題ではあるが、両社間では不可分一体の問題として捉えられており、実質上本件の最大の対立点となっている。したがって、当委員会が協議の再開を命じるべきであるとの答申をするについては、その命令と自前工事の問題

とがいかなる関係に立つのかについての当委員会の理解を示しておくことが必要であり、妥当でもあると考えられる。

そこで、以下、この観点から当委員会の理解を若干示しておくことにしたい。

- (2) まず、ソフトバンクBBがMDFジャンパ線を所有し、これを法第38条にいう「電気通信設備」の一部とすることについて、その意味と効果を検討する。

ソフトバンクBBがNTT西日本に対し新接続点の追加を請求し、併せてその接続点に至るジャンパ線を自社で用意するというのであるから、ジャンパ線の所有権がソフトバンクBBに帰属し、責任分界点がジャンパ線のNTT西日本側の接続点となることは明らかである。

また、ソフトバンクBBがNTT西日本に対し新接続点での接続を請求したためこのジャンパ線が必要になるのであるから、これを敷設するための費用は、接続を請求したために生じる費用として原則としてソフトバンクBBが負担すべきことも明らかである。

さらに、ジャンパ線を敷設してNTT西日本の端子と接続する工事は、ソフトバンクBBのための工事であることも明らかである。

しかしながら、それらのことは、ソフトバンクBBが当然にジャンパ線の敷設や接続の工事をNTT西日本の意思に優越して自由に行い得ることを意味するものではない。なぜなら、その工事は、必然的にNTT西日本の設備を利用し、これに影響を与えるものであるから、NTT西日本による自社の設備の利用と抵触することが避けられず、NTT西日本との間で調整することが必要となるからである。

- (3) そこで、両事業者の設備が競合する場合における工事の主体と方法についての法制をみると、次のような経過がある。

郵政大臣は、平成8年12月19日の電気通信審議会の答申「接続の基本的ルールの在り方について」を受け、指定電気通信設備との接続に関する制度を導入する等の電気通信事業法改正案を国会に提出した。コロケーション設備の工事について、同答申は、「セキュリティの確保等の観点から、特定事業者による保守受託の形態で行うことも認められるべきである」と提言し、「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令」（平成9年11月17日郵政省令第81号）により、「他事業者が接続に必要な装置を指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者の建物並びに管路、とう道及び電柱等に設置する場合において負担すべき金額及び条件」を接続約款に定めるべきことが規定された。他方、コロケーション設備の工事主体については、接続約款を作成する事業者が任意に定めることができることとされたので、当時の日本電信電話株式会社は、コロケーション設備の設置及び保守を原則として同社自身で行うことを接続約款に規定し、郵政大臣の認可を受けた。すなわち、この時点では、接続事業者の所有する設備であっても、日本電信電話株式会社とその工事を実施するとされていたのである。

ところが、このような接続約款の下では接続の円滑化というコロケーションの目的が十分に達成されないおそれがあることが次第に認識されるようになったため、平成12年2月18日の電気通信審議会の答申において、郵政大臣に対して、「コロケーションに際して、接続事業者が工事や保守を行うことに関して、その手続等が円滑な接続のために重要であることに鑑み、これを接続約款において規定するようルールを整備すること」が要望された。これを受け、郵政大臣は、「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令」（平成12年9月13日郵政省令第55号）により、「他事業者が工事又は保守を行う場合の手続」を接続約款に規定すべき事項として追加し、それに基づく接続約款の規定が設けられたことにより、接続事業者がコロケーション設備の自前工事を選択して指定電気通信

設備を設置する第一種電気通信事業者に請求することも可能となった。

現行のNTT西日本の接続約款第95条第1項第3号は、そのための規定であるが、この規定は、同項本文の「接続に必要な装置等を設置するためのスペースの利用を開始する場合」という文言からも明らかにおり、コロケーションを認められたスペース内で接続事業者が保有する設備を設置する際の手続を規定したものであって、これと他の事業者が自己の設備を管理する権利との競合関係を調整するものと解することはできない。つまりは、接続請求事業者が自前工事を行うこととしてもNTT西日本その他の事業者のための設備に支障を及ぼすおそれのない場合についての規定であって、この規定を根拠として、ソフトバンクBBが本件接続のためのジャンパ線の敷設や接続を当然に自前工事として実施することができることにはならないのである。

以上の経緯と接続約款の規定を前提とすると、コロケーション設備の設置工事の主体に関しては、法は、基本的には事業者間の協議に委ねており、いずれか一方が当然にその主体になるものとは定めていないと解される。

そのことは、前述したとおり接続が相互に設備を利用するという関係にあり、工事の実施によって必然的に相互に影響を及ぼすことになるというこの工事の本質を反映した結果であると考えられる。

(4) 本件接続のための工事についてみると、①既存のNTT西日本所有のジャンパ線を切断する作業、②ソフトバンクBBのジャンパ線を敷設して接続する作業が必要となるが、①については、NTT西日本の了解なしにソフトバンクBBがその工事を行うことができないのはもちろんであり、②についても、NTT西日本の多数のジャンパ線が混在する狭隘な場所で、他の競合する工事と並行して行うことになり、他のジャンパ線との接触や他の工事人との接触が予想されるため、その工事の主体や方法についてソフトバンクBBとNTT西日本が緊密に協議をして行うべきものというべきである。本件接続工事の主体については、ソフトバンクBB及びNTT西日本の主張並びに総務大臣から示された命令案において、ソフトバンクBBがMDFジャンパ線の自前工事を行うことを前提とするかのような記述があるが、当委員会は、上述したとおり、工事は、その主体や方法についてソフトバンクBBとNTT西日本とが協議して行うべきものと解する。

(5) このように、本件接続に伴う工事に関しては、ソフトバンクBBが当然に行い得るものではなく、当事者間で調整すべき事項である。したがって、新接続箇所での接続義務を負うNTT西日本は、迅速、安価、安全かつ公平な接続を目指して接続義務を誠実に履行する責務があるとともに、他方、ソフトバンクBBも、NTT西日本の役務提供に支障を及ぼさない具体的な提案を行うことが求められる。当委員会としては、今後、当事者間において、誠意のある協議を行い、早期に妥当な結論が得られることを切に期待する。

第3 結 論

当委員会は、以上の理由により、本件接続協議の再開命令を発することが正当であると判断する。

(7) 命令

西日本電信電話株式会社宛て平成15年8月28日総基料第137号

電気通信設備の接続について（命令）

電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第39条第1項の規定に基づき、ソフトバンクBB株式会社（以下「SBB」という。）の申立てに係る貴社の電気通信設備である端末回線側MDFのジャンパ線側端子及び加入者交換機側MDFのジャンパ線側端子とSBBの電気通信設備との接続に関して、接続に関する協定の締結の協議再開を命ずる。

（理由）

SBBは、かねてから実現を要望しているMDFのジャンパ工事を自ら実施することが可能となるよう、貴社に対し、平成15年3月6日付け文書により、SBBの電気通信設備と、貴社の電気通信回線設備である端末回線側MDFのジャンパ線側端子及び加入者交換機側MDFのジャンパ線側端子との相互接続を要望したが、貴社は同月26日付け文書により、この要望に応えられないと回答した。このため、SBBは、同年4月4日付け文書により、貴社との協議を終了させ、同年5月16日付けで法第39条第1項の規定に基づき、別紙（略）のとおり、前述の相互接続に関する協議の再開の命令の申立てを行った。

SBBの申立てに係る接続は、貴社の電気通信回線設備との新たな接続の請求であることから、法第38条各号に掲げる場合に該当すると認めるときを除き、これに応じなければならない。当該接続については、当事者間において、貴社の役務提供に支障を及ぼすことのないよう、ジャンパ工事の主体や方法を含めその実施方法を検討・協議する必要があるが、法第38条各号に掲げる場合に該当するとは認められず、貴社が本件に係る電気通信回線設備の接続の請求に応じないことには理由が認められない。

（参考）

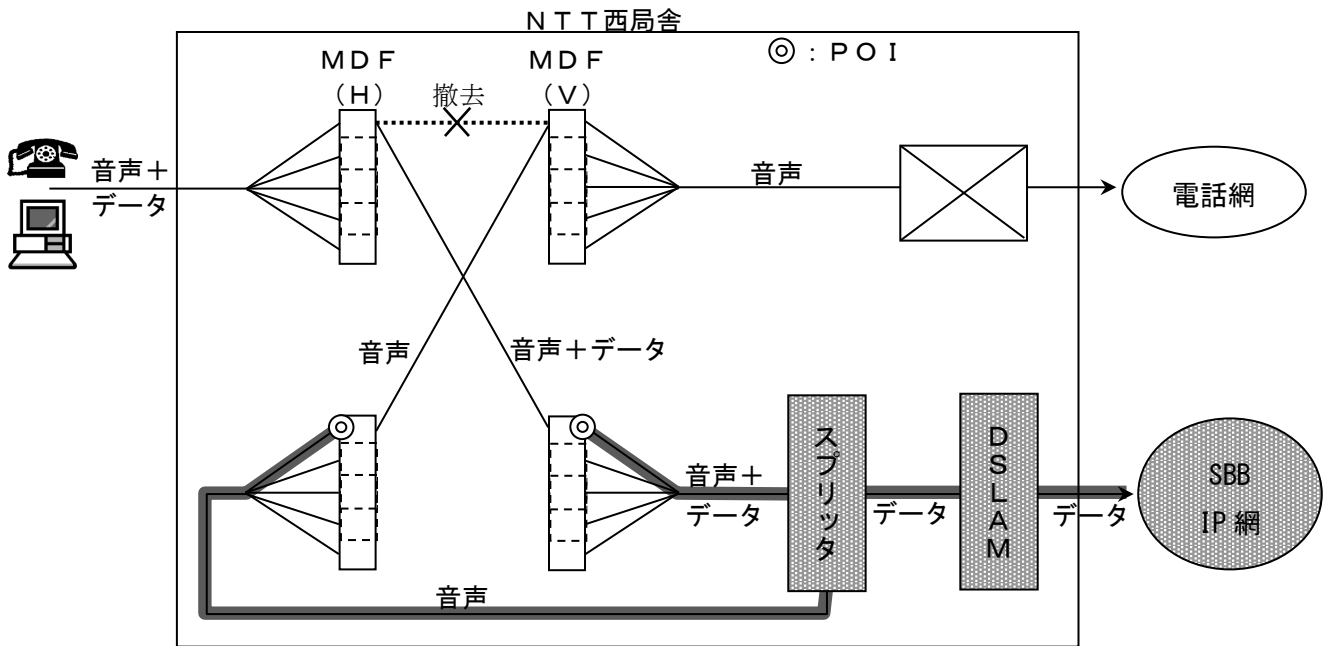
協議の再開の命令後、ソフトバンクBBとNTT西日本は26回の協議を行ったが、費用負担及び工事の実施方法について協議が調わず、ジャンパ線自前工事の実施には至っていない。（平成20年9月末現在）

【参 考】

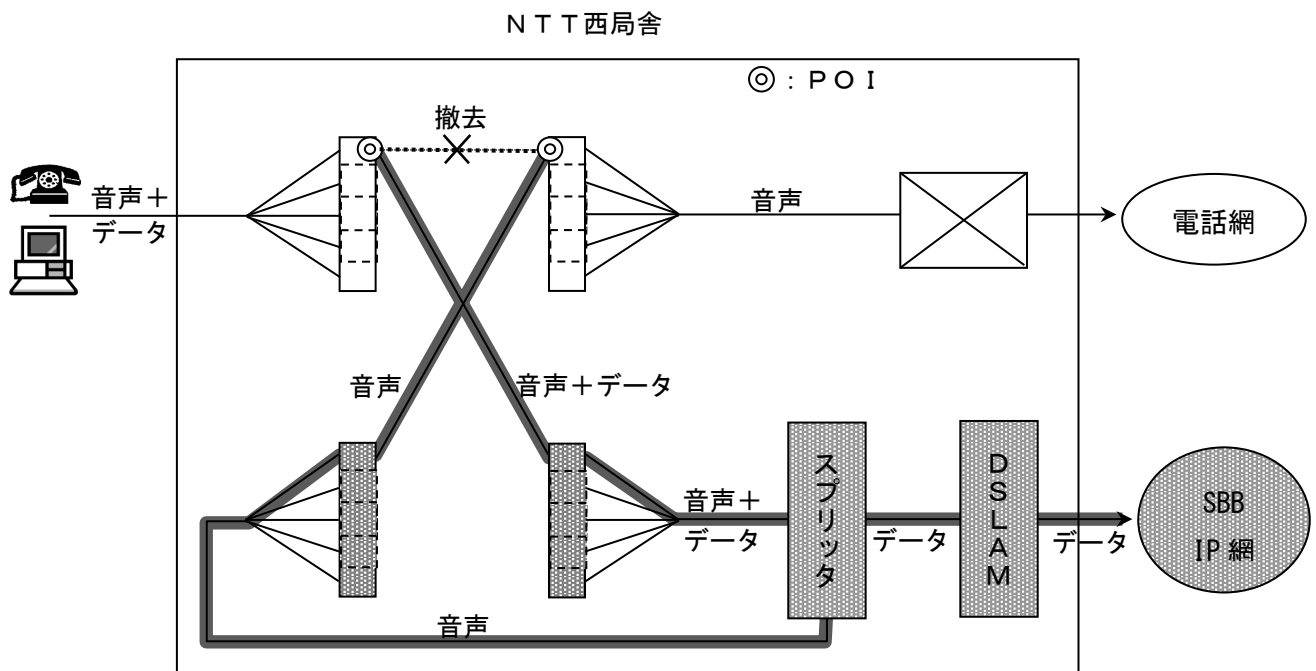
(電気通信事業紛争処理委員会事務局作成資料)

西日本電信電話株式会社 (NTT 西) とソフトバンク B B 株式会社 (SBB) の間の接続

現在の接続形態



答申で協議再開命令を相当と認めた接続形態



1-2(電) 平成22年1月25日申立て(基・電・料金サービス課平成22年1月25日第23号)(電気通信設備の接続協定に関する協議再開命令)

(1) 経過

(申請前の経緯)

平成22年1月15日に、委員会から、両当事者に対し、あつせんをしない旨の通知(平成21年(争)第3号)。

平成22年	
1月25日	生活文化センター株式会社(以下「生活文化センター」という。)から、命令の申立て。(⇒(2))
27日	総務大臣から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「ドコモ」という。)に対し、意見書の提出の機会を付与。
2月17日	ドコモから、総務大臣に意見書の提出。(⇒(3))
19日	総務大臣から、生活文化センターに対し、意見書の提出の機会を付与。
3月12日	生活文化センターから、総務大臣に意見書の提出。(⇒(4))
29日	総務大臣から、生活文化センターに事業法に基づく報告を求める。
4月26日	生活文化センターから、総務大臣に事業法に基づく報告の提出。
6月29日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第8号)。(⇒(5))
7月8日	委員会から、総務大臣に答申(電委第42号)。(⇒(6))
14日	総務大臣から、生活文化センターに対し、接続協議の再開の命令をしない旨の通知書を発出(総基料第115号)。(⇒(7))

(2) 申立てにおける主な主張

ア 申立ての内容

直収パケット交換機接続(レイヤ2接続)をはじめとする6件の電気通信設備の接続について、ドコモとの協議が不能のため、総務大臣による協議の再開の命令を申し立てた。

イ 協議不能の理由

生活文化センターは、平成21年7月31日以降、ドコモに対し協議を申し入れたが、平成21年12月17日、ドコモから文書により接続を拒否され、平成21年12月28日申請の総務省電気通信事業紛争処理委員会のあつせんについても、ドコモから応じないとの報告が委員会にあり、あつせん不実行となったため、協議不能となったもの。

(3) ドコモの主な主張

ア 電気通信事業法施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、その実態が明らかでなく、また、財務データも提供しないままであり、かつ、そのビジネスプランはおよそ非現実的である。

したがって、ドコモに対して将来負担すべき月々の網使用料や預託金を支払わないおそれが大きいと判断されることから、施行規則第23条第1号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

イ 電気通信事業法第32条第2号の該当性

生活文化センターは旧平成電電代表取締役社長の別動隊であることや不当な勧誘を行っていることから、様々な社会問題を発生されるおそれが高く、その結果、ドコモへの風評被害や訴訟リスクは不可避である。

したがって、ドコモのブランド価値をおとしめ、同社の利益を不当に害するおそれが極めて高いと判断されることから、法第32条第2号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

(4) 生活文化センターの主な主張

ア 電気通信事業法施行規則第23条第1号の該当性

ドコモの自己中心の恣意的なビジネスモデルを基にした主張で、何らの根拠もないものである。

イ 電気通信事業法第32条第2号の該当性

生活文化センターが不当な勧誘を行っているとしてドコモは主張しているが、それは事実と異なる偏見である。

これを基に不当と言うのは恣意的で、ブランド価値の主張も事実誤認に基づく主張である。

(5) 諮問

平成22年6月29日諮問第8号

諮 問 書

生活文化センター株式会社から平成22年1月25日付けで、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第1項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対する電気通信設備の接続に関する協議の再開に係る命令の申立てがあった。

これについて審査した結果、当該接続が同法第32条第3号に掲げる場合に該当すると認められることから、ドコモに対し協議の再開の命令をしないこととしたい。

上記のことについて、同法第160条第1号の規定に基づき、諮問する。

(6) 答申

平成22年7月8日電委第42号

答 申 書

平成22年6月29日付け諮問第8号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づく電気通信設備の接続に関する協議の再開の命令をしないことは相当である。

なお、電気通信回線設備との接続の重要性にかんがみ、今後についても電気通信事業者において法第32条各号の該当性が慎重に判断され、接続拒否が安易に行われることがないようにすべきものであることを付言する。

別紙

第1 本件の経緯

総務大臣は、平成22年6月29日、当委員会に対し、法第160条の規定に基づき、法第35条第1項の規定による電気通信設備の接続に関する協議再開命令について諮問をした。その経緯は次のとおりである。

1 生活文化センター株式会社からの申立て

生活文化センター株式会社（以下「生活文化センター」という。）は、平成21年7月31日以降、ドコモに対し、電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れた。生活文化センターが実現しようとする接続は、次の①から⑥までのとおりである。

- ① 直収パケット交換機接続（レイヤ2接続）（以下「レイヤ2接続」という。）
- ② 直収パケット交換機接続（レイヤ3接続）（以下「レイヤ3接続」という。）
- ③ i - m o d e 移動無線装置接続用パケット交換機接続（以下「ISP接続」という。）及びレイヤ2接続による既存のi - m o d e ユーザ対象のWeb及びメール接続パケット事業者選択サービス
- ④ ISP接続及びレイヤ3接続による既存のi - m o d e ユーザ対象のWeb及びメール接続パケット事業者選択サービス
- ⑤ 音声閉門交換機接続による音声サービス
- ⑥ ショートメッセージサービス交換機（仮称）接続によるショートメッセージサービス

生活文化センターは、当該接続について、ドコモと協議を行ったが、平成21年12月17日、ドコモから、すべての接続に関してその請求を拒否され、平成22年1月25日、総務大臣に対し、法第35条第1項の規定に基づき、ドコモに対する電気通信設備の接続に関する協議再開命令の申立てを行った。

ドコモが、①継続的に網使用料の支払いが可能であるとは判断できないこと、②生活文化センターは旧平成電電株式会社（以下「旧平成電電」という。）代表取締役社長と密接な協働関係の下に電気通信事業を営むものと判断できること等を理由に接続請求を拒否したことに対し、生活文化センターは、①ドコモの間では、同社の相互接続約款第64条の2の債務の履行の担保を約束することで、接続の承諾を受けている、②生活文化センターと旧平成電電代表取締役社長は、資本関係はなく、役員でもない旨主張している。

2 ドコモの主張

ドコモは、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。）第23条第1号及び法第32条第2号の該当性を主張し生活文化センターからの接続の請求を拒否している。その理由の概要は次の（1）及び（2）のとおりである。

(1) 施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、その実態が明らかでなく、また、財務データも提供しないままであり、かつ、そのビジネスプランはおよそ非現実的である。

したがって、ドコモに対して将来負担すべき月々の網使用料や預託金を支払わないおそれが高いと判断されることから、施行規則第23条第1号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

(2) 法第32条第2号の該当性

生活文化センターは旧平成電電代表取締役社長の別動隊であることや不当な勧誘を行っていることから、様々な社会問題を発生されるおそれが高く、その結果、ドコモへの風評被害や訴訟リスクは不可避である。

したがって、ドコモのブランド価値をおとしめ、同社の利益を不当に害するおそれが極めて高いと判断されることから、法第32条第2号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

3 総務大臣の諮問

総務大臣は、平成22年1月27日にドコモに対し意見書の提出の機会を付与、同年2月19日に生活文化センターに対し意見書の提出の機会を付与、同年3月29日に生活文化センターに対し法に基づく報告を求めた上で、同年6月29日当委員会に対し諮問を行った。

諮問の内容は、ドコモに対する電気通信設備の接続が法第32条第3号に掲げる場合に該当すると認められることから、ドコモに対し協議の再開の命令をしないこととしたいとするものである。

4 委員会の審議

当委員会は、総務大臣からの諮問を受け、平成22年6月29日に委員会を開催し、諮問内容について説明を受けた後、審議を行い、さらに同年7月8日に委員会を開催して審議を行い、本答申を取りまとめた。

第2 検討

1 法第35条第1項の協議再開命令について

法第35条第1項においては、総務大臣は、電気通信事業者が他の電気通信事業者に対し電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れたにもかかわらず当該他の電気通信事業者がその協議に応じず、又は協議が調わなかった場合で、協定締結を申し入れた電気通信事業者から申立てがあったときは、法第32条各号に掲げる場合に該当すると認めるとき等を除き、当該他の電気通信事業者に対し、協議の開始又は再開を命ずるものとされている。

2 法第32条各号の該当性

法第32条においては、電気通信事業者が他の電気通信事業者の接続請求に応じる義務があることを原則としつつ、例外的にその請求を拒否できる場合として、「電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき」（同条第1号）、「当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき」（同条第2号）、「前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき」（同条第3号）と規定している。

また、法第32条第3号を受けた施行規則第23条においては、「電気通信設備の接続を請求した他の電気通信事業者がその電気通信回線設備の接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあること」（同条第1号）、「電

気通信設備の接続に应ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であること」(同条第2号)を接続請求を拒否できる正当な理由として規定している。

本件においてドコモは、施行規則第23条第1号及び法第32条第2号に当たると主張し、生活文化センターからの接続請求を拒否していることから、その該当性について検討する。

(1) 施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、データ通信サービス、音声サービス、ショートメッセージサービス及びメールサービスをフルラインで提供するとしており、第1の1のとおり、ドコモに対し6種類の接続を求めている。

これらの接続をすべて実現する場合、同社が接続に関し負担すべき金額のうち月々の網使用料としては、少なくとも約2,196万円が必要であり、また、同社が接続に関し負担すべき金額の支払いを怠るおそれを払拭するための預託金としては、少なくとも約8億円が必要である。

これらの金額は、同社の運転資本等の規模を著しく上回っている。また、同社が提供を予定している電気通信サービスから月々の網使用料を支払うために十分な収益を短期的に得ることができるとは認められない。さらに、同社の資金の調達先等は未定としていることなどから、借入れや増資等の手段により接続に関し負担すべき金額を支払うことができると判断することはできない。

以上のとおり、生活文化センターが求める6種類の接続を行う場合には、当該接続に関し負担すべき金額の支払いを同社が怠るおそれがあることは否定できず、施行規則第23条第1号の該当性は認められる。

(2) 法第32条第2号の該当性

電気通信回線設備との接続の重要性にかんがみ、法第32条第2号の「利益を不当に害するおそれ」に係る該当性を認める場合は、客観的な事実に基づいて、当該接続により相当程度の利益の損失が発生することを合理的に説明できることが求められる。

ドコモは、旧平成電電代表取締役社長と密接な関係がある生活文化センターと接続した場合、旧平成電電の被害者団体からの非難や社会からの風評被害を受けブランドイメージが大きく損なわれること及び生活文化センターが勧誘した代理店からの苦情や損害賠償の申立てが行われることにより、ドコモの利益を不当に害するおそれがあると主張している。

当該主張については、生活文化センターと旧平成電電代表取締役社長が一定の関係性を有することは認められるが、同社長が関係する企業や主導する企業と取引をしている他の企業がドコモの主張するような風評被害を受けたなどの事実は示されていないこと及び生活文化センターの代理店の応募については決定されたものではなく、現在、ドコモが指摘した同社ホームページでの代理店募集は行われていないことから、現状では、ドコモが生活文化センターからの接続請求に应じることをもってドコモに相当程度の利益の損失が発生することを合理的に説明できる事実があるとまでは認められない。

以上のとおり、現状においては、本件接続によりドコモの利益が不当に害されるおそれがあると認めることはできず、法第32条第2号の該当性を認めることはできない。

(3) 以上により、施行規則第23条第1号の該当性は認められるが、法第32条第2号の該当性は認められない。

第3 結論

当委員会は、以上の理由により、本件接続に関する協議の再開の命令をしないことは相当であると判断する。

(7) 処分についての通知

生活文化センター株式会社宛て平成22年7月14日総基料第115号

平成22年1月25日付け電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第1項の規定に基づく接続協定に関する命令の申立てについては、別紙の理由（略）により、協議の再開の命令をしないこととしましたので通知します。

1-3(電) 平成28年9月29日申立て(基・電・料金サービス課平成28年9月29日第281号)(電気通信設備の接続に関する協議再開命令)

(1) 経過

平成28年	
9月29日	日本通信株式会社(以下「日本通信」という。)から総務大臣に対し、協議再開命令の申立て。(⇒(2))
30日	総務大臣からソフトバンク株式会社(以下「ソフトバンク」という。)に対し、意見書の提出の機会を付与。
10月14日	ソフトバンクから総務大臣に意見書を提出。(⇒(3))
17日	総務大臣からソフトバンクに対し、意見書の再提出の機会を付与。
24日	ソフトバンクから総務大臣に意見書を再提出。
26日	総務大臣から日本通信に対し、意見書の提出の機会を付与。
11月1日	日本通信から総務大臣に意見書を提出。
2日	総務大臣からソフトバンクに対し、意見書の再々提出の機会を付与。
9日	ソフトバンクから総務大臣に意見書を再々提出。
24日	ソフトバンクから総務大臣に意見書を再々々提出。
11月30日	ソフトバンクから聴聞。
12月8日	総務大臣から委員会に諮問(諮問第10号)。(⇒(4))
15日	委員会から日本通信及びソフトバンク並びに総務大臣に対し、書面による意見の聴取等の依頼。
21日	総務大臣から委員会に書面による補足説明。
22日	日本通信及びソフトバンクから委員会に意見書を提出。
平成29年	
1月27日	委員会から総務大臣に答申(電委第4号)。(⇒(5))
31日	日本通信から総務大臣に対し、ソフトバンクとの接続協定が合意に至ったとして、協議再開命令の申立ての取下げ。
2月1日	総務省総合通信基盤局から、日本通信による申立ての取下げの受理及び協議再開命令を行わない旨報道発表。(⇒(6))

(2) 申立てにおける主な主張

ア 申立ての内容

日本通信は、ソフトバンクに対し、日本通信が設置する電気通信設備と特定移動端末設備(ソフトバンクが販売したSIMロックがなされた端末(以下「SIMロック端末」という。)及びSIMロックがなされていない端末の双方を含む。)との間の伝送交換を可能とする、ソフトバンクの電気通信回線設備との接続を申し入れたが、協議が不調なため、総務大臣による協議の再開の命令を申し立てた。

イ 協議不調の理由

日本通信は、平成27年8月7日にソフトバンクに対し接続を申し入れ、数次にわたって協議を行ったが、ソフトバンクからは、SIMロック端末との間の伝送交換を可能とする接続には応じられないと拒否された。

(3) ソフトバンクの主な主張

日本通信からの、電気通信事業法第35条第1項の規定に基づく申立ては、以下

の理由により、直ちに却下されるべきである。

ア ソフトバンクは、日本通信が求めている接続には応じており、接続を拒否した事実はない。

イ SIMカードは電気通信設備及び電気通信回線設備に該当しない。

電気通信事業法第32条は、MVNOの電気通信設備とソフトバンクの電気通信回線設備を接続すべきことを規定しているものと認識しているが、SIMカードは電気通信設備及び電気通信回線設備のいずれにも該当しない。したがって、ソフトバンクがMVNOに提供するSIMカードの種類については同条が規制する対象の範囲外であり、同条に違反する事実は存在しないことから、電気通信設備の接続に関する命令等を規定した電気通信事業法第35条第1項に基づく、協議の開始又は再開事由に該当しない。

(4) 諮問

平成28年12月8日諮問第10号

諮問書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第1項の規定に基づき、日本通信株式会社からソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）に対する電気通信設備の接続に関する協議再開の命令の申立てがあった。

当該接続は同項に規定する協議再開の命令の要件に該当すると認められることから、ソフトバンクに対し電気通信設備の接続に関する協議再開を命ずることとしたい。

よって、同法第160条第1号の規定に基づき、上記のことについて諮問する。

(5) 答申

平成29年1月27日電委第4号

答申書

平成28年12月8日付け諮問第10号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

ソフトバンク株式会社に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づく電気通信設備の接続に関する協議再開を命ずることは相当である。

別紙

第1 本件の経緯

総務大臣は、平成28年12月8日、当委員会に対し、法第160条の規定に基づき、法第35条第1項の規定による電気通信設備の接続に関する協議再開命令について諮問をした。その経緯及び諮問の概要は次のとおりである。

1 日本通信からの申立て

日本通信株式会社（以下「日本通信」という。）は、平成27年8月7日、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）に対し、ソフトバンクが設置する電気通信回線設備と日本通信が設置する電気通信設備との接続を申し入れた。日本通信が求めている接続は、日本通信が設置する電気通信設備と特定移動端末設備（ソフトバンクが販売したSIMロックがなされた端末（以下「SIMロック端末」という。）及びSIMロックがなされていない端末の双方を含む。）との間の伝送交換を可能とする、ソフトバンクの電気通信回線設備との接続である。

日本通信は、上記接続についてソフトバンクと数次にわたって協議を行ったが、ソフトバンクからは、SIMロック端末との間の伝送交換を可能とする接続には応じられないとの回答だったため、協議は不調と判断し、平成28年9月29日、総務大臣に対し、法第35条第1項の規定に基づき、ソフトバンクに対する電気通信設備の接続に関する協議再開命令の申立てを行った。

2 ソフトバンクの主張

ソフトバンクは、法第35条第1項の規定に基づく日本通信からの申立ては直ちに却下されるべきであると主張している。その主な理由は以下のとおりである。

(1) ソフトバンクは、日本通信が求めている接続には応じており、接続を拒否した事実はない。

(2) そもそもSIMカードは電気通信設備及び電気通信回線設備に該当しない。

すなわち、法第32条は、MVNOの電気通信設備とソフトバンクの電気通信回線設備を接続すべきことを規定しているものと認識しているが、SIMカードは電気通信設備及び電気通信回線設備のいずれにも該当しない。したがって、ソフトバンクがMVNOに提供するSIMカードの種類については同条が規制する対象の範囲外であり、同条に違反する事実は存在しないことから、電気通信設備の接続に関する命令等を規定した法第35条第1項に基づき、協議の開始又は再開事由に該当しない。

3 総務大臣の諮問

総務大臣は、平成28年9月30日、同年10月17日、同年11月2日、同月24日にソフトバンクに対し意見書の提出の機会を付与し、同年10月26日に日本通信に対し意見書の提出の機会を付与した。それらを踏まえ、総務大臣は同年11月30日にソフトバンクに対する聴聞手続を行った上で、同年12月8日に当委員会に対して諮問を行った。

諮問の概要は、ソフトバンクの電気通信回線設備と日本通信の電気通信設備との接続に関して、ソフトバンクと日本通信の協議は調わなかったと認められ、法第32条第1号若しくは第2号に掲げる場合に該当し又は同条第3号の規定による電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。）第23条第1号若しくは第2号の理由があるとは認められないことから、法第35条第1項の規定に基づき、ソフトバンクに対して、接続に関

する協定の締結の協議再開を命令することが適当と考えるというものである。

4 委員会の審議

当委員会は、平成28年12月8日、総務大臣からの諮問を受け、同月9日に委員会を開催し、諮問内容について説明を受け、その後書面上において補足説明を求めた。また、当委員会は、当事者である日本通信及びソフトバンクからも事情を聴取することが必要と判断し、両当事者に意見書の提出を求め、両当事者から意見書の提出を受けた。

当委員会は、平成28年12月9日、同月14日、同月27日、平成29年1月13日及び同月27日と5回にわたり委員会を開催して審議を行い、本答申を取りまとめた。

第2 検討

1 日本通信がソフトバンクに対し、接続に関する協定の締結を申し入れたにもかかわらずその協議が調わなかったことについて

日本通信は、ソフトバンクに対し、平成27年8月7日にソフトバンクが設置する電気通信回線設備と日本通信が設置する電気通信設備との接続を申し入れており、本件申立てはこの接続に関するものと認められる。

この接続において、日本通信は、SIMロック端末と日本通信の電気通信設備による通信を可能とするSIMカードの提供を求めている。ソフトバンクは、「SIMカードは電気通信設備及び電気通信回線設備に該当しない」と主張しているが、総務省はソフトバンクに対する聴聞手続において、「法第32条などにおける接続は、電気通信設備と電気通信回線設備が電氣的に接続され、さらに通信が可能となることをいう」との見解を示した上、SIMカードは、「一般的に携帯電話などの通信端末に挿入して、移動通信ネットワークでの利用者認証などに用いられる情報が記録された装置であり、通信を行うために必要な設備であると認められる」としている。法の立法目的を考えれば、法第32条にいう接続は、実際に通信が可能となることを求めるものであって、単に電氣的に接続するだけではなく実際に通信が可能とならなければ無意味であるから、総務省の示した「接続」に関する上記見解は相当である。そして、本件申立てにかかる通信が可能となるようにし、接続が成立するためには、上記SIMカードが電気通信設備又は電気通信回線設備であるかどうかにかかわらず、その提供が必須なものなのであるから、日本通信がソフトバンクに当該SIMカードの提供を求める行為は、接続の請求の一環をなすものと認められる。

また、日本通信の申立書やソフトバンクの意見書等によると、一部両者の認識が異なるものの、遅くとも日本通信は平成28年2月24日のソフトバンクとの協議において、SIMロック端末との間の伝送交換を可能とする接続を求め、さらに、同年3月1日にも重ねて同様の接続をソフトバンクに求めているが、ソフトバンクは同月23日から同年7月21日までにかけて、数次にわたってSIMロック端末との間の伝送交換を可能とする接続には応じられない旨回答している。したがって、ソフトバンクは、「日本通信が求めている接続には応じており、接続を拒否した事実はない」と主張しているが、日本通信が求めているSIMロック端末との間の伝送交換を可能とする接続には応じていないことは明らかであって、接続に関する協定の締結にまで至っていないといわざるを得ず、法第35条第1項における「他の電気通信事業者がその協議に応じず、又は協議が調わなかった場合」に該当するものと認められる。

2 法第35条第1項の協議再開命令について

法第35条第1項は、総務大臣は、電気通信事業者が他の電気通信事業者に対し電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れたにもかかわらず当該他の電気通信事業者がその協議に応じず、又は協議が調わなかった場合で、協定締結を申し入れた電気通信事業者から申立てがあったときは、法第32条各号に掲げる場合に該当すると認めるとき等を除き、当該他の電気通信事業者に対し、協議の開始又は再開を命ずるものと規定している。ソフトバンクは、「日本通信が求めている接続には応じており、接続を拒否した事実はない」、「SIMカードは電気通信設備及び電気通信回線設備に該当しない」との理由で、法第35条第1項の規定に基づく日本通信からの申立ては直ちに却下されるべきであるとしているが、上記1で検討したとおり、ソフトバンクのこの主張には理由がない。

3 法第32条各号の該当性について

そこで、更に進んで法第32条各号所定の事由の存否について判断すると、同条は、電気通信事業者が他の電気通信事業者の接続請求に応じる義務があることを原則としつつ、例外的にその請求を拒否できる場合として、「電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき」（同条第1号）、「当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき」（同条第2号）、「前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき」（同条第3号）と規定している。

また、法第32条第3号を受けた施行規則第23条においては、「電気通信設備の接続を請求した他の電気通信事業者がその電気通信回線設備の接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあること」（同条第1号）、「電気通信設備の接続に応ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であること」（同条第2号）を接続請求を拒否できる正当な理由として規定している。

これら各事由の存否を総務大臣による審査の結果及び両当事者の意見書等（なお、ソフトバンクは、総務大臣に提出した意見書や聴聞において、法第32条各号への該当性について具体的な説明を行っていない。）を踏まえ、それぞれ検討したところ、本件において、法第32条各号該当事由はいずれも認められない。その詳細は以下のとおりである。

(1) 法第32条第1号の該当性（電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき）

MVNOのサービスの利用者がSIMロック端末を用いてMVNOのサービスの提供を受ける形態は、他の電気通信事業者について既に実例があり、それによって電気通信役務の円滑な提供に支障が生じているとは認められず、また、今後それが生ずるような事態も想定されないから、日本通信からの申立てに係る本件接続によって電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとは認められない。

(2) 法第32条第2号の該当性（本件接続がソフトバンクの利益を不当に害するおそれがあるとき）

本件接続により実現する電気通信事業者間の正当な競争によってソフトバンクの利益が減じる事態が想定されないとはいえないが、これはソフトバン

クの利益を不当に害するものとはいえず、また、その他、同社の利益を不当に害するような事態が本件接続によって生ずるおそれがあるとは認められない。

(3) 施行規則第23条第1号の該当性（日本通信がその電気通信回線設備の接続に関し負担する金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあること）

日本通信がその負担する金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあるとする特段の理由は認められない。

(4) 施行規則第23条第2号の該当性（電気通信設備の接続に应ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であること）

ソフトバンクは、平成28年5月18日の日本通信への説明において、L2向けMVNO用SIMカードをSIMロック端末で利用可能とするには、ソフトバンクの既存のサービスの管理・制御の方法を根本的に見直す必要があり、ネットワークの開発等に加えオペレーション等の業務面等の影響があるとしているが、総務大臣及び当委員会に提出した意見書等においては、本件接続のための電気通信回線設備の設置又は改修の困難性について検討しておらず、具体的に回答するものはないとしている。このように、総務大臣及び当委員会から数次にわたって意見を求めたにもかかわらず、ソフトバンクから何ら具体的な説明がない以上、本件接続について技術的又は経済的に著しく困難であるとの特段の事情を認めることはできず、施行規則第23条第2号にも該当しない。

4 法第155条第1項の規定による仲裁の申請がなされていないことについて日本通信及びソフトバンクからは、本件接続の協定の締結に関して、当委員会に対する法第155条第1項による仲裁の申請はなされていない。

第3 結論

当委員会は、以上の理由により、本件接続に関する協議再開を命ずることは相当であると判断する。

(6) 報道発表（総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課）
平成29年2月1日報道資料（抜粋）

日本通信株式会社によるソフトバンク株式会社への電気通信設備の接続に関する協議再開命令申立ての取下げの受理

総務省は、平成29年1月31日、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づく日本通信株式会社（以下「日本通信」という。）からの電気通信設備の接続に関する協議再開命令の申立てについて、取下げを受理しました。

日本通信による、法第35条第1項に基づくソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）への電気通信設備の接続に関する協議再開命令の申立て（平成28年9月29日）について、平成29年1月31日、日本通信より、ソフトバンクとの接続協定の合意に至ったとして、当該申立ての取下げがありました。

これにより、法第35条第1項の協議再開命令の前提となる申立てが取り下げられたため、協議再開命令を行わないこととしました。

なお、本件については、総務省においてソフトバンクに協議再開を命ずるとして、手続きを進めており、平成29年1月27日、電気通信紛争処理委員会より、協議再開を命ずることは相当であるとの答申があったものです。

2 接続協定等に関する細目の裁定

2-1 (電) 平成14年7月18日申請 (基・電・料金サービス課平成14年7月18日第1089号) (利用者料金の設定に関する細目についての裁定)

(1) 経過

平成14年	
7月18日	平成電電株式会社 (以下「平成電電」という。) から、裁定の申請。(⇒(2))
19日	総務大臣から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海及びジェイフォン株式会社 (以下「携帯電話事業者15社」という。) に対し、裁定の申請があった旨の通知。
8月9日	携帯電話事業者15社から、答弁書の提出。(⇒(3))
9月19日	平成電電から、補正申請書の提出。
20日	総務大臣から、委員会に諮問 (諮問第3号)。(⇒(4))
24日	平成電電から、補正申請書の提出。(⇒(5))
10月2日	平成電電及び携帯電話事業者15社から、総務大臣諮問書についての意見の提出。
24日	沖縄セルラー電話株式会社を除く携帯電話事業者14社から、再意見の提出。
11月5日	委員会から、総務大臣に答申及び勧告 (電委第115号)。(⇒(6))
22日	総務大臣から、平成電電及び携帯電話事業者15社に対し、裁定について通知。(⇒(7))

(2) 申請における主な主張

ア 裁定を求める事項

次の接続形態についての利用者料金設定権の帰属

- ・NTT地域～中継事業者 (平成電電) ～携帯事業者 (NTTドコモ¹⁵)
- ・平成電電直収～NTT地域～携帯事業者 (NTTドコモ)
- ・NTT地域～中継事業者 (平成電電) ～携帯事業者 (KDDI¹⁶・沖縄セルラー¹⁷・ツーカーセルラー¹⁸・ジェイフォン¹⁹)

¹⁵ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州

¹⁶ ケイディーディーアイ株式会社

¹⁷ 沖縄セルラー電話株式会社

¹⁸ 株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海

¹⁹ ジェイフォン株式会社

イ 協議不調の理由

携帯電話事業者は、携帯電話事業者が利用者料金を設定すべきであるとして、平成電電が利用者料金を設定したいとの考えを受け入れなかったため、協議が不調に至った。

ウ 平成電電に料金設定権が必要である理由

- (ア) 平成電電が企業努力により獲得した利用者に対しては自身が設定する割安な料金が適用されるべきである。
- (イ) 携帯電話事業者各社が現在設定している料金は、平成電電が設定可能と考える料金水準より高い。

(3) 答弁書における主な主張

ア NTTドコモ

- (ア) 平成電電の裁定申請は、双方の協議の積重ねに全く反し、次に示す理由で、唐突な内容を申請の対象としたものであって、電気通信事業法第39条第3項の要件を欠くものである。
 - i) 本件裁定申請のうち平成電電直収接続に係る部分について、平成電電が料金設定権についての協議が調わなかったとする主張は、実際には合意に至っていることから、当該裁定申請は、却下されるべきである。
 - ii) 本裁定申請のうち平成電電中継接続に係る部分は、電気通信事業法第39条第3項の裁定申請の要件を満たしておらず、当該裁定申請は、却下されるべきである。
 - iii) そもそも電気通信事業法第39条第3項の裁定制度は、謙抑的・自制的に運用される必要がある。
- (イ) コスト・機能の大半を占める事業者が料金設定を保有することにより、競争に伴うコスト削減努力の結果を料金値下げに反映することが可能となるものであり、現に料金低減化努力を行ってきたところであることも踏まえると、携帯事業者が料金設定するのが妥当かつ適切である。
- (ウ) そもそも中継接続を許容し、かつ、当該接続に係る料金設定権を申請人とするについては、当社の利益を不当に害するおそれがある。

イ KDDI及び沖縄セルラー

- (ア) 平成電電との協議は、まだ緒に就いたばかりであり、具体的条件を協議する段階に至っていないことから、電気通信事業法第39条第3項の要件に該当しない。
- (イ) このような協議不十分な状況において、具体的かつ確定的な条件について協議に代わるべき裁定がなされた場合には、行政権により協定内容のほとんどすべてが形成されることとなり、今後、裁定制度の濫用を招くなど、事業者間の信義に則った協議が覚束なくなるおそれがある。
- (ウ) 電気通信事業法第39条第3項の細目裁定制度は、協定の細目について協議が調わない場合の措置を定めたものと理解されるが、平成電電が主張する料金設定権の所在は、事業者間合意の要諦として経営上極めて重要な事項であり、本来的に電気通信事業法第39条第3項の細目裁定になじまないものと考えられることから、その発動はより慎重になされるべきである。

ウ ツーカーセルラー

- (ア) 平成電電からの接続の要望に対して第一次回答を行ったばかりの状況であり、ほとんど協議も行われていない状況で裁定申請が行われたことについて、極めて異例の裁定申請として誠に遺憾に感じている。
- (イ) このような裁定申請を容認してしまうと、平成電電との接続に限らず、今後のすべての相互接続の実施において、事業者間の誠意篤実に基づいた協議を尊重する接続ルールが遵守されないこととなり、円滑な相互接続の実現の土台となる事業者間の信頼関係を大きく損なう先例となる。

エ ジェイフォン

- (ア) 選択中継サービスとの接続における主要機能（位置登録やハンドオーバー等）を提供する携帯電話事業者が利用者料金を設定することには合理性があり、料金水準とは別の議論である。
- (イ) 料金設定の在り方に限らず、そもそも選択中継サービスの実現に当たっては「電気通信設備への影響と技術的課題」、「ネットワークの効率性とコストの問題」、「電気通信業界及び市場に与える影響」等、多岐に渡る検討事項が存在する。これらについての問題解決、各種整理がなされない限り、料金設定権のみについて論じることは意義がない。
- (ウ) 選択中継サービスの波及に伴い、仮に固定発携帯着の料金設定権が固定系事業者に移行することとなった場合には、既に市場支配力を有する第一種指定電気通信設備を設置する事業者の独占を更に強めることとなり、公正競争の促進という今般の競争政策の方向性と相反する結果が生ずることも大いに危惧される。
- (エ) 平成電電との選択中継サービスに係る協議については、未だ協議開始から1ヶ月程しか経過しておらず、検討事項の抽出を実施している等、現在も協議中との認識であり、当事者間の議論が不十分な状況にある。

(4) 諮問

平成14年9月20日諮問第3号

諮 問 書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条第3項の規定に基づき、平成電電株式会社から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海及びジェイフォン株式会社の電気通信設備との接続に関する裁定の申請があった。

よって、同法第88条の18の規定に基づき、本件裁定について諮問する。

【参考】

上記諮問書関連資料

I 事案の概要

1 概要

平成14年7月18日、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）から、電気通信事業法第39条第3項の規定に基づき、平成電電の電気通信設備と、携帯電話事業者各社（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「NTTドコモ」という。）、ケイディーディーアイ株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社（以下「KDDI」という。）、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西及び株式会社ツーカーセルラー東海（以下「ツーカー」という。）並びにジェイフォン株式会社（以下「ジェイフォン」という。））の電気通信設備との接続に関して、裁定の申請が行われた。本件申請は、平成電電設備発（専用線発平成電電設備経由を含む。以下同じ。）NTT東西（東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社）設備経由NTTドコモ設備着となる通話のための接続形態及びNTT東西設備（専用線を除く。以下同じ。）発平成電電設備及びNTT東西設備経由携帯電話事業者設備着となる通話のための接続形態（以下「固定発携帯着」という。）について行う接続協議において、平成電電が自ら利用者料金を設定することを条件とすることを求めたのに対し、携帯電話事業者各社が当該条件に応じなかったことから当該接続協議が調わなかったとして、当該条件での接続を求めるものである。

本件申請については、平成14年7月19日に携帯電話事業者各社に対し、裁定申請が行われた通知を行うとともに、同年8月9日までに答弁書を提出する機会を与えた。これを受けて、平成電電に対し、携帯電話事業者各社により提出された答弁書について、意見を提出する機会を与えたところ、平成電電から、同年9月3日に意見書が提出されている（提出された裁定申請書、答弁書等については資料2参照。意見等の内容については資料3参照）。

2 協議の経緯

平成電電と携帯電話事業者各社との間の接続協議の経緯については、資料4のとおり。

II 本件申請事案に関する当事者の主な主張

1 平成電電の主な主張

本件について平成電電は、平成14年7月18日付け裁定申請書において、主として次のとおり主張している（接続形態については資料5参照）。

① 平成電電が料金設定を行う形態での接続協議が不調であった。

固定発携帯着のうち通話が平成電電設備及びNTT東西設備経由となる接続形態（以下「平成電電中継による接続」という。）については携帯電話事業者各社との間で、平成電電設備発となる接続形態（以下「平成電電直収による接続」という。）についてはNTTドコモとの間で、平成電電が料金設定を行うべく接続協議を行ってきたが、不調であったことから、裁定の申請を行ったものである。

② 次の理由から、平成電電が料金設定を行うことが適当である。

ア 携帯電話事業者各社が利用者料金を設定すると、平成電電が企業努力により獲得した顧客が携帯電話事業者各社設備着の通話を行う場合に、平成電電が

利用者料金を決定できないこととなるが、当該顧客には、平成電電自身の企業努力を反映させた割安な料金が適用されるべきである。

イ 平成電電にとって、固定発携带着の利用者料金を、平成電電自身の企業努力を反映させた割安な料金を設定することが、顧客獲得のための重要な手段である。

ウ 携帯電話事業者各社設備に発着する国際通話については国際電話事業者が利用者料金を設定することと比較すると不平等である。

2 携帯電話事業者各社の主な主張

本件について、携帯電話事業者各社は、平成14年8月9日付け答弁書において、主として次のとおり主張している。

① 協議が不調であったという事実はない。

ア 平成電電中継による接続について、これまで平成電電から要望があったのは1度きりである。

イ 平成電電直収による接続についても、平成電電との間ではNTTドコモが利用者料金を設定することで合意していたにもかかわらず、平成電電が突然主張を翻す要望を行い、裁定申請を行ったものである。

② 以下の理由から、平成電電中継による接続について、携帯電話事業者各社が利用者料金を設定することが適当である。

ア 位置登録やハンドオーバー等の主要な機能は携帯電話事業者各社が提供している（国際電話については国際電話事業者側が主要な機能を持っている）。

イ 平成電電中継による接続は、これまでのルーチングにNTT東西及び平成電電の設備の部分を追加するのみであり、最適ルーチングの観点からは非効率なものである。

ウ コストの大半を携帯電話事業者各社側が占めていることから、携帯電話事業者各社側にこそ利用者料金引下げの余地があり、平成電電の料金は一過性のものとなるおそれがある。

エ 利用者料金の設定者が移れば、携帯電話事業者各社の新サービス導入や投資のインセンティブを削ぐおそれがある。

オ 経営に与える影響が大きく、そのような接続に応じない自由が認められるべき。

カ 携帯電話事業者各社が利用者料金を設定することは、慣行として定着している。

③ 以下の理由から、平成電電直収による接続について、携帯電話事業者各社側が利用者料金を設定することが適当である。

ア これまで利用者料金引下げを実施しており、外国と比較しても遜色ない水準である。

イ 携帯電話事業者各社が利用者料金を設定することは、ルールとして定着している。

ウ 主要な機能は携帯電話事業者各社側にあり、コストの大半を携帯電話事業者各社側が占めており、投資リスクを背負って投資をしてきた。

エ NTTドコモ以外の携帯電話事業者とは携帯電話事業者側が利用者料金を設定することで平成電電も合意しているにもかかわらず、NTTドコモ設備着の場合のみ平成電電が利用者料金を設定するとの主張は趣旨が不明である。

III 総務省による調査結果

1 電気通信事業法第39条第3項に規定する要件について

- (1) 電気通信事業者が、互いの電気通信設備を接続することにより、利用者に役務提供を行っている場合、どの事業者が利用者料金を設定するかは、接続料等の事業者間での支払をどの事業者が行うかを確定させる意味もあり、接続協定において決定されており、電気通信事業法第39条第3項に規定する「接続の条件」に当たるものと考えられ、これについて協議不調のときには同項の規定に基づく裁定の申請をすることができるものと認められる。
- (2) 携帯電話事業者各社は、その答弁書において、「中継接続について、平成電電側が自身が料金設定を行うとの条件で接続を申し入れたのは本年6月になってからであり、平成電電との間で協議が行われたのは1度きりであって、そのような状況からすると、協議が不調であったという事実はないため、裁定申請については却下すべきである」等との主張を展開している。しかしながら、電気通信事業法第39条第3項は、「第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、…接続の条件その他協定の細目について当事者間の協議が調わないときは、…総務大臣の裁定を申請することができる。」と規定している。協議不調は「当事者間の協議が調わない」との認識を、協議当事者の一方において持つことで成立するものであり、1度きりの協議であっても、さらに協議を行ったとしても平成電電自身が望む条件により接続を行うことが困難であるとの予測から、協議が調わないと平成電電が認識したのであれば、同社において裁定申請を行うことができないとの解釈を行うことは適当でないと考えられる。

2 利用者料金の設定に関する慣行

- (1) 固定電話発携帯電話着の通話のための接続形態においても、どの事業者が利用者料金を設定するかについては、これまで事業者間の接続協議において決定されており、昭和63年に日本移動通信株式会社（当時）が携帯電話サービスを開始して以来、固定電話発携帯電話着の通話料金は、携帯電話事業者の契約約款に記載されてきている。その後、平成元年の関西セルラー電話株式会社（当時）等のサービス開始、平成4年のエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（当時。現NTTドコモ）の事業開始の際にも、NTT東西設備発の通話について同様の方法が採られた。さらに、平成9年以降、CATV事業者等、日本電信電話株式会社（当時）以外の固定電話事業者が、当該事業者の設備発携帯電話着となるサービスを開始する際にも、固定電話発携帯電話着の通話料金は、携帯電話事業者側の契約約款に記載されてきている（資料6及び7参照）。このように、固定電話発携帯電話着の通話については、携帯電話事業者側が利用者料金を設定するということが事業者間での慣行として定着してきている。なお、第一種指定電気通信設備を設置するNTT東西を除く第一種電気通信事業者が他の第一種電気通信事業者又は特別第二種電気通信事業者と締結する接続協定は、昨年、電気通信事業法等の一部を改正する法律（平成13年法律第62号）により電気通信事業法が改正される以前は、総務大臣の認可にかかるものであったが、固定電話発携帯電話着の通話に係る接続協定について、携帯電話事業者側が利用者料金の設定を行う形での接続協定を、事業者間協議の結果として尊重し、認可を行っていたものである（資料8参照）。
- (2) 携帯電話事業者は、位置を移動して役務の提供を受ける着側の携帯電話利用者の位置を常に把握し、当該利用者に最適なルーティングを行うために、固定電話事業者との間では、発側の利用者から最も近い固定電話事業者の中継交換機等と接続することで固定電話発携帯電話着の通話を実現しており、ネットワー

ク構成から見た場合、固定電話発携帯電話着の通話を成立させるための主要な機能は、携帯電話事業者側により提供されている（資料9参照）。携帯電話事業者側が利用者料金の設定を行ってきた背景には、こういった事情も考慮されているとされている。利用者料金の設定を誰が行うかについては各事業者が積み上げてきた合理性のある慣行が存在するのであるから、上記のような状況について事情変更がないと携帯電話事業者各社において証明されるのであれば、こういった慣行を行政においても尊重することが適当であると考えられる。

3 平成電電の主張について

(1) 裁定申請を行った平成電電は、次の理由から、自社が料金設定をするべきであると主張している。

ア 携帯電話事業者各社が利用者料金を設定すると、平成電電が企業努力により獲得した顧客が携帯電話事業者各社設備着の通話を行う場合に、平成電電が利用者料金を決定できないこととなるが、当該顧客には、平成電電自身の企業努力を反映させた割安な料金が適用されるべきである。

イ 平成電電にとって、固定発携帯着の利用者料金を、平成電電自身の企業努力を反映させた割安な料金を設定することが、顧客獲得のための重要な手段である。

ウ 携帯電話事業者各社設備に発着する国際通話については国際電話事業者が利用者料金を設定することと比較すると不平等である。

(2) ア及びイについて、平成電電の主張の眼目は、顧客を獲得する事業者が利用者料金を設定することが妥当であるということと考えられる。しかしながら、固定発携帯着により行われる通話に係る役務提供については、発側の固定電話事業者と同様に携帯電話事業者においてもその契約約款の規定によって顧客が獲得され、役務提供がなされるのであって、この点において平成電電が携帯電話事業者各社に対し、利用者料金を設定することについて優先されるべき事情があるものとは認め難い。また、固定電話発携帯電話着の通話料金については、携帯電話事業者各社は、これまで引下げを図ってきているところであり、引き続き引下げを図っていくことが適当である（資料10参照）。

(3) ウについて、確かに、携帯電話発着の国際通話について国際電話事業者が利用者料金の設定を行っているが、これは、国際通信については、国際電話事業者において、外国との間の伝送路構築、外国事業者との協定締結や国際精算を要するものであり、このような機能を提供している事業者が料金設定を行うとの考え方により、国内部分を国際電話事業者が携帯電話事業者に業務委託することで役務を提供してきた経緯があり、国際電話事業者側が利用者料金を設定しているものであるとのことであり、この事実があることをもって、国内電話事業者である平成電電との間で不平等であるとはいえないものと考えられる。

4 電気通信事業法第39条第3項の規定に基づく裁定案について

以上のとおり固定発携帯着の通話の料金設定について、電気通信事業者間の慣行を是とする考え方をとる場合、次のような裁定を行うことになるものと考えられる。

電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第39条第3項の規定に基づき、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）の電気通信設備と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「NTTドコモ」という。）、ケイディーディーアイ株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社（以下「KDDI」という。）、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西及び株式会社ツーカーセルラー東海（以下「ツーカー」という。）並びにジェイフォン株式会社（以下「ジェイフォン」という。）の電気通信設備との接続に関して、別紙（略）の平成電電の申請に係る接続の条件について下記のとおり裁定する。

記

- 1 平成電電設備発（専用線発平成電電設備経由を含む。）東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備経由NTTドコモ設備着となる通話のための接続形態による利用者料金の設定について

平成電電が本接続形態による利用者料金を設定することは認められない。

（理由）

本接続形態と同様の接続形態について、主要な機能がNTTドコモ側にあるという点を考慮し、NTTドコモ側が利用者料金を設定する慣行が定着しているところ、本件について、本慣行に拠らないこととする特段の理由が認められない。

- 2 東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備（専用線を除く。）発平成電電設備及び東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備経由NTTドコモ、KDDI、ツーカー及びジェイフォン設備着となる通話のための接続形態における利用者料金の設定について

平成電電が本接続形態による利用者料金を設定することは認められない。

（理由）

東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備（専用線を除く。）発NTTドコモ、KDDI、ツーカー及びジェイフォン設備着となる接続形態による通話について、主要な機能が携帯電話事業者側にあるという点を考慮し、携帯電話事業者側が利用者料金を設定する慣行が定着しているところ、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備（専用線を除く。）発平成電電設備及び東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備経由NTTドコモ、KDDI、ツーカー及びジェイフォン設備着となる接続形態について、本慣行に拠らないこととする特段の理由が認められない。

（5）補正申請書

平成14年9月19日付け補正申請書について、以下のとおり補正申請を行う。

（旧）裁定を求める事項

別紙1（略）の接続形態について平成電電株式会社が利用者料金を設定を行うこと

(新) 裁定を求める事項

別紙 1 (略) の接続形態についての利用者料金設定権の帰属

上記を踏まえ、(4) 諮問書関連資料を以下のとおり補正する。

I 事案の概要から III 総務省による調査結果 1、2 及び 3 (略)

4 電気通信事業法第 39 条第 3 項の規定に基づく裁定案について

以上のとおり固定発携帯着の通話の料金設定について、電気通信事業者間の慣行を是とする考え方をとる場合、次のような裁定を行うことになるものと考えられる。

電気通信事業法(昭和 59 年法律第 86 号。以下「法」という。)第 39 条第 3 項の規定に基づき、平成電電株式会社(以下「平成電電」という。)の電気通信設備と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州(以下「NTTドコモ」という。)、ケイディーディーアイ株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社(以下「KDDI」という。)、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西及び株式会社ツーカーセルラー東海(以下「ツーカー」という。)並びにジェイフォン株式会社(以下「ジェイフォン」という。)の電気通信設備との接続に関して、別紙(略)の平成電電の申請に係る接続の条件について下記のとおり裁定する。

記

1 平成電電設備発(専用線発平成電電設備経由を含む。)東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備経由NTTドコモ設備着となる通話のための接続形態による利用者料金の設定について

NTTドコモが本接続形態による利用者料金を設定することが適当である。

(理由)

本接続形態と同様の接続形態について、主要な機能がNTTドコモ側にあるという点を考慮し、NTTドコモ側が利用者料金を設定する慣行が定着しているところ、本件について、本慣行に拠らないこととする特段の理由が認められない。

2 東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備(専用線を除く。)発平成電電設備及び東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備経由NTTドコモ、KDDI、ツーカー及びジェイフォン設備着となる通話のための接続形態における利用者料金の設定について

NTTドコモ、KDDI、ツーカー又はジェイフォンが本接続形態による利

利用者料金を設定することが適当である。

(理由)

東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備（専用線を除く。）発NTTドコモ、KDDI、ツーカー及びジェイフォン設備着となる接続形態による通話について、主要な機能が携帯電話事業者側にあるという点を考慮し、携帯電話事業者側が利用者料金を設定する慣行が定着しているところ、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備（専用線を除く。）発平成電電設備及び東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社設備経由NTTドコモ、KDDI、ツーカー及びジェイフォン設備着となる接続形態について、本慣行に拠らないこととする特段の理由が認められない。

(6) 答申及び勧告

平成14年11月5日電委第115号

答 申 書

平成14年9月20日付け諮問第3号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「NTTドコモ・グループ」という。）は、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）の設置する設備からNTTドコモ・グループの設置する設備に着信することとなる通話（下記3の接続形態に係る通話を除く。）に関し、平成電電が利用者料金を設定する方式（同社がNTTドコモ・グループに対し電気通信事業法第38条の3第2項に規定する「取得すべき金額」を支払い、同社が利用者料金を設定する方式）での接続請求に応諾しなければならない。また、NTTドコモ・グループは、その接続について「取得すべき金額」その他の条件を接続約款に定め、これを総務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。

2 接続通話に係る適正な料金設定について

本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案であるが、問題の本質は、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方にかかわるものである。そこで、総務大臣は、単に本件の個別事案を処理することとどまらず、接続において適正な料金設定が行われるように合理的で透明性のある料金設定の仕組みを検討し、整備すべきである。

3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について

平成電電が携帯電話事業者各社に対して接続を申し入れている通話のうち、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社（以下「NTT地域会社」という。）の設置する設備から発信し、平成電電が中継接続のみの機能を提供し、携帯電話事業者の設置する設備に着信する形態（以下「中継系接続形態」という。）のものについては、接続に関する協定の細目についての協議が行われるまでには至っておらず、平成電電と携帯電話事業者各社との間には電気通信事業法第39条第3項に規定する裁定申請要件を具備しているとは認められない。よって、総務大臣は、中継系接続形態に係る接続請求に関しては、同項に基づく裁定を行うべきではない。

別紙

第1 本件の経緯

1 総務大臣からの諮問

総務大臣は、平成14年9月20日、当委員会に対し、電気通信事業法第88条の18の規定に基づき、同法第39条第3項の電気通信設備の接続に関する裁定につき諮問をした。この裁定は、携帯電話事業者の設置する設備に着信することとなる通話に関しその利用者料金設定権の帰属についての裁定を求めて、平成電電から申請されたものである。

2 平成電電からの申請

平成電電は、平成14年7月18日、総務大臣に対し、電気通信事業法第39条第3項の規定に基づき、携帯電話事業者の設置する設備に着信することとなる通話の利用者料金設定権の帰属について裁定を申請した（なお、同年9月19日及び同月24日に補正がなされている。）。

平成電電が自社に利用者料金設定権があると主張する主な論拠は、（1）平成電電が企業努力により獲得した利用者に対しては自身が設定する割安な料金が適用されるべきである、しかるに、（2）携帯電話事業者各社が現在、設定している利用者料金は、平成電電が設定可能と考える料金水準よりも高いというものである。

3 携帯電話事業者各社の答弁

携帯電話事業者各社は、総務大臣から、平成14年7月19日、上記の裁定申請があった旨の通知を受けて、この申請に対する答弁書を同年8月9日に提出した。

利用者料金設定権に関するNTTドコモ・グループの答弁は、平成電電に利用者料金設定権を認めるべきではないというものであり、その主な論拠は、（1）ネットワークのコスト、機能の大半を占める携帯電話事業者側が利用者料金設定権を有する現在の仕組みは維持されるべきである、（2）企業努力により利用者を獲得していることを根拠に利用者料金設定権を主張する論理には飛躍があるというものである。

中継系接続形態に関するNTTドコモ・グループを含む携帯電話事業者各社の答弁の主な論拠は、中継系接続形態の通話に関しては、平成電電との間ではほとんど協議が行われておらず、接続形態の内容についても不明確な段階なので、裁定を行う前提を欠いているというものである。

4 当委員会の審議

平成14年9月20日に総務大臣から諮問を受けた当委員会は、同日、委員会を開催して、担当部局である総合通信基盤局から諮問内容についての説明を受けた。また、当委員会は、本件事案の当事者である平成電電及び携帯電話事業者各社からも事情を聴取することが必要と思料し、当事者に意見書の提出を求めた。これに対し、当事者のすべてから意見書の提出を受けた。

当委員会は、平成14年9月20日、10月4日、同月11日、同月17日及び同月31日と5回にわたり委員会を開いて審議を重ね、本答申を取りまとめた。

第2 検討

1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について

(1) 利用者料金の設定原則一般について

複数の電気通信事業者が電気通信設備を接続して電気通信役務を提供する場合、各電気通信事業者は、それぞれの電気通信設備に係る部分についての電気通信役務を利用者に対して提供している。この関係を本件事案に当てはめると、①平成電電が利用者に対して提供する電気通信役務の提供に関する契約関係、②携帯電話事業者が利用者に対して提供する電気通信役務の提供に関する契約関係、③平成電電と携帯電話事業者との間の接続協定という三つの法律関係が存在しており、各電気通信事業者は、法令等に別段の定めがある場合を除き、それぞれの提供する電気通信役務の料金を設定してこれを請求する権限を有することになる。

もっとも、個別の利用者料金の設定と請求は、利用者にとって必ずしも便利なものではなく、事業者にとっても営業戦略の観点から望ましいものではないため、実務上、合意で定められた一の電気通信事業者が複数の電気通信役務を通算した利用者料金（いわゆる「エンド・ツー・エンド料金」）を設定し、他の電気通信事業者に対してはその電気通信役務の料金相当分を支払うこととしているのが通常である。そして、この通算した利用者料金を設定する事業者は、電気通信業界では「利用者料金設定権者」と呼ばれている。

しかし、このエンド・ツー・エンド料金方式が採られている場合でも、各電気通信事業者がその提供する電気通信役務の料金を設定する権限は、根源的には当該電気通信事業者に留保されているのであって、利用者料金設定権者といえどもこの権限を侵害することはできない。その意味において、「利用者料金設定権」という概念は、接続に関与する複数の電気通信事業者の間の合意に基づき、便宜上、利用者料金の設定が一の事業者に委ねられている事実を指すにすぎないものであって、利用者料金設定権者である電気通信事業者が一方的に他の電気通信事業者が取得すべき金額を決定する権限まで持つことを含意するものではない。

(2) NTTドコモ・グループに対する接続請求について

ところで、本件において接続請求を受けているNTTドコモ・グループに関しては、その支配的地位を考慮し、電気通信事業法上、上述した利用者料金設定の原則が修正されている。すなわち、同グループが請求された接続については、これにより「取得すべき金額」を接続約款で定め（電気通信事業法第38条の3第2項）、これに基づいて接続協定を締結することが求められているのであって（同条第4項）、独自に利用者料金を設定して利用者に請求するという原則が修正されているのである。このことを同グループと接続する電気通信事業者の側から見れば、自ら通算した利用者料金を設定した上で、NTTドコモ・グループに対してはその電気通信役務の料金相当分を「取得すべき金額」（同条第2項）として

支払い、その残余の額を自社の収入とすることを予定していることを意味する。

そうすると、NTTドコモ・グループは、平成電電の設置する設備からNTTドコモ・グループの設置する設備に着信することとなる通話（中継系接続形態に係る通話を除く。）に関して、平成電電が利用者料金を設定する方式（同社がNTTドコモ・グループに対し電気通信事業法第38条の3第2項に規定する「取得すべき金額」を支払い、同社が利用者料金を設定する方式）での接続請求に応諾しなければならないことになる。また、NTTドコモ・グループは、その場合の「取得すべき金額」を含む条件を接続約款に定めて、これを総務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないことになる。

2 接続通話に係る適正な料金設定について

利用者に対してエンド・ツー・エンド料金を設定した場合には、利用者から通算して収納した料金収入は、接続に関与する電気通信事業者間の接続協定において定められた「取得すべき金額（負担すべき額）」とその「残余の額」とに分配されることとなるが、それらの金額は、いずれも各電気通信事業者が提供する電気通信役務の料金としての性格を持つことになる。この限りにおいて、いわゆる「利用者料金設定権」をいずれの電気通信事業者に帰属させても利害関係の衝突は起きないはずであるが、実際には、利用者料金を設定する電気通信事業者の収益が、他の電気通信事業者に精算した「取得すべき金額」を控除した残額であるという点において、ブラックボックス化しやすく、とりわけ料金規制の緩和された現状にあっては、料金設定の合理性に疑念を生じさせやすい構造を有している。

実際にも、NTTドコモ・グループの標準的な利用者料金プランにおいては、NTT地域会社の設置する設備から携帯電話事業者の設置する設備に着信する通話の通話料が3分80円であり、このうちNTT地域会社に対して「取得すべき金額」として接続料約5円が支払われ、その残余の額の約75円が携帯電話事業者の収入となっている。ところが、携帯電話事業者相互間や携帯電話事業者と国際通信事業者との間の接続では、着信側の携帯電話事業者の「取得すべき金額」は接続料として約40円と設定され、この額が収入となっている。この約75円と約40円の間には著しい乖離があるのに、その合理性については納得のいく説明はなされていない。平成電電は、この点を問題視し、携帯電話事業者は、コストを接続料で回収すればよいのに不当な利益を独占していると主張している。これに対し、携帯電話事業者は、「料金設定権が固定事業者側に移れば、コスト回収や今後の事業展開に支障が生じる」との主張を行うのみである。

他方、総務大臣から示された裁定案においても、携帯電話事業者側が利用者料金設定権を有することが慣行であり、それを変更するまでの必要性は認められないと述べられているにとどまり、この慣行の合理性の説明が不足している。しかも、本件に関連し、平成電電とは別の電気通信事業者（ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社）から電気通信事業法第96条の2の規定に基づく意見の申出がなされており、今や明解な料金設定の仕組みを構築することが喫緊の要請と考えられる。

確かに、本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案ではあるが、その奥に、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方全般の問題がある以上、総務大臣は、単に個別事案を処理するにとどまらず、接続における適正な料金設定が行い得る合理的で透明性のある仕組みを早急に整備することが必要と考える。

そこで、本件の答申に際し、この点を勧告として付加することとする。

3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について

平成電電が携帯電話事業者各社に対して接続を申し入れている通話のうち、中継系接続形態のものについては、平成電電から申し入れを行っている事実は認められるものの、この申し入れが同社の過去の言動と必ずしも首尾一貫しない点があるほか、同社の申し入れに対する携帯電話事業者側の内容照会にも審らかに回答されないまま、電気通信事業法第39条第3項に基づく裁定が申請されている。確かに、一般論としては、総務省諮問案のとおり、「一度きりの協議であっても、さらに協議を行ったとしても平成電電自身が望む条件により接続を行うことが困難であるとの予測から、協議が調わないと平成電電が認識したのであれば、同社において裁定申請を行うことができないとの解釈を行うことは適当ではない」場合もあり得ることは否定しないものの、本件事案の場合、平成電電と携帯電話事業者各社の間にはいまだ実務的に十分な協議が尽くされているとは認められない。

むしろ、当委員会が当事者間の主張を整理する過程において、携帯電話事業者の側から、電気通信事業法第38条各号の接続拒否事由に該当する旨の意見も示されており、今後、平成電電及び携帯電話事業者の間において、こうした接続形態が携帯電話特有の機能や網設備の特徴に照らして、接続の是非自体に関する実務的な協議が行われる必要がある。

したがって、本件事案における中継系接続形態に関する限りでは、平成電電及び携帯電話事業者各社の間に利用者料金設定権の帰属という協定細目についての協議が行われるに至っているとは認められない。

そこで、電気通信事業法第39条第3項に規定する裁定申請要件を具備しているとは言えないので、まずは当事者間において接続協議を進めることが適当であると思料する。

(7) 裁定についての通知

平成14年11月22日総基料第446号

ア 平成電電株式会社宛て

平成14年7月18日付けで総務大臣に提出された裁定申請書について、別添のとおり裁定いたしましたので通知します。

なお、当該申請のうち、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社(以下「NTT東西」という。)の設置する電気通信設備から発信し、貴社が中継接続のみの機能を提供し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州(以下「NTTドコモ」という。)、ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海、又はジェイフォン株式会社の設置する電気通信設備に着信する形態における利用者料金の設定については、貴社と携帯電話事業者各社との間で、接続の条件その他協定の細目についての協議が行われるに至っていないため、裁定を行わないこととしました。

平成電電の設置する電気通信設備からNTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話（NTT東西の設置する電気通信設備から発信し、平成電電が中継接続のみの機能を提供し、NTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話を除く。以下「本通話」という。）について

平成電電が利用者料金を設定することが適当である。

(理由)

- 1 通話のための利用者料金を負担する側に直結する立場にある事業者は、当該利用者の利用形態、要望等を把握しやすく、さらに、これにこたえることが、利用者を獲得し、サービスの継続的な利用を確保することに直接つながることになる。このため、当該事業者が、利用者料金を設定する方が、利用者にとって選択の範囲が拡大し、その結果、競争の進展を通じて、料金の低廉化及びサービスの多様化が促進されるものと考えられる。本件については、料金の請求を受けるのは発信利用者であり、発信利用者に直接接する電気通信事業者は平成電電のみであるから、同社が利用者料金を設定することが適切である。
- 2 さらに、本通話に係る接続形態（以下「直収接続」という。）においては、発信利用者の加入者宅から、平成電電が自ら設置する伝送路設備又は他の電気通信事業者が設置する伝送路設備を、NTT東西の加入者交換設備を経ることなく、直接自社の交換設備に収容している。このような接続形態の場合、平成電電においては、加入者個々への営業活動、加入者宅までの伝送路設備を利用可能とするための作業等が発生することとなる。さらに、平成電電が自ら伝送路設備を設置する場合には、このために相応の費用を投下することが必要となる。直収接続に関して、平成電電が利用者料金を設定できないとすると、このような顧客獲得及び維持のための努力が報われず、事業活動の意欲を削ぐこととなる。したがって、地域通信分野における競争を促進するという観点からは、平成電電が利用者料金を設定することが適切である。
- 3 また、携帯電話は、その特性上、利用者の移動が常に発生する。このため、利用者の契約先事業者を識別する番号から判断して、当該利用者が契約した地域へ接続しても、そこに当該利用者が所在していなかった場合、現在位置に関する情報を把握した上で再度通話路を設定する必要が生じる。ネットワークの効率性の観点から、このような通話路の再設定を回避するためには、発信側の近くで携帯電話事業者と接続することが考えられる。しかし、この場合、固定電話事業者の役務提供区間は短くなり、当該区間において、発側の事業者に加えて中継事業者が存在する意義について、検討が必要となる。一方、直収接続については、2に述べたとおり、発信利用者の加入者宅から、伝送路設備を直接自社の交換設備に収容している。したがって、発信側の近くで携帯電話事業者と接続したとしても、このような問題は生じないものである。
- 4 したがって、直収接続については、平成電電が利用者料金を設定することが適当である。

イ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州宛て

平成14年7月18日付けで平成電電株式会社より申請のあった貴社との接続に関する裁定申請について、別添のとおり裁定しましたので通知します。

なお、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社の設置する電気通信設備から発信し、平成電電株式会社が中継接続のみの機能を提供し、貴社の設置する電気通信設備に着信する形態における利用者料金の設定については、平成電電株式会社と貴社との間で、接続の条件その他協定の細目についての協議が行われるに至っていないため、裁定を行わないこととしました。

別添

電気通信設備の接続の条件について（裁定）

電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第39条第3項の規定に基づき、平成電電株式会社（以下「平成電電」という。）の設置する電気通信設備と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「NTTドコモ」という。）の設置する電気通信設備との接続に関して、平成電電からその接続の条件について裁定を求める旨の申請がなされた。そこで、下記のとおり裁定する。

記

平成電電の設置する電気通信設備からNTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話（東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社（以下「NTT東西」という。）の設置する電気通信設備から発信し、平成電電が中継接続のみの機能を提供し、NTTドコモの設置する電気通信設備に着信することとなる通話を除く。以下「本通話」という。）について

平成電電が利用者料金を設定することが適当である。
(理由)

(平成電電株式会社宛て通知と同じ。略。)

ウ KDDI株式会社²⁰、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東

²⁰ 平成14年11月1日付けで、登記上の商号を「ケイディーディーアイ株式会社」から「KDDI株式会社」に変更。

京、株式会社ツーカーホン関西、株式会社ツーカーセルラー東海及びジェイフォン株式会社宛て

平成14年7月18日付けで平成電電株式会社より申請のあった貴社との接続に関する裁定申請について、下記のとおり処理しましたので通知します。

記

東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社の設置する電気通信設備から発信し、平成電電株式会社の中継接続のみの機能を提供し、貴社の設置する電気通信設備に着信する形態における利用者料金の設定については、平成電電株式会社と貴社との間で、接続の条件その他協定の細目についての協議が行われるに至っていないため、裁定を行わないこととしました。

2-2(電) 平成19年7月9日申請(基・電・料金サービス課平成19年7月9日第196号)(MVNOとMNO間の接続に関する裁定)

(1) 経過

平成19年	
7月 9日	日本通信株式会社(以下「日本通信」という。)から、裁定の申請。(⇒(2))
10日	総務大臣から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「ドコモ」という。)に対し、裁定の申請があった旨の通知。
31日	ドコモから、答弁書の提出。(⇒(3))
8月 8日	日本通信から、ドコモからの答弁書(7月31日付け)に対する意見書の提出。
15日	ドコモから、日本通信からの意見書(8月8日付け)に対する意見書の提出。
9月21日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第6号)。(⇒(4))
10月 9日	日本通信及びドコモから、総務大臣諮問書等についての意見の提出。
11月22日	委員会から、総務大臣に答申及び勧告(電委第69号)。(⇒(5))
30日	総務大臣から、日本通信及びドコモに対し、裁定について通知。(⇒(6))

(2) 申請における主な主張

ア 裁定を求める事項

(ア) 裁定事項1

本件相互接続に関するドコモの以下の主張には、合理性があるか。

- ・ 相互接続において、ドコモの役務提供区間に係る電気通信サービス(エンドユーザー向けサービス)は、エンドユーザーに対してドコモが提供するサービスであり、そのサービスの内容、運用等については、日本通信の意向に関係なく、ドコモが独自に決めることができる。

(イ) 裁定事項2

本件相互接続における料金設定の在り方は、「ぶつ切り料金」、あるいは「エンドエンド料金」(日本通信が料金設定)のいずれとすべきか。

(ウ) 裁定事項3

本件相互接続における料金体系は帯域幅課金とすべきか。

(エ) 裁定事項4

本件相互接続における料金の具体的金額は、いくらとすべきか。

(オ) 裁定事項5

本件相互接続に関して開発を要する機能、装置構成、開発方法、開発期間、開発費用及び日本通信の負担分はどうあるべきか。

イ 見解の概要

(5) 答申及び勧告中、本件の経緯(別紙)1 日本通信からの申請(1)~(5)

イ 見解の概要のとおり

ウ 協議の不調の理由

日本通信がドコモの携帯電話網(3G)を利用したMVNO事業を行うことを希

望して、平成18年11月2日にドコモに対し協議を申し入れた。

その後、日本通信は、同年12月14日、相互接続による「エンドエンド料金」（日本通信が利用者料金を設定）及び料金体系は「帯域幅課金」等を希望し事前調査申込みを行ったが、ドコモは「ぶつ切り料金」及び「従量制課金」等を主張し協議が不調に至った。

(3) 答弁書における主な主張

(5) 答申及び勧告中、本件の経緯（別紙）2 ドコモの答弁のとおり

(4) 諮問

平成19年9月21日諮問第6号

諮 問 書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第3項の規定に基づき、日本通信株式会社から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの電気通信設備との接続に関する裁定の申請があった。

よって、同法第160条第1号の規定に基づき、本件裁定について諮問する。

（以下（裁定案及び理由）略）

(5) 答申及び勧告

平成19年11月22日電委第69号

答申書及び勧告書

平成19年9月21日付け諮問第6号をもって諮問された事案について、電気通信事業法第1条（目的）ほか関連条項の規定の趣旨を踏まえ審議した結果、下記1から4までのとおり答申する。また、本件答申に併せ、同法第162条第1項の規定に基づき、下記5のとおり勧告する。

なお、本件の経緯は、別紙のとおりである。

記

- 1 裁定事項1（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）の役務提供区間における役務内容等は、ドコモが独自に決めることができる、という主張には合理性があるか。）

裁定事項1については、抽象的な考え方について合理性の判断を求めるものであり、日本通信株式会社（以下「日本通信」という。）とドコモとの間の電気通信回線設備の接続（以下「本件接続」という。）に関する協定の細目には当たらず裁定対象とは認められないことから、裁定を行わないことが適当である。

なお、日本通信の申請内容に関連しては、接続に係る両当事者のサービス提供区間のそれぞれのサービスについては、接続協定の内容に整合する形でサービス

提供されるものであることから、両当事者のそれぞれのサービス提供条件の内容についても、接続条件その他協定の細目に含まれる場合には独自に自由に決定されるべきものではなく、接続協議に必要な範囲内で当事者間で誠実に協議されるべきものと考えられる。

2 裁定事項 2（利用者料金の設定はぶつ切り料金かエンドエンド料金か。）

裁定事項 2 については、本件接続における利用者料金は、「エンドエンド料金」とし、日本通信に利用者料金の設定権を認めることが適当である。

（理由）

(1) ぶつ切り料金とエンドエンド料金

独自にエンドエンド料金の設定が可能な寡占的なMNOに加え同じ条件のMVNOの新規参入を可能とすることが競争促進に寄与する。逆に、ドコモが日本通信のサービスと競合する自社独自サービス（本年10月22日から提供開始したPC向け定額サービス）でエンドエンド料金を設定する一方、日本通信にエンドエンド料金を許容しないことはイコールフットィングの観点から問題である。また、日本通信が予定する速度別料金や時間帯別料金その他利用者ニーズをよりよく反映させた多様なサービスの展開にはぶつ切り料金では対応しきれないと考えられることなどから、利用者利益の観点からもエンドエンド料金が適当である。

(2) 利用者料金設定権

エンドエンド料金とする場合に、ドコモに本件サービスの利用者料金の設定を認めると、ドコモは自社独自の競合サービスの料金設定権を併せ持つ一方で、日本通信は自社の予定するサービスの料金設定権を持ち得ないこととなる。これは、公正な競争を著しく制限することとなり、適当ではない。また、営業活動を行い顧客を獲得する事業者がエンドエンド料金を設定する方が、利用者にとって分かりやすく、事業者にとっても営業努力が報われ事業活動の意欲を高めることができ、利用者のニーズや要望の把握をもとに不断のサービス内容の改善につなげることが可能となると考えられ、利用者利益及び競争促進の観点から適当である。これらのことから、日本通信に利用者料金の設定権を認めることが適当である。

付言するに、接続を請求する日本通信が自社で利用者料金設定権を有するエンドエンド料金とすることを希望するのに対し、ドコモは、日本通信が利用者料金を設定するエンドエンド料金とすることは自社の設備投資インセンティブを減殺するなどとして反対し、ぶつ切り料金とすることを希望している。しかし、エンドエンド料金の場合でも「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの」を超えない範囲（電気通信事業法第34条第3項第4号）で適切な接続料金（同法第34条第2項に規定する「取得すべき金額」）を設定することは可能であり、ドコモの投資インセンティブを減殺するなどの不利益をもたらすとは認められないことから、ドコモが本件接続条件に反対する主張に十分な合理性は認められない。

なお、ドコモが主張する顧客管理等の基本的事項を独自決定したいとすることやネットワークの輻輳の懸念は、この裁定事項と別に対応することが可能と考えられる。

3 裁定事項3（接続料金の課金方式は帯域幅課金とすべきか。）

裁定事項3については、具体的な一定額を算定する方式については裁定事項4の問題として切り分け、本件接続における接続料金の課金方式は帯域幅課金（帯域幅に基づき、通信量に比例せず一定額を課金する方式。）とすることが適当である。ただし、帯域幅課金とすることには、裁定事項5に含まれる疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達の観点に立って両当事者間で十分に協議を行い、協議が調うことを条件とすることが適当である。

（理由）

日本通信は、速度別料金や時間帯別料金などの多様なサービスの提供がしやすいことなどから、接続料金を帯域幅課金とすることを要望している。これに対しドコモは、①情報量とは無関係に帯域幅の比率で全体コストを按分し接続料金を算定することは実際の設備への負荷やコストを反映しない、②接続料金を帯域幅課金とすることで、利用者料金定額制のもとでアプリケーション制限なしのサービスが提供されれば、ドコモのネットワークに輻輳が生じる危険性が高い、として帯域幅課金に反対し、パケット量に応じた従量制課金（通信量に比例して課金する方式）を希望している。

従量制課金に比較すれば帯域幅課金とする場合の方が、その帯域幅の枠を速度や時間の刻みでフルに有効活用することを通じ、より日本通信による多様なサービスの提供を促進させることができると考えられ、今後のモバイルデータ通信サービスの高度化・多様化が期待され、利用者利益の観点から適当である。また、今後インターネット利用等のために高速なPC向け定額制サービスのニーズが高まっていくと予想される中、ドコモは自社独自サービスで定額制を導入する一方、日本通信には利用者向けに定額制サービスの設定がしにくい従量制の接続料金しか認めないことは、公正競争上問題なしとしない。

ドコモは帯域幅の比率で全体コストを按分し接続料金の算定を行うと実際のコストを反映しないとして帯域幅課金に反対しているが、接続原価の算定は別に行った上で帯域幅に換算する方法や、帯域幅（接続回線の伝送容量）の使用率に一定の標準的な余裕率を設ける方法などの工夫も可能であり、帯域幅課金であるからといって実際の設備負荷やコストを反映できないというものではない。

ドコモが強く懸念しているネットワークの輻輳に接続料金に関係する点については後述するが、その点を別にすれば、課金方式の帯域幅課金自体を否定する十分な理由はない。したがって、総合的に見て本件接続における接続料金の課金方式としては帯域幅課金とすることが適当と考えられる。

一方、ドコモは、日本通信が利用者にPC向け定額制課金によるアプリケーション制限なしのサービスを提供した場合に、ドコモのネットワークに輻輳を生じ他の利用者のサービス利用に悪影響を及ぼす可能性を強く危惧し、通信量に一定の抑制を加えることが可能な従量制の接続料金とすべきであると主張している。現在は固定通信の場合であるが、インターネット上の映像ストリーミングやP2P通信がインターネットサービスプロバイダの設備帯域を圧迫していると指摘されている。利用時間や情報量に上限を設けない定額制サービスは、利用者を使い放題の便利な環境をもたらす一方で、通信事業者側にネットワーク制御や設備増強の大きな負荷を生じさせるものであり、特に、利用者が移動し無線基地局を多数の利用者が共同利用する携帯電話ネットワークにおいては、周波数の

制約がある無線基地局への負荷やネットワークの制御に十分な配慮が必要となる。実際にドコモは自社独自のPC向け定額サービスの提供開始に当たりネットワークの保守運用のために、料金とも組み合わせ、様々なアプリケーションや利用方法の制限を設けるとともに各種の通信制御機能を設けている。継続協議とする裁定事項5の疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳への技術的対策が未確定の現段階では、ネットワークの輻輳の懸念が十分に解消されるかどうかは定かではない。

他方で、日本通信はそもそもPC向け定額制課金によるアプリケーション制限なしのサービスの提供の有無自体を明確にしておらず、両当事者間のこれまでの協議ではこれによるネットワークの輻輳の発生の可能性や対応策について十分な協議は行われていない。このような両当事者間の協議の現状等にかんがみると、現段階で接続料金の課金方式の問題をネットワークの輻輳対策の問題と切り離して確定させることは適当ではないと考えられる。

したがって、接続料金を帯域幅課金とすることには、裁定事項5に含まれる疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達の観点に立って両当事者間で十分に協議を行い、協議が調うことを条件とすることが適当である。

なお、今後の当事者間の継続協議に当たっては、円滑な合意形成のために、日本通信が利用者に対して提供するサービスを、①PC向け定額制課金によるアプリケーション制限なしのサービスと、②その他一定のアプリケーション制限ありのサービスに区分して検討することも考えられる。

4 裁定事項4（接続料金の具体的金額）及び5（開発を要する機能、装置構成、開発方法、開発期間、開発費用及び日本通信の負担分）

裁定事項4及び5については、接続に関する細目についての協議が行われるまでには至っておらず、裁定申請要件を具備しているとは認められないことから、裁定を行わないことが適当である。

なお、今後両当事者間において、裁定案に述べる留意事項も踏まえ相互に必要な情報提供を行い、真摯な協議を通じて円滑に合意が形成されることが望まれる。

5 勧告 — MVNOの参入促進のための環境整備について

移動通信サービスの高度化・多様化を推進する観点から、MVNOの参入の促進を図るためには、本件に限らず、MVNOとMNOとの協議が円滑に進むような環境の整備が重要である。

総務大臣においては、本件裁定内容を「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」に反映させることのほか、接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する事項について、適時適切に検討を行い、所要の措置を講じられることを勧告する。

別紙

本件の経緯

1 日本通信からの申請

日本通信は、平成19年7月9日付けで、電気通信事業法（以下「事業法」という。）第35条第3項の規定に基づき、総務大臣に対し、裁定事項1から5までについての裁定を申請した。

なお、裁定事項1から5までについての日本通信の裁定申請内容及び見解の概要は、それぞれ次のとおりである。

(1) 裁定事項1

ア 裁定申請内容

「本件相互接続に関するドコモの以下の主張には、合理性があるか。

相互接続において、ドコモの役務提供区間に係る電気通信サービス（エンドユーザー向けサービス）は、エンドユーザーに対してドコモが提供するサービスであり、そのサービスの内容、運用等については、日本通信の意向に関係なく、ドコモが独自に決めることができる。」

イ 見解の概要

ドコモの主張には合理性がない。なぜならば、MNOが当該利用者に提供する電気通信役務の内容は、MVNOが当該利用者に提供する電気通信役務の内容に応じて自然に決定されることであるからである。

(2) 裁定事項2

ア 裁定申請内容

「本件相互接続における料金設定の在り方は、「ぶつ切り料金」、あるいは「エンドエンド料金」（日本通信が料金設定）のいずれとすべきか^(注)。」

(注) 本申請において「エンドエンド」とは、複数の電気通信事業者の設備を接続することにより役務提供する場合において、一の事業者が役務全体（エンドエンド）の利用者料金（エンドユーザー向け料金）を設定することをいい、「エンドエンド料金」とは、上記の場合において利用者料金設定事業者が設定した利用者料金（エンドユーザー向け料金）のことをいう（平成15年6月17日付「料金設定の在り方に関する研究会報告書」60頁（用語集）参照）。

イ 見解の概要

エンドエンド料金とすべきである。その理由は、次のとおりである。

- (ア) ぶつ切り料金とする場合におけるドコモの料金には接続に関連しない費用及び利潤が含まれるはずであるため、ぶつ切り料金とすれば事業法第34条第3項第4号に適合しない可能性を否定することができないこと。
- (イ) ぶつ切り料金とすれば、日本通信の電気通信役務に関する価格競争力がドコモに握られるが、エンドエンド料金とすれば、本件接続による電気通信役務全体に関する料金を日本通信が単独の判断で臨機応変に設定することにより価格競争に対抗することができること。
- (ウ) 日本通信にあってはドコモが提供していない電気通信役務を提供することを想定しており、ぶつ切り料金よりもエンドエンド料金の方が利用者にとって分かりやすいこと。
- (エ) ぶつ切り料金とすれば、ドコモの料金に接続に関連しない費用が含まれるため、料金が不必要に高額に設定されることとなること。

(3) 裁定事項3

ア 裁定申請内容

「本件相互接続における料金体系は帯域幅課金とすべきか^(注)。」

(注) 本申請において「帯域幅課金」とは、電気通信事業者の網間を接続する通信回線の通信速度に応じて、電気通信事業者間の精算金額（相互接続においては接続料の金額）を設定する課金方式をいう。

イ 見解の概要

通信の時間又は量に応じた接続料金よりも、帯域幅に応じた接続料金の方が日本通信の事業の形態に照らして適切であるから、帯域幅課金とすべきである。

(4) 裁定事項 4

ア 裁定申請内容

「本件相互接続における料金の具体的金額は、いくらとすべきか。」

イ 見解の概要

適正な原価及び適正な利潤を基本とした接続料金とすべきである。また、接続料金の算定に当たっては、網の構成、網を構成する装置の種類及び取得金額、減価償却の方法及び金額、網の運用費並びにこれらが最適に設計・運用されていること、接続料金の算定方式及び計算の過程並びにその合理性等についての情報の開示及び詳細な検討が必要である。

(5) 裁定事項 5

ア 裁定申請内容

「本件相互接続に関して開発を要する機能、装置構成、開発方法、開発期間、開発費用及び日本通信の負担分はどうあるべきか。」

イ 見解の概要

本件接続における開発については、その費用についてはドコモの案よりも引き下げることができるとともに、その期間についてもドコモの案よりも短縮することができる。また、開発の目的、範囲、必要性、方法論等についての明確な説明がない。

当該開発の対象たる機能が、ドコモが当然具備しておくべき機能であるから、本件接続における開発に要する費用は、ドコモがこれを負担すべきである。

2 ドコモの答弁

ドコモは、平成19年7月10日付けで、事業法第35条第5項の規定に基づき、日本通信から1の申請があった旨の通知があったことを受け、同月31日付けで、同項の規定に基づき、総務大臣に対し、答弁書を提出した。

裁定事項1から裁定事項5までについてのドコモの見解の概要は、それぞれ次のとおりである。

(1) 裁定事項 1

裁定事項1は、裁定の範囲外の事項である。裁定事項1は極めて観念的かつ抽象的な事項についての裁定を求めるものであり、事業法第35条第3項に規定する裁定の対象に該当しない。

なお、MNOに課される責任、接続と卸電気通信役務との相違等にかんがみると、ドコモが利用者に提供する電気通信役務について、ドコモがその内容、運用等を決定することは当然のことである。

(2) 裁定事項 2

ぶつ切り料金とするのが適切である。ぶつ切り料金は、責任分界点を境として電気通信役務の提供区間が分かれるという接続の原則と整合的なものである。

なお、仮にエンドエンド料金とするのであれば、発側事業者が利用者料金設定権を持つのが自然かつ公平であり、ドコモ契約者発のポケット通信については、ドコモが利用者料金設定権を持つこととなる。

(3) 裁定事項 3

接続料金とは情報がドコモのネットワークを経由することに対する対価であるから、パケット量に応じた従量制課金が公平かつ妥当である。

(4) 裁定事項 4

従量制課金により計算される接続料金は、1パケット当たり0.01円となる。

エンドエンド料金とした上で、帯域幅課金とする場合の接続料金の月額は、10Mbpsの帯域幅当たり2.6億円となる。

(5) 裁定事項 5

本件接続を開始するための開発としては、接続を可能にするための開発のほか、本件接続以外の利用者の通信障害、ドコモのネットワークへの過剰な負担を回避するための開発も含まれる。

各開発が日本通信の要望に従った接続を行うために特別に必要となる開発であることから、開発に要する費用については、日本通信がその全額を負担するのが公平である。

開発期間については、必要とされる合理的な期間とすべきである。

3 総務大臣からの諮問

総務大臣は、平成19年9月21日付けで、当委員会に対し、事業法第160条第1号の規定に基づき、同法第35条第3項の電気通信設備の接続に関する裁定について諮問した。諮問された裁定案の概要は、次のとおりである。

(1) 裁定事項 1 について

裁定対象と認められないことから、裁定を行わない。ただし、他の裁定事項の前提事項と認められることから当該事項の合理性については、理由中で判断を示す。

(2) 裁定事項 2 について

本件接続における利用者料金の設定は、「エンドエンド料金」とし、日本通信に利用者料金設定権を認めるのが相当である。

(3) 裁定事項 3 について

本件接続に関してドコモの取得すべき金額（接続料金）の料金体系は、帯域幅課金が相当である。

なお、裁定事項 3 において判断の対象とする帯域幅課金とは、帯域幅に基づく定額制課金であることを意味するにとどまり、具体的な一定額を算定する方式については裁定事項 4 の問題として切り分ける。

(4) 裁定事項 4 及び 5 について

細目協議にまで至っておらず、裁定申請の要件を欠くことから、裁定を行わない。ただし、協議を継続するに当たって留意すべき点については、理由中で

判断を示す。

4 当委員会の審議

当委員会は、平成19年9月21日に会議を開催し、総務大臣から諮問を受けるとともに、本件諮問を担当する総合通信基盤局から諮問の内容についての説明を受けた。また、当委員会は、当事者である日本通信及びドコモからも事情を聴取することが必要と思料し、両当事者に意見書の提出を求め、両当事者から意見書の提出を受けた。

当委員会は、平成19年9月21日、10月12日、同月19日、同月30日、11月22日と5回にわたり会議を開催して審議を重ね、答申を取りまとめた。また、本件答申に併せて、総務大臣に対して勧告することとした。

(6) 裁定について通知

平成19年11月30日総基料第245号

ア 日本通信株式会社宛て

電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第35条第3項の規定に基づき、平成19年7月9日付けで貴社より申請のあった株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの電気通信回線設備との接続に関する裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

(以下略)

別添

裁 定

日本通信株式会社 代表取締役社長 三田 聖二 から、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第35条第3項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの電気通信回線設備との接続に関して、協議が不調であったため、裁定の申請が行われた。

総務大臣は、本件日本通信株式会社の申請及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの答弁及び両当事者からの意見についての調査結果並びに平成19年11月22日に電気通信事業紛争処理委員会から受けた答申の内容を踏まえ、下記のとおり裁定する。

記

裁定事項1について

裁定対象と認められないことから、裁定を行わない。ただし、他の裁定事項の前提事項と認められることから当該事項の合理性については、理由中で判断を示す。

裁定事項2について

本件接続における利用者料金の設定は、「エンドエンド料金」とし、日本通信

株式会社に利用者料金設定権を認めるのが相当である。

裁定事項3について

本件接続に関してドコモの取得すべき金額（接続料金）の料金体系は、帯域幅課金が相当である。ただし、帯域幅課金とすることに関し、裁定事項5に含まれる疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達の観点に立って両当事者間で十分に協議を行い、協議が調うことが求められる。

なお、裁定事項3において判断の対象とする帯域幅課金とは、帯域幅に基づく定額制課金であることを意味するにとどまり、具体的な一定額を算定する方式については裁定事項4の問題として切り分ける。

裁定事項4及び5について

細目協議にまで至っておらず、裁定申請の要件を欠くことから、裁定を行わない。ただし、協議を継続するに当たって留意すべき点については、理由中で判断を示す。

理 由（略）

イ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ宛て

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第3項の規定に基づき、平成19年7月9日付けで日本通信株式会社より申請のあった貴社の電気通信回線設備との接続に関する裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

（以下略）

別 添

（日本通信株式会社宛て通知と同じ。略。）

（参考）

平成20年2月14日、日本通信とドコモは、本件接続について基本合意した。

2-3(電) 令和元年11月15日申請(基・電・料金サービス課令和元年11月15日第209号)(卸電気通信役務の提供に係る裁定)

(1) 経過

令和元年	
11月15日	日本通信株式会社(以下「日本通信」という。)から、裁定の申請。(⇒(2))
15日	総務大臣から、株式会社NTTドコモ(以下「ドコモ」という。)に対し、裁定の申請があった旨の通知。
12月6日	ドコモから、答弁書の提出。(⇒(3))
13日	日本通信から、ドコモからの答弁書(12月6日付け)に対する意見書の提出。
20日	ドコモから、日本通信からの意見書(12月13日付け)に対する意見書の提出。
令和2年	
1月30日	日本通信から、ドコモからの意見書(令和元年12月20日付け)に対する意見書の提出。
2月4日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第11号)。(⇒(4))
18日	日本通信及びドコモから、総務大臣裁定案(2月4日付け)に対する意見書の提出。
28日	総務大臣から、両当事者からの意見書(2月18日付け)に対する意見並びに日本通信及びドコモから、反対当事者からの意見書(2月18日付け)に対する意見書の提出。
3月11日	総務大臣から、両当事者からの意見書(2月28日付け)に対する意見書、日本通信から、ドコモからの意見書(2月28日付け)に対する意見書並びにドコモから、総務大臣及び日本通信からの意見書(いずれも2月28日付け)に対する意見書の提出。
4月10日	総務大臣から意見書の提出。
27日	日本通信から、総務大臣からの意見書(4月10日付け)に対する意見書の提出。
5月15日	ドコモから、総務大臣からの意見書(4月10日付け)に対する意見書の提出。
6月12日	委員会から、総務大臣に答申(電委第32号)。(⇒(5))
23日	日本通信及びドコモから、総務大臣からの意見聴取(6月16日付け)に対する意見書の提出。
30日	総務大臣から、日本通信及びドコモに対し、裁定について通知。(⇒(6))

(2) 申請における主な主張

ア 裁定を求める事項1

ドコモに対し、音声通話サービスを能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金で、日本通信に卸役務として提供すべきとの裁定を求める。

イ 裁定を求める事項2

上記アで求める事項を具現化した卸役務の一つとして、ドコモが現在「かけ放題オプション」及び「5分通話無料オプション」の名称で利用者に提供している音声通話料の定額サービスを、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加

えた金額を基本とする料金で、日本通信に提供すべきとの裁定を求める。

(3) 答弁書における主な主張

ア 裁定を求める事項1について

既存の音声卸役務の料金値下げについては、当事者間において協議が行われておらず、総務大臣の裁定を申請することができる要件に該当しない。

イ 裁定を求める事項2について

エンドユーザ向けの料金は、事業者が創意工夫をもって戦略的な料金を自らがリスクを負った上で設定するものである。音声卸役務の料金を定額とすることは、MVNOのリスクを当社及び当社ユーザが一方的に負うものであることから、なじまない。

(4) 諮問

令和2年2月4日諮問第11号

諮 問 書

電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第39条において準用する同法第35条第3項の規定に基づき、日本通信株式会社から、株式会社NTTドコモの卸電気通信役務の提供に関する裁定の申請があった。

よって、同法第160条第1号の規定に基づき、本件裁定について諮問する。

裁 定 案

日本通信株式会社代表取締役社長 福田 尚久 から、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第39条において準用する同法第35条第3項の規定に基づき、株式会社NTTドコモとの間の卸電気通信役務の契約に関して、当事者が取得し、若しくは負担すべき金額又は提供の条件その他契約の細目について当事者間の協議が不調であるとして、総務大臣の裁定の申請が行われた。

日本通信株式会社の申請及び株式会社NTTドコモの答弁並びに両当事者からの意見についての調査の結果、下記のとおり裁定する。

記

裁定が求められている事項1について

株式会社NTTドコモは、日本通信株式会社に対して提供する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金を、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定するものとする。

能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額の算定方法、課金方法、精算方法等については、次に掲げるとおりとする。

- ・ 音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金は、当該役務に用いられる設備の使用料とする考え方に基づき、適正な原価は、当該役務に用いられる設備の構築・維持・保全に関連する費用(例:施設保全費、減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料、試験研究費、租税公課)を基本とするが、設備への帰属が認められる営業費及び当該役務の提供の際に必要な営業費(例:当該役務の販売に係る広告宣伝費)についても原価への算入が許容されるものと

する。適正な利潤は、設備構築に係る資本調達コストと捉え、設備等の正味固定資産価額等に基づきレートベースを設定し、これに基づき、自己資本費用、他人資本費用及び利益対応税を算定する方式を採用することとする。

- ・ 課金単位については、音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金のうち、契約数に連動する費用（例：回線管理機能に係る費用）に係る料金については、課金単位を1契約とし、通話時間に連動する費用（例：他の電気通信事業者の電気通信設備の利用に係る接続料支払額）に係る料金については、課金単位を1秒とすることとする。
- ・ 通話時間に連動する費用に係る料金の課金方法としては、各呼の通信経路に応じて課金する方式と、通信経路に関係なく全ての呼について一律に課金する方式が考えられるところ、どの方式を採用するかは、当事者間の協議に委ねることとする。
- ・ 音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金は、原価、利潤及び課金単位の実績値を反映し毎年度更新することとする。その際、更新後の料金により当該実績値の発生年度の期首（当該期首が裁定を行った日より前である場合は、裁定を行った日）まで遡及して精算することとする。

本裁定に基づき新たに株式会社NTTドコモが設定する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金は、裁定を行った日から適用することとする。当該料金の設定が裁定を行った日の翌日以降となる場合には、設定後速やかに裁定を行った日まで遡及して精算を行うこととする。株式会社NTTドコモは、裁定を行った日から起算して6月を超えない期間内に当該料金を設定するものとする。

将来的に、音声通話サービスに係る卸電気通信役務の代替手段として、接続による音声通話サービスの提供が実現し有効に機能していると客観的に認められる場合には、該当する接続約款の届出後、当事者の一方は相手方当事者に対し、音声通話サービスに係る卸電気通信役務の提供料金及び提供条件についての再協議を請求することができるものとし、相手方当事者はこの請求に応じて真摯に協議を行わなければならないものとする。この場合において、当事者の一方は、相手方当事者に対する3月の事前通告により、本裁定による債権債務関係を将来に向かって消滅させることができるものとする。ただし、相手方当事者から、当該通告を行った当事者に対し、本裁定による債権債務関係の継続の申入れがあった場合は、当該通告があった日から1年を超えない期間において本裁定による債権債務関係は継続するものとする。

裁定が求められている事項2について

株式会社NTTドコモは、日本通信株式会社に対して提供する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金において、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金により、株式会社NTTドコモがエンドユーザ向けの音声通話サービスの料金として設定している「かけ放題オプション」及び「5分通話無料オプション」と同じ課金単位の料金設定を行うべきことは適当ではない。

以上

(以下 理由 (略))

(5) 答申

令和2年6月12日電委第32号

答 申 書

令和2年2月4日付け諮問第11号をもって諮問された事案について、下記1及び2のとおり答申する。

なお、理由は、別紙のとおりである。

記

1 裁定を求める事項1について

総務大臣の裁定案は妥当である。

ただし、具体的な料金の設定に当たっての課金単位（通話時間に連動する費用に限る。）、課金方法及び精算方法並びに当該料金（以下「新料金」という。）の設定日及び適用日については、総務大臣において、更に両当事者から意見を聴取して裁定を行うべきである。

2 裁定を求める事項2について

総務大臣の裁定案は妥当である。

別紙

第1 本件の経緯

総務大臣は、令和2年2月4日、当委員会に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第160条第1号の規定に基づき、法第39条において準用する法第35条第3項の規定による日本通信株式会社（以下「日本通信」という。）から申請のあった卸電気通信役務（以下「卸役務」という。）の提供に係る裁定について諮問をした。その経緯及び諮問の概要は次のとおりである。

1 日本通信からの裁定申請

日本通信は、令和元年11月15日、株式会社NTTドコモ（以下「ドコモ」という。）の音声通話サービスに係る卸役務（以下「音声卸役務」という。）の提供に係る協議が不調のため、以下の事項について裁定申請を行った。

(1) 裁定を求める事項1

ドコモに対し、音声通話サービスを能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金で、日本通信に卸役務として提供すべきとの裁定を求める。

(2) 裁定を求める事項2

上記(1)で求める事項を具現化した卸役務の一つとして、ドコモが現在「かけ放題オプション」及び「5分通話無料オプション」の名称で利用者に提供している音声通話料の定額サービスを、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金で、日本通信に提供すべきとの裁定を求める。

2 ドコモの主張

(1) 裁定を求める事項1について

既存の音声卸役務の料金値下げについては、当事者間において協議が行われておらず、総務大臣の裁定を申請することができる要件に該当しない。

(2) 裁定を求める事項2について

エンドユーザ向けの料金は、事業者が創意工夫をもって戦略的な料金を自らリスクを負った上で設定するものである。音声卸役務の料金を定額とすることは、MVNOのリスクを当社及び当社ユーザが一方的に負うものであることから、なじまない。

3 総務大臣の諮問

総務大臣は、令和元年11月15日、ドコモに対して答弁書を提出する機会を付与し、同年12月6日、ドコモは答弁書を提出した。さらに総務大臣は、日本通信に対して、同日及び令和2年1月28日の2回、ドコモに対して、令和元年12月13日の1回、それぞれ意見書を提出する機会を付与し、日本通信からは同月13日及び令和2年1月30日、ドコモからは令和元年12月20日、それぞれ意見書の提出があった。それらを踏まえて、総務大臣は、令和2年2月4日、当委員会に対して、本件裁定についての諮問を行った。

諮問された裁定案の概要は以下のとおり。

(1) 裁定を求める事項1については、ドコモは、日本通信に対して提供する音声卸役務の料金を、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定するものとし、あわせて、新料金の算定に当たっての算定方法、課金方法及び精算方法、新料金の設定日及び適用日並びに再協議に係る取扱い等についても裁定を行う。

(2) 裁定を求める事項2については、適当ではない。

4 委員会の審議

当委員会は、令和2年2月4日に会議を開催し、総務大臣から諮問を受けるとともに、本件諮問を担当する総合通信基盤局から諮問の内容について説明を受けた。その上で、当委員会は、総務大臣及び両当事者から事情を聴取することが必要と思料し、以下のとおり質問の回答及び意見の提出を求め、それぞれ提出を得た。

- ① 同月6日に委員会からの裁定案に関する質問の回答を総務大臣に求め、同月13日に総務大臣から回答
- ② 同月6日に両当事者に対して裁定案に関する質問を求め、同月10日にドコモから提出があったため、同日に総務大臣に回答を求め、同月14日に総務大臣から回答
- ③ 同月6日に委員会からの裁定案に関する質問の回答を両当事者に求め、同月18日に両当事者から回答
- ④ 同月21日に同月18日付け両当事者からの意見に対する意見を総務大臣及び両当事者に求め、同月28日に総務大臣及び両当事者から回答
- ⑤ 同年3月4日にそれまでの意見等に対する意見を総務大臣及び両当事者に求め、同月11日に総務大臣及び両当事者から回答

また、同年4月10日に総務大臣から意見の提出があったことから、両当事者に対して当該意見に対する意見を求め、同月27日に日本通信から、同年5月15日にドコモから意見の提出があった。

当委員会は、同年2月4日、同月20日、同年3月3日、同月25日、同年4月14日から15日まで、同年6月4日から5日まで及び同月10日から1

1日までと7回にわたり会議を開催し、審議を重ね、答申を取りまとめた。

第2 検討

1 裁定を求める事項1について

(1) 裁定要件の充足の適否

音声卸役務の料金を「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金」とするか否かの協議については、日本通信からの裁定申請書の添付資料及びドコモからの答弁書の添付資料によると、少なくとも、

- ① 日本通信はドコモに対して、2019年（令和元年）10月1日付け文書において、「1. 音声通話サービスを能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金で、当社に卸していただきたい。2. その一形態として、貴社が貴社エンドユーザーに提供されている『かけ放題オプション』及び『5分通話無料オプション』を、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金で、当社に卸していただきたい。」と記載し、協議事項としていること
- ② 同月4日、日本通信はドコモを往訪した上、両当事者は、上記①の文書を用いて対面で協議を行っていること
- ③ 日本通信はドコモに対して、同月16日付け文書で、上記①の回答を求めていること
- ④ ドコモは日本通信に対して、同月21日付けメールで、上記①の回答を「打ち合わせから回答まで1ヶ月程度お時間をいただきたい」旨を伝達していること
- ⑤ ドコモは日本通信に対して、同年11月8日付け文書で回答している中、上記①の文書の「2.」については明確に回答が示されているが、同文書の「1.」については回答が示されておらず、また、回答を保留する旨の記載がないこと

が認められる。

かかる事実を踏まえると、ドコモは、裁定を求める事項1について、日本通信から文書による要望を受領し、対面による協議を行い、十分な検討を行った上で、日本通信に対して回答しているにもかかわらず、裁定で求める事項1については一切触れていないことからすると、協議が調わなかったものと解することが相当である。

この点、ドコモは、そもそも裁定で求める事項1について、当事者間では協議が一切行われていなかった旨主張するが、ドコモから提出された答弁書の「日本通信との協議経緯」とも反するものであり、採用することはできない。

(2) 具体的検討

① 判断枠組・判断基準

音声卸役務に係る料金の在り方については、法上、明確な判断基準が設けられていないことから、法の趣旨に照らし、公正競争の促進の観点、利用者利益の保護の観点及び電気通信の健全な発達の観点から、総合的に判断することが相当である。

② 音声卸役務の料金見直しの是非

ア 電気通信事業は、巨額の設備投資を必要とし、そもそも自然独占性を有する産業であるが、中でも移動通信事業は、その事業の性質上、電波

の有限希少性がボトルネックとなって参入が制限されており、現状においては、実質MNO 3社による寡占状況の産業である。

そのような産業構造を持つ移動通信事業において、ドコモは自らネットワークを有するMNOである一方、日本通信は、MNO（本件ではドコモ）から音声卸役務の提供を受けて、エンドユーザに対して音声通話サービスを提供するMVNOであることを踏まえると、ドコモは日本通信に対して、音声卸役務に関し、構造的に交渉上の優位性を有していることは明らかである。

イ そのような状況の下、

(ア) ドコモは、日本通信との音声卸役務契約において、契約締結以降「第3種卸FOMA」については約10年間、「第3種卸Xi」については約7年間という長期にわたり、音声卸役務の料金を変更していないこと

(イ) ドコモにとっての当該卸役務の原価は、関連する接続料の推移から見て、少なくとも(ア)の契約当初よりは低下していると推認できること

(ウ) ドコモは、「かけ放題オプション」及び「5分通話無料オプション」の名称で、自社のエンドユーザに対しては実質的に値下げを行っていること

(エ) ドコモ自身が、当該卸役務の料金を今後見直すことについて必ずしも否定していないこと

等を踏まえると、公正競争の促進の観点から、少なくとも現時点においては、日本通信向け音声卸役務の料金を見直すべきであると判断される。

この点、ドコモは、これまで日本通信から音声卸役務の料金値下げ要望がなかったことから、当該料金の見直しを行わなかっただけであり、交渉上の優位性を背景に見直しを行わなかったわけではない旨主張するが、仮にそうであったとしても、上記判断を左右するものではない。

ウ ドコモは、日本通信との協議において、適正な原価に適正な利潤を基本とする料金を望むのであれば、接続による代替案があることを提案しているところ、裁定案においては、合理的根拠もなく、「接続により音声卸役務を代替する方法はない」と認定していることについて不当である旨主張する。現在、中継電話事業者がMNOと接続する方式、いわゆる中継電話において、事業者識別番号をダイヤルすることにより、接続による音声通話サービスが提供されている例は既に存在するが、着信履歴から発信できない場合があるなど操作性に難があることも事実である。その点、ドコモの上記の代替案は、自社交換機において事業者識別番号を付与するように改修可能であるなど、現在の中継電話における難点の解消も含めた提案であると解されるが、仮にそうであるとしても、総務大臣からの回答において「どの程度の費用がかかるのか、MVNOの負担はどのようになるのか等の詳細は明らかにされませんでした」とあるように、ドコモから具体的な説明がない以上、現時点において、当該接続による音声通話サービスで音声卸役務を代替できるとまで認定することはできない。

エ 利用者利益の保護の観点及び電気通信の健全な発達の観点からも、本件における音声卸役務の料金見直しは、MVNOである日本通信とMNOであるドコモとの間の公正競争の促進を通じて、低廉かつ多様な音声

通話サービスの提供が期待されることから、これらの法の趣旨の実現にも資するものである。

この点、ドコモは、そもそも卸役務においては、相对協議による自由な料金その他の提供条件の設定が認められているにもかかわらず、総務大臣が法的根拠なしに判断を下すことは、電気通信の健全な発達を阻害する旨主張する。しかし、本件におけるように公正競争が適切に機能しているとは見られず、相对協議による自由な料金その他の提供条件の設定が行われない個々の状況において、その状況を放置することは、電気通信の健全な発達や利用者利益の保護の観点から望ましいものではない。そのため、法第39条において準用する法第35条第3項では、一方当事者から申請があれば、総務大臣の裁定により解決することを認めているのであり、その規定に基づき、総務大臣が裁定することについて特段不当な点は見られないことから、ドコモの主張を採用することはできない。

オ 上記のことから、ドコモは、日本通信に対する音声卸役務の料金について、現時点において見直すべきであると判断される。

③ 適正な原価・適正な利潤とすることの是非

ア 上記②のとおり、音声卸役務に係る移動通信事業は、巨額の設備投資を必要とし、自然独占性を有するだけでなく、電波の有限希少性により参入が制限された寡占状況の産業である。

イ このような寡占状況の産業においては、公正競争が適切に機能せず、当事者間の交渉だけでは適正な価格形成ができないことが想定される。その場合、法定されている接続制度を参考に、その提供に要する費用を回収できる限りの水準、すなわち適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本に設定することが適当であり、「接続等に関し取得・負担すべき金額に関する裁定方針（平成30年1月16日総務省）」では、注記においてその旨の記載をしていることが認められる。

その点、ドコモは、本件に法定された接続制度を参考とすることについて、その前提となる設備構成が接続と卸役務とでは全く異なることから不当である旨主張するが、仮に設備構成の在り方がドコモの主張するとおりであるとしても、総務大臣が裁定に当たり、類似制度の規律を参考に、適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とすることについて、特段不合理な点は見受けられない。

ウ 他方、ドコモは、音声卸役務の料金について、公正競争の促進の観点からは、適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とするのではなく、日本通信がドコモの自社ユーザに比しても十分競争可能な料金水準を設定できるような卸役務の料金であればよいはずである旨主張するが、日本通信が主張するように、「公正競争を促進するためには、競争を行うための諸条件を極力同一にすること、即ち競争条件のイコールフットイングが求められる」ものであり、ドコモの主張を採用することはできない。

エ 上記のことから、ドコモは、日本通信に対する音声卸役務の料金について、適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本に設定することが適当である。

④ 適正な原価・適正な利潤の概念整理

ア 日本通信からの裁定申請書によると、裁定を求める事項1は、「音声通話サービスを能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金で」、「卸電気通信役務として提供すべき」ことであり、「適正な原価」及び「適正な利潤」の具体的な概念整理を明示的に求められているわけではない。

イ しかし、同申請書の別紙「3. 裁定を求める事項に対する当社の見解」の「(3) 音声通話サービスの卸料金額」において、「接続において求められている『能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額』を基本とする料金で卸電気通信役務の提供を行うことは妥当である。」と記載していることからすると、第二種指定電気通信設備との接続を定めた法第34条第3項第2号で用いられている用語の概念を前提としていることが認められる。

そのため、接続による場合と卸役務による場合とでは、役務提供の在り方が必ずしも同一でない以上、当該用語の概念を前提とした場合、かえって裁定の趣旨にそぐわない誤った解釈がなされるおそれがある。

ウ かかる観点から、「適正な原価」及び「適正な利潤」の概念整理に関し、接続制度と異なる点を中心に、念のため同一の点も含めて明記することについて、特段不当な点は見受けられない。

なお、上記の「接続制度と異なる点」として、「適正な原価」に係る営業費に関し、接続で認められている「設備への帰属が認められる営業費」に加え、本件では「当該役務の提供の際に必要な営業費」についても「原価への算入が許容される」旨の記載がある。この点に関し、卸役務は、制度上、接続とは異なり、積極的な営業活動が行われることが想定されることから、接続においても認められている共通費及び管理費とは別に、「当該役務の提供の際に必要な営業費」として、例えば、音声卸役務の提供に係る広告宣伝費を「適正な原価」に算入することについて、特段不合理な点は見受けられない。

⑤ 課金単位、課金方法及び精算方法並びに新料金の設定日及び適用日についての整理

ア 裁定案においては、課金単位、課金方法及び精算方法並びに新料金の設定日及び適用日についても判断しているが、この点についても、日本通信から提出された裁定申請書において明記されているわけではない。

しかしながら、

(ア) これらは、全く別個の事項というより、いわば付随的・実施細則的な小事項であり、帰するところ、裁定として具体的に示す際の問題であると解されること

(イ) どの程度具体的に裁定するかは、裁定申請書だけではなく、両当事者から提出された文書全体を基礎として、本件紛争の原因や経緯等を総合的に考慮して判断されるべきであること

(ウ) 申請人である日本通信からは、当委員会に提出された意見書により、事実上、裁定案で示された程度の裁定を求める趣旨に補正されていること

からして、これらについてまで裁定することにつき、不当とは言えない。

以下、このような前提の下、個々の小事項について判断する。

イ 課金単位については、裁定案では、音声卸役務の料金を契約数に連動する費用と通話時間に連動する費用に分けた上で、前者については「課金単位を1契約」と判断されているが、この点につき、両当事者から特段意見が提出されていないこと、その他不合理な点も見受けられないことから、裁定案のとおりで妥当と判断する。

ウ 裁定案では、課金単位のうち、通話時間に連動する費用に係るものとしては1秒単位での課金、精算方法としては、実績値を反映し毎年度料金を更新し、それを当該実績値の発生年度の期首まで遡及して精算すること、新料金の設定日については、裁定を行った日から起算して6月を超えない期間内とすることが求められている。この点、ドコモは、現行のシステムでは対応ができない内容であり、対応しようとするれば、システム改修又は開発に関して相応の費用と期間が必要であり、少なくとも新料金の設定日には間に合わない旨主張する。これに対して、日本通信は、現行でもドコモから、ユーザごとに秒単位で通話時刻・通話時間等が記載されたCDR（通話明細データをいう。以下同じ。）が送付されていること等からして、たとえシステムの改修等が必要であったとしても軽微である旨反論する。

本件については、ドコモ側のシステムの改修等に係る費用と期間が不明であること、またその程度の大小によっては、日本通信が、通話時間に連動する費用の課金単位について、これまでどおりの30秒を選好するのか、1秒を選好するのか、さらには、料金の更新の時期・頻度や精算の仕方等について、何を選好するのか変動することが想定されること等からすると、現時点で具体的な判断をすることは相当でない。

そのため、通話時間に連動する課金単位、精算方法及び新料金の設定日については、総務大臣において、両当事者から更に意見を聴取して裁定することが適当である。

エ 課金方法について、裁定案では、「各呼の通信経路に応じて課金する方式と、通信経路に関係なく全ての呼について一律に課金する方式が考えられるところ、どの方式を採用するかは、当事者間の協議に委ねることとする。」と判断され、この点につき、両当事者から特段意見が提出されていないが、いずれの方式にするかがドコモのシステムの改修等に係る費用と期間に影響を与えることも想定されることから、上記ウに併せて両当事者から更に意見を聴取して裁定を行うことが適当と考える。

オ 新料金の適用日について、裁定案では、裁定日と判断されているが、適用日は、一般に両当事者間における債権債務関係を発生させる重要かつ基本的な事項であり、特段の事情がない限り、裁定後可能な限り早期とすべきである。

この点、ドコモは、日本通信に対して新料金で課金するためには、現行のシステムから日本通信のユーザの通話実績データを判別・抽出し、これを2年間保持できる、日本通信向けの専用システムを構築する必要があり、かつ当該専用システムの構築に掛かる期間は、現行システム上のデータ保管期間である6月を優に超えることが想定され、その場合、当該専用システムの稼働開始時には、裁定案が求める新料金に必要な日本通信のユーザの通話実績データがすべて消去されてしまっていることになるので、裁定日から新料金を適用することは困難である旨主張する。

そこで検討するに、現在、ドコモから日本通信に対して、CDRが毎日送付されていることからすると、日本通信のユーザ向けの通話実績データを判別・抽出することは現行のシステムでも可能と推定され、また当該通話実績データの保管期間を何らかの形で適切に延長することは技術的には可能と考えられるが、他方、その方法如何等によってそれ相応の費用が発生することも否定できない。

したがって、新料金の適用日についても、上記ウ及びエに併せて両当事者から更に意見を聴取して裁定することが適当である。

⑥ 再協議に係る取扱い

ア 今回の裁定は、上記②ウのとおり、現時点においては、音声卸役務の代替手段として、接続による音声通話サービスが有効に機能していないことに起因して紛争が生じ、それに対して解決を図るものである。

その意味では、今後、ドコモが提案しているドコモの交換機による事業者識別番号の付与やそれ以外の方法により、接続での代替が客観的に認められる場合には、MNOとMVNOの関係において構造的に交渉上の優位性があったとしても、接続においては、法定されている接続制度の下で適正なサービス提供が実現可能であることはもとより、卸役務においても、接続とのバランスから、本裁定により強制しなくても、公正競争が実現し、適正なサービス提供が実現されることが期待される。そのため、本裁定は、接続による代替性が認められない現状における過渡的な措置とするべきであり、接続による代替性が有効に機能する場合は、本来の相対協議に委ねることが適当である。

イ したがって、接続による代替性が有効に機能していると客観的に認められる場合には、音声卸役務の提供料金及び提供条件について再協議することができることとし、新たな契約締結等のために必要であれば、本裁定による債権債務関係を将来に向かって消滅させる旨の解除条件を付けることが相当である。

なお、裁定の解除条件を付けるに当たっては、本裁定に基づく契約の変更に伴い、日本通信のユーザに対して多大な影響を与えることにかんがみ、利用者利益の確保のために、一定期間の猶予期限を設けることが必要である。この点、裁定案では、「当事者の一方は、相手方当事者に対する3月の事前通告により、本裁定による債権債務関係を将来に向かって消滅させることができるものとする。ただし、相手方当事者から、当該通告を行った当事者に対し、本裁定による債権債務関係の継続の申入れがあった場合は、当該通告があった日から1年を超えない期間において本裁定による債権債務関係は継続するものとする。」とあるが、この点について、両当事者から特段意見は提出されなかったこと、その他不当な点も見受けられないことから、適当と判断する。

2 裁定を求める事項2について

(1) 裁定要件の充足の適否

音声卸役務の料金における課金方法を定額課金（一定額を支払えば無制限に国内音声通話が可能となる課金方式。以下同じ。）及び準定額課金（一定額を支払えば、一通話当たり一定時間は追加課金なしで国内音声通話が可能となり、一定時間超過後は従量制で課金される課金方式。以下同じ。）にするか否かについての協議は、日本通信からの裁定申請書の添付資料及びドコモからの答弁書の添付資料によれば、日本通信とドコモとの間で、

平成26年から継続して行われており、この間、ドコモは、一貫して提供を拒否していることは明らかであり、かつ、この点について両当事者間で争いがないことから、裁定案のとおり「協議が調わないときと判断する」ことは妥当である。

(2) 具体的検討

① 判断枠組・判断基準

裁定を求める事項2については、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金」であり、かつ課金方法として、定額課金及び準定額課金での音声卸役務の提供が求められているが、前者については、上記の第2の「1 裁定を求める事項1について」で判断していることから、以下では、後者の課金方式について判断を示すこととする。

なお、判断基準は、上記の第2の「1 裁定を求める事項1について」と同様に、法の趣旨に照らし、公正競争促進の観点、利用者利益の保護の観点及び電気通信の健全な発達の観点から、総合的に判断することが相当である。

② 音声卸役務の料金を定額制及び準定額制にすることの是非

裁定案によると、「音声卸役務の提供にあたり定額課金を適用した場合、日本通信のエンドユーザにおける1契約者当たりの通話時間が過剰に生じる局面にあっては、ドコモにおいて、音声卸役務に関し、収入が原価を下回ることは明らかである。また、準定額課金を適用した場合についても、課金の設定方法によっては、ドコモにおいて、収入が原価を下回る可能性がある。ドコモに対し、音声卸役務について、定額課金や準定額課金の料金を設定させ、原価割れリスクを負わせることは、不当に有利な条件で日本通信に音声卸役務を提供させることとなり、公正競争確保の観点から妥当性を欠く。」「定額課金や準定額課金は、利用者利益の増大に資するとしても、こうした公正競争の確保に支障を生じさせてまで実現を図るべきものとは言えない。」「電気通信の健全な発達の観点から、定額課金及び準定額課金での料金の設定を行わなければならないと判断する理由は見当たらない。」と判断されているが、この点につき、両当事者から特段意見が提出されていないこと、その他不当な点も見受けられないことから、裁定案のとおりで妥当と判断する。

③ 不当な差別的取扱いの該当性

裁定案によると、「電気通信事業者は、卸役務の提供について不当な差別的取扱いをしてはならない（法第6条）こととされており、具体的には、MNOは、他の一般利用者や他のMVNOに提供しているサービスと同一のサービスの提供の申込みがあったときは、合理的な理由がない限り、これを拒んではならないこととされている。」「本件事案については、前述のとおり、ドコモが、日本通信に対して提供する音声卸役務の料金において、定額課金及び準定額課金での料金の設定を行うことは、ドコモにおける原価割れリスクを生じさせるものであることから、ドコモが、当該設定を行うことを拒むことには合理的な理由があるものと認められる。」と判断されているが、この点につき、両当事者から特段意見が提出されていないこと、その他不当な点も見受けられないことから、裁定案のとおりで妥当と判断する。

3 結論

以上のことから、総務大臣から示された裁定案のうち、裁定を求める事項1については、総務大臣の裁定案は妥当である。ただし、新料金の設定に当たつての課金単位（通話時間に連動する費用に限る。）、課金方法及び精算方法並びに新料金の設定日及び適用日については、総務大臣において、更に両当事者から意見を聴取して裁定を行うべきである。

また、裁定を求める事項2については、総務大臣の裁定案は妥当である。

(6) 裁定についての通知

令和2年6月30日総基料第171号

ア 日本通信株式会社宛て

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条において準用する同法第35条第3項の規定に基づき、令和元年11月15日付けで貴社より申請のあった株式会社NTTドコモの卸電気通信役務の提供に係る裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

（以下略）

別添

裁 定

日本通信株式会社代表取締役社長 福田 尚久 から、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条において準用する同法第35条第3項の規定に基づき、株式会社NTTドコモとの間の卸電気通信役務の契約に関して、当事者が取得し、若しくは負担すべき金額又は提供の条件その他契約の細目について当事者間の協議が不調であるとして、総務大臣の裁定の申請が行われた。

日本通信株式会社の申請及び株式会社NTTドコモの答弁並びに両当事者からの意見についての調査の結果並びに令和2年6月12日に電気通信紛争処理委員会から受けた答申の内容を踏まえ、下記のとおり裁定する。

記

裁定が求められている事項1について

株式会社NTTドコモは、日本通信株式会社に対して提供する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金を、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定するものとする。

能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額の算定方法、課金方法、精算方法等については、次に掲げるとおりとする。

- ・音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金は、当該役務に用いられる設備の使用料とする考え方に基づき、適正な原価は、当該役務に用いられる設備の

構築・維持・保全に関連する費用（例：施設保全費、減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料、試験研究費、租税公課）を基本とするが、設備への帰属が認められる営業費及び当該役務の提供の際に必要な営業費（例：当該役務の販売に係る広告宣伝費）についても原価への算入が許容されるものとする。適正な利潤は、設備構築に係る資本調達コストと捉え、設備等の正味固定資産価額等に基づきレートベースを設定し、これに基づき、自己資本費用、他人資本費用及び利益対応税を算定する方式を採用することとする。

- ・課金単位については、音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金のうち、契約数に連動する費用（例：回線管理機能に係る費用）に係る料金については、課金単位を1契約とし、通話時間に連動する費用（例：他の電気通信事業者の電気通信設備の利用に係る接続料支払額）に係る料金については、課金単位を30秒とすることとする。ただし、1秒単位の課金の実現に向け、当事者間の協議を進展させることとする。
- ・通話時間に連動する費用に係る料金の課金方法としては、通信経路に関係なく全ての呼について一律に課金する方式とする。
- ・音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金は、原価、利潤及び課金単位の実績値を反映し毎年度更新することとし、更新後の料金による当該実績値の発生年度の期首まで遡及しての精算は行わないこととする。ただし、当該精算の実現に向け、当事者間の協議を進展させることとする。

本裁定に基づき新たに株式会社NTTドコモが設定する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金は、裁定を行った日から適用することとする。当該料金の設定が裁定を行った日の翌日以降となる場合には、設定後速やかに裁定を行った日まで遡及して精算を行うこととする。株式会社NTTドコモは、裁定を行った日から起算して6月を超えない期間内に当該料金を設定するものとする。

将来的に、音声通話サービスに係る卸電気通信役務の代替手段として、接続による音声通話サービスの提供が実現し有効に機能していると客観的に認められる場合には、該当する接続約款の届出後、当事者の一方は相手方当事者に対し、音声通話サービスに係る卸電気通信役務の提供料金及び提供条件についての再協議を請求することができるものとし、相手方当事者はこの請求に応じて真摯に協議を行わなければならないものとする。この場合において、当事者の一方は、相手方当事者に対する3月の事前通告により、本裁定による債権債務関係を将来に向かって消滅させることができるものとする。ただし、相手方当事者から、当該通告を行った当事者に対し、本裁定による債権債務関係の継続の申入れがあった場合は、当該通告があった日から1年を超えない期間において本裁定による債権債務関係は継続するものとする。

裁定が求められている事項2について

株式会社NTTドコモは、日本通信株式会社に対して提供する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金において、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金により、株式会社NTTドコモがエンドユーザ向けの音声通話サービスの料金として設定している「かけ放題オプション」

及び「5分通話無料オプション」と同じ課金単位の料金設定を行うべきとすることは適当ではない。

以上

理 由 (略)

イ 株式会社NTTドコモ宛て

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条において準用する同法第35条第3項の規定に基づき、令和元年11月15日付けで日本通信株式会社より申請のあった貴社の卸電気通信役務の提供に係る裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

（以下略）

別添

（日本通信株式会社宛て通知と同じ。略。）

（参考）令和3年2月2日、日本通信は、本裁定に基づく音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金について、同月1日にドコモと合意に至った旨公表した。

2-4 (電) 令和5年1月31日申請(基・電・料金サービス課令和5年1月31日第14号)(接続協定等に関する細目の裁定)

(1) 経過

令和5年	
1月31日	株式会社NTTドコモ(以下「ドコモ」という。)から、裁定の申請。(⇒(2))
2月1日	総務大臣から、Coltテクノロジーサービス株式会社(以下「コルト」という。)に対し、裁定の申請があった旨の通知。
3月3日	コルトから、答弁書の提出。(⇒(3))
13日	ドコモから、コルトからの答弁書(3月3日付け)に対する意見書の提出。
27日	コルトから、ドコモからの意見書(3月13日付け)に対する意見書の提出。
4月4日	ドコモから、コルトからの意見書(3月27日付け)に対する意見書の提出。
17日	コルトから、ドコモからの意見書(4月4日付け)に対する意見書の提出。
25日	ドコモから、コルトからの意見書(4月17日付け)に対する意見書の提出。
5月11日	コルトから、ドコモからの意見書(4月25日付け)に対する意見書の提出。
19日	総務大臣から、コルトに対し、報告徴収。
6月9日	コルトから、総務大臣からの報告徴収(5月19日付け)に対する報告書の提出。
16日	総務大臣から、コルトに対し、報告徴収。
30日	コルトから、総務大臣からの報告徴収(6月16日付け)の一部に対し報告書の提出。
7月7日	コルトから、総務大臣からの報告徴収(6月16日付け)の一部に対し報告書の提出。
令和6年	
3月22日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第12号)。(⇒(4))
4月1日	委員会から、総務大臣に対し、裁定案に関する質問への回答提出依頼、ドコモ及びコルトに対し、裁定案に関する意見提出依頼。
15日	総務大臣から、裁定案に関する質問への回答、ドコモから、裁定案に関する意見、コルトから裁定案に関する意見の一部及び総務大臣への質問の提出。
19日	委員会から、総務大臣に対し、コルトからの質問(4月15日付け)への回答提出依頼、ドコモ及びコルトに対し、裁定案に関する追加質問への回答提出依頼。

23日	総務大臣から、コルトからの質問（4月15日付け）への回答の提出。
24日	ドコモ及びコルトから、裁定案に関する追加質問（4月19日付け）への回答として意見の提出。
26日	委員会から、総務大臣に対し、裁定案に関する追加質問への回答提出依頼、ドコモ及びコルトに対し、総務大臣からの回答（4月15日付け及び同月23日付け）を送付し、これらに対する意見提出依頼。
5月13日	総務大臣から、裁定案に関する追加質問（4月26日付け）への回答の提出、ドコモから、意見提出依頼（4月26日付け）に対する意見の提出、コルトから、意見提出依頼（4月1日付け）に対する残りの意見及び意見提出依頼（4月26日付け）に対する意見の提出。
14日	委員会から、総務大臣に対し、ドコモ及びコルトからの意見（いずれも4月15日付け、同月24日付け及び5月13日付け）を送付し、これらに対する意見提出依頼、ドコモに対し、総務大臣からの回答（5月13日付け）及びコルトからの意見（4月15日付け、同月24日付け及び5月13日付け）を送付し、これらに対する意見提出依頼、コルトに対し、総務大臣からの回答（5月13日付け）及びドコモからの意見（4月15日付け、同月24日付け及び5月13日付け）を送付し、これらに対する意見提出依頼。
24日	総務大臣及びドコモから、意見提出依頼（いずれも5月14日付け）に対する意見の提出。
6月14日	コルトから、意見提出依頼（5月14日付け）に対する意見の提出。
27日	委員会から、総務大臣に答申（電委第33号）。⇒（（5））
7月26日	総務大臣から、ドコモ及びコルトに対し、裁定について通知。 ⇒（（6））

（2）申請における主な主張

コルトの電気通信設備との接続に関して、ISDN及びIP電話の区分毎にコルトがドコモから取得すべき金額（以下「本件金額」という。）について、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額とすべきとの裁定を求める。

（3）答弁書における主な主張

本件金額について、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを基本とすること自体を争うものではないが、コルトのネットワークの特性を考慮すべきであり、光IP電話の接続料並びに東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の加入電話の提供に用いる電気通信設備との接続に関す

る接続料を加重平均した額に調整を加えて算定した金額を採用すべき。

(4) 諮問

令和6年3月22日諮問第12号

諮 問 書

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第3項の規定に基づき、株式会社NTTドコモから、C o l tテクノロジーサービス株式会社との電気通信設備の接続に関する裁定の申請があった。

よって、同法第160条第1号の規定に基づき、本件裁定について諮問する。

裁 定 案

株式会社NTTドコモ代表取締役社長 井伊 基之 から、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。）第35条第3項の規定に基づき、C o l tテクノロジーサービス株式会社との電気通信設備の接続に関して、協議が不調であったため、裁定の申請が行われた。

株式会社NTTドコモの申請及びC o l tテクノロジーサービス株式会社の答弁並びに両当事者からの意見について調査の結果、下記のとおり裁定する。

記

株式会社NTTドコモとC o l tテクノロジーサービス株式会社との電気通信設備の接続に関して、C o l tテクノロジーサービス株式会社が取得すべき金額のうち、株式会社NTTドコモが裁定を求めるものについては、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定するものとする。

能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額の算定方法等については、次に掲げるとおりとする。

- ・ 各期間について、以下の長期増分費用（LRIC）モデルを用いることが適当である。
 - － 平成27年4月1日から平成31年3月31日までは当時のPSTN-LRICモデル（第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）第6条第1項に基づき、接続料規則第4条の表2の項の機能（加入者交換機能（同表備考2のイに掲げる機能を除く。）、加入者交換機専用トランクポート機能及び加入者交換機共用トランクポート機能に限る。）等の機能に関する資産及び費用の整理に用いるプログラムとして、平成27年3月、平成28年3月、平成29年1月及び平成30年1月に、総務大臣から東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本・西日本」という。）に通知されたものをいう。）
 - － 平成31年4月1日から令和4年3月31日までは第8次IP-LRICモデル（第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平成31年総務省令第13号。以下「平成31年改正省令」という。）附則第4条第1項各号に掲げる場合に該当するかの検証の結果、平成31年改正省令附則第5条第1項に規定する方法の適用を受けることとなった場合において、平成31年改正省令附則第6条第2項において準用する接続料規則第6

条第1項に基づき、平成31年改正省令附則別表第1の3の部分機能の区分の欄及び内容の欄に定める部分機能に係る単位費用の算定に用いる平成31年改正省令附則別表第1の機能の区分の欄及び内容の欄に定める機能に関する資産及び費用の整理に用いるプログラムとして、平成31年3月、令和2年1月及び令和3年1月に、総務大臣からNTT東日本・西日本に通知されたものをいう。）

- 一 令和4年4月1日から裁定の日までは、第9次IP-LRICモデル（第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（令和4年総務省令第9号。以下「令和4年改正省令」という。）附則第5条第2項の規定により読み替えて適用される接続料規則第6条第1項の規定に基づき、令和4年改正省令附則別表第2第2表の要素機能の区分の欄及び内容の欄に定める要素機能に係る単位費用の算定に用いる加入電話・メタルIP電話接続機能に関する資産及び費用の整理に用いるプログラムとして、令和4年3月、令和5年3月及び令和6年1月に、総務大臣からNTT東日本・西日本に通知されたものをいう。）
- ・ これらの長期増分費用モデルにより、全国的に十分な需要のある電気通信事業者の需要等に基づき計算された都府県の区域（C o l tテクノロジーサービス株式会社の業務区域のもの）ごとの金額（別表参照）を基本として、C o l tテクノロジーサービス株式会社の取得すべき接続料を設定すべきである。

以上

（以下 理由 （略））

(5) 答申

令和6年6月27日電委第33号

答 申 書

令和6年3月22日付け諮問第12号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

なお、理由は、別紙のとおりである。

記

1. 総務大臣の裁定案は、次の措置を行う場合には、妥当である。

次の1)又は2)のいずれかにより、株式会社NTTドコモ（以下「ドコモ」という。）の裁定申請に係る金額をC o l tテクノロジーサービス株式会社（以下「コルト」という。）が明確に取得し得るよう、両者の事情を勘案し、当該金額等を適切に明示すること

- 1) 裁定案の金額について、通信回数及び通信秒数ごとの金額を明示し、これに加えて、上記取得金額が算定可能となるような都府県ごとの通信回数及び通信秒数若しくはそれらの都府県ごとの比率又はそのいずれかの適切な推計値を示すこと

2) 裁定案の金額について、都道府県ごとの通信回数及び通信秒数の比率又はその適切な推計値を勘案して、コルトの電気通信設備に着信する通信全体の通信回数及び通信秒数ごとの金額を示すこと

2. 総務大臣においては、今後も多くの電気通信事業者において、電気通信設備との接続に関して取得すべき金額の算定で総務省の長期増分費用モデルを用いることがあり得ることを十分に見越して、電気通信設備との接続に関する政策の検証を行い、必要に応じてその見直しを行い、その中で、都道府県ごとの長期増分費用モデルを用いた金額について、支障が生じない範囲で可能な限り開示することを検討し、その検討結果により適切な措置を講じることを要望する。

別紙

第1 本件の経緯

総務大臣は、令和6年3月22日、当委員会に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第160条の規定に基づき、法第35条第3項の規定によるドコモから申請のあったドコモの電気通信設備とコルトの電気通信設備との接続に関する裁定について諮問をした。その経緯及び諮問の概要は次のとおりである。

1 ドコモからの裁定申請

ドコモは、令和5年1月31日、総務大臣に対し、法第35条第3項の規定に基づき、コルトの電気通信設備との接続に関する協議が不調であるとして、ドコモの電気通信設備とコルトの電気通信設備との接続に関して、次の区分毎にコルトがドコモから取得すべき金額（以下「本件金額」という。）について、それぞれ能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額とすべきとの裁定申請を行った。

区分	適用
I S D N	コルトの総合デジタル通信サービス（以下「I S D N」という。）に関して、コルトのI S D N端末設備に着信する接続通信に適用する料金
I P 電話	コルトのI P 電話サービス（以下「I P 電話」という。）に関して、コルトのI P 電話端末設備に着信する接続通信に適用する料金

2 ドコモ及びコルトの主張

コルトは、上記の裁定申請内容に対して、本件金額について、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを基本とすること自体を争うものではないとしている。

しかしながら、ドコモとコルトとの間では、その結果採用されるべき具体的な算定方法について、互いに異なる主張をしている。各々の主張には変遷があるが、本件諮問の直前には、ドコモは、その具体的な方法として、コルトにおいて接続に関して生じる実際の費用を元にすべきであるが、コルト側から適切な費用情報が得られないのであるから、近似的に、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本・西日本」という。）の接続約款における関門交換機接続ルーティング伝送機能又は光I P 電話接続機能の接続料（以下「光I P 電話の接続料」という。）をベンチマークとする算定方法の採用を主張するの

に対して、コルトでは、同社のネットワークの特性を考慮すべきであり、その考慮の結果として、光IP電話の接続料及びNTT東日本・西日本の加入電話の提供に用いる電気通信設備との接続に関する接続料を加重平均した額に調整を加えて算定した金額を採用すべきと主張している。

3 総務大臣における検討及び当委員会への諮問

総務大臣は、上記裁定申請を受理した後、令和5年2月1日、コルトに対して答弁書を提出する機会を付与し、同年3月3日、コルトは答弁書を提出した。さらに総務大臣は、ドコモに対して、同月6日、同月28日及び4月18日の3回にわたり、コルトに対しても、3月13日、4月5日及び同月26日の3回にわたり、それぞれ意見書を提出する機会を付与し、ドコモからは3月13日、4月4日及び同月25日に、コルトからは3月27日、4月17日及び5月11日に、それぞれ意見書の提出があった。その後、総務大臣は、コルトに対して、5月19日及び6月16日の2回にわたり、法第166条第1項の規定に基づき報告を徴収し、コルトからは6月9日、同月30日及び7月7日に、それぞれ報告書の提出があった。

これらの後、総務大臣は、令和6年3月22日、当委員会に対して、本件裁定について、裁定案を示して諮問した。

4 当委員会の審議

令和6年3月22日に総務大臣から諮問を受けた当委員会は、同日、会議を開催し、総務省で本件諮問を担当する総合通信基盤局から諮問内容について説明を受けた。その上で、当委員会は、総務大臣及び両当事者から意見を聴取することとし、当委員会から各当事者に対して、次のとおり、質問への回答を含む意見の提出を求め、それぞれ提出を受けた。

- ① 同年4月1日に、総務大臣に対して裁定案に関する質問への回答を求め、また、両当事者の各々に対して裁定案に関する意見の提出を求めた。同月15日に、総務大臣からの当該回答、ドコモからの当該意見並びにコルトからの当該意見の一部及び裁定案に関する総務大臣への質問の提出を受けた。その後、5月13日に、コルトから当該意見の残りの提出を受けた。
- ② 4月19日に、総務大臣に対して上記①のコルトからの質問への回答を求め、同月23日に、総務大臣から当該回答の提出を受けた。
- ③ 同月19日に、両当事者の各々に対して裁定案に関する追加質問への回答を求め、同月24日に、両当事者の各々から当該意見の提出を受けた。
- ④ 同月26日に、総務大臣に対して裁定案に関する追加質問への回答を求め、5月13日に総務大臣から当該回答の提出を受けた。
- ⑤ 4月26日に、両当事者の各々に対して上記①及び②の総務大臣からの回答を送付し、これらに対する意見の提出を求めた。5月13日に、両当事者から当該意見の提出を受けた。
- ⑥ 同月14日に、総務大臣に対して上記①、③及び⑤のドコモの意見及びコルトの意見を送付し、これらに対する意見の提出を求めた。同月24日、総務大臣から当該意見の提出を受けた。
- ⑦ 同月14日に、ドコモに対して上記④の総務大臣からの回答及び上記①、③及び⑤のコルトの意見を送付し、コルトに対して上記④の総務大臣からの回答及び上記①、③及び⑤のドコモからの意見を送付し、各々これらに対する意見の提出を求めた。同月24日に、ドコモから、6月14日に、コルトから、各々当該意見の提出を受けた。

当委員会は、同年3月22日、5月30日、6月13日、同月20日から24日まで及び同月27日の5回にわたり会議を開催して審議を重ね、本答申をとりまとめた。

第2 検討

1 裁定要件の充足性

第1の2で述べたとおり、本件金額について、ドコモとコルトとの間で、裁定申請で求められている結論である「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額」とすべきとの考え方には、一般論としては互いに相違があるわけではない。しかしながら、両者の間では、その意味する内容についての考え方が一致しておらず、その結果、本件金額を定める協議において合意がなされていない。このことから、裁定申請により裁定を求める本件金額について、これを定めるべき両者間の協定の細目について協議が調わないと認められ、この点において、法第35条第3項に定める裁定申請の要件は満たされると判断される。

2 裁定の内容

(1) 本件金額を「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額」とすることについて

① 本件裁定申請は、ドコモの電気通信設備とコルトの電気通信設備との接続に関して、コルトが取得しドコモが負担すべき金額のうち、コルトのISDNに関して、コルトのISDN端末設備に着信する接続通信に適用するもの及びコルトのIP電話に関して、コルトのIP電話端末設備に着信する接続通信に適用するものについて、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額とすべき」との裁定を求めるものである。

② 法では、電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当事者が取得し、又は負担すべき金額については、第一種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべきもの（接続料）及び第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべきものについて、具体的な規定を置いている。

すなわち、接続料については、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を算定するものとして総務省令で定める方法により算定された金額に照らし公正妥当なものであること」を、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の接続約款の認可の要件の一つとして規定し（法第33条第4項第2号）、また、上記の第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額については、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを算定するものとして総務省令で定める方法により算定された金額を超えるものであるとき」には、総務大臣は、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、その接続約款を変更すべきことを命ずることができることとしている（法第34条第3項）。

このように、電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、接続の当事者が取得し、又は負担すべき金額について、総務大臣がその決定に関与する場合、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額」を基準としているのは、その金額が能率的な経営の下における適正な原価・利潤を超える場合には、その金額を負担することとなる電気通信事業者の利用者に超過分の負担が転嫁されることとなり、利用者が必要以上に負担を求められてそ

の利便を損なう上に、その金額を負担する電気通信事業者においては、競争上不利な立場に立つことになり、電気通信事業の健全な発達が阻害されることになるからである。

- ③ 法では、電気通信設備との接続に向けた電気通信事業者間の協議において、第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が強い交渉力を有し、優位な立場に立つことから、円滑な協議により合理的な条件で合意することが困難であると見て、上記の規定を設けているが、接続に関して取得し、又は負担すべき金額の如何によって電気通信役務の利用者や電気通信事業者がその利便性や公正競争条件の上で影響を受けることは、第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備ではない電気通信設備との接続が行われる場合でも同様であり、こういった接続に関して総務大臣がその決定に関与する場合にも、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額」を基準とする考え方が採られるべきことは、異ならないと考えられる。

そういった意味で、総務大臣が、電気通信設備との接続に関し、平成30年1月16日に「接続等に関し取得・負担すべき金額に関する裁定方針」を定め、その第1項において、接続に関し取得し、又は負担すべき金額（総務大臣の認可を経た接続料等ではないものに限る。）について、「当事者間で別段の合意がない場合には、市場における競争状況等を勘案し、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを基本とする」と明示したことは、適正なものとして認められる。

- ④ 第1の2で述べたとおり、ドコモ及びコルトの各々においても、本件金額を「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額」とすることについて、異論がない。
- ⑤ 上記①から④までから、本件裁定において、総務大臣が、上記裁定方針に明示された考え方を踏襲して、本件金額を、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額」としたことは、裁定の内容として相当であると認められる。

(2) 本件金額の具体的な算定を総務省の長期増分費用モデルを用いて行うことについて

- ① 本件金額の具体的な算定においては、市場における状況が十分競争的である場合の能率的な経営において回収されるべき金額を算定するため、接続に係る電気通信設備に関する費用、資産、通信量等の数値を取得し、これらを使って適正に算定する方法を採用する必要がある。

これについて、総務大臣では、上記裁定方針の考え方を踏襲して、まず、コルトにおける実際の費用等の数値を採用してこれにより適正な金額を算定する方法を検討したが、この方法を採るために必要な数値が得られなかったことから、この方法では算定ができないものと結論づけ、次に、総務省の長期増分費用モデルを用いて、これに適宜の数値を入力して金額を算定する方法を検討し、この方法を採用することとし、総務省で開発した累次の長期増分費用モデルを使って算定する方法が適正であると結論づけている。

- ② ここで、総務大臣が採用することとする長期増分費用モデルは、接続に関して電気通信事業者が実際に使用している設備にとらわれず、その時点で市場で通常入手可能な最新の設備の使用を考慮して、接続に伴う通信量や回線数の増加に応じた適正な増加費用を基礎として、利用者料金で回収される金額を除いて、接続に関して取得し、又は負担すべき金額を算定するためのものである。これは、「能率的な経営の下における」原価等の水準、すなわち、接続に関する市場が十分競争的な場合にその市場で実現されると想定される増分費用の水

準を算定しようという趣旨に出たものであるから、このモデルが、この目的にしたがって適正に構築されたものである限りは、これを使って算定することは妥当と認められる。

- ③ 本件金額の算定に用いている長期増分費用モデルは、総務省において、有識者によって構成される長期増分費用モデル研究会（第1次：平成9年3月から同11年9月まで。第2次：同12年9月から現在まで）を開催し、上記の趣旨により、多くの主要電気通信事業者の参画を得て、広くデータを収集して、都道府県の地域ごとに適切なネットワーク構成を想定し、広く意見募集した結果も踏まえて構築されたものから採用されている。裁定案において採用することとしている長期増分費用モデルは、平成27年度から令和6年度にかけて、年度ごとにその時点で入手可能な最新の設備と効率的なネットワークを考慮して構築されたものであり、接続に関して取得し、又は負担すべき金額を算定するためのものとして、中立的・客観的なものであり、現在考えられる最も精緻なものと認められる。これを用いて金額を算定していることとするのは、相当であると認められる。
- ④ ここにおいて、ネットワークの構築においては、各地域における特性が費用、資産及び需要に影響を与えることは当然であるから、その地域の特性が適切に反映されるモデルを採用し、本件に関係する地域における費用、資産及び需要を考慮して金額を算定することとしていることは、適切と認められる。
- ⑤ また、本件金額の算定に当たって想定されているのは、地域の接続に関する市場が十分競争的な場合にその地域市場で実現されると想定される増分費用の水準であるから、その導出に当たり想定する需要を、コルトの実際の利用者の需要と一致させる必要もなく、総務大臣の裁定案で、上記のモデルで想定されるネットワークで効率的に対応される需要を想定することとしていることも、妥当性を欠くものではない。
- ⑥ 総務大臣の裁定案に関して、ドコモは、その本年4月15日付けの意見において、本件金額の算定を、コルトにおける実際の費用等の数値を採用してこれにより適正な金額を算定する方法が採られないことを不服とするものではないとしつつも、NTT東日本・西日本が「ひかり電話」サービスを提供する際に使用する電気通信設備との接続に関し取得する接続料の原価となる費用等をベンチマークとして用いるべきとしている。ドコモでは、その主張の理由として、コルトがISDN又はIP電話の提供に当たって使用するネットワークが具備する機能がNTT東日本・西日本が「ひかり電話」サービスを提供する際に使用するネットワークの機能の多くと「同等」であることを挙げている。しかしながら、その「同等」性が仮に認められるとしても、この主張は、ドコモの主張するベンチマークにおいて想定される金額が、総務省の長期増分費用モデルの想定される金額よりも、能率的な経営において回収されるべき金額を算定するものとして優位性があるとする主張にはなっていない。また、ドコモでは、総務省の長期増分費用モデルを用いる場合でも、金額の水準が経年で低下する方法とするべきことを主張しているが、その所論には十分な理由の説明もなく、採用できない。
- ⑦ 総務大臣の裁定案に関して、コルトでは、その本年5月13日付けの意見において、原価算定資料を同社が追加提出する意向はないとし、総務大臣が本件金額の算定について「接続等に関し取得・負担すべき金額に関する裁定方針」（平成30年1月16日）の第3項（「・・・原価等の算定のために、近似的に、例えば長期増分費用モデル等により、他の費用等を用いることとする。」）に基づいて判断することには異存がないとする。しかしながら、コルトは、総務大臣が年度ごとにその時点で適切な長期増分費用モデルを特定して、それらにより算定することとしたことに対しては、そうではなく、NTT東日本・西日本

が長期増分費用モデルを用いて設定した接続料をベンチマークとすべきと主張し、その理由として、当該接続料が、NTT東日本・西日本の固定電話網の移行過程で瞬時に効率的なネットワークに移行できるわけではない事情が考慮されたことを挙げて、この事情が同社にも妥当するからだと主張している。しかし、NTT東日本・西日本の接続料の算定で考慮された特殊事情は、主として、両社の多数のアナログ電話の利用者が円滑に新しいネットワークによるサービスに移行できないためにアナログ電話の提供に用いる電気通信設備の費用等を考慮する必要があったというものであり、本件金額が、アナログ電話ではなく、ISDNとIP電話の提供に用いる電気通信設備との接続に関して取得すべき金額であることを考えれば、NTT東日本・西日本における上記特殊事情がコルトにも妥当するものとは認めがたい。

- ⑧ 上記①から⑦までに鑑みて、総務大臣が平成27年度から令和6年度にかけて、年度ごとに採用する長期増分費用モデルを本件金額の算定に用いることとしていることは、妥当と認められる。

(3) 本件金額を都府県の区域ごとに算定した金額を基本として設定することについて

- ① ここにおいて、総務大臣の裁定案では、本件金額の設定を、コルトのISDN及びIP電話の業務区域が属する都府県の区域ごとに算定した金額を基本として行うものとしている。上記(2)で述べたように、ネットワークの構築では、各地域における特性が費用、資産及び需要に影響を与えることは当然であるから、その地域の特性が適切に反映されるモデルを採用し、本件に関する地域における費用、資産及び需要を考慮して金額を算定することは、理論的に適切と認められる(ただし、これを実際に適用する場合の問題点については、(4)に論ずるとおりさらに考慮すべき事情がある)。それに加えて、当該業務区域が地域的に限定されたものであり、当該業務区域以外の地域の費用等は、むしろ本件金額の算定からは除外することの方が望ましいことを考えれば、本件裁定案が、上記のモデルの特性をいかし、コルトのISDN及びIP電話の業務区域が属する都府県の区域ごとに金額を算定したことは、相当であると認められる。
- ② この区域ごとの算定については、ドコモは、本年5月24日付けの意見において、コルトの営業区域を踏まえた料金となっていることは合理的であるとして、賛同する趣旨を述べている。
- ③ 他方で、コルトは、同月13日付けの意見において、総務大臣の裁定案は、これまで公開・周知されていない数値を用いて本件金額を算定することになるものであり、市場における透明性と公平性を欠き、重大な問題があると主張している。これについては、上記裁定案における都府県ごとの金額が、本件諮問よりも前に公表されたことがないものであることは事実と確認されるが、およそ電気通信設備との接続に関して取得すべき金額が、その收受の必要な時点までに、妥当な費用等を基本として、必要な協議などを経て、算定されるものであることに鑑みれば、その算定に用いる数値がそもそも公表されているものとは限らないことは自明であり、公表された数値のみによって算定すべきであるとするには、理由がないと言わざるを得ない。また、公平性という点では、本件金額の算定に用いる長期増分費用モデルから導かれる数値へのアクセス可能性には、ドコモとコルトにおいて、異なる事情があるとは言えないから、この数値の利用をもって公平性を欠くことになるとも言えない。

コルトは、また、本年6月14日付けの意見では、都府県の区域ごとの金額を基本とするのであれば、NTT東日本・西日本のいわゆるGC接続の接続料をベンチマークとすることが適切だと主張したが、そのいわゆるGC接続は、

都府県よりも遙かに細かい地域ごと（例えば、東京都内では、数十箇所ごと。）に接続する方法で、都府県の区域ごとの金額とすることとの関係を含め、その所論について理由の説明もなく、採用することはできない。

- ④ 上記①から③までに鑑みて、総務大臣の裁定案が、本件金額を都府県の区域ごとに算定した金額を基本として設定することについては、相当と認められる。

(4) 本件裁定を実際にコルトがドコモから取得する金額を特定できるように行うことについて

- ① これまで、両当事者の間では、本件裁定申請に係るドコモの電気通信設備とコルトの電気通信設備との接続に関するコルトの端末設備に着信する接続通信について、着信する区域がどこかによらず、単一の単金（通信回数ごとに取得されるべき金額と、通信秒数ごとに取得されるべき金額との組合せ）に通信回数の総和及び通信秒数の総和を適宜乗じた金額によって仮払いが行われてきたことが示されている。これに対して、本件裁定案で示された金額は、上述のように都府県ごとに設定され、通信回数ごとに取得されるべき金額と、通信秒数ごとに取得されるべき金額との組合せとなっている。

したがって、この金額によりコルトがドコモから本件金額を取得する（既に仮払いが行われている金額を考慮して精算することを含む。以下同じ。）ためには、本件裁定申請に係るドコモの電気通信設備とコルトの電気通信設備との接続に関するコルトの端末設備に着信する接続通信について、これまでのような通信回数の総和及び通信秒数の総和ではなく、着信する区域が属する都府県ごとの通信回数及び通信秒数（以下単に「都府県ごとの通信回数及び通信秒数」という。）又はその適正な推計値が確定されている必要がある。

あるいは、コルトがドコモから取得すべき金額の総額を確定させるために、都府県ごとの金額を用いるのではなく、従来のような通信回数の総和及び通信秒数の総和をしかるべき単金に乗じることで取得すべき金額の総額を求め、その総額を用いることとするのであれば、そのような方法での総額の導出が可能となるように、上記の単金（コルトの電気通信設備に着信する通信全体の通信回数及び通信秒数ごとの単金）を、都府県ごとの通信回数及び通信秒数の比率又はその適切な推計値を用いて求め、確定されている必要がある。

- ② 都府県ごとの通信回数及び通信秒数の数値は、ドコモ及びコルトの双方において記録されてきたものと考えられるが、ドコモは、直近の数値しか保持していないと述べている。また、コルトは、本年4月24日付けの意見において、当該数値を正確に算出するためのデータを保管していない旨を述べ、また、ドコモが保管する数値があったとしても、その正確性を検証することは困難であり、その数値に依拠することは不相当であると主張している。

- ③ こういった両当事者の意見に鑑みると、本件裁定案で示された内容だけでは、コルトが本件においてドコモから取得する金額を特定することは困難であることになる。

- ④ これに関して、ドコモでは、本年5月13日付けの意見において、本件裁定申請は、当事者が取得・負担すべき金額について裁定を求めるものであり、本裁定では、その金額の水準と具体的な精算方法まで裁定すべきである趣旨を述べているところ、これは、③のような状況にあることを念頭に、コルトがドコモから取得すべき金額について、実際に取得できるような金額と精算方法を裁定すべきであると主張しているものと理解できる。このドコモの意見について、総務省総合通信基盤局長は、同月24日付けの意見で、本件金額は裁定案で示した都府県の区域ごとの金額を基本として設定すべきであり、具体的な精算方法については、まずは、両当事者間が協議を行うべきものとの見解を示し

た。これは、本件裁定は、本件金額について、精算が実際にできるようにすることまでは求められていないとする主張を示したものと理解できる。

- ⑤ しかしながら、本件裁定申請は、コルトがドコモから取得すべき金額について裁定を求めるものであるから、本件裁定は、その取得が可能な金額について行うものでなければならないと言わざるを得ない。したがって、上記③のような状況が明らかになったことに鑑みて、本件裁定は、両当事者の事情を適切に勘案し、次の1)又は2)のいずれかにより、明確に取得し得るような金額等を適切に明示するものである必要がある。

1) 裁定案の金額について、通信回数及び通信秒数ごとの金額を明示し、これに加えて、上記取得金額が算定可能となるような都道府県ごとの通信回数及び通信秒数若しくはそれらの都道府県ごとの比率又はそのいずれかの適切な推計値を示すこと

2) 裁定案の金額について、都道府県ごとの通信回数及び通信秒数の比率又はその適切な推計値を勘案して、コルトの電気通信設備に着信する通信全体の通信回数及び通信秒数ごとの金額を示すこと

- (5) 電気通信事業者の電気通信設備との接続に関して当該電気通信事業者が取得すべき金額が長期増分費用モデルを用いて設定されることの政策的な含意について

① 本件裁定では、既に述べたように、総務大臣は、その平成30年の裁定方針に則して裁定を行うこととした結果、裁定申請に係る電気通信設備との接続に関してコルトが取得すべき金額として、市場における状況が十分競争的である中の能率的な経営において回収されるべき金額を算定するため、まず、コルトにおける実際の費用等の数値を採用してこれにより適正な金額を算定する方法を検討したが、必要な数値が得られず、この方法では算定できないものと結論づけて、総務省の長期増分費用モデルを用いて、これに適宜の数値を入力して金額を算定する方法を採用することとしたものであった。このことは妥当な結論であることを述べたが、このように、電気通信設備との接続に関して電気通信事業者が取得すべき金額の算定に当たり、必要な数値として実際の費用等が得られないことは、今後も生じ得るのであり、総務省の長期増分費用モデルを用いることは、今後も多くの電気通信事業者において選択肢となることが予想される。

② このことを考えると、総務大臣においては、今後も多くの電気通信事業者において、上記金額の算定において総務省の長期増分費用モデルを用いることがあり得ることを十分に見越して、電気通信設備との接続に関する政策の検証を行うことが有用であると考えられる。中でも、上記金額の算定の検討に資するために、都道府県ごとの長期増分費用モデルを用いた金額の算定結果を開示することは、多くの電気通信事業者にとって、上記金額の算定に当たっての選択肢の一つについて予見性を与えることになり、効率的な電気通信設備の接続を促進し、ひいては、電気通信役務の利用者にとっての便益となるものと考えられる。

③ ただし、他方で、これまで行われていなかった都道府県ごとの長期増分費用モデルを用いた金額の算定結果を開示することが、仮に、そのインプットデータを事実上推知させることになるなどにより、そのデータを提供した電気通信事業者の利益を損なうこととなり、ひいては長期増分費用モデルの適正な構築を損なうことがあっては、かえって、効率的な電気通信設備の接続を進めることが困難になりかねない点に留意する必要がある。

④ したがって、総務大臣においては、上記の検証と政策の見直しを行う中で、都道府県ごとの長期増分費用モデルを用いた金額の開示について、上記③で示

したような支障が生じない範囲で可能な限り開示することを検討し、その検討結果により適切な措置を講じることを要望する。

(6) その他

総務大臣の裁定案では、上記の他、いわゆるトラヒック・ポンピングに関する言及がなされている。トラヒック・ポンピングとは、典型的には、音声通話を提供するために締結される電気通信事業者間の接続協定において実現する電気通信設備との接続に関して取得する金額につき、これを取得する電気通信事業者が、当該金額の取得額を増大させるような接続通話の通信量の増加に対して当該接続通話を発信する利用者に金員を支払う契約（着信インセンティブ契約）を当該利用者と締結することで、通信量の増加が引き起こされることを指すものと説明されている。

両当事者からは、ドコモの電気通信設備とコルトの電気通信設備との接続に関し、コルトのISDN端末設備に着信する接続通信又はコルトのIP電話端末設備に着信する接続通信においてコルトがトラヒック・ポンピングを惹起した行為の存否に関する主張も行われていたが、総務大臣の裁定案にもあるとおり、裁定申請において、本件に関する主張の是非の判断は求められておらず、本答申においてもそれについて判断するものではない。

ドコモにおいては、本年5月13日付けの意見において、本裁定では、本件金額の水準がトラヒック・ポンピングを惹起する可能性がないかを検討すべき旨の主張をしているが、トラヒック・ポンピングや不適切な着信インセンティブ契約が行われないようにすることは、別途、総務大臣の施策において適切に進められるべきものである。総務大臣は、裁定案においてその従来の施策を説明し、また、本年6月11日付けの説明資料においても、その後の施策について説明を行っているところ、裁定においては、これらについて必要に応じて適切に説明がなされることで足りるものと考ええる。

第3 結論

以上から、総務大臣の裁定案は、次の措置を行う場合には、妥当である。

次の1)又は2)のいずれかにより、ドコモの裁定申請に係る金額をコルトが明確に取得し得るよう、両者の事情を勘案し、上記金額等を適切に明示すること

- 1) 裁定案の金額について、通信回数又は通信秒数ごとの金額を明示し、これに加えて、上記取得金額が算定可能となるような都府県ごとの通信回数及び通信秒数若しくはそれらの都府県ごとの比率又はそのいずれかの適切な推計値を示すこと
- 2) 裁定案の金額について、都道府県ごとの通信回数及び通信秒数の比率又はその適切な推計値を勘案して、コルトの電気通信設備に着信する通信全体の通信回数及び通信秒数ごとの金額を示すこと

また、総務大臣においては、今後も多くの電気通信事業者において、電気通信設備との接続に関して取得すべき金額の算定で総務省の長期増分費用モデルを用いることがあり得ることを十分に見越して、電気通信設備の接続に関する政策の検証を行い、必要に応じてその見直しを行い、その中で、都道府県ごとの長期増分費用モデルを用いた金額について、支障が生じない範囲で可能な限り開示することを検討し、その検討結果により適切な措置を講じることを要望する。

(6) 裁定についての通知

令和6年7月26日総基料第126号

ア 株式会社NTTドコモ宛て

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第3項の規定に基づき、令和5年1月31日付けで貴社より申請のあったC o l tテクノロジーサービス株式会社との電気通信設備の接続に係る裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

（以下略）

別添

裁 定

株式会社NTTドコモから、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第3項の規定に基づき、C o l tテクノロジーサービス株式会社との電気通信設備の接続に関して、協議が不調であったため、裁定の申請が行われた。

株式会社NTTドコモの申請及びC o l tテクノロジーサービス株式会社の答弁並びに両当事者からの意見についての調査の結果並びに令和6年6月27日に電気通信紛争処理委員会から受けた答申の内容を踏まえ、下記のとおり裁定する。

記

株式会社NTTドコモとC o l tテクノロジーサービス株式会社との電気通信設備の接続に関して、C o l tテクノロジーサービス株式会社が取得すべき金額のうち、株式会社NTTドコモが裁定を求めるものについては、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定するものとする。

能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額の算定方法等については、次に掲げるとおりとする。

- ・ 各期間について、以下の長期増分費用（L R I C）モデルを用いることが適当である。
 - － 平成27年4月1日から平成31年3月31日までは当時のP S T N－L R I Cモデル（第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）第6条第1項に基づき、接続料規則第4条の表2の項の機能（加入者交換機能（同表備考2のイに掲げる機能を除く。）、加入者交換機専用トランクポート機能及び加入者交換機共用トランクポート機能に限る。）等に関する資産及び費用の整理に用いるプログラムとして、平成27年3月、平成28年3月、平成29年1月及び平成30年1月に、総務大臣から東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本・西日本」という。）に通知された手順をいう。）
 - － 平成31年4月1日から令和4年3月31日までは第8次I P－L R I Cモデル（第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平

成31年総務省令第13号。以下「平成31年改正省令」という。) 附則第4条第1項各号に掲げる場合に該当するかの検証の結果、平成31年改正省令附則第5条第1項に規定する方法の適用を受けることとなった場合において、平成31年改正省令附則第6条第2項において準用する接続料規則第6条第1項に基づき、平成31年改正省令附則別表第1の3の部分機能の区分の欄及び内容の欄に定める部分機能に係る単位費用の算定に用いる平成31年改正省令附則別表第1の機能の区分の欄及び内容の欄に定める機能に関する資産及び費用の整理に用いるプログラムとして、平成31年3月、令和2年1月及び令和3年1月に、総務大臣からNTT東日本・西日本に通知された手順をいう。)

- 一 令和4年4月1日から裁定の日までは、第9次IP-LRICモデル(第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令(令和4年総務省令第9号。以下「令和4年改正省令」という。) 附則第5条第2項の規定により読み替えて適用される接続料規則第6条第1項の規定に基づき、令和4年改正省令附則別表第2第2表の要素機能の区分の欄及び内容の欄に定める要素機能に係る単位費用の算定に用いる加入電話・メタルIP電話接続機能に関する資産及び費用の整理に用いるプログラムとして、令和4年3月、令和5年3月及び令和6年1月に、総務大臣からNTT東日本・西日本に通知された手順をいう。) これらの長期増分費用モデルにより、全国的に十分な需要のある電気通信事業者の需要等に基づき計算された都府県の区域(Coltテクノロジーサービス株式会社の業務区域のもの)ごとの金額及び比率(別表参照)を基本として、Coltテクノロジーサービス株式会社の取得すべき接続料を設定すべきである。

以上

(以下 理由 (略))

イ Coltテクノロジーサービス株式会社宛て

電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第35条第3項の規定に基づき、令和5年1月31日付けで株式会社NTTドコモより申請のあった貴社との電気通信設備の接続に係る裁定申請について、別添のとおり裁定したので、同条第6項の規定に基づき通知します。

(以下略)

別添

(株式会社NTTドコモ宛て通知と同じ。略)

3 土地等の使用に関する協議認可

3-1(電) 平成14年3月19日申請(基・電・事業政策課平成14年3月19日第210号)(無線LANサービス事業の用に供する土地等の使用に関する協議認可)

(1) 経過

平成14年	
3月19日	モバイルインターネットサービス株式会社(以下「MIS」という。)から、認可の申請。(⇒(2))
22日	総務大臣から、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」という。)に対し、認可申請があった旨の通知。
4月11日	JR東日本から、意見書の提出。(⇒(3))
6月17日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第2号)。(⇒(4))
7月1日	MIS及びJR東日本から、総務大臣諮問書についての意見の提出。
30日	委員会から、総務大臣に答申(電委第95号)。(⇒(5))
8月8日	総務大臣から、MISに対して認可拒否処分。(⇒(6))

(その後の経過)

平成15年

3月17日 内閣から、電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案(第156回国会閣法第111号)を国会に提出。(⇒(7))

7月17日 同法律成立。

(2) 申請における主な主張

ア 土地等の種類及び所在地

JR東日本所有の新宿、池袋、渋谷、東京、上野及び品川の6駅のホーム、コンコース及びそこに至る上流回線提供業者との責任分界点までの有線線路設置場所

イ 線路の種類

有線線路(光ケーブル、メタルケーブル)と、アンテナ(屋外型)、無線ルータ(屋外型、屋内型)、その他(メディアコンバータ、モデム、SWHUB)

ウ 土地の使用の認可を申請する理由

MISのサービスは、既に第一種電気通信事業者として、総務省より事業許可を得ているが、その公益性、公共性が確認されていると考えている。

MISが広く公益に帰すサービスを行う上では、利用者が多く集まる場所でのサービスは不可欠である。この観点において、JR東日本の駅は、極めて多くの公衆が出入りする場所であり、公益事業に不可欠なものである。また、この点については、JR東日本自らが駅におけるインターネットアクセス需要を認知しており、かつ、同様のアクセスサービス実験をしていることから、その必要性が極めて高いといえる。

JR東日本との交渉においていくつかの提案を行ったが、許諾されず、また、必要な情報が公開されなかったため、当事者間での調整は困難であるとの判断に至った。

JR東日本からの貸与禁止理由は、JR東日本自らが無線LANの利用を計画し

ており、その電波利用に対する干渉が懸念されることになっている。これに対して、当該無線LANの利用する周波数は、小電力データ通信システムであり、各無線局に免許割当てを行っているものではなく、共用バンドであり、本周波数帯域を利用するものは、相互に電波干渉に対する調整を行い利用するものとなっている。今回の貸与禁止理由は、事実上この周波数帯域に対する占有権若しくは所有権を主張するものであり、到底納得できるものではない。

J R 東日本の構内には豊富なスペースがある。しかも、無線基地局設置希望箇所は、駅ホーム上の店舗上部又は側面や構造物上部、駅構内での天井部分であり、施工場所、施工方法が選択可能なことから、J R 東日本の鉄道事業等に影響を与えないものとする。さらには、現在 J R 東日本自らが駅構内において、同様の無線LAN装置を設置運用していることから、これらの設置運用が鉄道事業等に影響を与えないことは自明である。

(3) 意見書における主な主張

ア 本件申請の対象とされる無線ルータ、メディアコンバータ、DSL モデム等の機器については、たとえ、第一種電気通信事業の用に必要なものではあっても、必ずしもアンテナに接着して設置する必要はないし、また、アンテナとは異なり、特段、設置場所が限定されるなどの事情は存しないことから、総務大臣の認可の対象外である。

イ 本件申請は、次の理由から、電気通信事業法（以下「法」という。）第73条第1項に規定される「必要かつ相当であるとき」には該当しない。

(ア) 6 駅構内に対する J R 東日本の管理権に優先してプラットホーム又はコンコース上に無線LAN基地又はMIS タワーを設置すべき特段の必要性を見出し難いのみならず、その設置を認めることは不相当である。

(イ) 法第73条第1項に基づく総務大臣の認可制度は、土地等の所有者等に対して、土地等の物件に対する使用権設定に係る受忍を求めるにすぎず、それ以上に、土地等の所有者等に対して、当該使用権設定に伴う積極的行為又は対応を強いるものではないから、事故発生防止のために乗降客の整理等の積極的対応を J R 東日本に余儀なくさせるMISの本件申請は、明らかに法73条第1項の限界を逸脱している。

(ウ) J R 東日本は、現に、6 駅を含む駅構内において、多くのPOSレジ等の機器を稼働させており、これらの機器の正常な作動がMISによる無線LAN基地又はMISタワーの設置によって妨げられ得る状況を甘受すべき筋合いにないのみならず、駅構内における無線LANによるインターネット接続サービスの事業化、無線LAN経由のPDAによる旅客情報サービスなども、実際に実験が進行中であるか、又は近日中には実験が開始されるという状況にある以上、J R 東日本によるこれら施策の円滑な実施がMISによる無線LAN基地又はMISタワーの設置によって阻害され得る状況になることは、当該施策実施に係る J R 東日本の基本的権限を否定するものである。

(エ) MISによる本件申請は、誠意ある J R 東日本の対応を一方的に無視し、J R 東日本駅構内における無線LANの方式を、汎用性に全く欠けるMIS方式によって独占しようという意図に基づくものであるから、相当性に欠ける。

ウ 以上のとおり、MISによる本件申請は、法73条第1項に規定される「必要かつ相当であるとき」の要件の具備に欠けることが明白であるから、速やかに排斥させるべきである。

(4) 諮問

平成14年6月17日諮問第2号

諮 問 書

モバイルインターネットサービス株式会社（以下「MIS」という。）から、平成14年3月19日付けで、電気通信事業法（以下「法」という。）第73条第1項の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」という。）に対する土地等を使用する権利の設定に関する協議を求める認可申請があった。

これについて審査した結果、法第73条第1項及び第2項の認可要件に該当し、又は適合していると認められることから、申請のとおり認可することとしたい。

よって、法第88条の18の規定に基づき、上記について諮問する。

なお、上記の判断を行うに至った理由を別紙（略）に示す。

(5) 答申

平成14年7月30日電委第95号

答 申 書

平成14年6月17日付け諮問第2号に対し、当委員会は、下記のとおり答申する。

記

モバイルインターネットサービス株式会社に対し電気通信事業法第73条第1項の規定に基づき認可をすることは、相当ではない。

その理由は、別紙記載のとおりである。

別 紙

第1 本件の経過

1 総務大臣からの諮問

総務大臣は、平成14年6月17日、当委員会に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第88条の2の規定に基づき、第73条第1項の規定による土地等の使用に関する認可につき、諮問をした。この認可は、第一種電気通信事業者であるモバイルインターネットサービス株式会社（以下「MIS」という。）から、その事業用の線路を設置するため、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR

東日本」という。) が所有する6駅を使用するための協議を求めため申請されたものである。

2 MISからの申請

MISは、JR東日本が所有する新宿、池袋、渋谷、東京、上野及び品川の6駅の駅ホーム、コンコース等において、いわゆる無線LANの役務を提供するため、これら6駅の駅ホーム、コンコース等を利用して電気通信設備を設置する必要があるとし、その利用をJR東日本に申し入れたが、拒否された。

そこで、MISは、平成14年3月19日、総務大臣に対し、電気通信事業法第73条第1項の規定に基づき、JR東日本との間で使用権の設定を協議するための認可を申請した。

MISの主張の主要な点は、(1) MISは、第一種電気通信事業者として無線LANにつき事業許可を得ており、その公益性、公共性が確認されていること、(2) JR東日本の駅は、極めて多くの公衆が出入りする場所であり、公益事業にとって不可欠なものであること、(3) 本件無線LANが利用する周波数は、相互に電波干渉に対する調整を行い利用するものであり、その悪影響はないこと、(4) 駅構内には豊富なスペースがあり、JR東日本の鉄道事業等に影響を与えないものであるというものである。

3 JR東日本の意見

JR東日本は、平成14年3月22日、総務大臣から、上記の認可申請があった旨の通知を受けて、申請についての意見書の提出を求められ、同年4月11日これを提出した。

JR東日本の主張の主な点は、(1) 電気通信事業法第73条第1項の規定は、他人の土地等を利用して電柱、電線等を設置しなければ電気通信の線路が断たれて事業の目的が達成できない場合に限り適用されるものであるのに、本件無線LANの設備は、それぞれの駅を利用する旅客に対してのみ役務を提供するためのものであって、格別駅に設置しなければ線路が断たれるものではないから、同条項の規定の適用を受ける線路とはいえない、(2) MISは、JR東日本の駅を利用して駅構内で無線LANの事業を展開するため本件申請に及んだものであって、JR東日本の管理権、利用権に優先してこれを使用する必要性及び適当性が認められないばかりか、これが認められるとJR東日本では事故発生防止のための積極的対応を余儀なくされたり、鉄道の安全運行のための機器の作動が阻害されたりする危険を蒙ることになり、さらに、JR東日本が計画している駅構内の無線LANインターネット接続サービスの事業化や無線LANによる旅客情報サービスが阻害される危険があるので、MISの本件無線LANのための駅の使用については電気通信事業法第73条第1項に規定する「必要かつ適当であるとき」の要件を充たしていないというものである。

4 当委員会の審議

当委員会は、本年6月17日、総務大臣から諮問を受け、即日委員会を開催して諮問内容について説明を受けるとともに、MIS及びJR東日本に対し諮問内

容に関して意見を求めることを決定し、7月1日双方から意見書の提出を受けた。

当委員会は、その後本年6月21日、7月5日、同月19日、同月26日及び同月30日に委員会を開いて審議を重ね、本答申を取りまとめた。

第2 電気通信事業法第73条第1項の規定の趣旨

1 規定の沿革と特質

電気通信事業法第73条第1項は、第一種電気通信事業者が事業の用に供する線路の設置のために総務大臣の認可を受けて他人の土地等を使用する権利の設定に関して他人と協議を求めることができる旨を定め、併せて、認可につき、その土地等を利用することが必要かつ適当であるときという要件を定めている。

この規定は、基本的に、旧日本電信電話公社の土地等の使用権について定めた旧公衆電気通信法（昭和28年法律第97号）第81条の規定を継承したものであって、公共の利益となる事業（道路、河川、鉄道等）に必要な土地等の収用又は使用について定めている土地収用法（昭和26年法律第219号）の要件を軽減した補充法であると理解されている。すなわち、第一種電気通信事業を行うには所有者等の権利者が異なる土地を繋いで線路を敷設することが必要不可欠であり、これを円滑に実現することが公共の利益に合致するという認識に立ちつつ、長距離にわたる線路の設置にあたり一部の電柱等でも設置ができないと全体の工事が完成しない結果になること、多数の電柱等を設置するため多数の権利者との間で土地収用法の厳格な手続により使用をすべきものとするときは工事の著しい遅延を招きかねないこと、土地等の使用を認めても生じる負担は土地収用法が対象としている場合のそれと比較して極めて軽微であることが考慮されたものと理解されているのである。

2 規定が適用される線路の範囲

このような規定の沿革と趣旨に照らすと、電気通信事業法第73条第1項が適用対象としている線路は、第一種電気通信事業者が設置を希望するすべての場所における線路を意味するものではなく、その設置が当然に公共の利益と合致し、土地等の権利者の意思に反してでも使用権を主張することが認められる場合に限られるものと解するのが相当である。

すなわち、もともと土地収用法や本条項を含む公用使用権の規定は、国民の側に個々の権利者の使用権を上回る利用についての公共の利益ないしは潜在的権利があると観念するところに成り立つものであって、憲法第29条第3項が「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる。」と規定しているのも、その趣旨を示すものである。そして、もし土地等の利用について認可が求められている場合において、このような公共の利益が認められないときは、電気通信事業法第73条第1項にいう線路に該当しないばかりか、土地等を利用することが適当とは認められないことになる。

いかなる場合に土地等を利用することに公共の利益が認められるかを判断するにあたっては、特に、その土地等を利用することにより設置する線路が、その

土地等に現在する人を専ら又は主として対象としているのか、それを超える公衆を広く対象としているのかを区別することが重要と考えられる。後者である場合には、電話線を繋ぐための電柱を想起すれば明らかのように、土地等を利用することに公共の利益を肯定することが容易であるのに対し、前者の場合には、その土地等に現在する人に対し通信の役務を提供するか否かは、原則として、土地等の権利者の判断に委ねるのが当然であって、その意思を無視して第一種電気通信事業者に他人の土地等の利用を認めるには、それを肯認するに足りる特別の根拠を必要とするものというべきである。

このことは、これまでの行政解釈において、電気通信事業法第73条第1項の規定について、所有者等の権利者が異なる場所間の通信、つまりは隔地者間の通信について適用されるものと説明されていたことと符合するばかりか、同一の構内や同一の建物内の通信に関する電気通信事業法の規定をみても明らかである。すなわち、例えば、同法第49条第1項では、通信の端末設備につき、「電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、一の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含む。）又は同一の建物内であるものをいう。」と定義し、利用者が端末設備を電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を行った場合には、第一種電気通信事業者は技術基準に適合しない場合等を除きその請求を拒むことができない旨規定している。これは、電気通信事業法では、同一の構内や同一の建物内の通信のための設備の設置については、土地等の権利者の意思に委ね、電気通信事業者がその構内や建物を使用するには、その施設の権利者との間に私的契約を取り決めることを建前としている証左である。

そればかりか、仮に、電気通信事業法第73条第1項の規定に基づき、原則として、第一種電気通信事業者が端末設備と同様の設備を、希望するままに私的な場所に設置することが許されるものとすれば、土地等の権利者や利用者の意思に反してでも、際限なく私的な施設を利用して営業活動を展開することが許されることになる。これは、土地収用法より遥かに簡易な手続で同法以上の強大な使用权を肯定することであり、到底電気通信事業法が予定するところとは考えられない。

もし、同一の構内や同一の建物内の通信のための設備の設置について、土地等の権利者の意思に反してでも第一種電気通信事業者による設備の設置を認めるのが適当とすれば、その旨を明示した立法によるべきである（電気通信事業法第38条が、第一種電気通信事業者に対し、他の電気通信事業者から電気通信回線設備との接続を求められたときは、これに応じる義務がある旨を規定しているのは、その種の立法例である）。

第3 電気通信事業法第73条第1項の本件への適否

1 M I Sが設置する無線LAN設備の性質

M I Sは、平成14年3月19日付け「土地等使用認可申請書」において、「有線線路（光ケーブル、メタルケーブル）と、アンテナ（屋外型）、無線ルーター（屋外型、屋内型）、その他（メディアコンバータ、モデム、SWHUB）」の設置に関して、「J R 6 駅 新宿、池袋、渋谷、東京、上野、品川の駅ホーム、コ

ンコース、及びそこに至る上流回線提供業者との責任分界点までの有線線路設置場所」の利用について公用使用権の設定を求めている。

J R 東日本の新宿駅、池袋駅、渋谷駅、東京駅、上野駅及び品川駅は、同社が所有管理する一つの建物或いは区域であると認められる。また、M I S が設置を予定している「有線線路（光ケーブル、メタルケーブル）と、アンテナ（屋外型）、無線ルーター（屋外型、屋内型）、その他（メディアコンバータ、モデム、S W H U B）」の全ての設備は、この各々の建物内に設置される設備である。

M I S が設置を予定している本件無線LAN設備のアンテナ（屋外型）の送信距離は、同社の平成14年5月8日付け「反論書」に100メートル程度とされているように、概ね100メートル程度を超えないものと想定されており、その射程は主としてJ R 東日本が所有管理する駅の内部に止まるものと認められる。

2 本件無線LAN設備の設置と電気通信事業法第73条第1項

以上の点に照らすと、本件無線LAN設備は、隔地者間の通信を行うものではないので、電気通信事業法第73条第1項にいう線路には該当せず、また、その設置に関してその規定により使用権を認めることは、適当でもない。

本件の土地等の権利者がJ R 東日本であること及びその6駅を利用する者がJ R 東日本の旅客であることから、J R 東日本に特別の土地等についての利用受忍義務が認められないか、また、旅客に無線LAN設備についての特別の利用請求権が認められないかが一応問題となるが、現行規定を精査しても、これを認めるべき根拠を見出すことはできない。

本来、本件無線LAN設備を駅に設置することについては、当事者間の話し合いによるべきである。また、そのような設置を促すことが適当であるとすれば、然るべき法令上の根拠を整備する必要がある。

第4 結 論

以上の理由により、M I S に対し認可をすることは、相当ではないと考える。

(6) 認可拒否処分

モバイルインターネットサービス株式会社宛て平成14年8月8日総基事第232号

平成14年3月19日付けで申請のあった、電気通信事業法第73条第1項の規定に基づく土地等の使用権設定に係る協議の件は、別紙の理由により、認可しない。

(理由)

- 1 電気通信事業法第73条以下の土地等の使用に関する協議認可・裁定制度（以下「本件制度」という。）は、私有財産たる土地及びこれに定着する建物その他

の工作物（以下「土地等」という。）について、当該土地等の所有者（所有権以外の権限に基づきその土地等を使用する者があるときは、その者及び所有者。以下同じ。）の意思にかかわらず、強制的に、これを第一種電気通信事業のために用いることを可能とする制度である。

2 このような本件制度の私権制限的な性格にかんがみ、電気通信事業法第73条第1項に規定する線路及び空中線並びにこれらの附属設備（以下「法第73条第1項の線路」という。）については、有線電気通信設備令第1条第5号等に規定される「線路」及び「空中線」（以下「電気通信関係法令一般における線路」という。）であることのみならず、本件制度の立法趣旨に合致する態様のものであることをも要するものである。

3 そして、本件制度は、電気通信関係法令一般における線路を、複数の土地等を横断して設置することが、第一種電気通信事業を遂行するために必要不可欠であることを踏まえ、電気通信関係法令一般における線路であってこのような態様のものを円滑に設置することを可能ならしめることを、その立法趣旨とするものであり、一の土地等の内部に現在する利用者に対し電気通信役務を提供するために当該土地等の内部に設置されるような態様のものを想定していない。

（なお、本件制度の立法趣旨については、電気通信事業紛争処理委員会答申（平成14年7月30日）においても、「第一種電気通信事業を行うには所有者等の権利者が異なる土地を繋いで線路を敷設することが必要不可欠であり、これを円滑に実現することが公共の利益に合致するという認識に立ちつつ、長距離にわたる線路の設置にあたり一部の電柱等でも設置ができないと全体の工事が完成しない結果になること、多数の電柱等を設置するため多数の権利者との間で土地収用法の厳格な手続により使用をすべきものとするときは工事の著しい遅延を招きかねないこと、土地等の使用を認めても生じる負担は土地収用法が対象としている場合のそれと比較して極めて軽微であることが考慮されたものと理解されているのである。」とされている。）

4 この点において、本件申請に係る「有線線路」、「アンテナ」、「無線ルーター」及び「その他」並びにこれらを一体化した「MISタワー」は、空中波の部分を含め、いずれも、東日本旅客鉄道株式会社の所有する駅の一ごとに、その内部に現在する利用者に対し電気通信役務を提供するため、駅の内部に設置されるものであり、複数の土地等を横断して設置されるものでないため、本件制度の立法趣旨に合致する態様のものであるとは認められない。

5 したがって、これらは、法第73条第1項の線路に該当しないため、認可することは適当でないと認められる。

（7）電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（第156回国会閣法第111号）第2条の規定による電気通信事業法第73条第1項の改正

委員会の答申を受け、電気通信事業法第73条第1項の規定の改正を盛り込んだ法律案が国会に提出された。

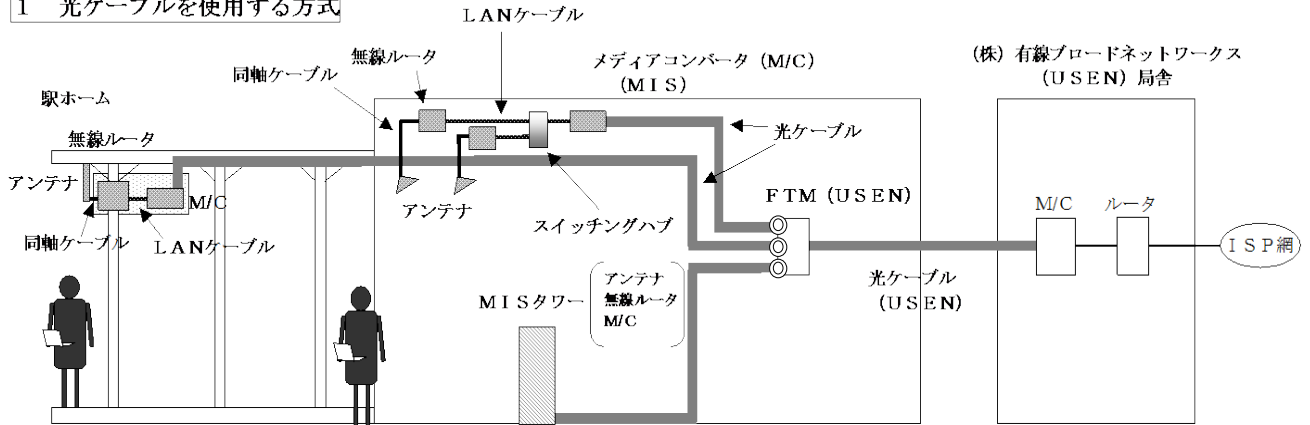
同法律は、平成15年7月17日成立、同年7月24日公布された（平成16年4月1日から施行。）。

【参 考】

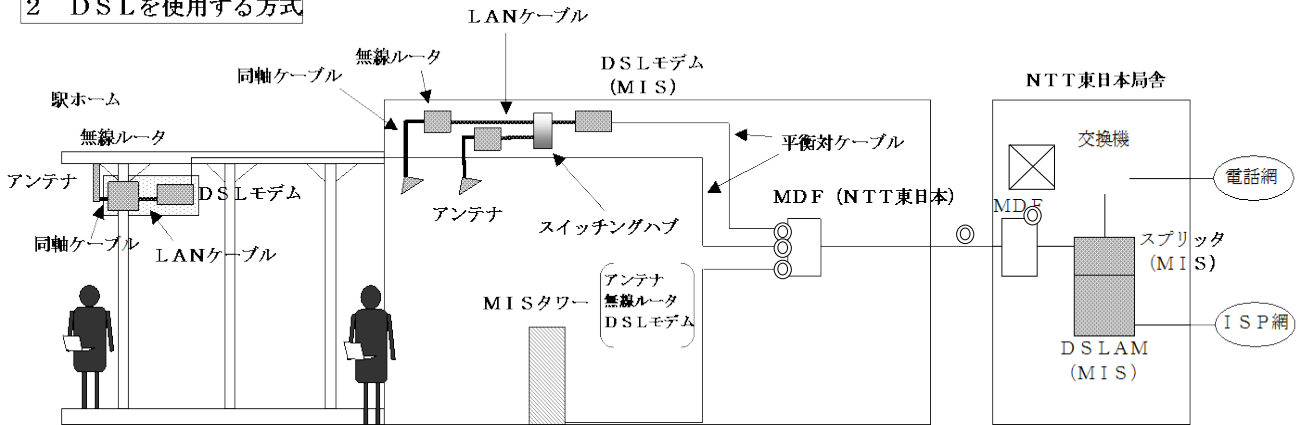
(総務省作成資料)

モバイルインターネットサービス株式会社 (MIS) の設備構成図

1 光ケーブルを使用する方式



2 DSLを使用する方式



4 電気通信事業者に対する業務改善命令

4-1(電) 平成14年4月19日命令(平成14年4月19日総基料第70号の5)

(1) 経過

平成14年	
4月18日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第1号)。(⇒(2))
19日	委員会から、総務大臣に答申(電委第60号)。(⇒(3)) 総務大臣から、ケイディーディーアイ株式会社に対し、業務の改善を命令。(⇒(4))

(2) 諮問

平成14年4月18日諮問第1号

諮 問 書

ケイディーディーアイ株式会社(以下「KDDI」という。)は、子会社である第二種電気通信事業者(以下「子会社」という。)を通じ、別紙記載の18の地方公共団体等に対し、届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたことが判明した。子会社に対し、その赤字分は手数料という形式で補てんするなど、脱法的な方法を採用しており、また、KDDIが子会社経由で提示している割引率は、各エンドユーザごとにさまざまであり、KDDIによると、競争事業者の提示条件を予測等し、これとそん色のない条件を提示することにより顧客を獲得することを目的として提示しているものである。その結果、本件エンドユーザへの割引率は、利用額の多寡等の条件とは無関係なものとなっている。このような業務の方法は、電気通信役務の利用の公平性等の観点から不適切であり、利用者の利益を阻害するものと考えられる。

以上のことから、利用者の利益又は公共の利益を確保するために改善が必要であると認められることから、電気通信事業法(昭和59年法律第86号。以下「法」という。)第36条第4項に基づき、

- ① 子会社がKDDIの「電話サービス等契約約款」に規定する「スーパーアカウントプラン代表者」又は「割引率逡増型選択料金制サービスI利用者」としての実態があるかのように装うことを始め、実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とが齟齬を来していることを是正するとともに、今後同様の行為を再演しないこと
- ② 高額利用割引としての割引を利用額の多寡に応じない割引としないこと
- ③ ①及び②について講じた措置について、1か月以内に総務省に報告すること
- ④ 本件の対象となった18の地方公共団体等以外にも、同様の事例が行われていないか調査を行い、同様の事例がみられた場合には、①及び②と同様の措置を講じるとともに、調査結果及び講じた措置について、併せて1か月以内に報告すること

を内容とする業務の改善を命ずることとしたい。

上記について、法第88条の18の規定に基づき諮問する。

(別紙)

泉佐野市役所
大分市役所
大阪東税務署
大阪府摂津市役所
大田区総務部総務課
熊本県庁
高知市水道局
堺市役所
四條畷市
土別市
千葉県庁
東京都庁
長崎県庁
広島県所管公益法人（(財)広島市都市整備公社、(財)広島市下水道公社、(財)広島市環境事業公社、(財)広島市福祉サービス公社）
広島県庁
福岡市消防局
三笠市役所
山口県警察本部

(3) 答申

平成14年4月19日電委第60号

答申書

平成14年4月18日付け諮問第1号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

ケイディーディーアイ株式会社に対し諮問の趣旨により業務の改善を命ずることは適当と認められる。

ただし、命令にあたっては、以下の点を明示することを考慮されたい。

- 1 同社が、届け出していない料金により役務を提供することは、電気通信事業法第31条第9項に違反し、かつ、特定の利用者によりのみこのような行為を行うことは、同法第7条に違反するものであること
- 2 このような業務の方法は、第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している場合に当たると認められ、改善の措置を採るべきことを命ずることが利用者の利益を確保するために必要と認められること

(4) 命令

ケイディーディーアイ株式会社宛て平成14年4月19日総基料第70号の5

業務の改善について（命令）

貴社は、子会社である第二種電気通信事業者（以下「子会社」という。）を通じ、別紙記載の18の地方公共団体等に対し、届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたことが判明した。子会社に対し、その赤字分は手数料という形式で補てんするなど、脱法的な方法を採用しており、また、貴社が子会社経由で提示している割引率は、各エンドユーザごとにさまざまであり、貴社によると、競争事業者の提示条件を予測等し、これとそん色のない条件を提示することにより顧客を獲得することを目的として提示しているものである。その結果、本件エンドユーザへの割引率は、利用額の多寡等の条件とは無関係なものとなっている。

貴社が、届け出していない料金により役務を提供することは、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第31条第9項に違反し、かつ、特定の利用者のみこのような行為を行うことは、法第7条に違反するものである。このような業務の方法は、第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している場合に当たると認められ、改善の措置をとるべきことを命ずることが利用者の利益を確保するために必要と認められる。

よって、法第36条第4項に基づき、以下の改善の措置をとるべきことを命ずる。

- ① 子会社が貴社「電話サービス等契約約款」に規定する「スーパーアカウントプラン代表者」又は「割引率逡増型選択料金制サービスI利用者」としての実態があるかのように装うことを始め、実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とが齟齬を来たしていることを是正するとともに、今後同様の行為を再演しないこと
- ② 高額利用割引としての割引を利用額の多寡に応じない割引としないこと
- ③ ①及び②について講じた措置について、1か月以内に総務省に報告すること
- ④ 本件の対象となった18の地方公共団体等以外にも、同様の事例が行われていないか調査を行い、同様の事例がみられた場合には、①及び②と同様の措置を講じるとともに、調査結果及び講じた措置について、併せて1か月以内に報告すること

（別紙）（50音順）

泉佐野市役所
大分市役所
大阪東税務署
大阪府摂津市役所
大田区総務部総務課
熊本県庁
高知市水道局
堺市役所
四條畷市
士別市
千葉県庁

東京都庁

長崎県庁

広島県所管公益法人（(財)広島市都市整備公社、(財)広島市下水道公社、(財)広島市環境事業公社、(財)広島市福祉サービス公社）

広島県庁

福岡市消防局

三笠市役所

山口県警察本部

4-2(電) 平成16年2月5日命令(平成16年2月5日総基料第3号の6)

(1) 経過

平成16年	
1月29日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第5号)。(⇒(2))
2月4日	委員会から、総務大臣に答申(電委第8号)。(⇒(3))
5日	総務大臣から、KDDI株式会社に対し、業務の改善を命令。(⇒(4))

(2) 諮問

平成16年1月29日諮問第5号

諮問書

KDDI株式会社(以下「KDDI」という。)はかつて、子会社であるKCOMを通じ、18の地方公共団体等に対し、電気通信事業法(昭和59年法律第86号。以下「法」という。)第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたが、当該行為は法第7条及び第31条第9項に違反し、法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」場合に当たると認められたことから、利用者の利益を確保するため、平成14年4月19日、当省はKDDIに対し業務改善命令(総基料第70号の5)を行った。

このたび、KDDIが、民間企業向けの電話サービスについて、上記業務改善命令後も届け出た料金を下回る料金でサービスを提供しているのではないかとの申出が当省にあり、KDDIに事実関係の報告を求めたところ、市外通話が45%から67%割引、国際通話が31%から80%割引等、法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していた事例12件が明らかとなった。

今回明らかとなった12件は、いずれも上記業務改善命令以前から法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたものであり、上記業務改善命令を受けて、KDDIは本来速やかに是正のための措置を講じる必要があったところ、現在までに3件は是正されているが、9件については是正されていない。

以上から、上記業務改善命令後、現時点においてもなお法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」状況が継続していると認められることから、同項に基づき、以下を内容とする業務改善命令を行うことといたしたい。

- ① 今回新たに明らかとなった、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた12件のうち、現時点で実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とがそごを来たしている9件について、速やかに是正すること。
- ② 今回明らかとなった12件以外にも、業務改善命令後、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた事例がないか調査を行い、そうした事例が判明し、現時点で是正されていない場合は、①と同様、速やかに是正すること。
- ③ 法令等の遵守のための内部管理体制等の充実及び強化を図ること。
- ④ ①、②及び③により講じた措置について、1か月以内に当省に報告すること。上記について、法第88条の18の規定に基づき諮問する。

(3) 答申

平成16年2月4日電委第8号

答申書

平成16年1月29日付け諮問第5号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

KDDI株式会社に対し、諮問の趣旨により業務の改善を命ずることは、適当である。

なお、命令を発するに当たっては、KDDI株式会社がその命令を迅速にかつ完全に履行するよう、履行に期限を定める等の配慮をされたい。

(4) 命令

KDDI株式会社宛て平成16年2月5日総基料第3号の6

業務の改善について（命令）

貴社はかつて、子会社であるKCOMを通じ、18の地方公共団体等に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたが、当該行為は法第7条及び第31条第9項に違反し、法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」場合に当たると認められたことから、利用者の利益を確保するため、平成14年4月19日、当省は貴社に対し業務改善命令（総基料第70号の5）を行った。

このたび、貴社が、民間企業向けの電話サービスについて、上記業務改善命令後も届け出た料金を下回る料金でサービスを提供しているのではないかとの申出が当省にあり、貴社に事実関係の報告を求めたところ、市外通話が45%から67%割引、国際通話が31%から80%割引等、法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していた事例12件が明らかとなった。

今回明らかとなった12件は、いずれも上記業務改善命令以前から法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたものであり、上記業務改善命令を受けて、貴社は、本来速やかに是正のための措置を講じる必要があったところ、現在までに3件は是正されているが、9件については是正されていない。

以上から、上記業務改善命令後、現時点においてもなお法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」状況が継続していると認められることから、同項に基づき、利用者の利益を確保するために、下記のとおり業務の改善を命ずる。

1 今回新たに明らかとなった、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを

提供していた12件のうち、現時点で実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とがそごを来たしている9件について、1か月以内に是正すること。

2 今回明らかとなった12件以外にも、業務改善命令後、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた事例がないか調査を行い、そうした事例が判明し、現時点で是正されていない場合は、1と同様、1か月以内に是正すること。

3 法令等の遵守のための内部管理体制等の充実及び強化を図ること。

4 1、2及び3により講じた措置について、1か月以内に当省に報告すること。

4-3(電) 平成22年2月4日命令(平成22年2月4日総基事第21号)

(1) 経過

平成22年	
1月28日	総務大臣から、委員会に諮問(諮問第7号)。(⇒(2))
2月4日	委員会から、総務大臣に答申(電委第19号)。(⇒(3)) 総務大臣から、西日本電信電話株式会社に対し、業務の改善を命令。(⇒(4))

(2) 諮問

平成22年1月28日諮問第7号

諮問書

電気通信事業法(昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。)第29条第1項第12号の規定に基づき、以下のとおり、業務の方法の改善その他の措置をとることを命ずることとしたいので、事業法第160条第2号の規定に基づき諮問する。

記

平成21年11月18日、西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)が営業及び設備保守等の業務を委託する株式会社NTT西日本一兵庫(以下「NTT西日本一兵庫」という。)において、利用者情報を販売代理店に不適切に提供したとの報道発表がなされたことを受け、総務省は、NTT西日本に対して、事業法第166条第1項の規定に基づき、当該事案の事実関係、原因及び再発防止措置等について報告をさせた。

同年12月17日にNTT西日本から提出された報告によれば、同年8月から10月にかけて、NTT西日本の従業員が、NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供し、次いで、NTT西日本一兵庫の従業員が、同情報を、NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報とともに、販売代理店に提供した事実が判明した。

また、NTT西日本が同様に業務を委託する株式会社NTT西日本一北陸(以下「NTT西日本一北陸」という。)においても、同年4月から11月にかけて、NTT西日本一北陸の従業員が、NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報を販売代理店に提供した事実が判明した。

今般、NTT西日本の従業員が他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供した行為は、事業法第30条第3項第1号に抵触するものと認められる。また、NTT西日本一兵庫の従業員が他社への電話番号移転に関する情報及び他社のDSL役務利用に関する情報を、NTT西日本一北陸の従業員が他社のDSL役務利用に関する情報をそれぞれ販売代理店に提供した行為は、NTT西日本が接続の業務に関して入手した他の電気通信事業者の利用者に関する情報を接続の業務の目的以外の目的のために提供するものであり、電気通信事業者間

の公正な競争を阻害するおそれがあるものであると認められる。

報告によれば、NTT西日本、NTT西日本一兵庫及びNTT西日本一北陸において、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報（以下「他の事業者等に関する情報」という。）を提供した行為は、顧客情報管理システムにおいて、他の事業者等に関する情報を取り出す権限の付与が業務上当該情報を必要とする者に限定されておらず、また、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる等の要因によるものと認められる。

今回事案の発生を受け、NTT西日本からは、顧客情報管理システム端末から他の事業者等に関する情報を取り出すことを不可能とするなどの措置を講ずる旨報告がなされているが、他の事業者等に関する情報の閲覧が当該情報を必要とする業務以外の業務においても可能なままとなっていること、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる体制となっていること等により、依然として、今回の事案と同様の事案が発生し、電気通信事業者間の公正な競争が阻害され、電気通信の健全な発達に支障を生ずるおそれがあり、事業法第29条第1項第12号に抵触するものと認められる。

以上より、事業法第29条第1項第12号の規定に基づき、別紙のとおり業務の方法の改善その他の措置をとることを命ずることとした。

別紙

- 1 他の事業者等に関する情報について、閲覧及び取出しの対象となる情報が、業務上必要な範囲にとどまるよう顧客情報管理システムを見直すこと
- 2 顧客からの問い合わせ・注文対応等、他の事業者等に関する情報を個別に取り扱うものであって、当該情報を取り扱うことについて合理的な理由が認められる場合を除き、他の事業者等に関する情報を自社が提供する役務の営業に係る一切の行為から隔絶させるために必要な措置を講ずることとし、特に、自社が提供する役務の営業に携わる部門において、他の事業者等に関する情報が取り扱われない体制を構築すること
- 3 他の事業者等に関する情報の適正な取扱いを確保するための社内規程等について検証し、規程の再整備等所要の措置を講ずるなど、法令等の遵守が徹底される体制をNTT西日本において構築し、また、NTT西日本が他の事業者等に関する情報の取扱いに係る業務の委託を行う会社（以下「地域子会社等」という。）において構築させること
- 4 他の事業者等に関する情報の不適切な取扱いがあった場合に、これを迅速に把握し、是正するため、NTT西日本及び地域子会社等による自主点検の拡充、NTT西日本による地域子会社等への監査の実施を含む実効的な監査・監督体制を構築すること
- 5 以上につき、具体策及び実施時期を明記した業務改善計画を業務の改善命令を行った1ヶ月後までに総務省に提出し、以後、業務改善計画の実施及び改善状況を取りまとめ、平成24年3月までの間、3カ月ごとに総務省に報告すること

(3) 答申

平成22年2月4日電委第19号

答申書

平成22年1月28日付け諮問第7号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）に対し諮問の趣旨により業務の改善を命ずることは、適当である。

ただし、命令に当たっては、以下の点に留意されたい。

- 1 NTT西日本が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続が利用者の利便の向上及び電気通信の総合的かつ合理的な発達に欠くことのできない電気通信設備を設置する電気通信事業者であることにかんがみ、NTT西日本がその立場を十分に認識しつつ命令を確実に履行するよう注視すべきこと。
- 2 NTT西日本及び地域子会社等における「法令等の遵守が徹底される体制の構築」として講じさせる措置については、次のとおりとされるべきこと。
 - ① 社内における業務分掌等の観点からも必要かつ十分な措置であること。
 - ② 客観的な検証可能性に配慮しつつ講じられること。

(4) 命令

西日本電信電話株式会社宛て平成22年2月4日総基事第21号

業務の改善等について（命令）

平成21年11月18日、貴社が営業及び設備保守等の業務を委託する株式会社NTT西日本一兵庫（以下「NTT西日本一兵庫」という。）において、利用者情報を販売代理店に不適切に提供したとの報道発表がなされたことを受け、総務省は、貴社に対して、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第166条第1項の規定に基づき、当該事案の事実関係、原因及び再発防止措置等について報告をさせた。

同年12月17日に貴社から提出された報告によれば、同年8月から10月にかけて、貴社の従業員が、貴社が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供し、次いで、NTT西日本一兵庫の従業員が、同情報を、貴社が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報とともに、販売代理店に提供した事実が判明した。

また、貴社が同様に業務を委託する株式会社NTT西日本一北陸（以下「NTT西日本一北陸」という。）においても、同年4月から11月にかけて、NTT西日本一北陸の従業員が、貴社が他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して入手した他社のDSL役務利用に関する情報を販売代理店に提供した事実が判明した。

今般、貴社の従業員が他社への電話番号移転に関する情報をNTT西日本一兵庫の従業員に提供した行為は、事業法第30条第3項第1号に抵触するものと認められる。また、NTT西日本一兵庫の従業員が他社への電話番号移転に関する情報及び他社のDSL役務利用に関する情報を、NTT西日本一北陸の従業員が他社のDSL役務利用に関する情報をそれぞれ販売代理店に提供した行為は、貴社が接続の業務に関して入手した他の電気通信事業者の利用者に関する情報を接続の業務の目的以外の目的のために提供するものであり、電気通信事業者間の公正な競争を阻害するおそれがあるものであると認められる。

報告によれば、貴社、NTT西日本一兵庫及びNTT西日本一北陸において、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報（以下「他の事業者等に関する情報」という。）を提供した行為は、顧客情報管理システムにおいて、他の事業者等に関する情報を取り出す権限の付与が業務上当該情報を必要とする者に限定されておらず、また、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる等の要因によるものと認められる。

今回事案の発生を受け、貴社からは、顧客情報管理システム端末から他の事業者等に関する情報を取り出すことを不可能とするなどの措置を講ずる旨報告がなされているが、他の事業者等に関する情報の閲覧が当該情報を必要とする業務以外の業務においても可能なままとなっていること、自社が提供する役務の営業活動を行う部署において、他の事業者等に関する情報が取り扱われる体制となっていること等により、依然として、今回の事案と同様の事案が発生し、電気通信事業者間の公正な競争が阻害され、電気通信の健全な発達に支障を生ずるおそれがあり、事業法第29条第1項第12号に抵触するものと認められる。

以上より、事業法第29条第1項第12号の規定に基づき、別紙のとおり業務の方法の改善その他の措置をとることを命ずる。

（以下略）

別紙

- 1 他の事業者等に関する情報について、閲覧及び取出しの対象となる情報が、業務上必要な範囲にとどまるよう顧客情報管理システムを見直すこと
- 2 顧客からの問い合わせ・注文対応等、他の事業者等に関する情報を個別に取り扱うものであって、当該情報を取り扱うことについて合理的な理由が認められる場合を除き、他の事業者等に関する情報を自社が提供する役務の営業に係る一切の行為から隔絶させるために必要な措置を講ずることとし、特に、自社が提供する役務の営業に携わる部門において、他の事業者等に関する情報が取り扱われない体制を構築すること
- 3 他の事業者等に関する情報の適正な取扱いを確保するための社内規程等について検証し、規程の再整備等所要の措置を講ずるなど、法令等の遵守が徹底される体制を貴社において構築し、また、貴社が他の事業者等に関する情報の取扱いに係る業務の委託を行う会社（以下「地域子会社等」という。）において構築させること
- 4 他の事業者等に関する情報の不適切な取扱いがあった場合に、これを迅速に把握し、是正するため、貴社及び地域子会社等による自主点検の拡充、貴社による

地域子会社等への監査の実施を含む実効的な監査・監督体制を構築すること

- 5 以上につき、具体策及び実施時期を明記した業務改善計画を平成22年3月4日までに総務省に提出し、以後、業務改善計画の実施及び改善状況を取りまとめ、平成24年3月までの間、3カ月ごとに総務省に報告すること

【参考】NTT西日本から提出された業務改善計画の概要

平成22年2月26日、NTT西日本から、業務改善計画が報告された。

<概要>

- 1 顧客情報管理システムの見直しについて
 - ・ すべての顧客情報管理システム端末からの他事業者サービス情報の抽出を不可とする（平成22年1月実施済み）。
 - ・ 顧客情報管理システム端末における他事業者サービス情報については、営業部門における閲覧を不可とする（同年5月実施予定）。
 - ・ 顧客情報管理システムの閲覧の監査ログチェックを四半期ごとから毎月実施へ強化する（同年1月より実施）。
- 2 業務体制の見直しについて
 - ・ 営業部門において他事業者サービス情報を取り扱わない体制を構築するため、現在、営業部門で実施している受注等処理業務を設備部門へ移管する（同年5月実施予定）。
 - ・ 上記の措置に伴い、営業部門における他事業者サービス情報の閲覧を不可とする（他事業者との協議後、速やかに実施）。
- 3 法令遵守体制の構築について
 - ・ 他事業者情報・個人情報等の目的外利用禁止など、法令等の遵守が徹底される体制の構築を目的として、社長直轄組織の「情報セキュリティ推進部（仮称）」を設置する（同年4月実施予定）。
 - ・ 他事業者情報の適正利用に関する研修内容の充実を図り、法令等の遵守を再度徹底する取組を強化する（同年1月実施済み（Web研修）、今後も随時実施予定）。
 - ・ 顧客情報保護に関する規程類を見直す（同年4月実施予定）。
 - ・ 地域子会社等への業務委託に関する契約を整備する（同年4月実施予定）。
- 4 監査・監督体制の構築について
 - ・ 顧客情報に関する点検及び公正競争遵守のための業務点検を充実・強化する（前者は同年4月以降実施予定、後者は同年2月までに実施済み）。
 - ・ 本社考査部門による監査について監査項目を充実し、平成22年度中にすべての地域子会社等を対象に監査を実施する（同年4月以降実施予定）。
- 5 業務改善計画の実施及び改善状況の報告について
 - ・ 1から4までの対処策を速やかに実行し、改善状況とあわせて、平成24年3月までの間、3カ月ごとに総務省へ報告する。

【放送法関係】

1 地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定

1-1 (放) 平成23年6月21日申請（四国総合通信局・放送課平成23年6月24日 No. 1090）（地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定）

(1) 経過

平成23年	
6月21日	株式会社ひのき（以下「ひのき」という。）から、裁定の申請。 (⇒ (2))
10月20日	総務大臣が、申請について拒否処分。
11月7日	ひのきが、総務大臣に対し、拒否処分についての異議申立て。
12月9日	総務大臣が電波監理審議会に付議。
平成24年	
11月28日	電波監理審議会が、裁定手続に入るべき旨の決定案を議決。
12月5日	総務大臣から、ひのきに対し、裁定手続に入る旨の通知。 総務大臣から、讀賣テレビ放送株式会社（以下「讀賣テレビ」という。）に対し、裁定の申請があった旨の通知。
平成25年	
1月9日	讀賣テレビから、意見書の提出。(⇒ (3))
30日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第9号）。(⇒ (4)) 両当事者から意見の聴取。
3月26日	両当事者に対し、書面による意見の聴取の依頼。
4月8日	両当事者から、意見の聴取の依頼について回答の提出。
5月15日	両当事者から意見の聴取。
6月5日	ひのきから、申請書に係る補正書の提出。
26日	委員会から、総務大臣に答申（電委第54号）。(⇒ (5))
7月23日	総務大臣から、両当事者に対し、裁定について通知。(⇒ (6))

(2) 申請における主な主張

ア 申請に係る再放送の概要

- (ア) 再放送しようとするテレビジョン放送
讀賣テレビに係る大阪放送局のデジタルテレビジョン放送
- (イ) 再放送の業務を行おうとする区域
徳島県板野郡松茂町、北島町の各全域並びに上板町の一部の区域（詳細は、答申書の別添を参照。）
- (ウ) 再放送の実施の方法
同時再放送による放送
- (エ) 申請者が希望する再放送の開始日
裁定あり次第速やかに

イ 協議の経過

ひのきは、昭和62年12月2日に北島CATV管理組合として業務を開始した当初から、讀賣テレビの同意を得て、アナログ放送を再放送してきた。

平成18年9月25日に讀賣テレビに対し、直接面談してデジタル放送の再放送同意につき協議を申し入れて以来、現在まで約4年9か月、総務省が「有線テレビ

ジョン放送事業者による基幹放送事業者の地上基幹放送（テレビジョン放送に限る。）の再放送の同意に係る協議手続及び裁定における『正当な理由』の解釈に関するガイドライン」（以下「再放送ガイドライン」という。）を公表してからでも約3年以上もの長期にわたり協議を重ねてきた。

しかし、讀賣テレビは、地元の地上基幹放送事業者が同意しない限り再放送には応じない旨の主張に固執し、デジタル放送の再放送に同意しなかった。この讀賣テレビの主張は、再放送ガイドラインに反する不当なものである。

最終的に、讀賣テレビは、平成23年6月20日にひのきに対し、再放送に同意しない旨を明らかにした。その結果、ひのきと讀賣テレビは、同日、本件につき歩み寄る余地がないと相互に確認するに至った。

（3）讀賣テレビの主な主張

（5）答申中、第1 本件の経緯 2 申請に係る基幹放送事業者の意見の概要を参照。

（4）諮問

平成25年1月30日諮問第9号

諮 問 書

平成23年6月21日付けで、株式会社ひのきから、放送法（昭和25年法律第132号）第144条第1項の協議が不調にあたるものとして総務大臣の裁定の申請があった。

当該申請は同条第1項の裁定申請の要件を満たすものと認められることから、同条第5項の規定に基づき、当該裁定について諮問する。

（5）答申

平成25年6月26日電委第54号

答 申 書

平成25年1月30日付け諮問第9号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

株式会社ひのきの再放送同意裁定申請については、以下のとおり裁定することが適当である。

1 讀賣テレビ放送株式会社は、以下に定めるところにより、同社のテレビジョン放送を株式会社ひのきが再放送することに同意しなければならない。

（1）再放送しようとするテレビジョン放送
大阪放送局のデジタルテレビジョン放送

(2) 再放送の業務を行おうとする区域
徳島県板野郡松茂町及び北島町の各全域

(3) 再放送の実施の方法

上記(1)のテレビジョン放送の全ての放送番組に変更を加えないで同時に再放送するとともに、再放送に利用するチャンネルは一定のチャンネルとし、空き時間であっても他の用途に利用しないこと。

なお、上記(1)のテレビジョン放送の再放送は区域外再放送となるため、株式会社ひのきは、受信者が視聴する際に混乱が生じないように再放送に利用するチャンネルの配置等について配慮すること。

2 読賣テレビ放送株式会社は、株式会社ひのきが再放送の業務を行おうとする区域のうち徳島県板野郡上板町の区域(別添のとおり)については、同社のテレビジョン放送を株式会社ひのきが再放送することに同意しなければならないとは認められない。

ただし、「受信者の利益」を適切に保護する観点から、同意をしないこととする場合においても、読賣テレビ放送株式会社が一定期間の経過措置(激変緩和措置)を講ずる必要があり、総務大臣においては、裁定を行うに当たり、適切な経過措置の期間を定め、当該経過措置が講じられることを確保すべきであることを付言する。

別紙

第1 本件の経緯

1 申請の概要等

申請者(株式会社ひのき)は、平成4年5月6日付けで郵政大臣から有線テレビジョン放送施設の設置許可を得て、徳島県板野郡松茂町及び北島町の各全域並びに上板町の一部の区域においてケーブルテレビ事業を行っている者であるところ、大阪府大阪市所在の申請に係る地上基幹放送事業者である読賣テレビ放送株式会社(以下「読賣テレビ」という。)のデジタルテレビジョン放送の再放送を希望し協議を求めたが、協議が調わなかったとして、平成23年6月21日付けで本件申請を行った。

申請の概要は、下述のとおりである。

(1) 申請に係る再放送の概要

ア 再放送しようとするテレビジョン放送

大阪放送局のデジタルテレビジョン放送

イ 再放送の業務を行おうとする区域

徳島県板野郡松茂町及び北島町の各全域並びに上板町の一部の区域(別添のとおり)

ウ 再放送の実施の方法

同時再放送による放送

エ 申請者が希望する再放送の開始日

裁定あり次第速やかに

(2) 協議の経過

申請者は、昭和62年12月2日に北島CATV管理組合として業務を開始し

た当初から、讀賣テレビの同意を得て、アナログ放送を再放送してきた。

讀賣テレビは、平成14年7月25日に再放送同意（更新）をした際には、申請者に対し、デジタル化に備えチャンネルを空けておくよう条件を付した。これは、讀賣テレビの放送がデジタル化された場合にも、アナログと同様に再放送同意を行うことを前提とするものであった。

申請者は、讀賣テレビの放送を、過去20年以上もの長きにわたって再放送してきた。そして、デジタル放送についても再放送することを前提に、費用を投じて設備の整備等を行ってきた。

平成18年9月25日に讀賣テレビに対し、直接面談してデジタル放送の再放送同意につき協議を申し入れて以来、現在まで約4年9か月、総務省が「有線テレビジョン放送事業者による基幹放送事業者の地上基幹放送（テレビジョン放送に限る。）の再放送の同意に係る協議手続及び裁定における『正当な理由』の解釈に関するガイドライン」（以下「再放送ガイドライン」という。）を公表してからでも約3年以上もの長期にわたり協議を重ねてきた。

しかし、讀賣テレビは、地元の地上基幹放送事業者が同意しない限り再放送には応じない旨の主張に固執し、デジタル放送の再放送に同意しなかった。この讀賣テレビの主張は、再放送ガイドラインに反する不当なものである。

最終的に、讀賣テレビは、平成23年6月20日に申請者に対し、再放送に同意しない旨を明らかにした。その結果、申請者と相手方は、同日、本件につき歩み寄る余地がないと相互に確認するに至った。

（3）第1回意見聴取及び平成25年4月8日付文書による申請者の主張の概要

ア 放送の地域性に係る意図

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の6府県）の地上基幹放送事業者は、事実上の放送対象地域に徳島県を含めており、現に、徳島県内の視聴者を念頭に、徳島県の出来事や天気など徳島に関する情報を放送している。それは、讀賣テレビの場合も同じである。

近畿広域圏の地上基幹放送事業者は、徳島県もCMの放送対象地域としてスポンサーに売り込んできたのであり、当然、その放送（番組及びCM）が徳島県内で放送されることを当然の番組編集上の意図としてきたこと（仮に、徳島県内で放送されなければ、スポンサーに対するCM放送契約違反になる。）。このことは、讀賣テレビにおいても、全く同様である。

イ 通勤・通学等人の移動状況

徳島県への転入者および徳島県からの転出者の約3割を近畿地方が占めている。

徳島県民で他県において就業・通学する者の2割を近畿地方が占める。

徳島県は、関西広域連合、近畿ブロック知事会、関西地域振興財団、近畿高等学校総合文化祭など、関西（近畿）2府8県の一員として広域行政を推進し、文化的にも密接な関係にある。

徳島県から神戸・大阪へは約1時間半～2時間程度で移動可能であり、両地域を結ぶ高速バス・フェリーなど公共交通機関も発達し、年間約200万人もの人の移動がある。

徳島県と淡路島（兵庫県）の間では、「島内路線」の一環として「淡路徳島線」が運行されており、頻繁に人の移動が行われている。

徳島県から京都・大阪・兵庫への自動車による旅客輸送人員は、100万人を超え、逆路線でも150万人を超えるなど、両地域間で活発な人の移動が行

われている。

神戸淡路鳴門自動車道の全線開通から 15 年を迎え、徳島県と関西を結ぶ高速バス路線が定着し、両地域間で活発な人の移動が行われ、ストロー現象という形で、徳島県から関西へ買い物等に出かける人も多数に上っている。

徳島県住民の移動先は転出・転入ともに関西が一番多く、全体の 30%程度を占めていること。その結果、京阪神地方を中心に、約 130 万人の徳島県出身者が居住している。

徳島県内の高校卒業者の約 45%が関西に進学し、その県外就職先の約 38%が関西である。

関西方面へは、高速バスが 1 日 131 往復し、年間約 200 万人もの人間が往き来している。

ウ 両地域間の経済的取引状況

徳島県産の農産物は販売額の約 5 割が京阪神市場に出荷されるなど、両地域には大きな経済的取引がある。

徳島県産の農産物は、約 520 億円分（販売金額の約 50%）が京阪神市場に出荷され、大阪中央卸売市場での全入荷量の 4 位を占めるなど、両地域には、大きな経済的取引がある。

徳島県からの貨物は、約 4 割が関西向けで、その量は年間約 420 万トンに達する。

徳島県と関西とは古くから経済的結びつきが強く、京阪神地域は、徳島県の一次産品の最大の消費地である。

製造品出荷額の約 27%、原材料・燃料購入額の約 25%は関西である上、徳島県は、関西への電力供給地ともなっており、また、関西国際空港の整備費用も負担している。

徳島県民は、大阪市内や神戸市内の百貨店など、関西方面へ多数買物に出かけている。四国放送株式会社（以下「四国放送」という。）も、アナウンサーと一緒にいく買物ツアーを企画している。

徳島県の企業（銀行、量販店、建設業者等）は、関西に支店、営業所を設置し、人員を派遣したり、店舗を設けたり、出向いたりして営業対象地域とするなど、関西と活発に経済的取引をしている。

エ 電波のスピルオーバーの状況

申請者の業務区域である徳島県板野郡松茂町、北島町及び上板町では、地上波テレビジョン放送のデジタル化以後も讀賣テレビの放送がアンテナで良好に受信可能であり、現に一部の世帯ではケーブルテレビに加入せずデジタル放送を受信している。

申請者の業務区域では、デジタル化後も讀賣テレビの放送がアンテナで良好に受信でき、現に、25～40%の世帯は、ケーブルテレビに加入することなく、アンテナで直接受信して讀賣テレビの放送を視聴している。

オ 両地域の関係を巡る歴史的経緯

江戸時代、現在の徳島県と淡路島（兵庫県）は、阿波蜂須賀藩が治めており、両地域間で盛んに人的・経済的交流が行われ、現在に至るまで、ほとんど一体というべき極めて密接な地域的関連性がある。

カ 再放送に関する視聴実態、視聴習慣

徳島県では、四国放送のテレビジョン放送開始より前の昭和 30 年代から

現在まで半世紀以上にわたり、讀賣テレビを含む近畿広域圏のテレビジョン放送が視聴されてきている。

讀賣テレビがデジタル化以降視聴できなくなったため、県民からは多数の意見、不満の声があり、同社のテレビジョン放送の視聴は県民の強い要望である。

近畿広域圏の地上基幹放送事業者は、事実上の放送対象地域に徳島県を含めており、現に徳島県内の視聴者を念頭に、徳島県の出来事や天気予報など、徳島に関する情報を放送している。

讀賣テレビ以外の関西広域民放及び県域局はすべてデジタル放送の再放送同意済みである。

徳島では、現在も、近畿広域圏のテレビジョン放送及び近畿の県域のテレビジョン放送がアンテナで受信され、かつ、讀賣テレビの放送以外は再放送同意もなされ、広く徳島県民の視聴の対象となっている。それゆえ、これらのテレビジョン放送は、県民の文化生活に欠かせないものであって、讀賣テレビの同意拒否は、極めて異例で理由のない対応である。

キ 地元基幹放送事業者への影響

申請者の再放送同意申込みに対して、讀賣テレビが当初から主張してきた「系列局である四国放送との兼ね合いがある」という点については、地元基幹放送事業者の同意、経営問題等の有無は、不同意となる正当な理由には当たらない。

(4) 第2回意見聴取における申請者の主張の概要

ア 総務省が行ったスピルオーバー調査結果について

電界強度という表面的で単純な数値だけをもって、区域外再放送が受信できるか否かを判断するのは、そもそも無理がある。

調査地点 52 箇所中、合計 41 箇所（約 79%）で受信が可能であるから問題ない。

全国デジタル放送推進協議会の「地上デジタル放送難視地区対策計画」（平成 21 年 8 月）の調査結果によると、調査ポイントの設定、地区の範囲など不明確な部分もあるものの、少なくとも、半数程度の地区では、讀賣テレビのデジタル放送が受信可能であることが認められる。

調査結果は、地上テレビジョン放送のデジタル化に向けた取組において、「徳島県では、県内の民放が一社のため県外アナログ放送受信者が多数存在」、「区域外波の安定受信のためには、ケーブルテレビへの加入を基本に対策を促進」との総務省自身の方針に反する。

徳島県では、アナログ放送の時代から約半世紀にわたり讀賣テレビが広く視聴されてきたにも関わらず、デジタル化以降突然再放送を拒まれていることが本質的な問題であり、これに対し、ブースターの有無や画質評価などは、本質から離れた問題にすぎない。

イ 両地域間の経済的取引状況を示す資料について

徳島県は、「関西大商圏」に含まれている。関西方面へ多数買物に出かけており、年間消費流出規模は 32 億円（13.7%）である。

『中小小売店支援のための 1 万人アンケート』調査結果報告書（徳島県・（財）とくしま産業振興機構、平成 14 年 3 月）（以下「徳島県アンケート」という。）は、12 年前でさえ密接な経済的取引があったことを示すが、若年

単身者等の動向を反映していないなど、資料として不十分な点もある。若年単身者の動向を適切に反映させ、かつ、その後の時間の経過を考慮すれば、現在では、より一層、活発な経済的取引が行われていると見るべきである。

ウ その他

讀賣テレビは、徳島県内で発行される新聞に、自社の番組の広告を掲載しており、今も、徳島県を事実上の放送対象地域として重視している。

再放送ガイドラインの「放送の地域性に係る意図」は、「正当な理由」に当たらない。再放送ガイドラインではなく、昭和 61 年の国会答弁に示された 5 基準に照らして、速やかに同意裁定をすべきである。

万一、再放送ガイドラインによったとしても、「放送の地域性に係る意図」を侵害しないことが優に認められるから、速やかに同意裁定をすべきである。

2 申請に係る基幹放送事業者の意見の概要

(1) 意見書における主張の概要

ア 讀賣テレビが「同意をしない」理由とその正当性

讀賣テレビがその放送対象地域に放送することを前提として制作した番組放送の意図が侵害されるだけでなく、放送法及び基幹放送普及計画に基づく現在の放送秩序及び放送文化が損なわれる。

徳島県唯一の地上基幹放送事業者である四国放送の経営基盤が脅かされ、ひいては地元受信者に不利益がもたらされる。

イ 「正当な理由」の解釈

(ア) 再放送ガイドラインの適用のあり方

放送法第 11 条の解釈として、再放送同意制度の趣旨は「放送事業者の利益保護」と「放送秩序の維持」の両方にあり、これを「放送事業者の利益保護」だけに限定する再放送ガイドラインは、放送法を適切に解釈したものとはいえず、再放送ガイドラインの「正当な理由」の考え方のみを重視することは適切ではない。

再放送同意制度の解釈としては、地元基幹放送事業者の経営基盤の確保ということも重要な検討要素とされるべきであって、これを考慮しない再放送ガイドラインの「正当な理由」の考え方のみを重視することは適切ではない。

ケーブルテレビ事業も確固たる基盤を築いて大規模化が進み、過剰な保護を与える必要がない状況となっており、「正当な理由」の解釈にあたって、このような立法事実の変化を反映させて、可及的に、例外的措置である同意裁定の発動を抑制すべきである。

(イ) 受信者の利益

区域外再放送で得られる受信者の利益とは、区域外再放送によってしか取得できない受信者の生活等に必要地域情報の取得であり、区域外再放送によってしか取得できないか否かを判断する「地元基幹放送事業者による情報発信・情報提供の有無」、すなわち「番組の同調率」も考慮すべきである。

四国放送の讀賣テレビとの番組同調率は 82%強になっており、徳島県全域の視聴者は、讀賣テレビの番組のほとんどを四国放送を通じて視聴することができ、讀賣テレビの区域外再放送によってしか得られない生活等

に必要な地域情報というものはほとんど考えられず、受信者の利益を保護するためにやむにやまれぬ事情は認められない。

区域外再放送という手段を通じて情報需要者に取得させなくても、インターネットや携帯電話等が普及するなど情報収集手段が多様化している今日、地上基幹放送事業者の表現の自由や放送秩序の維持を制限することのない代替手段により情報を取得することは十分に可能である。

(ウ) 地上基幹放送事業者の権利（表現の自由）

再放送同意制度は、憲法上保障された表現の自由（放送の自由）の一内実であり、「放送の地域性に関わる意図」の保護の必要性が相対的に低いとしている再放送ガイドラインの「正当な理由」の考え方には何ら法的に合理的な根拠はなく、再放送ガイドラインの考え方のみを重視することは適切ではない。

讀賣テレビは、次のようなトラブルや問題を惹き起こすことから、自らの放送対象地域外で再放送されたくないという意図を有しているが、同意裁定により区域外再放送が認められれば、讀賣テレビの放送の意図を大きく害することになる。

著作権法上の権利処理がなされないまま同意裁定が下ると讀賣テレビの放送している番組に関して著作権もしくは著作権隣接権を有する権利者と申請者との間で著作権法上の紛争が起きるおそれが大きく、場合によっては著作権法上の権利者と讀賣テレビの間にも期せずして紛争を発生させる可能性がある。

申請者により讀賣テレビの区域外再放送が行われることになると、広告収入等で経営に多大な影響を及ぼすCMに関してトラブルが生じる可能性があるため、讀賣テレビは区域外再放送をしたくないとの意図を有している。

近畿のみで放送されることを条件に出演者（一般人も含む）が取材やインタビューに応じるような場合に、区域外再放送されると讀賣テレビとしては予期せず、深刻な人権侵害などを引き起し、コンプライアンス上の問題を抱えることになる。

その他、懸賞広告では、販売促進のため、対象地域、選考方法、応募方法と条件など細かく規定されていたり、エリアによって実施時期が調整されていたりすることがあるが、区域外再放送がなされることにより、販売促進の効果が薄れるなどして、讀賣テレビとしては予期せず、スポンサー企業との間でトラブルを発生させてしまうおそれもある。

ウ 再放送ガイドラインを踏まえた検討

地域間の関連性が低く、地域間の関連性に係る受信者の利益はわずかで、それに引き替え、区域外再放送による讀賣テレビの放送の地域性に係る意図の侵害の程度は許容範囲内（受忍限度内）にあるとは到底いえない。

(ア) 通勤・通学等人の移動状況

平成 22 年の国勢調査では、3 町から近畿広域圏への就業者・通学者数は、124 人（3 町に常住する全就業者・通学者数に対する比率 0.5%）であり、近畿広域圏から 3 町への就業者・通学者数は 135 人（3 町において就業・通学する者に対する比率 0.61%）であり、実数としても、比率としても極めて低いものである。しかも 124 人中 92 人、135 人中 126 人が徳島県

と近接した淡路島のある兵庫県との間における就業・通学であり、近畿といってもかなり地域限定的である。

(イ) 電波のスピルオーバーの状況

電界強度計算ソフトを用いて徳島県域への放送波のスピルオーバー（電界強度）を試算したところ、徳島県の内陸部はもとより沿岸部にさえ、讀賣テレビのデジタルテレビジョン放送の電波は届いていない。よって、徳島県地区では讀賣テレビの放送波を安定的に受信して視聴することはほぼ不可能である。

エ 申請者による大臣裁定申請の経緯

申請者は、一方的に協議を打ち切り、実質的協議を尽くすことなく同意裁定申請を行っており、かかる態度は大臣裁定制度を濫用するものにほかならない。

(2) 平成 25 年 4 月 8 日及び 11 日付文書による讀賣テレビの主張の概要

ア 通勤・通学等人の移動状況

徳島県は、近畿圏の兵庫・大阪との間に人の移動はあるものの、四国の外 3 県（香川県、愛媛県及び高知県）との間の人々の移動が圧倒的に多い。

近畿を目的地とする流動人数では、徳島県は、近畿隣接他県と比べて特段多いとはいえ、岡山県と比べればその 8 分の 1 しかなく、圧倒的に少ない。また、県外流動人数における割合を見ても、約 10% しかおらず、特段近畿を目的地とする人の移動が多いというわけでもなく、これも岡山県と比べれば、3 分の 1 しかない。そして、徳島県よりも近畿を目的地とする流動人数及びその割合が多く、人の移動の点で地域間の関連性が強いと考えられる岡山県及び鳥取県のケーブルテレビ事業者は 1 社も讀賣テレビに区域外再放送の同意を求めている。つまり、岡山県及び鳥取県よりも地域関連性が弱い徳島県の受信者にとって、区域外再放送という手段によってまで近畿の情報を得なければならないという必要性はない。

平成 22 年国勢調査によると、徳島県を常住地とする就業者・通学者のうち、近畿に就業・通学する者の数は、811 人であり、全就業・通学者数 38 万 1,905 人のうち、0.21% にすぎない。これも岡山県を常住地とする就業者・通学者数と比べても人数は 5 分の 1 であり、割合も 2 分の 1 である。この資料からも、徳島県と近畿は人の移動の点で地域間の関連性が強いとはいえ、岡山県と比べれば、地域関連性が格段に弱い徳島県の受信者にとって、区域外再放送という手段によってまで近畿の情報を得なければならないという必要性はない。

イ 両地域間の経済的取引状況

徳島県が平成 8 年度及び平成 10 年度に実施したお買い物アンケート調査によると、アンケート対象者の買い物のうち阪神方面での購入割合が 0%、つまり阪神方面で買い物を全くしない人の割合が徳島市においては、平成 8 年度は 98% (1,263 人/1,315 人中)、平成 10 年度に 91.8% (1,284 人/1,399 人)、鳴門市においては、平成 8 年度は 95.7% (764 人/798 人中)、平成 10 年度は 89.9% (719 人/800 人中) である。徳島県の小売業年間販売額の 43.3% を占める県内第 1 位の購買力のある徳島市の市民と県内第 2 位の購買力のある鳴門市の市民でさえ、阪神方面で買い物を全くしない人が約 9 割もい

る。しかも同調査のサンプルとして使われた婦人・子供服は、同調査の別項目での「京阪神地域で買い物に関する徳島県消費者の意向」の調査において最上位に位置した「衣料品」カテゴリーに含まれるものであり、他の買い物対象品を含めた全商品での割合に引き直すとさらに増えるものと考えられる。また、当該資料の「阪神方面への購買流出率（婦人・子供服）」によると、金額ベースでの流出率は徳島市で2.2%であり、鳴門市でさえ2.8%で、申請者の業務区域では1%未満である。したがって、徳島県の消費者にとって阪神地域は購買地域としての重要度は低く、阪神地域の情報は徳島県民、特に申請者の業務区域の住民にとって自らの生活等に必要な地域情報とはいえない。

ウ 再放送に関する視聴実態、視聴習慣

平成23年7月のアナログ放送終了にともなうデジタル放送完全移行をもって、徳島県ではこれ以降、読売テレビの区域外再放送は、激変緩和措置としての「デジアナ変換による激変緩和措置」による再放送を除き、行われていない。このような事情を背景に、地デジ完全移行を挟んで、一時期、徳島県の視聴者から読売テレビに対し、デジタル放送の区域外再放送に関する問い合わせやクレームがあったものの、その後、短期間に収束し、平成24年以降は、ほとんど問い合わせ等はない状態が続いている。このような事実からすれば、徳島県における読売テレビの再放送に関する視聴実態はなく、視聴習慣も消失したものと見える。

申請者の業務区域周辺のケーブルテレビ事業者によると、アナログ再放送停止の直後を除き、読売テレビの再放送の要望も再放送停止に対するクレームも無い状態が現在でも継続しているとのことである。このような事実からすれば、申請者の業務区域周辺の受信者には、読売テレビの再放送に関する視聴実態も視聴習慣も現在では消失しているものと見える。

申請者と競合するケーブルテレビ事業者は、読売テレビのデジタル再放送もデジアナ変換による激変緩和措置によるアナログ再放送すら実施していないが、平成20年7月のサービス提供開始以降、徳島県全域で加入者が急増している。このように読売テレビの放送が（読売テレビの同意を得ることなく）再放送されている申請者の業務区域においても、読売テレビの放送の再放送をしていない事業者が加入者数を伸ばし躍進していることからしても、読売テレビの放送の再放送に関する視聴実態や視聴習慣は希薄化しているか、消失しているものと見える。

(3) 第2回意見聴取における読売テレビの主張の概要

ア 総務省が行ったスピルオーバー調査結果について

総務省のスピルオーバーの状況調査結果について、受信可能地点の数・地域の偏在、測定日による電界強度のばらつきから、申請者の業務区域で読売テレビのデジタル波が安定的に視聴可能な程度には届いていないと判断する。

また、例年4月から10月にかけて不定期に発生するフェージングの影響も考慮すると、さらに今回の結果よりも悪化すると想定され、申請者も業務区域内の一般家庭で放送波受信をする場合は、フェージングの影響により在阪広域局等の県外波を安定的に受信できることが困難であると認識している。

イ 両地域間の経済的取引状況を示す資料について

徳島県アンケートの結果では、明石海峡大橋という利便性があるにも関わらず、阪神地方に出向いて買物をしている住民は極めて少なく、年間にわずか数回程度という人が、松茂町、北島町、上板町のいずれでも、95 から 90% を占めている。すなわち、これら 3 町の住民はほとんど阪神地方に買物に行っていない。また、3 町の住民とも、婦人服、カバンやカメラなどの高価な品物でも、阪神地方で購入している割合は 1 ～ 2% に過ぎず、食料品など日常の生活必需品に至ってはほぼ 0% である。このような買物状況から見ても、区域外再放送から得られる関西の情報が、申請者の業務区域の住民にとって、必要な地域情報とは言えないことは明らかである。

ウ その他

「受信者の利益」を考えるに当たっては、単に視聴者がケーブルテレビ事業者による再放送で視聴できれば良いなどという近視眼的な観点だけでなく、より大局的な見地からの判断が不可欠である。このような大局的な見地からの判断の要素には地元基幹放送事業者の経営基盤の確保ということが含まれる。特に本件においては、讀賣テレビの放送と四国放送の放送との同調率が高いという特殊事情があり、一方において讀賣テレビの再放送を視聴することによる受信者の利益が相対的に低い反面、讀賣テレビの再放送が四国放送に与える影響は大きく、このような悪影響はとりもなおさず「受信者の利益」に対する悪影響にほかならない。

平成 18 年 9 月に、徳島県内のケーブルテレビ事業者 11 社から、デジタル放送の区域外再放送の実施希望が表明されたが、この問題は全国の受信者の利益に大きな影響を与えるものであり、讀賣テレビという一事業者の判断により軽々に対応できるものではなかった。再放送ガイドラインの公表等によって、ようやく一応の判断基準・材料が明らかになったのは、平成 22 年 3 月頃のことであり、讀賣テレビが本件の処理を徒に引き延ばしてきたという事実はない。

申請者以外の徳島県のケーブルテレビ事業者は、讀賣テレビと協議の上、徳島県の特長事情である同調率の高さを考慮し、むしろ地元基幹放送事業者である四国放送と連携したり、番組作りを行う等により多様かつ充実した地域情報を提供することが「受信者の利益」に資するとの観点からデジタル再放送を見送り、デジアナ変換による激変緩和措置を導入している。実質的な協議を行うこともなく、一方的に大臣裁定を申請した申請者の態度は、同意裁定手続の前提となる最小限の当然遵守されるべき事柄を無視し、何ら受信者の利益を顧みず、自社の利益の追求のためだけに大臣裁定を利用しているというほかない。

3 総務大臣の諮問

本件申請について、総務大臣は、放送法第 144 条第 1 項に規定する「協議に応じず」又は「協議が調わない」という要件を満たしていないとして、平成 23 年 10 月 20 日付けで裁定の拒否処分を行った。

その後、申請者が異議申立てを行い、当該異議申立ては電波監理審議会に付議され、平成 24 年 11 月 28 日に同審議会は裁定拒否処分を取り消す旨の決定案を議決した。

これを受けて、総務大臣は、平成 24 年 12 月 5 日に電波法第 94 条に基づき同審議会の議決のとおり同処分を取り消した。

その後、総務大臣は、平成 24 年 12 月 5 日に讀賣テレビに対し意見書の提出の機会を付与した上で、平成 25 年 1 月 30 日に当委員会に対し諮問を行った。

諮問の内容は、申請者からの裁定申請は放送法第 144 条第 1 項の裁定申請の要件を満たすものと認められることから、同条第 5 項の規定に基づき、当該裁定について諮問するものである。

4 委員会の審議

総務大臣から諮問を受けた当委員会は、平成 25 年 1 月 30 日に委員会を開催して、担当部局である情報流通行政局から諮問内容についての説明を受けた。また、当委員会は、本件事案の当事者である申請者及び讀賣テレビからも事情を聴取することが必要と判断し、両当事者から平成 25 年 1 月 30 日に第 1 回意見聴取を、同年 5 月 15 日に第 2 回意見聴取を行った。

当委員会は、平成 25 年 1 月 30 日、2 月 22 日、3 月 18 日、同月 29 日、4 月 15 日、5 月 15 日、同月 27 日及び 6 月 26 日の計 8 回、委員会を開催して審議を行い、本答申を取りまとめた。

第 2 検討

1 基本的な考え方

放送法第 144 条第 1 項は、有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者が、地上基幹放送の業務を行う基幹放送事業者に対し、その地上基幹放送を受信してする再放送に係る同意について協議を申し入れたにもかかわらず、当該基幹放送事業者が協議に応じず、又は協議が調わないときは、当該一般放送事業者は、総務大臣の裁定を申請することができる」と規定している。また、同条第 3 項は、総務大臣は、基幹放送事業者がその地上基幹放送の再放送に係る同意をしないことにつき正当な理由がある場合を除き、当該同意をすべき旨の裁定をするものとする」と規定する。この「正当な理由」の解釈に関しては、総務省が研究会を開催し有識者や利害関係者の意見を聴取のうえ、パブリックコメントを経て、平成 20 年 4 月に大臣裁定に当たっての基準となる再放送ガイドラインを策定し公表している。

その後、旧有線テレビジョン放送法第 13 条第 3 項の規定に基づき、テレビセとうち株式会社の再放送に関するよさこいケーブルネット株式会社からの申請に係る裁定（以下「高知裁定」という。）が平成 23 年 6 月 21 日に、また、同規定に基づき、福岡県の地上基幹放送事業者 4 社の再放送に関する山口ケーブルビジョン株式会社からの申請に係る裁定（以下「山口裁定」という。）が同日になされた。

ケーブルテレビによる再放送については、地上基幹放送事業者の放送番組が当該事業者の放送対象地域内で再放送される「区域内再放送」と、その放送対象地域外で再放送される「区域外再放送」とに分類される。

放送法第 92 条で地上基幹放送は、「放送対象地域において、当該基幹放送があまねく受信できるように努めるものとする」とされており、区域内再放送は、その放送対象地域内の難視聴地域等においても放送番組を受信できる環境を構築することに貢献するなど、地上基幹放送を補完する役割を担っている。再放送ガイドラインにおいても、区域内再放送は、①放送番組が基幹放送事業者の意に反して、一部カットして放送される場合、②基幹放送事業者の意に反して、異時再放送される場合、③放送時間の開始前や終了後に、そのチャンネルで別の番組の

有線放送を行い、基幹放送事業者の放送番組か他の放送番組か混乱が生じる場合、④有線電気通信設備の設置計画が合理的でなく、又は実施が確実でない認められる等、有線テレビジョン放送事業者としての適格性に問題がある場合、⑤有線テレビジョン放送の受送信技術レベルが低く良質な再放送が期待できない場合の5基準の該当する場合にのみ、再放送に係る同意をしないこととされている。

他方で、区域外再放送については、放送法第91条に基づく基幹放送普及計画において、地上基幹放送の放送対象地域は各県の区域を原則とするものであること、また、地上基幹放送については、放送事業者の構成及び運営において地域社会を基盤とするとともにその地上基幹放送を通じて地域住民の要望にこたえることにより、地上基幹放送に関する当該地域社会の要望を充足することが基本的事項として規定されていること等にかんがみ、受信者にとって自らの生活等に必要区域外の地域情報を取得する具体的な利益が認められない場合には、再放送に係る同意を行わない「正当な理由」があるものとするのが適当である。したがって、区域外再放送に係る同意につき判断するに当たっては、上記の5基準への該当性に加え、このような具体的な利益が認められるか否かを検討することが必要となる。再放送ガイドラインにおいて、区域外再放送は、地上基幹放送事業者の「放送の地域性に係る意図」の侵害の程度が、再放送に係る「受信者の利益」の程度との比較衡量において、許容範囲内（受忍限度内）にあると言えない場合に、再放送に係る同意をしないことの「正当な理由」があると言えるとしているとともに、「受信者の利益」を評価するための考慮事項として、地域間における通勤・通学等人の移動状況、電波のスピルオーバーの状況等の項目を掲げている。これらの再放送ガイドラインの規定は妥当なものであると認められ、同ガイドラインは、当該判断に当たっての適切な基準を示しているものと評価できる。

このため、当委員会では、放送法の関係規定のほか、再放送ガイドラインの各項目に照らし、「正当な理由」の有無を判断することとした。また、その判断に当たっては、過去に再放送ガイドラインを適用して判断を行った高知裁定及び山口裁定との判断の一貫性を確保するように努めることとした。

具体的な検討は以下のとおりである。

2 再放送に係る同意を判断すべき区域の単位

現在のケーブルテレビ事業者の業務区域が基本的に市町村を単位としていること、過去の裁定においても同一市町村内において受信者の利益は原則として一体的に捉えることが適当としていること、また、同一市町村内であれば、一般に地域内の交流は多いと考えられることから、市町村の一体性を確保する観点からも、再放送に係る同意を判断すべき区域の単位については、原則として市町村とすることが適当であると認められる。

したがって、以下で述べる放送の地域性に係る侵害の程度及び受信者の利益の程度に関する検討に当たっても、申請者の業務区域である3町を一括して判断するのではなく、3町のそれぞれについて個別に判断することとする。

3 放送の地域性に係る意図の侵害の程度について

再放送ガイドラインにおいては、「放送の地域性に係る意図」は、「広く国民に向かって表現（放送）されている放送番組を自らの放送対象地域以外では見られたくないという消極的な意図」ととどまるものであり、「番組編集上の意図」の中核を占める放送番組の同一性やチャンネルイメージについての侵害に比べて保護すべき必要性は相対的に低く、「受信者の利益」の内容・程度との比較衡量

により、その確保の必要性を判断することが適当であるとされている。なお、再放送ガイドラインにおいては、判断に当たり、侵害の具体的内容を説明することは求められていない。

読賣テレビは、平成 25 年 1 月 9 日付けの意見書等において、再放送による放送の地域性に係る意図の侵害の具体例として、

- ・ 業務協定や契約によって形成されている権利関係の毀損・侵害に関するトラブル
- ・ CMに関するトラブル
- ・ 想定外のリスク負担やコンプライアンス上の問題

が生じるとし、番組編集上の意図に含まれる放送の地域性に係る意図の侵害が想定されるとしている。

再放送ガイドラインに従えば、読賣テレビの「放送の地域性に係る意図」の侵害に係る上述の主張については、区域外再放送が行われる全ての事業者について生じうるものであり、読賣テレビの「番組編集上の意図」が害され、又は歪曲されることを示す特別な事情があるとまでは言えないが、一般的に生じる程度の「放送の地域性に係る意図」の侵害を認めることはできる。

したがって、当該「放送の地域性に係る意図」の侵害が再放送に係る「受信者の利益」の程度との比較衡量上受忍限度を超えるか否かにより、当該侵害が再放送に同意をしない「正当な理由」に当たるか否かを判断することとする。

4 受信者の利益（受信者が自らの生活等に必要な地域情報を取得できること）の程度について

(1) 地域間における人・物等の交流状況

ア 通勤・通学等人の移動状況

申請者の業務区域と読賣テレビの放送対象地域との間の人の交流状況については、平成 22 年国勢調査によれば、松茂町、北島町及び上板町から近畿広域圏への就業者・通学者数（近畿広域圏については、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の 6 府県の総和。以下同じ。）はそれぞれ 50 人、64 人及び 10 人であり、当地に常住する全就業者・通学者数に占めるこれらの割合はそれぞれ約 0.6%、約 0.6%及び約 0.2%である。また、近畿広域圏から松茂町、北島町及び上板町への就業者・通学者数はそれぞれ 122 人、12 人及び 1 人であり、当地での就業者・通学者数に占めるこれらの割合はそれぞれ約 1.3%、約 0.1%及び約 0.02%である。

山口裁定においては、ケーブルテレビ事業者の業務区域と地上基幹放送事業者の放送対象地域との間の人の交流状況について、山口市、防府市、宇部市及び美祢市から福岡県への就業者・通学者数はそれぞれ 235 人、78 人、319 人及び 40 人であり、当地に常住する全就業者・通学者数に占めるこれらの割合はそれぞれ約 0.2%、約 0.1%、約 0.3%及び約 0.2%であった。また、福岡県から山口市、防府市、宇部市及び美祢市への就業者・通学者数はそれぞれ 315 人、91 人、295 人及び 26 人であり、当地での就業者・通学者数に占めるこれらの割合はそれぞれ約 0.3%、約 0.1%、約 0.3%及び約 0.2%であった（平成 17 年国勢調査）。

山口裁定では、ケーブルテレビ事業者の業務区域と地上基幹放送事業者の放送対象地域との間で、自らの生活等に必要な地域情報を取得する必要性が高いと考えられる人の交流が一定程度行われていると認めている。

以上を踏まえると、松茂町及び北島町については、過去に人の移動が一定程度あることが認められた山口裁定と同程度の人の移動が近畿広域圏との

間にあると評価できる。

他方、上板町については、同町から近畿広域圏への就業者・通学者数の割合は約0.2%あるものの、その人数は10人に留まり、また、近畿広域圏に常住し同町において就業・通学する者の人数は1人しかおらず、割合としても約0.02%と極めて小さいと評価できる。

イ 両地域間の経済的取引状況

両地域間の経済的取引状況に関しては、徳島県アンケートによると、「京阪神に買い物やレジャー・観光を兼ねた買い物で出かける回数」が、年5～6回以上と答えた人の割合は、松茂町で15.5%、北島町で16.5%、上板町で9.0%であり、また、月1回程度以上と答えた人の割合は、松茂町で4.5%、北島町で9.0%、上板町で5.0%となっている。

ウ 電波のスピルオーバーの状況

電波のスピルオーバーの状況に関しては、申請者と読売テレビとの間で意見が大きく相違していたため、当委員会としては、総務省に調査を依頼した。

上記依頼を受けて総務省が平成25年2月から3月にかけて行った調査（申請者の業務区域である3町合計で52箇所をそれぞれ2回調査）によると、電界強度については、3町のいずれにおいても、ほとんどの地点において放送法関係審査基準（注）が定めている51dB μ V/m未滿しか観測されなかった。他方、上記調査では、実際に受信した映像の画質についても調査を行ったが、それによれば、2回の調査でいずれも視聴が可能なレベルの画質であった場所が3町それぞれに数箇所ずつ存在した。ただし、これらの地点においても、その周辺には視聴困難とされた地点が存在することから、継続的に良好な受信が可能であるとまでは言えない。

（注）放送法第140条第1項では、総務大臣が指定するケーブルテレビ事業者に対し、地上基幹放送の「受信の障害が発生している区域」において再放送を行うことを義務付けているが、当該「受信の障害が発生している区域」につき、放送法関係審査基準（平成13年1月6日総務省訓令第68号）第16条（1）は、「デジタル放送を行う放送局の電界強度（地上10メートルの高さにおけるものとする。）が、51dB μ V/m未滿である区域」と定めている。

（2）その他地域間の関連性を示す要素

松茂町においては平成11年9月から、北島町においては昭和63年1月から、上板町においては平成17年6月から、それぞれ読売テレビのアナログ再放送が開始され、現在まで読売テレビの視聴がされてきており、視聴実態及び視聴習慣を判断する上ではアナログ放送とデジタル放送を区別する必要性はないことから、3町いずれにおいても視聴実態及び視聴習慣があることを認めることができる。

その他の要素については、特段考慮すべきものがあるとは認められない。

5 放送の地域性に係る意図の侵害と受信者の利益の程度との比較衡量

（1）松茂町及び北島町

上述のとおり、読売テレビの放送の地域性に係る意図は、放送番組を自らの放送対象地域以外では見られたくないという消極的な意図であり、松茂町及び北島町においても、区域外再放送が行われる場合に一般的に生じる程度の侵害が生じると言うべきである。

他方、両町における受信者の利益について見ると、読売テレビの電波のスピ

ルオーバーの状況は、継続的に良好な受信が可能であるとまでは言えないものの、一定の範囲で受信可能であると認められる。また、両町では過去の讀賣テレビの放送の視聴実態及び視聴習慣が認められるとともに、両町と近畿広域圏との間の通勤・通学等の人の移動も一定程度あると認められる。地域間の経済的取引についても、一定程度の交流が認められる。

さらに、両町に隣接する徳島県鳴門市は、讀賣テレビの放送対象地域に含まれる兵庫県の淡路島と海峡を挟んで位置しており、かつ、同島と神戸淡路鳴門自動車道によって直接結ばれていることから、同市は讀賣テレビの放送対象地域に隣接する市町村として扱うべきものと認められる。両町は、いずれも同市に隣接していることに加え、同市の中心部からの距離も比較的近く、このため、言わば「隣接する市町村」に準ずるものとも見ることができる。

以上のことから、再放送ガイドラインに規定された項目に関しては、両町において、讀賣テレビの放送の地域性に係る意図の侵害の程度を上回る受信者の利益があると評価することが適当である。

(2) 上板町

上板町においても、松茂町及び北島町と同様に、讀賣テレビの放送の地域性に係る意図の侵害は、区域外再放送が行われる場合に一般的に生じる程度に生じると言うべきである。

他方、上板町における受信者の利益について見ると、松茂町及び北島町と同様に、讀賣テレビの電波のスピルオーバーの状況については、継続的に良好な受信が可能であるとまでは言えないものの、一定の範囲で受信可能であると認められる。また、両町と同様に上板町でも、過去の讀賣テレビの放送の視聴実態及び視聴習慣が認められる。しかしながら、上板町と近畿広域圏との間の通勤・通学等の人の移動については極めて少ないと認められ、両地域間の経済的取引も他の2町に比べるとやや少ない。

さらに、上板町については、鳴門市とも隣接していないため、讀賣テレビの放送対象地域と隣接する市町村に準ずると言うこともできない。

以上のことから、再放送ガイドラインに規定された項目に関して見ると、上板町においては、讀賣テレビの放送の地域性に係る意図の侵害に比べ、再放送を認めるに足る程度の受信者の利益があると評価することはできない。

6 讀賣テレビと四国放送の番組の同調率を考慮することについて

讀賣テレビは、意見書において「番組の同調率」も考慮すべきと主張しているが、同社からの提出資料によると、四国放送が同社と同調している番組は全国ネットの番組がほとんどであり、仮にそれらの番組の中に近畿広域圏の地域情報が含まれていたとしても、当該番組を全体として捉えた場合に、「受信者が自らの生活等に必要な地域情報」を提供する番組として位置づけることは妥当ではない。

他方、同時期の讀賣テレビの番組表では、四国放送が制作した番組が放送されている時間帯に、讀賣テレビでは近畿広域圏に生活する視聴者のために制作し放送していると思われる番組が放送されていることから、当該番組については、讀賣テレビの再放送を視聴することによる受信者の利益が相当程度存在すると認められる。

したがって、讀賣テレビと四国放送の放送番組の同調率が高い場合には、讀賣テレビの放送を再放送しても、それにより申請者の業務区域における受信者の利益が高まることはないとする讀賣テレビの主張は採用できない。

7 地元基幹放送事業者（四国放送）の経営基盤との関係について

讀賣テレビは意見書において、再放送同意制度の解釈としては、地元基幹放送事業者の経営基盤の確保ということも重要な検討要素になるのであって、これを考慮しない再放送ガイドラインの「正当な理由」の考え方のみを重視することは適切ではないとしている。

再放送ガイドラインは、「地元基幹放送事業者の経営に与える影響等は、地上基幹放送に対する国民の信頼を確保するための基幹放送事業者の『番組編集上の意図』の保護や『受信者の利益』の保護と放送法上の制度的関連性を有するものでないため、地元同意の有無を含め、こうした事項については『正当な理由』の判断に関して考慮しない」としており、当委員会としてもこれを適当と考える。

もっとも、区域外再放送の実施により、地元基幹放送事業者による業務の継続が困難になるなど、単に経営に影響を与えるに留まらず、当該地域全体の「受信者の利益」を損なうような場合には、「正当な理由」の有無の判断に当たり考慮する余地がある。しかし、本件については、仮に再放送を認めたとしても、従来から申請者も含めた徳島県内の他の主要なケーブルテレビ事業者が讀賣テレビのアナログ放送を再放送しており、これにより再放送される地域が拡大するものではなく、四国放送の業務の継続が困難になるとは想定されない。

8 協議の経緯を「正当な理由」の判断において考慮することについて

讀賣テレビは、意見書において、実質的な協議を尽くすことなく裁定申請するといった申請者の対応は、その態様からいって、一方的に讀賣テレビの意図を踏みにじるものであり、この点からも、讀賣テレビが同意をしないことにつき正当な理由があるというべきであるとしている。

しかしながら、裁定の申請前に十分な協議が行われたかについては、本来、申請の要件である放送法第144条第1項の「協議が調わないとき」の解釈に委ねられるべきものであり、この点については既に電波監理審議会において結論が出ているところである。申請者の協議における態度から、申請者が同意の条件を遵守しないおそれが窺われる等、特段の考慮事由がある場合には、「正当な理由」に該当するか否かの判断の中で当該事由について考慮する余地があるとしても、少なくとも本件における協議の経緯を見る限り、申請者の協議態度に考慮が必要となるような特段の問題は認められない。

なお、第2回意見聴取において、讀賣テレビは、本件の申請がされた時点において、申請者が求める讀賣テレビのデジタルテレビジョン放送の再放送には応じるつもりがなかった旨の回答をしていることから、讀賣テレビが主張するように、協議が調う可能性があったにも関わらず、申請者が一方的に裁定申請に踏み切ったとまでは言えない。

9 その他の主張について

申請者及び讀賣テレビは、その他種々主張するが、いずれも当委員会の上記判断を左右するものではない。

第3 結論

以上の点から、「放送の地域性に係る意図」の侵害の程度と、その放送の再放送に係る「受信者の利益」の程度を比較衡量した総合的な判断として、申請者の業務区域のうち松茂町及び北島町については、讀賣テレビの「放送の地域性に係

る意図」の侵害の程度が受忍限度を超えているとは言えず、再放送に同意をしない正当な理由がないと判断するのが適当である。

他方、上板町については、讀賣テレビの「放送の地域性に係る意図」の侵害の程度が受忍限度の範囲内にあるとは言えない場合に該当することから、再放送に同意をしない正当な理由があると判断するのが適当である。

別添

上六條、佐藤塚、椎本、下六條、瀬部、高磯、高瀬、第十新田の各全域、泉谷の一部（字西地、宇野神、字寺ノ下を除く地域）、鍛冶屋原の一部（字北原の一部、字妙楽寺の一部を除く地域）、神宅の一部（字池ノ尻、字大山、字坂口、字菖蒲谷、字空田、字滝ヶ山、字仁王門、字日ノ谷口、字宮ヶ谷、字山ノ神を除く地域）、七條の一部（字泓、字姥ヶ塚、宇山神の一部を除く地域）、西分の一部（字池田、字祝谷、字高地面、字西須賀、字舟ノ本、字溝尻の一部を除く地域）、引野の一部（字鳶谷、字長野原を除く地域）

(6) 裁定について通知

平成25年7月23日総情域第45号

ア 株式会社ひのき宛て

放送法第144条第1項に基づく申請に係る裁定について（通知）

標記の件について、別添のとおり裁定をしたので、放送法（昭和25年法律第132号）第144条第6項の規定により通知します。

（以下略）

別添

裁 定

関係当事者

申 請 人

徳島県板野郡北島町江尻字妙蛇池27番地の8

株式会社ひのき

代表取締役 檜 悟

申請に係る放送事業者

大阪府大阪市中心区城見2丁目2番33号

讀賣テレビ放送株式会社

代表取締役社長 望月 規夫

平成23年6月21日付けで、放送法（昭和25年法律第132号）第144条第1項の規定に基づき、株式会社ひのきから讀賣テレビ放送株式会社を申請に係る

放送事業者として裁定の申請があった件につき、次のとおり裁定する。

主 文

1 読賣テレビ放送株式会社は、以下に定めるところにより、同社のテレビジョン放送を株式会社ひのきが再放送することに同意しなければならない。

(1) 再放送しようとするテレビジョン放送
大阪放送局のデジタルテレビジョン放送

(2) 再放送の業務を行おうとする区域
徳島県板野郡松茂町及び北島町の各全域

(3) 再放送の実施の方法

上記(1)のテレビジョン放送の全ての放送番組に変更を加えないで同時に再放送するとともに、再放送に利用するチャンネルは一定のチャンネルとし、空き時間であっても他の用途に利用しないこと。

なお、上記(1)のテレビジョン放送の再放送は区域外再放送となるため、株式会社ひのきは、受信者が視聴する際に混乱が生じないように再放送に利用するチャンネルの配置等について配慮すること。

2 読賣テレビ放送株式会社は、株式会社ひのきが再放送の業務を行おうとする区域のうち徳島県板野郡上板町の区域(別添のとおり)については、同社のテレビジョン放送を株式会社ひのきが再放送することに同意しなければならないとは認められない。

ただし、「受信者の利益」を適切に保護する観点から、同意をしないこととする場合においても、読賣テレビ放送株式会社においては一定期間の経過措置(激変緩和措置)を講ずること。

理 由 (略)

イ 読賣テレビ放送株式会社宛て

(株式会社ひのき宛て通知と同じ。略)

第3章 総務大臣に対する勧告

【電気通信事業法関係】

1 コロケーションのルール改善に向けた勧告（平成14年2月26日電委第32号）

(1) 経過

平成14年	
2月14日	平成14年（争）第1号事件解決。
26日	委員会から、総務大臣に勧告（電委第32号）。（⇒（2））
3月25日	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から、接続約款の変更認可を申請。（⇒（3））
5月23日	総務大臣が、接続約款の変更を認可。

(2) 勧告

総務大臣宛て平成14年2月26日電委第32号

勧告書

電気通信事業法第88条の20第1項に基づき、平成14年2月1日（争）第1号事件の解決に関連し下記の措置が講じられるよう総務省において配慮されることを勧告する。

記

第一種指定電気通信設備との円滑な接続のために必要な通信用建物の利用（所謂コロケーション）について、現状では接続事業者からの利用請求の先後のみが優先度として考慮されていることを改め、請求の先後に加え、サービス利用申込者への対応の必要等からみた利用の緊急性も優先度として考慮される等の工夫を加え、電気通信事業法の予定する公益性に一層即した方法により希少資源の配分が行われるよう、第一種指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者において措置を講じること。

(3) 接続約款変更の概要

- ① スペース、MDF及び電力について、管理基準値を設定。
- ② 当該基準値を下回ったビルにおいて、これら希少資源の配分の上限を設定した上で、当該ビルにおける申込みに対し、利用率等を考慮して割当て。

2 接続における適正な料金設定が行い得る仕組みの整備の勧告（平成14年11月5日電委第115号）

(1) 経過

平成14年	
9月20日	総務大臣から、委員会に諮問（NTTドコモ等携帯電話事業者に対する利用者料金の設定に関する細目に係る裁定）。
11月5日	委員会から、総務大臣への答申に併せて勧告（電委第115号）。（⇒（2））
12月19日	総合通信基盤局において、委員会勧告を踏まえ、「料金設定の在り方に関する研究会」を開催。
平成15年	
6月17日	同研究会報告書の公表。（⇒（3））
25日	総合通信基盤局において、「固定電話発携帯電話着の料金設定に関する方針」の策定・公表。（⇒（4））

(2) 勧告

総務大臣宛て平成14年11月5日電委第115号（勧告に関する部分のみ抜粋）

答 申 書

平成14年9月20日付け諮問第3号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について
（略）

2 接続通話に係る適正な料金設定について

本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案であるが、問題の本質は、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方にかかわるものである。そこで、総務大臣は、単に本件の個別事案を処理するにとどまらず、接続において適正な料金設定が行われるように合理的で透明性のある料金設定の仕組みを検討し、整備すべきである。

3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について
（略）

別紙

第1 本件の経緯
（略）

第2 検討

1 NTTドコモ・グループに対する接続請求について
（略）

2 接続通話に係る適正な料金設定について

利用者に対してエンド・ツー・エンド料金を設定した場合には、利用者から通算して収納した料金収入は、接続に關与する電気通信事業者間の接続協定において定められた「取得すべき金額（負担すべき額）」とその「残余の額」とに分配されることとなるが、それらの金額は、いずれも各電気通信事業者が提供する電気通信役務の料金としての性格を持つことになる。この限りにおいて、いわゆる「利用者料金設定権」をいずれの電気通信事業者に帰属させても利害關係の衝突は起きないはずであるが、実際には、利用者料金を設定する電気通信事業者の収益が、他の電気通信事業者に精算した「取得すべき金額」を控除した残額であるという点において、ブラックボックス化しやすく、とりわけ料金規制の緩和された現状にあつては、料金設定の合理性に疑念を生じさせやすい構造を有している。

実際にも、NTTドコモ・グループの標準的な利用者料金プランにおいては、NTT地域会社の設置する設備から携帯電話事業者の設置する設備に着信する通話の通話料が3分80円であり、このうちNTT地域会社に対して「取得すべき金額」として接続料約5円が支払われ、その残余の額の約75円が携帯電話事業者の収入となっている。ところが、携帯電話事業者相互間や携帯電話事業者と国際通信事業者との間の接続では、着信側の携帯電話事業者の「取得すべき金額」は接続料として約40円と設定され、この額が収入となっている。この約75円と約40円の間には著しい乖離があるのに、その合理性については納得のいく説明はなされていない。平成電電は、この点を問題視し、携帯電話事業者は、コストを接続料で回収すればよいのに不当な利益を独占していると主張している。これに対し、携帯電話事業者は、「料金設定権が固定事業者側に移れば、コスト回収や今後の事業展開に支障が生じる」との主張を行うのみである。

他方、総務大臣から示された裁定案においても、携帯電話事業者側が利用者料金設定権を有することが慣行であり、それを変更するまでの必要性は認められないと述べられているにとどまり、この慣行の合理性の説明が不足している。しかも、本件に關連し、平成電電とは別の電気通信事業者（ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社）から電気通信事業法第96条の2の規定に基づく意見の申出がなされており、今や明解な料金設定の仕組みを構築することが喫緊の要請と考えられる。

確かに、本件は、接続通話に係る利用者料金をいずれの事業者が設定するかという個別事案ではあるが、その奥に、接続通話に係る料金の適正な設定の在り方全般の問題がある以上、総務大臣は、単に個別事案を処理するにとどまらず、接続における適正な料金設定が行い得る合理的で透明性のある仕組みを早急に整備することが必要と考える。

そこで、本件の答申に際し、この点を勧告として付加することとする。

3 携帯電話事業者各社に対する中継系接続請求について

(略)

(3) 「料金設定の在り方に関する研究会」報告書（抜粋）

第5章 まとめ

- 本研究会の結論は、以下のとおりである。
 - ① 固定電話発携帯電話着における中継接続については、まず選択中継を導入し、発側利用者が、呼ごとに事業者識別番号を付すことにより、中継事業者を選択した場合には、当該呼については中継事業者が料金設定をすること
 - ② 発側利用者が、呼ごとに事業者識別番号を付さない場合には、これまでどおり携帯電話事業者の料金設定とすること
 - ③ 現状においては、優先接続まで導入する必要性はないこと
 - ④ （略）
- 固定電話発携帯電話着の料金設定に関しては、今後、電気通信事業者から総務大臣に裁定等の申請がなされた場合、この結論に従って裁定等を行うことが適当であり、総務省は、速やかに裁定等の方針を示すことが適当であると考えられる。
- 今後、中継事業者（中略）のうち、携帯電話着信のサービスを実施したいと考える事業者と携帯電話事業者との間で、ルーチングの方法、課金方式、接続料等について、接続協議が行われると想定されるが、本研究会においては、当該接続協議において決定される事項のうち、料金設定の帰属についての考え方を示したものである。関係事業者においては、必要な協議、システム改修等を行い、早期に接続が実現されることが望まれる。

(4) 「固定電話発携帯電話着の料金設定に関する方針²¹⁾」（抜粋）

総務省は、昨年12月以降、「料金設定の在り方に関する研究会」を開催し、固定電話発携帯電話着の通話のうち、中継接続（中略）の通話について、どの事業者が利用者料金を設定すべきかについて、検討を行ってきた。

総務省は、当該研究会からの報告書を踏まえ、以下のとおり、固定電話発携帯電話着の料金設定に関する方針を示すこととした。どの事業者が利用者料金を設定するかについては、事業者間の協議によるものであるが、第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該協議が調わない場合、電気通信事業者は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第39条第3項に基づき総務大臣の裁定を申請することができる。総務省においては、中継接続（中略）の通話について、当該申請がなされた場合には、以下の考え方により、裁定を行う。

1 中継接続について

中継接続に係る利用者料金の設定については、以下のとおりとする。

- (1) 発側利用者が、事業者識別番号「00XY」を現行のダイヤリングである「090-XXXX-XXXX」の前に呼ごとに付す（選択中継）ことにより、中継事業者を選択して通話した場合の呼については、中継事業者が利用者料金を設定する。
- (2) 発側利用者が、呼ごとに事業者識別番号を付さない場合の呼については、携

²¹⁾ 「固定電話発携帯電話着の料金設定に関する方針」は、令和4年1月6日「利用者料金の決定権に関する裁定方針」により廃止されている。

帯電話事業者が利用者料金を設定する。

- (3) 関係事業者においては、速やかに事業者間協議を行い、中継接続を開始できるようにする。
- (4) ただし、平成16年度中に限り、経過措置として、例えば、携帯電話事業者が、自己の役務提供区間について、利用者料金を設定することを認める。
その場合の携帯電話事業者の利用者料金は、当該経過措置期間終了後に接続料化されることを前提とした水準とする。
- (5) 現状においては、まず選択中継を導入することとし、優先接続までは導入しない。
(以下略)

3 接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する措置の勧告（平成19年11月22日電委第69号）

(1) 経過

平成19年	
9月21日	総務大臣から、委員会に諮問（MVNOとMNO間の接続協定に係る裁定）。
11月22日	委員会から、総務大臣への答申に併せて勧告（電委第69号）。 （⇒（2））
27日	総合通信基盤局において、「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」（以下「MVNOガイドライン」という。）の見直しに関する提案を募集。
平成20年	
3月13日	総合通信基盤局において、「MVNOガイドライン」再改定案に対する意見募集。
5月19日	総合通信基盤局において、「MVNOガイドライン」再改定。

(2) 勧告

総務大臣宛て平成19年11月22日電委第69号（勧告に関する部分のみ抜粋）

答申書及び勧告書

平成19年9月21日付け諮問第6号をもって諮問された事案について、電気通信事業法第1条（目的）ほか関連条項の規定の趣旨を踏まえ審議した結果、下記1から4までのとおり答申する。また、本件答申に併せ、同法第162条第1項の規定に基づき、下記5のとおり勧告する。

なお、本件の経緯は、別紙のとおりである。

記

1～4（略）

5 勧告 — MVNOの参入促進のための環境整備について

移動通信サービスの高度化・多様化を推進する観点から、MVNOの参入の促進を図るためには、本件に限らず、MVNOとMNOとの協議が円滑に進むような環境の整備が重要である。

総務大臣においては、本件裁定内容を「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」に反映させることのほか、接続料金の算定の在り方などMVNOとMNOとの間の円滑な協議に資する事項について、適時適切に検討を行い、所要の措置を講じられることを勧告する。

別紙（略）

(3) MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン(抜粋)(平成14年6月11日)(平成19年2月13日改正、平成20年5月19日改正)

2 電気通信事業法に係る事項

(2) MVNOとMNOとの間の関係

2) 事業者間接続による場合

ア 事業法第32条に基づく一般的規律

(ア) 基本的な考え方

(略)

なお、接続に関し当事者が取得し、若しくは負担すべき金額(以下「接続料等」という。)又は接続条件その他協定の細目の内容については、まずは、MVNOとMNOとの間の協議に委ねられるのが原則であり、接続料等又は接続条件その他協定の細目の内容に含まれる両当事者のそれぞれのサービス提供条件については、一方の当事者によって独自に自由に決定されるべきものではない²²。

(イ) 利用者料金の設定権の帰属について

MVNOがMNOと接続して利用者にサービスを提供する場合、電気通信役務に関する料金(以下「利用者料金」という。)については、MVNOが利用者料金を設定する(エンドエンド料金)形態、MVNO及びMNOが分担して各々利用者料金を設定する(ぶつ切り料金)形態のいずれも可能であり、まずはMVNOが提示する利用者料金の設定方法を基に両当事者間で協議が行われることが求められる²³。

(ウ) 接続料の課金方式について

MVNOがMNOと接続して利用者にサービスを提供する場合、MNOが接続に関し取得すべき金額(以下「接続料」という。)の課金方式については、従量制課金のほか、回線容量単位(帯域幅)の課金方式を採用することも可能であり、まずはMVNOが提示する接続料の課金方法を基に、両当事者間で協議が行われることが求められる²⁴。

(略)

(3) MNOにおけるコンタクトポイントの明確化

電気通信役務の円滑な提供を確保する等の観点から、MNOにおいて、卸電気通信役務の提供又は接続のいかんを問わず一元的な窓口(コンタクトポイント)を設け、これを対外的に明らかにするとともに、一般的な事務処理手続(申請手続・書式・標準処理期間)を公表する等、MVNOとの協議を適正かつ円滑に

²² 「電気通信事業法第35条第3項の規定に基づく日本通信株式会社からの申請に係る裁定」(平成19年11月30日総務省)P.1 裁定事項1について(接続に当たり、ドコモの電気通信役務提供区間に係る電気通信役務は、エンドユーザー(利用者)に対して自社が提供する役務であるから、その内容、運用等については、ドコモが独自に決めることができるという主張は合理的か。)(http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130_13_bs.pdf)を参照。

²³ 「電気通信事業法第35条第3項の規定に基づく日本通信株式会社からの申請に係る裁定」(平成19年11月30日総務省)P.2 裁定事項2について(利用者料金の設定はぶつ切り料金かエンドエンド料金か)(http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130_13_bs.pdf)を参照。

²⁴ 「電気通信事業法第35条第3項の規定に基づく日本通信株式会社からの申請に係る裁定」(平成19年11月30日総務省)P.3 裁定事項3について(接続料金の課金方式は帯域幅課金とすべきか)(http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071130_13_bs.pdf)を参照。

行う体制を整備することが望ましい²⁵。

(4) MVNOの事業計画等に係る聴取範囲の明確化

1) 基本的考え方

MNOが卸電気通信役務契約の提供又は接続に関してMVNOとの間で協議を行うに当たっては、当該卸電気通信役務の提供又は接続に係る業務を適確に実施するため、MNOにおいて、MVNOからその事業計画等に係る事項を含めて情報を聴取する必要がある。しかしながら、事業計画等の内容が競合する事業者が開示されることは、当該事業計画等を展開する事業者の競争上の地位を危うくすることになりかねない点に留意する必要がある²⁶。

卸電気通信役務の提供又は接続に関し、MNOにおいてMVNOから一般的に聴取に理由があると考えられる事項と一般的に聴取に理由がないと考えられる事項を例示すると、次のとおりとなる。

²⁵ MVNOがMNOとの間で卸電気通信役務の提供又は接続に係る協議を行う際、例えば、MNOが次の行為を行うことにより、MVNOの業務の適正な実施に支障が生じているため、公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認められるときは、総務大臣による業務改善命令の対象となる(事業法第29条第1項第10号及び共同ガイドライン(脚注3参照)を参照)。

(例)

- MVNOに対して、合理的な理由なく、あえて社内の複数の部署と個別のかつ煩雑な協議を強いること。
- MVNOに対して、合理的な理由なく、卸電気通信役務契約の締結に関する協議を行うよう求め、接続協定の締結に関する協議を行わないこと。
- MVNOに対して、不要な資料の提出を要求し、又は速やかに回答できるにもかかわらず、いたずらに回答を遅延すること。
- 卸電気通信役務の提供又は接続に係るMVNOとの協議に際し入手した情報を自己又は自己の関係事業者等の営業目的に利用すること。

²⁶ MNOにおいて、当該卸電気通信役務の提供又は接続の業務を適確に遂行するという目的を超えて、MVNOから事業計画に係る事項の情報開示を求め、これに応じることを当該契約や協定の締結条件とし、又は役務提供の条件とすることは当該業務の不当な運営に該当し、総務大臣による業務改善命令の対象となることがある(事業法第29条第1項第10号)。

また、MVNOがこれに応じないことを理由として、MNOにおいて当該卸電気通信役務契約や接続協定の締結に係る協議に応じない場合、総務大臣による協議開始(再開)命令の対象となることがある(事業法第35条第1項及び第2項並びに第39条において準用する第38条)。

例えば、MNOが次の行為を行っていることにより、MVNOの業務の適正な実施に支障が生じているため、公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認められるときは、総務大臣による業務改善命令の対象となり、また、MNOが協議に応じず又は当該協議が調わなかった場合、MVNOから申立てがあったときには総務大臣による協議開始(再開)命令の対象となる。

(例)

MNOに対して、MVNOが接続を求めて行う協議において、接続の業務の遂行に必要な限度を超えて、MVNOの想定する具体的顧客名やその個別の需要パターン、付加価値を創造する固有のビジネスモデル等を聴取し、MVNOがこれに応じない場合に当該協議の進展を妨げること。

一般的に聴取に理由があると考えられる事項	一般的に聴取に理由がないと考えられる事項
<ul style="list-style-type: none"> ・MNOの電気通信回線設備との接続の調査のために必要となる一般的事項（接続の概要、接続を希望する時期、相互接続点の設置場所、相互接続点ごとの予想トラフィック、接続の技術的条件、電気通信設備の建設に係る事項、接続端末種別、接続形態等） ・MNOが卸電気通信役務を提供するために必要となる一般的事項（サービス提供地域、サービス提供時期、音声・データ別トラフィック量、端末種別、ネットワーク・システム等の改修に必要な事項等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・MVNOが設定する予定の利用者料金水準や料金体系 ・MVNOの想定する具体的顧客名や当該個別顧客の需要形態 ・MVNOが提供するサービスの原価 ・MVNOが移動通信サービスと一体として提供しようとする付加価値サービス部分に係る事業計画 ・MVNOが計画する販売チャネルや端末を自主調達する場合の調達先
<ul style="list-style-type: none"> ・MNOによる疎通制御機能の開発・実施に必要な事項（開発・実施や聴取の合理的な必要性が明示された場合） 	

ただし、MVNOが企図する事業形態は多種多様であることから、MNOに要望する卸電気通信役務の提供又は接続の形態もまた多種多様であることが想定される点に留意する必要がある。

このため、MVNOの個別の要望によっては、聴取することが必要な情報もあると考えられるが、そのような情報を聴取する場合には、MNOにおいて、その聴取の合理的な必要性をMVNOに対して明示することが求められる²⁷。

2) 市場支配的なMNOに係る規律

事業法第30条に規定する禁止行為等に係る規律が適用される市場支配的なMNOは、次の行為を行ったときは、行為の停止又は変更命令の対象となるほか、公共の利益を阻害すると認められるときは、事業法第9条の電気通信事業の登録及び同法第117条第1項の認定の取消対象となる（事業法第30条第4項、第14条第1項及び第126条第1項第3号）。

- ・MVNOの電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該MVNO及びその利用者に関する情報を当該接続の業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること（事業法第30条第3項第1号）。
- ・その電気通信業務について、特定のMVNOに対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること（事業法第30条第3項第2号）。
- ・MVNOに対し、その業務について、不当に規律をし、又は干渉をすること（事業法第30条第3項第3号）。

²⁷ なお、卸電気通信役務の提供又は接続に係るMVNOとの協議に関して入手した情報を自己又は自己の関係事業者等の営業目的に利用することにより、MVNOの業務の適正な実施に支障が生じているため、公共の利益が著しく阻害されるおそれがあると認められるときは、総務大臣による業務改善命令の対象となる（共同ガイドライン（脚注3参照）を参照）。同様に、MVNOが当該協議に関してMNOから入手した情報を自己又は自己の関係事業者等において目的外に利用する場合についても業務改善命令の対象となり得る。

(5) ネットワークの輻輳対策

移動する多数の利用者が共同で利用する基地局等から構成される無線ネットワークを維持し、電気通信役務の円滑な提供を確保するためには、周波数の使用に制約がある基地局への負荷やネットワークの制御について十分な配慮が必要となる。

このため、疎通制御機能の開発等ネットワークの輻輳対策について、電気通信の健全な発達等を図る観点から、MVNOとMNOとの間で十分な協議が行われることが求められる。

なお、当該ネットワークの輻輳対策については、MVNO及びMNOのネットワークの円滑な運用及び利用者保護の観点から、MNOは、MVNOに対して必要な情報を提供することが求められる。

また、疎通制御を実施するに当たっては、協議当事者双方にとって合理的と認められる適切な方法・基準に基づいて実施し、MNOにおいて特定の者に対し不当な差別的取扱いが行われないことが求められる（事業法第29条第1項第2号）。

(6) 法制上の解釈に関する相談

総務省においては、法令適用事前確認手続の運用に加え、MVNO事業を実施するに当たって関連法令の解釈に疑義がある場合等については、MVNO及びMNOからの事前の一般的な相談に応じ、提供された具体的な情報を前提とした法令の適用可能性を回答することとしている。

この点、MVNO及びMNO間で協議を行うに当たり、その過程で知り得た事項について守秘義務を課すことを内容とする契約の締結は、基本的には当事者間の合意に基づくものであり、その有効性は一般の民事規律に委ねられるが、一方当事者が、守秘義務契約の内容として行政に対する相談や問い合わせを行わない旨の条件を付し、これを拒否した相手方との協議を行わず、又は遅延させる行為は、一般に正当性を有するものとは認められず、協議開始（再開）命令の対象となることがある（事業法第35条第1項及び第2項並びに第39条において準用する第38条）。

(7) 意見申出制度

MNOとMVNOとの間における卸電気通信役務の提供又は接続に関して、MNO（又はMVNO）の業務の方法に苦情その他意見のあるMVNO（又はMNO）は、総務大臣に対し、理由を記載した文書を提出して意見の申出をすることができる（事業法第172条第1項）。

総務大臣は、提出された意見等を誠実に処理し、処理の結果を申出者に通知する（事業法第172条第2項）。具体的には、「電気通信事業分野における意見申出制度の運用に係るガイドライン」（07年12月）²⁸に基づき、意見申出書の内容について調査を行い、法令に沿って所要の措置（事業法第29条に基づく業務改善命令等）を講じる。

²⁸ http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/021221_7_bs1.pdf

付属 関係資料

	(頁)
○委員・特別委員名簿	資料－ 1
○事務局概要	資料－ 2
○活動状況	資料－ 3
○窓口一覧	資料－ 5

○委員・特別委員名簿

電気通信紛争処理委員会の委員及び特別委員は、下表のとおり(令和8年4月1日現在)。

なお、これらの委員及び特別委員は、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第154条第3項の規定による委員会の指定を受けており、このうちから事件ごとに、あっせん委員及び仲裁委員が指名されることとなる。

1. 委員

(敬称略)

氏名	職業等	任命日 ²⁹	任期満了日
かさい ゆきひこ 笠井 之彦 (委員長)	元広島高等裁判所長官	令和7年12月3日	令和10年12月2日
みお みえこ 三尾 美枝子 (委員長代理)	弁護士	令和7年12月3日 (令和元年12月3日)	令和10年12月2日
おがわ かよ 小川 賀代	日本女子大学理学部数物情報科学科教授、 学長補佐	令和7年12月3日 (令和4年12月3日)	令和10年12月2日
こづか そういちろう 小塚 莊一郎	学習院大学法学部教授	令和7年12月3日 (令和元年12月3日)	令和10年12月2日
なかじょう ゆうすけ 中條 祐介	神田外語大学外国学部教授、学長補佐	令和7年12月3日 (令和4年12月3日)	令和10年12月2日

2. 特別委員

(敬称略)

氏名	職業等	任命日 ²⁹	任期満了日
おおたか さとる 大雄 智	横浜国立大学経営学部長・教授	令和7年11月30日 (令和3年11月30日)	令和9年11月29日
さるわたり しゅんすけ 猿渡 俊介	大阪大学大学院情報科学研究科教授	令和7年11月30日	令和9年11月29日
しばた じゅんこ 柴田 潤子	神戸大学大学院法学研究科教授	令和7年11月30日 (令和5年11月30日)	令和9年11月29日
しらかば しんいち 白山 真一	宇都宮大学データサイエンス経営学部教授 ・データサイエンスセンター長、 公認会計士、中小企業診断士	令和7年11月30日 (令和元年11月30日)	令和9年11月29日
すぎやま えつこ 杉山 悦子	一橋大学大学院法学研究科教授	令和7年11月30日 (令和元年11月30日)	令和9年11月29日
なかむら つよし 中村 豪	東京経済大学経済学部教授	令和7年11月30日 (令和5年11月30日)	令和9年11月29日
みやた すみこ 宮田 純子	東京科学大学工学院情報通信系准教授	令和7年11月30日 (令和5年11月30日)	令和9年11月29日
やじま まさこ 矢嶋 雅子	弁護士	令和7年11月30日	令和9年11月29日

²⁹ 任命日の欄の括弧内の年月日は、再任の委員・特別委員の初任年月日

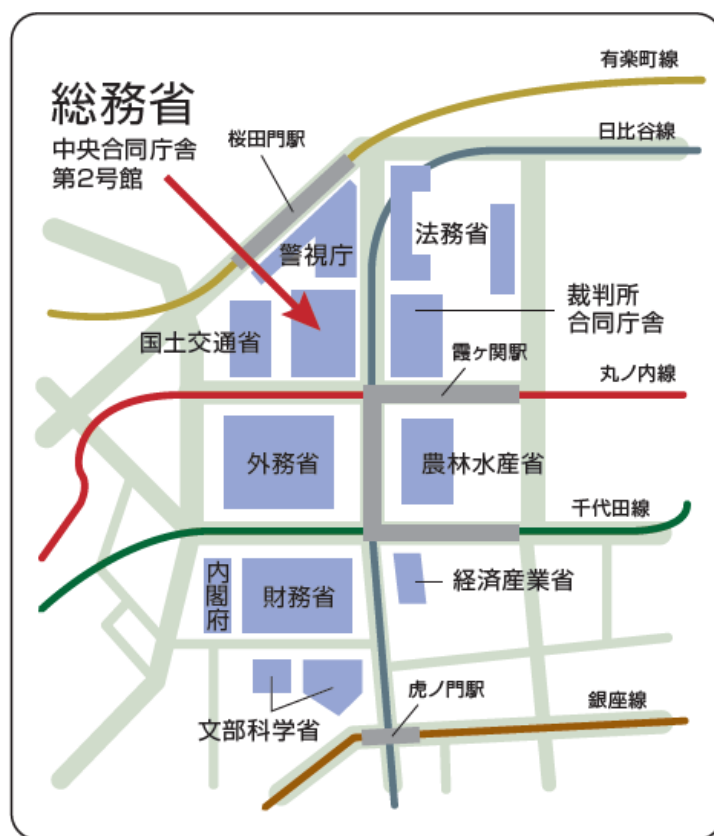
○事務局概要

電気通信紛争処理委員会には、電気通信事業法第152条の規定によりその事務をするための委員会事務局が設置されており、事務局長、参事官等の職員が置かれている。これらの職員は、委員長の命を受けて職務を遂行し、事務局長は、その中で局務を掌理する。

委員会事務局には、事業者等相談窓口を設け、電気通信事業者、コンテンツ配信事業等³⁰を営む者、ケーブルテレビ事業者等³¹、基幹放送事業者、無線局免許人等³²などからの事業者間の紛争に関する相談に応じ、アドバイスや参考情報の提供を行っている。

所在地 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎第2号館9階
交通(地下鉄) 丸ノ内線・日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅 A2またはA3b出口から徒歩約1分
有楽町線「桜田門」駅 4出口から徒歩約3分
銀座線「虎ノ門」駅 6出口から徒歩約8分

【電気通信紛争処理委員会事務局の位置】



³⁰ 電気通信設備を用いて他人の通信を媒介する電気通信役務以外の電気通信役務を電気通信回線設備を設置することなく提供する電気通信事業（電気通信事業法第164条第1項第3号）

³¹ 有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者（登録一般放送事業者については、指定再放送事業者に限る。）（放送法（昭和25年法律第132号）第142条第1項）

³² 免許等を受けて無線局を開設し、又は免許等を受けた無線局に関する周波数その他の総務省令で定める事項を変更しようとする者（電波法（昭和25年法律第131号）第27条の38第1項）及び認定特定基地局開設者又は認定計画に係る周波数を現に使用している無線局の免許人等（同条第2項）

○活動状況

1 処理等件数の概要

(令和8年3月31日現在)

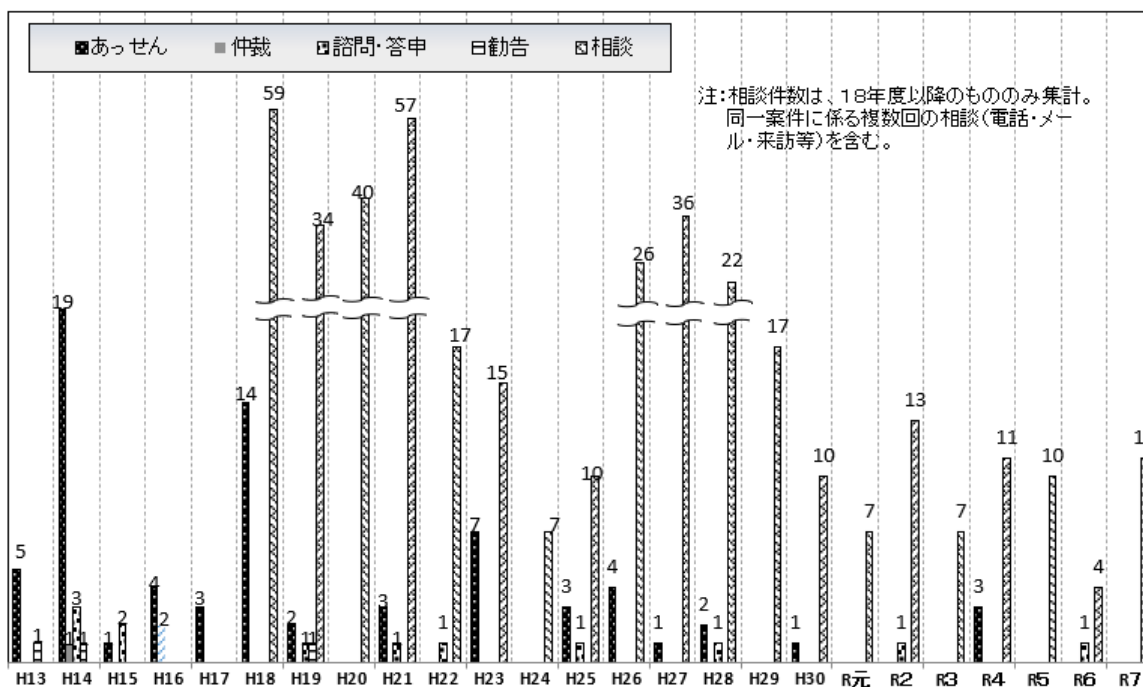
あっせん申請	73	処理終了	72
		(合意により解決	47)
		(合意に至らず申請取下げ	16)
		(あっせん打ち切り	3)
		(あっせん不実行	6)

仲裁申請	3	処理終了	3
		(仲裁判断	0)
		(仲裁不実行	3)

諮問	12	答申	12
----	----	----	----

総務大臣への勧告	3
----------	---

参考（年度別処理等件数³³）



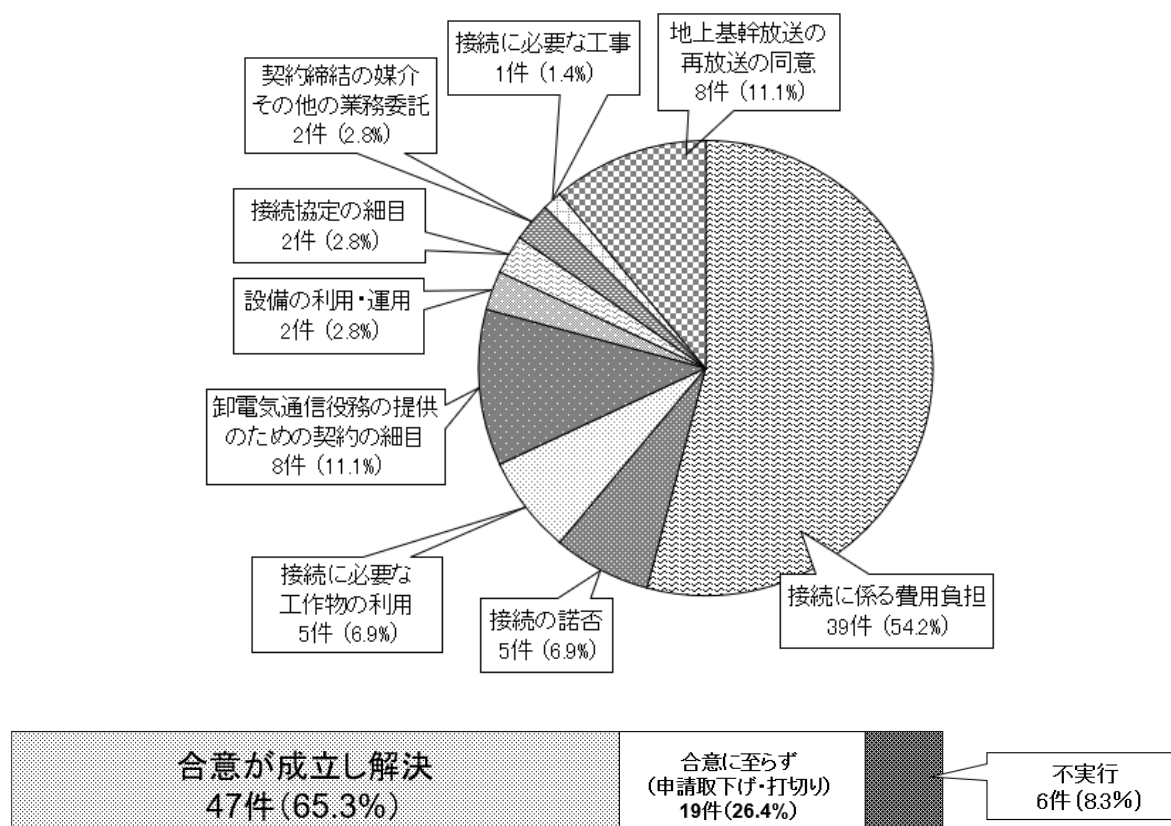
³³ 諮問・答申は、答申を行った年度に計上。相談件数は平成18年度以降のもののみ掲載しており、同一案件に係る複数回の相談（電話・メール・来訪等）を含む。

2 処理を終了した紛争の種類別内訳

(令和8年3月31日現在)

	あっせん	仲裁	諮問	計
1 接続の諾否	5		3	8
2 接続に係る費用負担	39	2	1	42
3 接続のための工事・網改造等				
(1) 接続に必要な工事	1	1		2
(2) 設備の利用・運用	2			2
(3) 接続協定の細目	2		2	4
4 接続に必要な工作物の利用（コロケーション等）	5			5
5 卸電気通信役務の提供のための契約の細目	8		1	9
6 契約締結の媒介その他の業務委託	2			2
7 土地等の使用に関する協議認可			1	1
8 業務改善命令			3	3
9 地上基幹放送の再放送の同意	8		1	9
計	72	3	12	87

参考（あっせんの紛争内容・結果別内訳）³⁴³⁵



³⁴ 「合意が成立し解決」は、当事者間の協議により解決した事件19件（あっせん打ち切り後にあっせん案をふまえて当事者間で合意が成立した事件3件を含む。）及びあっせん案の受諾により解決した事件28件の合計。

³⁵ 「不実行」とは、他方当事者があっせんに拒否したため、委員会があっせんに適さないと認め、これを行わないこととした事件。

○窓口一覧

(総務省本省)

所在地 〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎第 2 号館

内 容	担当部署	連絡先
○ 事業者間の紛争に関する一般的な相談 (あっせん・仲裁の制度・手続に関する説明のほか、紛争処理に関する法令・事例等の情報提供や紛争解決に向けた助言なども行っています。)	事業者等相談窓口 (電気通信紛争処理委員会 事務局)	電話：03-5253-5500 e-mail： soudan@ml.soumu.go.jp
○ 電気通信事業法又は電波法関係のあっせん・仲裁の申請	電気通信紛争処理委員会 事務局 (申請先：総合通信基盤局 総務課)	電話：03-5253-5500 (電話：03-5253-5827)
○ 放送法関係のあっせん・仲裁の申請	電気通信紛争処理委員会 事務局 (申請先：情報流通行政局 総務課)	電話：03-5253-5500 (電話：03-5253-5711)
○ 接続協定等に関する協議命令の申立て又は細目の裁定の申請 (電気通信事業法関係)	総合通信基盤局 料金サービス課 (認定鉄塔等提供事業の提供に関する契約については、事業政策課)	【事業政策課】 電話：03-5253-5835 【料金サービス課】 電話：03-5253-5842
○ 土地等の使用に関する協議認可又は裁定の申請 ○ 線路又は鉄塔等の移転その他支障の除去に関する裁定の申請 (電気通信事業法関係)	総合通信基盤局 基盤整備促進課	電話：03-5253-5866
○ 電気通信事業法第 172 条の規定による意見の申出	【申出人が電気通信事業者の場合】 総合通信基盤局 総務課	電話：03-5253-5827
	【申出人が電気通信事業者でない場合】 総合通信基盤局 料金サービス課 消費者契約適正化推進室	電話：03-5253-5488

※ 電気通信事業者以外の方からの申出については、管轄区域ごとの総合通信局及び沖縄総合通信事務所を受け付けています。(次表参照。)

(総合通信局及び沖縄総合通信事務所)

総合通信局等	申請等の窓口	管轄区域
<p>北海道総合通信局</p> <p>〒060-8795 札幌市北区 北八条西2-1-1 札幌第一合同庁舎</p>	<p>■電気通信事業法関係のあっせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(011)709-3956</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあっせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇情報通信部 放送課 有線放送担当 電話：(011)709-2311(内線4674)</p> <p>■無線局の開設・変更にあつたての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(011)709-2311(内線4603)</p>	<p>北海道</p>
<p>東北総合通信局</p> <p>〒980-8795 仙台市青葉区 本町3-2-23 仙台第二合同庁舎</p>	<p>■電気通信事業法関係のあっせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(022)221-0632</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあっせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇放送部 有線放送課 電話：(022)221-0704</p> <p>■無線局の開設・変更にあつたての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(022)221-0604</p>	<p>青森、岩手、 宮城、秋田、 山形、福島</p>
<p>関東総合通信局</p> <p>〒102-8795 千代田区 九段南1-2-1 九段第三合同庁舎</p>	<p>■電気通信事業法関係のあっせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(03)6238-1935</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあっせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇放送部 有線放送課 電話：(03)6238-1723</p> <p>■無線局の開設・変更にあつたての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(03)6238-1623</p>	<p>茨城、栃木、 群馬、埼玉、 千葉、東京、 神奈川、山梨</p>
<p>信越総合通信局</p> <p>〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎</p>	<p>■電気通信事業法関係のあっせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(026)234-9952</p>	<p>新潟、長野</p>

	<p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあっせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇情報通信部 放送課 電話：(026)234-9993</p> <p>■無線局の開設・変更に当たっての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(026)234-9963</p>	
<p>北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂 2-2-60 金沢広坂合同庁舎</p>	<p>■電気通信事業法関係のあっせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(076)233-4422</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあっせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇情報通信部 放送課 電話：(076)233-4492</p> <p>■無線局の開設・変更に当たっての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(076)233-4412</p>	富山、石川、福井
<p>東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区 白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館</p>	<p>■電気通信事業法関係のあっせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(052)971-9133</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあっせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇放送部 有線放送課 電話：(052)971-9407</p> <p>■無線局の開設・変更に当たっての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(052)971-9105</p>	岐阜、静岡、愛知、三重
<p>近畿総合通信局 〒540-8795 大阪府中央区 大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第1号館</p>	<p>■電気通信事業法関係のあっせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(06)6942-8519</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあっせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇放送部 有線放送課 電話：(06)6942-8571</p> <p>■無線局の開設・変更に当たっての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(06)6942-8505</p>	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

<p>中国総合通信局</p> <p>〒730-8795 広島市中区 東白島町 19-36</p>	<p>■電気通信事業法関係のあつせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(082)222-3376</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあつせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇放送部 有線放送課 電話：(082)222-3388</p> <p>■無線局の開設・変更にあつせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあつせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(082)222-3303</p>	<p>鳥取、島根、 岡山、広島、 山口</p>
<p>四国総合通信局</p> <p>〒790-8795 松山市味酒町 2-14-4</p>	<p>■電気通信事業法関係のあつせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(089)936-5043</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあつせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇情報通信部 放送課 電話：(089)936-5037</p> <p>■無線局の開設・変更にあつせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあつせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(089)936-5010</p>	<p>徳島、香川、 愛媛、高知</p>
<p>九州総合通信局</p> <p>〒860-8795 熊本市西区春日 2-10-1</p>	<p>■電気通信事業法関係のあつせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信部 電気通信事業課 電話：(096)326-7862</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあつせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇放送部 有線放送課 電話：(096)326-7878</p> <p>■無線局の開設・変更にあつせん・仲裁の申請 ■終了促進措置に係る契約に関するあつせん・仲裁の申請 ◇総務部 総務課 電話：(096)326-7806</p>	<p>福岡、佐賀、 長崎、熊本、 大分、宮崎、 鹿児島</p>
<p>沖縄総合通信事務所</p> <p>〒900-8795 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第2 地方合 同庁舎 3 号館 4 階</p>	<p>■電気通信事業法関係のあつせん・仲裁の申請 ■接続協定等に関する協議命令の申立て又は裁定の申請 ■電気通信事業法第172条の規定による意見の申出 ◇情報通信課 電気通信事業担当 電話：(098)865-2302</p> <p>■地上基幹放送の再放送の同意に関するあつせん・仲裁の申請 ■地上基幹放送の再放送の同意に関する裁定の申請 ◇情報通信課 放送担当 電話：(098)865-2307</p>	<p>沖縄</p>

	<p>■無線局の開設・変更に当たっての混信等の妨害防止のために必要な措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請</p> <p>■終了促進措置に係る契約に関するあっせん・仲裁の申請</p> <p>◇総務課 総務担当</p> <p>電話：(098)865-2300</p>	
--	--	--